

理論戦線

世界＝一國同時革命、プロレタリア独裁、暴力革命の旗の下、社学共に結集せよ、



復刊1号 社会主義学生同盟政治理論機関誌



理論戦線 6号(復刊1号)

■帝国主義の世界再分割=侵略・反革命に対決し

プロレタリア国際主義の革命的第三潮流を建設せよ……………(1)

——全学連大会・国際反戦集会へ向けて——

社会主義学生同盟全国委員会

■世界革命の第4の波に向けて

小ブル反帝派の解体を断乎として推し進めよ

☆ ドイツ革命の教訓とコミンテルンの総括 波多野輝政……………(10)

☆ 中国共産党(毛・林派)批判 鈴木路彦……………(63)

☆ 日本共産党批判シリーズ(第一回)

「敵の出方」論の誤りの数々 和光明……………(100)

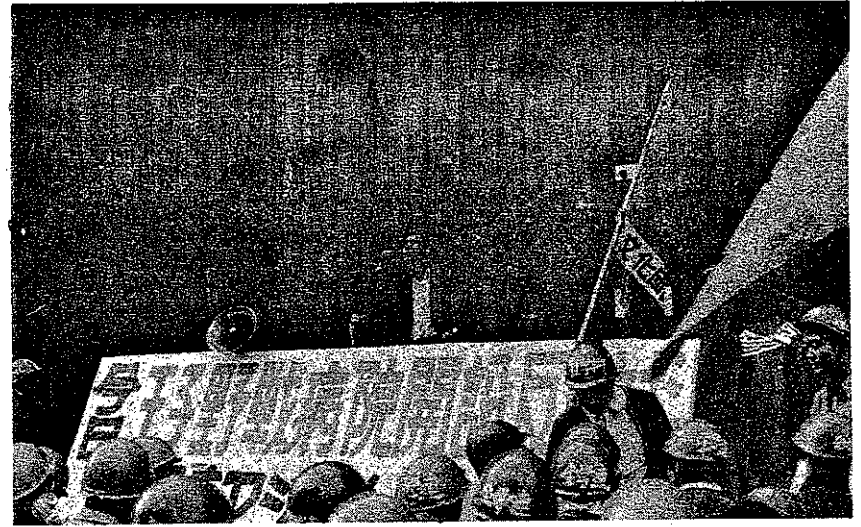
☆ マル学同革マル批判 日向翔……………(119)

☆ 社青同解放派批判 社学同早大支部……………(147)

☆ 同盟の政治理論の総括 山代寛一……………(161)

政治過程論 階級形成論 国独資論

(表紙説明) 革命的第三潮流建設をめざす共産主義者同盟の戦闘組織、社会主義学生同盟



全人民的政治部隊，全学連の先頭に立つ藤本敏夫君



ASPAC阻止／神田地区は第2のラテン区に変じた

帝國主義の世界再分割Ⅱ侵略・反革命に対決し

プロレタリア國際主義の革命的第三潮流を建設せよ！

— 全学連大会・國際反戦集會に向けて —

社会主義学生同盟全国委員会

■ 帝國主義の世界分割Ⅱ侵略反革命に対決し、プロレタリア國際主義の革命的第三潮流を建設せよ！

■ 八月三日國際反戦集會（於東京）に結集せよ！

■ 日帝のアジア侵略反革命Ⅱ七〇年安保粉砕へ向け、革命的反戦斗争を推進せよ！

■ 七月二九日ASPA C粉砕—三木外相訪豪阻止中央実力斗争へ結集せよ！

■ 全学連—反戦青年委員会をプロレタリア統一戦線としてうちかためよ！

■ 七月一九・二〇全学連定期大会へ結集せよ！

《全学連定期大会へ向けての我々の主張》

一〇月八日羽田斗争が切り開いた新たな階級斗争の局面を総括し、七〇年安保—七〇年代階級斗争の展望を明確化することこそ、七月全学連大会の任務である。かかる方向性に於て、我々は、七月二九日ASPA C粉砕—三木外相訪豪阻止中央実力斗争と八月三日國際反戦集會（於東京）を提起するものである。

七〇年安保—七〇年代階級斗争は、革命と反革命の激突の時代であり、全学連—反戦青年委員会は、プロレタリア統一戦線として登場しなくてはならない。それは、同時に、戦術的指導を要求するのである。

諸党派が、このことを要求され、独自に、総括と展望を提起してきた。そのことが、一〇月八日斗争以降の党派斗

争の全面化と大衆運動の分裂をもたらしてきた。だが、この党派関係の流動、分解は、六月一五集会―七月全学連大会―八月国際反戦集会の過程で再編成され、七〇年安保―七〇年代階級斗争に於る原型を形成しつつある。

我が同盟と中核派・全学連の主導権こそ、この党派関係の再編の焦点である。

国際階級斗争の結合 攻撃型階級斗争と危機の政治過程
帝国主義の世界分割―侵略反革命の全面化が、国際階級斗争を結合させている。

西独、日帝は、米帝への再分割を、国際反革命同盟―NATO、日米安保の主導権の掌握を通して貫徹しており、これが帝国主義の世界分割戦の焦点である。

この世界分割は、世界の独占的支配のための帝国主義の動向であり、「労働者国家」や後進国階級斗争への侵略反革命として進行する。帝国主義国、後進国、「労働者国家」の三ブロックの階級斗争は、根本的には帝国主義の存在に規定され、直接的には、帝国主義の世界分割―侵略反革命に規定されて、この経済的、政治的基礎の上に結合する。後進国階級斗争は、帝国主義の侵略反革命と民族ブルジョアジーの結合に対する、農民プロレタリアートのプロレ

クの武装解放斗争である。それは、一方で、ベトナム―シア―中南米へと拡大し、後進国を全一的に支配してきた米帝との対決を深め、他方で、新たに支配を開始しつつある西独・日帝との対決も必然化し、自国ブルジョアジー打倒―帝国主義打倒へと深化している。

「労働者国家」は、スターリン主義の一国社会主義路線によって歪められた過渡期社会であり、階級斗争が継続しており、帝国主義の侵略反革命が、国内経済建設の困難性と結合する時点で、全面化し、国際階級斗争の一環へ組み込まれる。キコード、北ベトナム・中国等のプロレタリアートは、周辺の後進国人民武装解放斗争との結合、帝国主義の侵略反革命との対決を通じて、国内の民族ブルジョアジー、小ブルとの斗いと国際的な帝国主義打倒の斗いの統一性を獲得しつつある。東欧・ソ連のプロレタリアートも、来るべき帝国主義の侵略反革命との対決の中で、かかる条件を獲得するであろう。

帝国主義国に於る階級斗争は、直接的なブルジョアジーとプロレタリアートの対立であり、帝国主義の国内抑圧と対外的な侵略反革命によって非和解化する。

この三ブロック内部の階級の力関係は、相互に規定しあい、帝国主義の侵略反革命を媒介に、帝国主義国に於る階

級の力関係に発展・転化し、かつ、帝国主義国の階級の力関係は、後進国・「労働者国家」の階級の力関係を根本的に規定する。

「帝国主義の政治的特質は、金融寡頭制の抑圧と自由競争の排除とに関連する、あらゆる方面にわたる反動と民族的抑圧の強化とであるから……ほとんどすべての帝国主義国において、帝国主義にたいする小ブルジョアの民主主義的反对派があらわれている」と、レーニンが規定した小ブル民主主義が全面的に台頭し、かつ、スターリン主義がその固定的表現となっている。

帝国主義に包囲された「労働者国家」という現代世界を、一国社会主義論に立脚して、資本主義体制と社会主義体制の対立―体制間矛盾として把握し、その国際路線と資本主義国労働者階級の任務を、一国社会主義建設上の障害たる帝国主義の侵略反革命の阻止―ブルジョア民主主義の実現にまず設定する（二段階戦略）。このスターリン主義（一国社会主義論―体制間矛盾論―二段階戦略）は、二様の形態をとりつつある。第一は、米帝の侵略反革命を後進国階級斗争に立脚して阻止せんとする中国派の、反米中間地帯論―後進国民族解放路線であり、第二は、西独帝の侵略反革命を先進国階級斗争に立脚して阻止せんとするソ連派の、

平和共存―人民戦線の路線である。この両者は、自国ブルジョアジー打倒―帝国主義打倒という後進国階級斗争の永続性を、民族解放に低め、他方、帝国主義の侵略反革命抑圧粉碎―帝国主義打倒の帝国主義国階級斗争を、人民戦線―ブルジョア民主主義政府の実現に低める点で同質であり、小ブル民主主義である。

このスターリン主義に固定的な表現をとる小ブル民主主義の台頭が、帝国主義国階級斗争の第一の特徴である。帝国主義の世界分割は、この小ブル民主主義を解体するし、またしない限り不可能である。

レーニンは、この小ブル民主主義の分解の必然性を、「だが、この批判全体（小ブル民主主義）が帝国主義とトラストとの、したがってまた資本主義の基礎との不可分の結びつきをみとめることをおそれ、また大規模資本主義とその発展とによってうみだされる諸勢力に味方することをおそれていたかぎり、この批判は、『あどけない願望』にとどまったのである」と規定した。

大規模資本主義とその発展とによってうみだされる諸勢力とは、帝国主義とプロレタリア革命である。

帝国主義は、第一次帝国主義世界戦争へ至る過程で、小ブル民主主義を社会排外主義に転化させた。諸帝国主義は、

植民地領有↓超過利潤↓労働者階級の買収↓日和見主義の形成を貫徹し、帝国主義間対立を媒介に、日和見主義⇄小ブル民主主義を社会排外主義への転化させ、世界分割⇄世界戦争へ突入した。

第二次帝国主義世界戦争へ至る過程は、スターリン主義によって歪められているとはいえず「労働者国家」の存在によって、帝国主義の世界分割⇄世界戦争へ至る過程に於る帝国主義国の階級関係が、平和的な、小ブル民主主義の社会排外主義への移行としてに進行しえないことを示した。ロシア革命の勝利（労働者国家の出現）と帝国主義の経済的対立⇄経済危機とによる帝国主義国階級斗争の高揚の進行過程で、世界分割⇄世界戦争へ、帝国主義は突入した。枢軸国は、危機の先行した小ブル・ルニプロの組織した暴力（ファシズム）で、国内労働者階級⇄小ブル民主主義を粉碎し、世界分割⇄侵略反革命戦争を開始した。連合国は、この枢軸国⇄ファシズムを、「労働者国家」と国際階級斗争への反革命として容認し、かつ、枢軸国が自国の勢力圏への再分割を開始する時点で、労働者階級⇄小ブル民主主義⇄スターリン主義（反ファシズム国際統一戦線）との同盟を、ブルジョア民主主義の防衛に於て実現し、これを条件としてのみ、枢軸国との帝国主義戦争へ突入しえたのである。

仏帝は、インドシナ、アルジェリア等の民族解放斗争への敗北⇄民族解放の承認の過程で、小ブル民主主義の膨大な形成に直面し、かつ、これとの同盟を通して、独自の世界分割を展開してきた。だが、EECに於る経済競争戦での西独帝への敗北⇄経済危機の進行によって、五月ゼネストとして、この小ブル民主主義との同盟が崩壊し、独自の世界分割に挫折した。残る道は、対米⇄西独との同盟及、対西独⇄米との同盟の選択であり、かつ、小ブル民主主義の粉碎を抜きにしては、それも没落の道である。六月選挙は、民族解放斗争の粉碎を主張してきた右翼⇄ファシズムの登場と、これのドゴール⇄ブルジョアシーとの結合を、長期的基調として示した。

西独に於ても、東欧、中近東への侵略反革命を展望した軍事力強化と、非常事態法を基調とした国内支配体制の強化が、社民⇄DCGの帝国主義的労働運動を突破する。学生、労働者の鋭い闘いを形成し、他方で、ネオナチを主軸とするファシズムを形成している。

日帝に於ても、極東・東アシア・太平洋地域への経済的分割によって形成した民社⇄同盟⇄JCの帝国主義的労働運動が、ベトナム⇄アシア人民武装解放斗争への侵略反革命の強化の進行の中で後退し、反戦斗争を頂点とする小

ある。

米帝に対する西独、日帝の再分割という、帝国主義の世界分割の進行は、同時に、これらの帝国主義国に於る階級斗争の高揚⇄小ブル民主主義の登場と、これへのファシズムの登場をもたらし、革命と反革命の時代を準備している。これが、帝国主義国階級斗争の第二の特徴である。

第二次大戦の結果、諸帝国主義に対する、経済的、政治的、軍事的力量の圧倒的優位とそれによる後進国の全一的支配を基礎に、国内労働者階級を、帝国主義的労働運動（AFLECIO）の下に統合してきた米帝にあって、一方に於る後進国人民武装解放斗争への敗北、他方でEEC、日帝の台頭⇄経済的力量的相対的低下⇄経済危機によって、この帝国主義的労働運動を突破する労働者階級の進撃が反戦斗争と黒人斗争を頂点にして、形成されている。この進撃が、いまだ小ブル民主主義といえども、米帝の危機、タカ派（後進国人民武装解放斗争の粉碎⇄日帝との反革命同盟の強化）とハト派（後進国民族解放の承認⇄EECへの経済的分割戦）へのブルジョアシーの分裂を形成している。だが同時に、この小ブル民主主義の暴力的粉碎をめざす極右⇄ファシズムが、南部農業ブルジョアシーを主軸に形成されつつある。

ブル民主主義が台頭し、そのことが、ブルジョアシーの親米派（アシア人民武装解放斗争と中国への反革命の強化）と対米自主路線（アシアの民族解放の承認と中国との協同）への分裂を深めている。だが、危機の一層の進行は、必ずや、小ブル、ルニプロによる労働者階級の粉碎⇄ファシズムの登場をもたらすであろう。

米帝への再分割をNATO、日米安保⇄国際反革命同盟の主導権の掌握として推進しつつある西独、日帝に於るファシズムの登場は、「労働者国家」と国際階級斗争への共同の反革命戦争の遂行過程で形成され、それは同時に米帝に対する西独、日帝の帝国主義戦争の開始でもある。

この反革命戦争は、米、西独、日帝内部に於る労働者階級の反戦斗争の巨大な爆発をもたらし、これに対するファシズムの暴力的登場も全面化する。さらに、アシアへの対外膨張へ向け、中国とアシア人民武装解放斗争への反革命戦争を全生命線とする日帝、EECの制覇と東欧・中近東への膨張をかけて、東欧、ソ連への反革命侵略戦争を全生命線とする西独帝と、これらのことを世界戦略の一部とする米帝との差異が、この危機の時代に一挙的に拡大し、アシアをめぐる米⇄日間、EECをめぐる米⇄西独間の経済対立と結合し、決定的対立へと発展する。かかる事態の進

行の中で、ファシズムは、日帝にあっては、中国、米帝との全面対決、西独帝にあってはソ連、米帝との全面対決という国際的展望をもって登場し、帝国主義の対外膨張と結否していくのである。

この条件は、西独では、既に形成されている。ソ連の対西独強硬路線と米ソ平和共存の強化がそれであり、西独帝は、東独問題を媒介に、反米―反ソの帝国主義ナショナリズム―ファシズムとして登場する過程に入りつつある。非常事態法Ⅱ国内抑圧体制の強化は、米、英、仏の占領状態からの離脱にナショナリズムの下に貫徹されたのである。日帝にあっては、沖繩返還問題、台湾海峡―朝鮮三八度線の緊張によって、かかる条件は成熟しつつある。

従って、帝国主義国際階級斗争の第三の特徴は、帝国主義ナショナリズムの下にファシズムとして反革命が準備されていることである。

二、プロレタリア国際主義―革命的な反戦斗争―

プロレタリア統一戦線と七〇年安保

従って、帝国主義の世界分割Ⅱ侵略反革命の全面化の時代は、国際階級斗争の結合、帝国主義国に於る階級斗争の革命と反革命の激突への進行の時代でもある。

国際プロレタリアートの任務は、この危機を、プロレタ

て提起する。この共同の任務を国際的に貫徹すべきものとして、国際統一戦線の建設をめざすのである。そして、この任務の中心こそ、国際反革命同盟ⅡNATO、日米安保の粉砕である。

帝国主義の侵略反革命粉砕↓帝国主義打倒、プロレタリア独裁へ至るプロレタリア国際主義の内実は、帝国主義国、後進国、「労働者国家」のプロレタリアートの任務へと具体化されなくてはならない。

帝国主義国プロレタリアートの任務は、自国政府の侵略反革命の軍事外交路線との対決を通して、革命と反革命の激突を切り切り、反革命Ⅱ帝国主義ナショナリズムとファシズムを粉砕し、自国帝国主義の打倒、プロレタリア独裁を実現することである。

後進国プロレタリアートの任務は、農民とのブロックによる自国ブルジョア打倒↓帝国主義打任の永続性を追及し、帝国主義国に於るプロレタリア独裁の実現を展望し、これとの結合のもとに、社会主義をめざすことである。帝国主義の侵略反革命粉砕↓民族解放↓社会主義が、その任務である。

「労働者国家」のプロレタリアートの任務は、国際的な、帝国主義の侵略反革命粉砕↓帝国主義打倒、プロレタリア

リア世界革命の完遂にまで発展させることである。そのことは、同時に、一国社会主義論↓体制間矛盾論↓二段階戦略によって、この革命の現実的諸条件を、ブルジョア民主主義の実現に低めるスターリン主義との党派斗争を不可避とするのである。

スターリン主義の一国社会主義論の基礎は、帝国主義に包囲された「労働者国家」である。我々の世界革命戦略は、世界Ⅱ一国同時革命である。それは、社会主義社会の建設を世界的なものとして把握し、形式的、時間的には、一国ごとに実現されるプロレタリア独裁を、世界的次元に於るプロレタリア独裁の実現↓これを主体的条件とした社会主義社会の建設という永続的な過程の過渡として位置づける。そして、このことを指導する世界党を建設しかかる世界革命の完遂によって、スターリン主義の物質的基礎、帝国主義に包囲された「労働者国家」という現代世界の構造そのものの変革を通して、スターリン主義の解体を展望するものである。

かかる世界Ⅱ一国同時革命戦略の下に、世界的次元に於るプロレタリア独裁の樹立へ向けての国際プロレタリアートの団結の質Ⅱプロレタリア国際主義の内実は、帝国主義の侵略反革命粉砕↓帝国主義打倒、プロレタリア独裁とし

独裁という、世界世帯の完遂へ向けての任務の一環として、国内に於る資本主義的残存物の除去、経済建設を行ない、この路線の貫徹の中で、スターリン主義の克服を展望しなくてはならない。

以上の、プロレタリア国際主義へ帝国主義の侵略反革命粉砕↓帝国主義打倒、プロレタリア独裁の世界的次元での実現Ⅱの下に各国プロレタリアートの闘いを統合する国際的統一戦線と、それを指導する世界党の建設が必要とされる。

8/3国際反戦集会は、後進国人民解放斗争を闘う部隊、キューバⅡOLAS 路線を先頭として「労働者国家」内の世界革命をめざしつつある部分等を結集してかかる国際的統一戦線を形成し、その中で党派斗争を通じて、世界Ⅱ一国同時革命戦略に基づく世界党を建設する第一歩である。これこそ、自己を、社会排外主義、小ブル民主主義Ⅱスターリン主義から分離した、プロレタリア国際主義の革命的第三潮流への結集である。

我々は、かかる方向性の下に、70年安保斗争に於て、日本プロレタリアートが実現すべき、プロレタリア国際主義を、70年安保Ⅱ日帝のアジア侵略反革命の強化粉砕↓日帝打倒、プロレタリア独裁として設定するのである。

日帝は、極東、東南アジア、太平洋地域への対外膨張が必要とするアジア人民武装解放派への反革命の強化を、日米反革命同盟の安保の強化として実現し、かかる地域をめぐる米帝との世界分割戦を、この日米反革命同盟内に於る主導権の掌握を通して実現せんとしている。これが、70年安保である。従って、我々は、日帝にとつての70年安保とは、アジア侵略反革命の強化として把握しなくてはならない。

日米反革命同盟内に於る主導権の掌握は、ASPAACの侵略反革命軍事機構の建設→アジアの軍事的拠点たる沖縄の返還と自衛隊の配置→侵略反革命の前線基地→成田空港建設→侵略反革命の拠点建設→自衛隊の強化→帝国主義軍隊化を基軸として展開されている。そしてこの基軸の上に、帝国主義ナショナリズムが形成され、帝国主義軍隊を中核とする帝国主義国家体制が登場しつづつある。

従って、70年安保は日帝のアジア侵略反革命の強化粉碎→日帝打倒、プロレタリア独裁への方向性は、帝国主義ナショナリズムと最も鋭く対決する策を有しているのである。かつそれは、一方では、70年安保は日米反革命同盟との対決を今後、ますます強めていくアジア人民武装解放斗争に、民族解放→日本革命との結合→社会主義への方向性を与え、かつ、他方では、米帝の侵略反革命と対決している米国の

反戦斗争、黒人斗争と、最も深い質に於て結合することを可能にするのであり、この意味で、70年安保斗争に於て、日本プロレタリアートが実現すべき、プロレタリア国際主義の内実を有しているのである。

我々は、かかるプロレタリア国際主義の下に、日帝のアジア侵略反革命の軍事外交路線との対決→反戦斗争を、単なる政策反対斗争の次元にとどめるのではなく、明確に、日帝打倒→プロレタリア独裁を展望する権力斗争として闘うのである。反戦斗争をプロレタリア権力斗争として闘い抜くこと、これが、我々の主張する革命的な反戦斗争である。我々は、その斗争戦術を、中央権力中枢への実力斗争として展開する。ASPAAC粉碎・沖縄前線基地化阻止、成田空港建設阻止、自衛隊の強化阻止等の、具体的な政策阻止斗争を、かかる軍事外交路線の権力中枢たる、防衛庁、外務省への中央実力斗争として、全国的な部隊の結集を以って闘い抜き、権力への肉迫の一層の深化を以って、日帝の侵略・反革命粉碎→日帝打倒・プロレタリア独裁のプロレタリア国際主義の内実の形成を展望し、帝国主義軍隊の政治的解体をめざすのである。

6/7→6/21 ASPAACの沖縄斗争の斗争戦術は、この様な位置づけの下に展開されたし、7/29 ASPAAC粉碎→三木訪豪阻止、中央実力斗争は、より拡大強化された

闘いとして展開されなくてはならない。

日帝のアジア侵略反革命の軍事外交路線は、全人民的な政治斗争の焦点として登場している。従ってこれと対決する闘い→反戦斗争の全面的高揚が形成されることは不可避である。だが、この闘いを日帝のアジア侵略反革命粉碎→日帝打倒、プロレタリア独裁の路線の下に、プロレタリア権力斗争として闘う我々は、この闘いの中で、未来のソヴェトへの組織的萌芽、プロレタリア統一戦線を形成しなくてはならない。この方向性へ向けての組織戦術として我々は、S.L.→反戦斗争委員会、青年同盟→地区反戦、職場反戦の建設をみざすのである。反戦斗争委員会(学生)、地区反戦、職場反戦(厳密にはバンド系地区反戦、職場反戦)の建設、組織化の過程に於いて、S.L.、青年同盟(バンドの下に建設されるべき)は、侵略反革命の軍事外交路線との対決を、日帝打倒→プロレタリア独裁に至る過程として位置づけ、かかる方向性に於いて(プロレタリア権力斗争の方向性)大衆を組織しなくてはならない。この下からの実体的ヘゲモニーの形成を以って、我々は全人民的政治課題に於いて、政治斗争を闘う政党間統一戦線たる全学連→反戦青年委員会の主流派を掌握し、それをプロレタリア統一戦線に高めていくであろう。

今全学連大会は、正しくその第一歩である。



神田をラテン区とし、日帝の侵略・反革命を粉碎せよ！中大を出発する社学同

ドイツ革命の教訓

波多野 輝 政

目次

- 第一章 現代革命とレーニン主義
- 第二章 ドイツ革命とローザ
 - 一、ドイツ革命の基本的性格
 - 二、ドイツ革命と国際主義
 - (一) 帝國主義戦争を内乱へ
 - (二) スバルタクスアクト
 - (三) レーニンの内乱主義
 - (四) 内乱の現実性—一月斗争とオプロイテ—
 - (五) 民族植民地問題
 - (六) インターナショナルの再建
 - 三、レーテとプロレタリア独裁
 - (一) キールの反乱とゼネスト
 - (二) レーテとは何か
 - (三) 農民、小ブルとの同盟
- 第三章 第三帝国の崩壊と反革命
 - 四、党と目的意識性
 - (一) レーニンと前衛党
 - (二) KPDの結成
 - (三) 一月斗争とKPD
 - 第三章 コミンテルンとドイツにおける「レーニン党」の建設
 - 一、ルンプロの党から労働者の党へ
 - (一) 「極左」の切り捨て
 - (二) カップブッチ
 - 二、革命的大衆党の形成
 - (一) USP左派との合同
 - (二) 最初の試練—三月行動
- 第四章 一九二三年ドイツの教訓
 - 一、ルールからハンブルグまで
 - (一) ルール占領とクノースト

- (一) ザクセンの実験とハンブルグ蜂起
- (二) ブルジョア独裁と相対的安定期
- 二、統一戦線戦術—コミンテルンの総括(1)
 - (一) EKKIの総括論争
 - (二) コミンテルンと統一戦線戦術
 - (三) 「上から」と「下から」
 - 四、小ブルの獲得—ミユラゲーター・キャンペーン
- 三、権力斗争と経営レーテ
 - (一) ルール斗争
 - (二) 権力拠点としての経営レーテ
 - (三) KAPDと「左翼小児病批判」
- 四、情勢の評価と攻撃のテンポ—コミンテルンの総括(2)
 - 五、ルール斗争と国際主義
 - (一) ルール戦争とヴェルサイユ条約
 - (二) 「二つの敵」と民族主義
 - (三) ラッパロ条約と排外主義への転落
 - 四、ドイツ帝國主義の過少評価



アジア侵略の拠点、農民抑圧の成田空港阻止工作隊を先頭に全学連の突撃

第二章 現代革命とレーニン主義

ロシア革命にひきつづき燃え上った、ドイツ十一月革命と、ハンガリー、バイエルン両ソビエト共和国は、ロシア革命と結合して中央ヨーロッパ革命↓世界革命を現実のものとしようとしていた。

ドイツ革命は、世界革命への確実な突破口であるばかりでなく、先進国革命の先例ともなるべきものであった。レーニンはトロツキーとともに、そのような意味をもったドイツ革命に最大の期待をよせていた。

キールの反乱にはじまるドイツ革命はローザ・ルクセンブルグの指導の下に、文字どおり、ロシア革命と結合していた。一月斗争の敗北とローザの虐殺は、この革命に終止符をうったかにみえた。

ドイツにおけるゴルニエロフの乱、カッパブッチは、内乱とプロレタリアートの再編をもたらし、その中でドイツ共産党は「大衆の共産主義」党に成長した。

内乱と戦時共産主義の下で救援を必要としたソビエトロシアに呼応して、「攻勢理論」にもとづいて、再度のドイツ革命が試みられた。これが二一年の三月行動であった。

三月行動の敗北は、レーニンをして「世界革命が退潮期に入った」として、統一戦線戦術という迂回戦をとらしめ

た。二三年、ルール戦争を契機に、ドイツ革命とヨーロッパ革命のチャンスがめぐってきた。しかしレーニンは既に病床につき、ジノビエフ、スターリンの指導下にあったコミンテルンとドイツ共産党は守勢と混乱の中でこの革命的情勢を見送ってしまった。

二三年の三度目の敗北は、その直後に世界資本主義が「相対的安定期」に入ることによって固定化された。敗北の結果、事実において世界革命の一環としての、かつ先進国革命の典型としてのドイツ革命が放棄されただけでなく、革命理論においてもスターリンの「一国社会主義論」によってレーニン主義が歪曲されていた。

このように十一月革命から二三年の敗北に致るドイツ革命は、世界革命と先進国革命についての多くの教訓を内包している。ドイツ革命におけるレーニン主義思想は、ローザとレーニンのからみあい、レーニンからスターリンへの移行の中から、再構築されなければならない。

そこで、まずロシア革命の中に形成されたレーニン主義思想を概観することから始めたい。

世界的なものとしてのプロレタリア革命を、ロシアにおける現実問題全体の、戦略的戦術的・組織的問題の確固たる方針としたレーニンの出発点は、革命の性格とどの階

級が革命の指導的役割を演ずるか、という問にあった。

出発点は、結論的に言うならば、第一にロシアにおける資本主義の発達が不可避なこと。第二に革命の主体が農民ではなくプロレタリアートにあること、プロレタリアートが革命的階級として自立しなければならぬこと、そして、ブルジョア民主主義革命を徹底化し、プロレタリア革命に永続的に転化すること、第三にロシア資本主義の後進性のもたらす貧農の自然発生的蜂起と結合しなければならぬことにあった。

これはレーニンによるドイツの正統派マルクス主義の克服であり、原始マルクス主義の復権であった。

レーニンは以上の出発点に立って、ロシア革命の現実の展開の中で、マルクスの史的唯物論を發展させ受け継いだ。レーニンは特殊ロシア的課題の中に、プロレタリアートの普通の革命理論を示し、階級に代行するのではなく、階級自身の最高の行動体たる党の戦略と戦術とを具体化した。

それは第一に、「帝国主義戦争を内乱へ」「民族植民地独立闘争」「革命的インターナショナルの再建」に要約されるプロレタリア国際主義、第二に「武装蜂起とゼネスト」「全権力をソビエトへ」「労働同盟」に要約される暴力革命とプロレタリア独裁、第三に「戦略・戦術の党」「組織

された階級意識」「目的意識的指導」に要約される。鉄の規律と職業革命化の前衛党の三点であり、これらがロシア革命の教訓であり、レーニン主義の基本的内容であった。

「国際主義・プロ独・党」、この三つの思想は、ドイツ革命の中でどのように提起され、実現され、あるいは放棄されたのだろうか。

第二章 ドイツ革命とローザ

一、ドイツ革命の基本的性格

ロシア以外での世界革命の、理想的な出発点として期待されたドイツ革命⁽¹⁾は、その期待を実現することはできなかった。一九一八年十一月四日のキール軍港の反乱に始まり、翌年一月の一月闘争の敗北に終わった「十一月革命」とよばれる事態が全面的に革命の名にあたいするか疑わしい⁽²⁾にしろ、それは、プロレタリア革命に至る歴史の総過程の一つの帰結であり、出発点としてあった。ドイツ革命は敗北した軍隊の反乱(ラーナウ)、理念なき革命(M・ハーデン)、炎もインスピレーションもない平凡な出来事(ピュロー)であるという、これらの描写も一定の真理をもっている⁽³⁾。又、十一月革命の経過が一八四八年二月のフラ

ンス革命のそれと驚くほど似ていることから出発すること
もできる⁽⁴⁾。

しかし、その基本的性格については、発生の経過におい
てロシアの二月革命と同じ性格を有しており⁽⁵⁾、その結果
において、外見上の社会主義的政府の樹立と現実としての
ブルジョワ民主主義の支配とを特徴づける⁽⁶⁾ことが最も適
切である。

ドイツ革命の敗北は、革命の第一日から、「上からの収
約⁽⁷⁾」として準備されていた。ドイツを崩壊から救うこと、
経済を再建すること、戦争とその結果に対する自己の責任
を新政府になすりつけること、これらはブルジョワジーに
とっての至上命令であった⁽⁸⁾。国民経済の秩序維持は、社
会民主党(SPD)多数派にとっても、自由労働組合幹部
にとっても至上命令であった⁽⁹⁾。こうして、ブルジョワジ
ーにとって、組織された労働者階級Ⅱ労働組合は敗北した
ユニオンに代る強力な同盟者であり、労働組合はその役割
を「労働共同体」の形成によってひきうけた⁽¹⁰⁾。

労働共同体は一九一四年以降、城内平和の一環として出
発し、革命の年の十一月協定によって国家的承認を得て成
立した。それはブルジョワジーにとって社会化に対抗する
ための同盟軍であり、組合にとって革命の成果としての労

レーニンは、「ドイツ共産主義者への手紙」の中で、そ
れを次のように総括している。

「……ドイツの国際的地位は一九一八年末以来、ドイ
ツ国内の革命危機がプロレタリアートの前衛を権力の即時
獲得へ押しやったので、異常に急速に、かつはげしく、緊
迫した。」「ドイツの革命的プロレタリアートは……：プ
ルジョワジーにより、その英雄であるノスケ一派により、
その直接の下僕であるシャイデマンの徒、等々により、
……：打ちのめされ、苦しめられている。」「だが、分裂が
おくれた結果、資本の下僕の買収のきく徒党(シャイデマ
ン、レギーン、ダヴィッドの一派)や無節操な徒党(カウ
ツキー、ヒルファディングらの一派)との「統一」という
忌まわしい「伝統」の重圧の結果として、この危機の時期
までには、ドイツの労働者のもとには真に革命的な党は現
われなかった。」「……あらゆる誠実な、自覚ある労働
者の心に、旧ドイツ社会民主党の日和見主義にたいする憎
悪が、信んじがたいほどするどく目ざめてきた。そしてこ
の憎悪……は、人々を眩惑させ、……：自分の正しい戦略を
つくりだすことをゆるぎなかった。この憎悪は、時期尚早
の蜂起へおしやった⁽¹¹⁾。」

このレーニンの、運すぎた分離と早すぎた蜂起という一

働協約と八時間労働日の確認であり、革命的プロレタリア
ートにとってレーテと対立する反革命の機関であった。労
働共同体は、金屬労連など左派組合の脱退と、ブルジョワ
ジーの八時間労働日の廃止とによって一九二四年解体され
る運命にあった⁽¹¹⁾。

このような「上からの革命」は労働組合だけでなく、革
命によって権力の座に突然つくことになった社会民主党(SPD)と独立社会民主党(USP)によっても担われた。社会主義者たちは純粋に労働組合主義的な要求を越えるイデオロギーを持つてはいなかった⁽¹²⁾、本質的にはブルジョアグループにとどまり、その範囲外の諸問題については建設的な社会主義プログラムを欠いていた⁽¹³⁾。革命派を含めたすべての社会主義者、とりわけ政権についたSPD、USPが大衆のあとをついてゆくだけであり、政治指導性を欠いていた⁽¹⁴⁾ということは欠けて偶然ではなかった。なぜならば一九一八年十一月の彼らの態度は、一九一四年の夏における個々の社会主義諸潮流の態度がそうであるように、それまでの理論的、戦術的等々の態度の直線的、即物的帰結であった⁽¹⁵⁾。従って、潮流としてのカウツキー主義に対する批判は、十一月革命におけるドイツの革命党の主体的総括として示されねばならない。

革命党の建設」を結論とした総括は、スバルタクスプリント、後のドイツ共産党の党員にとってはウシロメタサの種となり⁽¹⁷⁾、又、人々にローザとレーニンの、主要には党組織論をめぐる論争を思い起させずにはおかなかった。彼らはドイツ革命の総括の一切を「党」に集約することによって自らを「レーニン主義者」とした。

大衆によって信頼される革命的な共産党を確保するとい
う正しい結論は、しかしながら「裏切り者」を捜し出すこ
とや、大衆の未成熟や短気に責任を負わせることではなく、
又「党さえあれば」ということを意味しているのでは決し
てない。

明らかにされなければならないのは、「革命党」の内実
であり、歴史としてのドイツ革命が持っていた思想との関
わりあいである。

- (1) レーニン全集 二六巻四〇七頁、二八巻四一三頁
- (2) F・ボルケナウ「世界共産党史」八九頁
- (3) A. J. Ryder: The Revolution of 1918, P. 1
- (4) P・フレイリッヒ「ローザ・ルクセンブルグ」三五五
頁。A. J. Ryder: op. cit., P. 1
- (5) 篠原一「ドイツ革命史序説」一六七頁
- (6) A・ローゼンベルク「ワイマール共和国史」九頁

(7) 篠原、前掲書三八頁。村瀬興雄「ドイツ現代史」二二三頁

(8) 篠原、前掲書六一頁

(9) 花見忠「労働組合の政治的役割」一四四頁

(10) 篠原、前掲書六二頁

(11) 花見、前掲書一四六一—四九頁

(12) F・ホルケナウ、前掲書九一頁

(13) A・シュトルムター「ヨーロッパ労働運動の悲劇」二二二頁

(14) 篠原、前掲書六五頁

(15) G・ルカーチ「レーニン論」五一頁

(16) レーニン全集三二卷五五一頁

(17) レス・ノヴァ「インターナショナル誌の成立前夜」一六頁

二、ドイツ革命と国際主義

決定的な革命闘争の時期は帝国主義戦争によってもたらされた。レーニンとローザは、第二インターが、帝国主義戦争を前に、社会排外主義に転落していったのに対して、国際主義と世界革命の旗を堅持した。

(一) 帝国主義戦争を内乱へ

修正主義派やカウツキー主義派が排外主義をとったのに対して、ベルンシュタインやカウツキー自身は、戦争に対しても日和見主義の態度をとった。彼らは一九一六年に社会平和主義の党、独立社会民主党(USP)がSPDから分裂したとき、その右派を形成した。

(二) スバルタクスプラント

社会革命派の最も意識的部分はローザ・ルクセンブルグに指導されたスバルタクスプラントであった。ローザを中心とする党内左派は、以前から中央派と対決していたが、党の社会排外主義への急展開は思いのほかであり、これに対処する確たる方針をもっていなかった。反対派はさしあたり戒厳令下に残されていたあらゆる合法的手段を利用し、活動を開始した。

開戦の年の十月のリープクネヒトの議会での最初の反戦行動に呼応して、十二月にはシュツットガルトの地区党大会が、党の「国土防衛」政策に反対する決議を採択し、少数派となって退場した右派は新組織をつくり、ここに全国で最初の組織の分裂がなされた⁽²⁾。

公然たる活動をした反対派は一九一五年四月に発行された「インテルナショナル」誌によって、諸問題の根源的解明と、大衆の前での宣伝の武器を得た。

レーニンとローザの提案になるシュツットガルト決議の後半部分「それにもかかわらず戦争が勃発した際には、戦争を早急に終結に努力するとともに、戦争によって生じた経済的政治的危機を利用して人民大衆を決起させ、資本主義的階級支配の崩壊を促進しなければならない。」、即ち「帝国主義戦争を内乱へ」のスローガンは、大多数の賛成投票を得ながらも、戦争の始まった瞬間にこの声明は忘れられてしまった。

第二インターの主軸であったドイツ社会民主党(SPD)は、当時、ベルンシュタインの修正主義派とカウツキーの中央派、そしてローザの革命派とからなっていた。開戦とともに祖国防衛と城内平和をスローガンに社会排外主義に転落したSPD多数派は、カウツキー派の中心で、取り引きのため理論的左翼性を保っていたベーベルなどの現実的政治家と、「革命的」マルクス主義理論で戦争を擁護したP・レンシュなどソフィスト、そして「租国を発見」したドイツ主義のコンラート・ヘーシュなど浪漫派の三つの混成軍であった⁽¹⁾。とはいえ、社会排外主義はカウツキー主義のもっていた資本主義の自動崩壊の理論と、実践における議会主義、そして超帝国主義論による帝国主義戦争の過少評価の論理的な帰結であった。

情勢は左派の行動綱領の明確化と組織の整備を要求し、一九一六年一月一日、ベルリンで全国会議が開かれた。この会議は実質的にスバルタクスプラントの創立大会だった。だがプラントはSPDから分離することをせず、「下から」大衆の力でSPDそのものを革命的に再編しようとしていた。

大衆自身を反戦活動にたち上らせる努力は一九一五年五月一日に試みられ、一万人の労働者が首都の街頭で初めてデモを行った⁽³⁾。

一九一六年六月には、カール・リープクネヒトの懲役判決に反対するデモが、ベルリンの五万五千人の軍需工場労働者のストを中心に、シュツットガルト、ブラウンシュヴァイク、ブレイトメンで斗かわれ、こうして大衆的政治ストの中でスバルタクスプラントは活動を拡大していった。

ローザは一九一五年九月のツィンメルバルト会議に代表を送り、レーニンと共に、内乱主義を再確認した。

(三) レーニンの内乱主義

レーニンは金融資本と金融寡頭制の段階としての帝国主義が、資本の発展の不均等性と、資本の輸出による世界市場の再分割の結果、不可避免的に帝国主義戦争に至ること、この戦争はすべての階級をその渦中に巻き込むこと、帝国

主義戦争は、プロレタリアートがブルジョワジーに從属し、自己分裂することを余儀なくされることを明らかにし、帝國主義の經濟理論を現代の政治問題と具體的にむすびつけた。

帝國主義戦争がつくり出す歴史的情勢は、プロレタリアートに対し、戦争か平和かではなく、帝國主義戦争と、この戦争に対する戦争、即ち内乱との間の選択である。「内乱の必然性」、これが帝國主義戦争に反対するプロレタリアートの自発的運動の帰結であり、レーニンの帝國主義批判の結論であった。

「内乱」のスローガンは、社会排外主義と小ブル平和主義に対する批判でもあった。即ち、ドイツの「ツァーロシヤに対する祖國ドイツの防衛」とフランスの「カイザードイツに対する祖國フランスの防衛」というカウツキー主義に対して、「自國帝國主義の打倒」のスローガンが対置された。レーニンは「帝國主義の環の最も弱い部分であるロシア帝國」の敗北の中に内乱の最も有利な条件が形成されること、そしてロシア革命が世界革命の出発点になることを明らかにし、内乱を現実のものとした。

四 内乱の現実性 — 一月斗争とオプロイテ —

ドイツにおける内乱主義の現実性は、戦争が長びき、総

命的オプロイテであった。

オプロイテは、開戦の年からベルリンの旋盤工の労働組合委員で、技術者連合の地方支部の副委員の左翼反対派によって形成された。それは一九一五年には他の組合支部にも拡大し、一七年六月の金屬労働大会以来地方にもオプロイテが結成されるまでになり(6)、R・ミュラー及びバルトがその中心であった。

それはスコットランドのジョップスチェワートがやったのと同様に、軍に協力して労働者の利益を十分に擁護していないと思われた旧指導部に対し反乱し、組合の問題を自分自身の手に入れることから出発した(7)。

オプロイテは一六年六月と十七年四月の二つの大斗争で、労働者の間にストライキを組織するのに成功した。しかし、その思想的出発点は「平和とパン」にあり、社会主義のスローガンは掲げられなかった。

ローザは、オプロイテの平和主義を批判した(8)。戦時における直接行動に訴えた平和斗争は結果において城内平和の解消と階級斗争の再開、そして内乱を意味することは明らかであった。

オプロイテはその手段においてスバルタクスプントに劣らず革命的になった。反戦斗争の高揚は、ベルリン五十万

力戦となり、国内経済が危機に落ちるに從って「平和とパン」を求める大衆の運動が高揚したことを、そしてドイツ軍の敗北が誰の目にも明らかになったことであつた。

一九一六年三月の国会で、レーデブアーら十八名の国会議員が戦争予算案に反対したため、SPD議員団から除名された。彼らは、別のフラクシオン「社会民主主義研究会」(SAG)を結成し、それは翌年一月に「独立社会民主党」(USP)となつた。

一九一六年六月のデモに始まつた大衆的政治ストは、ロシア二月革命の衝激をうけて活気づき、一九一七年四月には、ベルリンの三十万人のストを中心とする全国的ストが成功した。しかし、結成されたばかりのUSPはこれを「革命の実験」と呼んで、ドイツはロシアではなく、国内での自由をめざす斗争は議会的基盤の上で斗かわれるべきだとして、これに反対した(4)。彼らの求めていたものは「和解による平和」であり、議会の決議による平和であつた(5)。ローザはこれに対して妥協のない批判を加え、ブルジョワジーの手から秘密外交の成果として平和を受けとるのではなく、労働者自身の手で平和を闘いとることを大衆に呼びかけた(5)。

スバルタクスプントと並ぶ内乱の担い手はベルリンの革

人のストを中心とした一九一八年の一月斗争の爆発をもたらし、これにはSPD多数派すら参加せざるを得ない広さと深さで斗かわれた。

ベルリンの行動委員会の多数派を占めることによって、オプロイテ十一、USP三、MSP三、オプロイテは、この指導権を握り、自らを内乱と革命の担い手に鍛え上げていった(9)。

オプロイテという組織形態はそれ自体、労働者レーテの芽であると同時に、革命行動委員会の芽でもあつた(10)。又、一八年九月には、ロシア革命の先例にならつて、自己をソビエトとプロレタリア独裁の思想とに結合させていった(11)。

ローザはこのようにドイツの内乱の準備をおし進めた。しかしそれは戦術においてレーニンとは異なるものであつた。ローザはさしあたって可能な限りの合法性を利用してしようとしたし、UPSの中途半端さを批判してそれを革命化しようとした。これは、レーニンによってカウツキー主義批判の不徹底であると批判されることとなつた。

國際主義についてのレーニンとの対立は、民族植民地問題とインターナショナルの再建をめぐるものなされた。

(五) 民族植民地問題

世界革命は、帝國主義諸国の内乱によって開始されるだ

けではなかった。帝国主義は植民地における略奪的搾取を強化するのみならず、同時にその社会構造を革新させ、資本主義化することによって植民地の民族独立斗争を激化させる。こうして、国際主義の第二の課題は「民族植民地問題」にあった。

植民地人民の搾取は独占資本主義の搾取の極端な形態であって、そのため植民地独立斗争は帝国主義の支配に反対する反帝斗争の一環をなすものであった。帝国主義の時代には民族独立というブルジョアのスローガンはありえないとして「純粹」のプロレタリア革命を待望し、ブルジョワ革命とプロレタリア革命を機械的に分離する潮流に対し、レーニンは「帝国主義的経済主義」だと批判し、被抑圧民族の民族自決を主張した。

しかし、植民地における民族主義をヨーロッパ列強の民族主義と同一視することはできない。急速な資本主義的發展に伴ってあらわれたヨーロッパにおける民族国家の形成と、革命的民族防衛戦争は、ジャコバン主義とマルクスの時代のものであり、帝国主義戦争に対して「革命的祖国防衛」をマルクスの引用によって主張する社会排外主義の潮流は徹底的に批判されなければならなかった。

抑圧民族のプロレタリアートは被抑圧民族の完全な民族

同調し、彼女の主旨が帝国主義間での民族戦争の拒否にあったことが疑いないことであつたにしろ、¹³⁾民族植民地問題は、スパルタクストの弱さの一つであつた。

六) インターナショナルの再建

第二インターナショナルは、社会排外主義と城内平和によって、ブルジョワジーの側に立ち、プロレタリアートに宣戦することによって崩壊した。この潮流としての日和見主義に対して闘い、内乱と反帝主義を全世界で準備する組織、全世界のプロレタリアートの利益共同体の組織、新たな革命的インターナショナルの再建は、国際主義の必然的帰結である。

再建されるべきインターナショナルは、第二インターのような連絡機関や一国の民族的斗争への一般的援助の機関であつてはならない。共産主義インターナショナル、即ちコミンテルンは、カウツキー主義に對する徹底した斗争によって、プロレタリアートの革命的利益を代表するものであり、各国の「内乱」の物質的、組織的準備を保証するものであり、ロシア革命によってきりひらかれた世界革命を実現する世界革命戦略の本部であつて、世界的規模でのレーニン主義の党である。

「インターナツィオナーレ」誌において、インターナシ

自決の貫徹によって自分自身のナシヨナリズムを克服し、被抑圧民族のプロレタリアートは、それに対して自由な同盟と先進国プロレタリア革命との結合によって、自己のナシヨナリズムを克服し、プロレタリア革命へ永続的に発展することができると主張した。

こうして、先進国プロレタリアートにとって民族植民地問題は「自国帝国主義の打倒」のスローガンと不可分に結びついている。

ローザは既に一九一一年のモロッコ問題において、ドイツ帝国主義の植民地支配と、それを社会的進歩として歓迎するSPDの両方に対して仮借ない批判を加えた。¹²⁾

一九一六年四月「ユニウスプロシユール」によってローザは、この戦争の本質を明らかにし、帝国主義の植民地支配に對し、国際的規模での帝国主義の打倒を主張した。

さらに又、ローザは、帝国主義の時代には狭義の民族戦争は全くありえないと主張して、ポーランド革命については、民族独立革命ではなくて、ロシア革命と結合したプロレタリア革命を進むことを主張した。ローザのこの見解に對しては、レーニンは、帝国主義的経済主義であると鋭く批判を加えた。

ローザがこのレーニン先駆的な思想にためらうことなく

ヨナルの再建を主張したローザは、「プロシユール」とともに刊行された「国際社会民主党的任務に関する指針」の中で「平時においても戦時においても、プロレタリアートの利益と任務に関する見解を一つにし、戦術と政治的行動能力を一つにする」、「他のあらゆる組織の業務に優先する一新しいインターナショナルの必要を更に一歩すすめて主張した。

ロシア革命の勝利によって、新しいインターナショナルの建設が具体化した時、しかしローザは、ロシア共産党十アルファからなる国際組織に反対した。そのことは、動揺する中間諸潮流を革命の側に確保する目的のために、カウツキー主義からの徹底した分離をしなかったこと、国際版であると同時に、西欧に革命的な大衆政党が現われるまでは、新しいインターナショナルが無意味であるという考えによるものであった。¹⁴⁾

コミンテルンの最初の会議が開かれたときドイツの代表、エードルラインは、このローザの意見を主張したが、結局、一九一九年三月、彼の棄権をもってコミンテルンが結成され、「革命的大衆党的建設」は一月斗争の敗北とローザの死のあとにもち越されることとなった。

いくつもの弱さをもっていたとはいえず、ローザの基本思

想は、国際主義と内乱主義にあつた。しかし、革命派のすぐれたイデオログ、ローザ、ルクセンブルグの国際主義の思想と、現実の革命の過程との間には、大きなギャップが横たわっていた。

なるほどドイツ革命は、自國帝國主義の敗北を内乱に転化せよ、というレーニンとローザの思想の歴史的实现であつたし、ロシア革命とドイツ革命の結合は、世界革命への巨大な第一歩を意味していた。それは、現代資本主義国家における革命が、一國における資本主義の内部的崩壊をまたず、資本主義諸大國の外部的な、すなわち帝國主義戦争の中から発生すること⁽¹⁵⁾の生きた証明であつた。

しかし、十一月革命の現実の過程は、内乱から権力奪取というロシア革命に典型的な「革命」ではなく、それは「単なる消耗の産物」(F・ノイマン)であるとも言われるように、敗戦による旧國家機構の崩壊と、上からの収約によるその再建の過程であつて、大衆の中に、ロシア革命との漠然とした連帯ということに上のもの、すなわちプロレタリア國際主義が明確な階級意識として形成され、焼き付けられたわけではなかつた。

國際主義はあまりにむごくに現実化されたが故に、その思想が持っていた深い意義と、それがどのように戦略戦術

の中に生き生きと生かされていたかは「プロレタリアートの國際的連帯」というスローガンに一般化され、忘れられてしまつた。

國際主義におけるこの現実と理念とのギャップは、レーテとプロ独をめぐるドイツ労働者大衆の思想と行動の間にも、一層大きく示されていた。

- (1) 猪木正道「ドイツ共産党史」七五頁
- (2) レス・ノヴァレ「インターナショナル誌の成立前後」一五頁
- (3) P・フリーリッヒ「ローザ・ルクセンブルグ」三〇六頁
- (4) P・フリーリッヒ、前掲書三一九頁
- (5) ローザ選集、四卷、三三頁
- (6) E. Kolb: Die Atheitorate in der deutschen Innen Politik 1918/19 S. 38
- (7) F・ボルケナウ「世界共産党史」四七頁
- (8) ローザ選集、四卷、一七頁、四九頁
- (9) E. Kolb: ob cit. S. 40
- (10) P・フリーリッヒ、前掲書三五二頁
- (11) E. Kolb: ob cit. S. 40
- (12) ローザ選集、二卷、一六六頁

- (13) P・フリーリッヒ、前掲書、二九九頁
- (14) F・ボルケナウ、前掲書、一〇八頁
- (15) 篠原一「ドイツ革命史序説」七九頁

三、レーテとプロレタリア独裁

下からの革命の危機を上からの革命によって収約し、革命の空洞化と反革命を許していった最大の要因は「レーテ」の形成と崩壊の過程に集中的に現われている。

(一) キールの反乱とゼネスト

一九一八年十月末、既に敗戦が明らかになり、厭戦気分にあちこちでいた水兵たちは、無謀と思われた出撃命令に対して、北海岸の軍港ウィルヘルムスハーフェンにおいて反抗し、それはすぐにキールに飛火して大規模な反乱となつた。十一月四日には労働者が合流して、労兵レーテが結成され、市政を掌握した。

反乱はケルンやライプツィヒをはじめ、全国に波及し、十一月七日にはミュンヘンがSPD抑制にもかかわらず労兵レーテの支配下に帰し、アイスナーを議長にバイエルン共和国が宣言された。

ベルリンでは、十一月二日オプロイテとUSP左派の会議がもたれ、はじめ四日に武装突撃隊の下にデモンストレ

ーションを行ない、革命の口火を切ることが決定されたが、USPの反対のため、武装蜂起は十一日に延期されることとなつた。

各地からの相次ぐ蜂起の報を受けたベルリンの労働者兵士は軍当局のオプロイテの会合の襲撃など弾圧の強化に対して、革命派の予定した十一日を待たずに、十一月九日、自ら蜂起したのであつた。

それまで、革命を抑圧する側にあつたSPDは、シャイデマンの独断による「共和国宣言」によって革命の流れに追いつき、革命の篡奪に着手することができた。

こうして十一月革命の第一歩は踏み出された。それをつくり出したものは、ベルリンなど主要都市のゼネストと、水兵、兵士の武装蜂起であつた。

帝國主義の打倒と内乱は、第二インターの時代の「最終目標」の斗争手段であるパリコミューンの経験とマルクスのプロ独の思想を復活させた。

プロ独への道は「暴力革命」である。カウツキー主義の全理論は、議会という平和的手段が一時的には機能していたということに基礎づけられていた。軍隊と警察、官僚制というブルジョワジーの暴力装置、國家権力との内乱を闘うプロレタリアートの武器は「ゼネストと武装蜂起」であ

るということを一九〇五年の革命がその敗北の中で示した。

国家権力をめぐる斗いは、同時に国家権力たる軍事機構そのものに対する斗いであり、プロレタリアートは自身自身を武装し、主として労働者と貧農から成るブルジョワツの軍隊を解体し、赤軍を組織して斗わなければならない。国家権力を獲得しようとするプロレタリアートはできあいの国家を利用することはできないし、旧国家機構を粉砕しなければならないのである。

ドイツにおけるプロ独への道は、第一に、戦争の継続が絶望的に見えた兵士の反乱がイニシアティブをとり、労働者のストとデモがそれに続いたことに特徴づけられていた(1)。第二にそれは「全権力をソビエトへ」のスローガンが圧倒的少数派の下にあったことであつた。何よりもまず秩序が求められた。そしてドイツの労働運動の推進者は皆、最も急進的なものでさえ、一九一四年以前には、将来獲得されるべき民主主義共和制は、議会制民主主義だと考えていたため(2)、ユンカーとカイザートゥームに支えられた旧国家機構の崩壊に代るべき「新しい秩序」は、SPDと労働者大衆にとって「議会」以外にはありえなかつた。

ローザは唯一人「全権力をレーテへ」と叫んだが、「レーテ」そのものがどのように形成され、どのような内実を

備えていたかが問題である。

(一) レーテとは何か

「レーテ」は、プロ独の機関、プロレタリア権力の機関「ソビエト」のドイツ語訳として名付けられた。

「プロレタリアートの経済的解放のための、ついに発見された政治形態」であるとマルクスが賞讃したパリコミューンは、一九〇五年の革命の中で再現され、「全権力をソビエトへ」のスローガンの下、十月革命に結実された。ソビエトは、生産点たる工場に立脚したプロレタリアートの斗争と自己管理に出發する、ブル社会内部において既に、階級へと自己を組織したプロレタリアートの機関であり、旧来のプロレタリアートの組織にとって代る革命の武器である。

又ソビエトは、武装した人民に支えられた、ブルジョア国家機構に対抗して二重権力の関係にたつ一つの社会的権力である。

権力の奪取により、国家機構となつたソビエトは、プロレタリアートの階級斗争の武器としての国家である。それは、パリコミューンの経験の示す諸特徴、立法権と行政権の結合、いつでも解任できる官吏等の形式的特徴をもつた、公然たる階級抑圧の機関であり、同時にそれは、新し

い生産関係への有利な条件をつくり出し、階級対立を廃棄することによって、死滅することを開始した国家である。

こうして、レーテは概念的には、旧国家機構、即ち軍隊と官僚制に代る、プロレタリアートの自治の機関「コミニューン」に担われた政治的機能と、生産点におけるプロレタリアートの管理と統制の機関「工場委員会」に担われた職域的機能との結合体であり、プロレタリアートの権力そのものであつた。

事実、ベルリンその他の若干の都市では、ゼネストと生産管理のための旧組合に代る、労働者委員会、行動委員会、管理委員会等々の名称をもつた機関が市の行政権を掌握する形で、レーテが形成されていった。

あるいはまた、同じ時期にイタリアのトリノを中心に展開された、工場占拠を中心とする革命運動は、その工場の斗争機関にソビエトのイタリア語訳である「コンシグリオ」工場評議会の名称を与え、グラムシはそれを労働者国家の細胞であり、プロレタリア権力の基礎であると見た(3)。しかしドイツにおける労兵レーテの形成と再編の過程は、そのような理念を完全に現実化するものではなかつた。

各地のレーテの形成過程を概観してみるならば、多くの場合、まず水兵、兵士のデモに端を発し、その圧力で労働

者レーテを指導していった。労働者レーテの形成は、オプロイテによるもの(ブラウンシュヴァイク)、USPによるもの(ライプツィヒ)、SPD・USP合同によるもの(ケルン)もあつたが、多くはSPD単独により(ハッセン、ラインラント、下ザクセン、東エルベ、プレスラウ等)、中には市民とSPDの圧力で市議会がレーテを宣言するもの(マグデブルグ)、レーテを宣言するもの(マグデブルグ)、レーテを要求する兵士のデモをSPDが弾圧したものである(ダルムシュタット)さえもあつた。

レーテの選出過程をみるならば、中小都市では、地方議会・市役所・町の集会所が労働者レーテを選出する場合が多く、秩序の維持の目的と、手段における合法性を実現するものとなり、右派の拠点となつた。大都市では、SPDやUSPの党組織がレーテ選出の基盤となつた場合(ルール地方、ライプツィヒ)と、生産点を基盤とした、職場代表、職能代表による場合とがあつた。後者は、ハンブルグやベルリン等限られた大都市であつたが、ここでは大企業のレーテが一時的にはあれ、全体を代表したため、初期には左派の勢力が、その実力以上に強く現われた。

しかし、たとえばドレスデンでは、はじめSPDとUS

Pのそれぞれの労働者レーテが結成され、それが大衆の要求によって統一した後に、居住区別の選挙がなされたため、一定の収入制限(一万マルク以下)がなされたとはいえ、SPD右派の支配に帰することとなった⁽⁵⁾。

このように、レーテ形成の特徴は、第一に、それが自然発生的であり、自己の任務が不明確であったことに、第二に、必ずしも生産点を軸にしたものではなかったことに、第三に、SPDとUSPの妥協により形成され、多くがSPDのヘゲモニーを許したことにあった⁽⁶⁾。

地区ごとに一つの単位を形成したレーテは、とにかくも旧権力機構に対して二重権力状況をつくり出した。

二重権力状況はまず、蜂起した大衆に支えられた各都市の労兵レーテと、旧国家機構との間に形成された。しかし、レーテは、ベルリンにおいても、この旧国家機構を粉砕しはしなかった。

各都市の労兵レーテは、市の行政のコントロールの目的をもって「助役」を市庁に派遣しはしたが、その非計画性と、行政能力の欠如の故に、その助役は、市官僚と組合・大衆との間の単なる仲介機関となってしまった⁽⁷⁾。

また兵士レーテは、肩章の廃止等以上に行動することなく、将校団と最高司令部の温存を許し、独自の革命人民軍

をつくり出すには至らなかった。しかも、クリスマス休暇

による復員と帰郷は、兵士レーテを解体していった⁽⁸⁾。十二月二十日、全国レーテ大会は「ハンブルグ七箇条」を決議し、軍隊指揮権のレーテ執行委員会への移譲を要求するが、それはエーベルトの人民代表委員政府によって骨抜きにされ、将校団、最高司令部によって無効にされていった⁽⁹⁾。

このような労兵レーテと旧国家構造との間の二重権力と並んで、革命の側の内部でも二重権力とも呼ぶべき状況が形成されていた。それは、人民代表委員政府(いわゆる仮政府)と大ベルリンレーテ執行委員会との間の対立であった。

十一月九日に成立した人民代表委員政府がSPD(エーベルト、シャイデマン、ランズベルク)とUSP右派(ハーゼ、デッドマン、バルト)の六人からなっていたのに対し、十一月十日ツィルクスブッシュに開催された大ベルリンレーテ大会で選出された大ベルリン執行委員会は、労働者十四(内SPD七、USP七)と兵士十四(多くがSPD支持)の二十八名から成っていたとはいえ、USP左派、オプロイテのヘゲモニー下にあった。

後者が労兵レーテの要求である「確固たる民主主義の実

現」と「社会化」を代表し、レーテ共和国を主張した⁽¹⁰⁾のに対し、前者は、それを「選挙制度の改革」と「若干の社会改革」というSPDと労働組合の伝統的要求の枠の中に限定し、国民議会の制定を主張した⁽¹¹⁾。

人民代表委員政府は、大ベルリンレーテ大会での承認によって名実ともに革命政府として出発したが、人民代表委員政府と大ベルリン執行委員会との間の権限関係はなお曖昧であった⁽¹²⁾。両者の関係は十二月九日の協定によって、前者が行政権をもち、後者が監督権をもつという妥協が成立し、そのためイニシアティブでは人民代表委員政府の側に移ることになった⁽¹²⁾。

同じような対抗関係は、レーテと労働組合との間にもあった⁽¹³⁾。その対立の中心は、前述の労働共同体であった。これらの機関の対立にあらわれたSPDとUSP左派との対立は、「国民議会の招集問題」をめぐる一層激化した。

革命の方向についての対立に決着をつけるため、両者の合意の下に、十二月十六日二十日にレーテ全国大会がベルリンに開かれた。

そこで解決を迫られた最大の課題は、革命ドイツの国家体制の根本に関する「レーテか国民議会か」という問題で

あった⁽¹⁴⁾。評議会を議会制度と何らかの形で結びつける提案は、なるほどSPDの下部組織やUSPによってドイツ革命の間にしばしばなされた⁽¹⁵⁾。しかし、そのような提案は実現可能であっただろうか?

ローザは「ローテ・ファーン」の最初の論文「革命のはじまり」の中で「全権力を大衆の手に、労働者・兵士レーテの手に!」「絶対主義的軍事警察国家から引き継いだ機関を打倒せよ!」と主張した⁽¹⁷⁾。彼女はほんのわずか前のボルシェビキ政策批判では、議会とソビエトを並立させる立場にたっていたが、ここではその両者を明瞭な二者択一の問題においている。これはドイツの現実に向面する中で、彼女がロシアにおける議会制からソビエト制への発展の必然性を認めるに至ったからであった⁽¹⁸⁾。

レーテ全国大会は左派の全面的な敗北に終わった。労働者の直接選挙ではなく各地レーテの代表が代議員となったこともあって、代議員の勢力関係は、スパルタクスフロントが当日五十万人のデモを組織しえたにもかかわらず、SPDが圧倒的に有利であった(四八九名中、SPD二八八名、USP八〇名、スパルタクスフロント一〇名)。USPはほとんどどの政策についてSPDと一致していたが、USP左派のミュラーの主張の下に、全国レーテ中央委員会には参

加しなかった。

S P D に支配されたレーテ全国大会は、国民議会の選挙を決定し、自らを革命的人民の最高権力の担い手と見なし、その権限において、自らその権利を放棄したのであった⁽¹⁹⁾。このような事態に対して、各地方のスパルタクストのほとんどがレーテ自体を拒否し、「真に革命的なレーテ」の選出のスロトガンを発したほどであった⁽²⁰⁾。しかし、ローザは冷静にレーテの自己の任務放棄の意味について次のように明らかにした。

「十一月九日の革命から直接に生じた唯一の目にみえる成果は、労兵評議会の創設であった。ところが、この評議会の第一回全国大会は、この唯一の成を御破算にし、プロレタリアートの権力態勢を崩し、十一月九日の業績を解体し、革命をひっこめてしまうことで、終わった。」⁽²¹⁾「評議会の大では、……あきらかに権限をこえ、労兵評議会からの負担を裏ぎり、自己の存在と権威の基盤を喪失してしまった⁽²²⁾。」

「現在、表面にあらわれてきているものは、未成熟な段階にある革命の力の不足であるばかりでなく、プロレタリア革命の歴史状況に固有な、ある特種な困難でもある⁽²³⁾。」

労兵レーテが自然発生的であり、自己の革命的任務を明確に認識していなかったという総括と並んで提起されるものの一つは、この革命が、革命的農民層を欠いていた⁽²⁴⁾ということである。

レーニン、プロレタリア独裁の社会的意義の重要なものの一つは、ブルジョワ支配に対して本能的に反抗する中間層を味方につけ、その指導権をプロレタリアートの側に確保することにあるとし、労農同盟とプロレタリアヘゲモニーの思想を展開した。

中間層との同盟は、ロシア革命においては貧農との同盟として実現され、十月革命においてレーニンは、エスエルの農業綱領をボルジョビキの綱領にとりかえ、貧農を革命的プロレタリアートの側に結集し、権力を確保することができた。

プロレタリア独裁は、すべての被抑圧階級をばらばらの個人として、単なる市民に解体し、抽象的な社会の上に立つ国家に結びつけるという、ブルジョワジーによるこの解体過程に対抗するプロレタリアートの自立的組織化と、プロレタリアートの下への小ブル中間層の結集であって、それ故、小ブル中間層、即ち、農民・都市小生産者・インテ

リ等との同盟は、遅れた、小ブル的意識の下に在るプロレタリアート部分と、革命的急進的プロレタリアートの統一線戦と不可分の問題である。

この統一戦線は、小ブルとの同盟と同様に革命的プロレタリアートのヘゲモニーと、プロ独の実現なしにはありえない。

農民によるユンカーの大土地所有の没収は、エルベ河以東のプロイセンでは無条件に必要なものであった。この農業改革は本質的には社会主義とは何の関係もなかったが、これすら実現されはしなかった⁽²⁴⁾。そして農民レーテは、バイエルンを除いてはほとんどとるにたならなかった⁽²⁵⁾。

ドイツにおいて革命的貧農をプロレタリアートの不可欠の同盟軍であると規定し、貧農をさがし求めるということ、後にコミンテルンとドイツの左翼共産主義者との間の論争の種となった。実際、ドイツでは「貧農」はロシアのようには決定的役割を果たすことはなかった⁽²⁶⁾。「同盟軍」として問題にされなければならなかったのは、没落し、革命化する都市小ブルであり彼らを革命的プロレタリアートの下に結集することであった。

四 レーテの崩壊と反革命

レーテ全国大会がレーテの政府監督権を廃止し、自己放

棄した後も、各労兵レーテは、革命的左派の可能な拠点であった。

十二月二十四日の人民海兵団事件を契機にU S P は人民代表委員政府から脱退し、こうして表面化した左右の対立は、ノスケの下に形成された反革命軍隊「フライコール」の革命派に対するテロと弾圧、物資の欠乏と「社会化」のサボタージュ、そして最高司令部の命令による兵士レーテ権限の剝脱と将校の権限の復活等々の革命の空洞化と反革命の進行に伴って、一月のスバルタクス蜂起にはじまる一九年春の内乱にまで高まった。

ベルリンの一月斗争、ルール・バイエルンのレーテ共和国、中部ドイツの蜂起、これら一連の斗いの中でレーテは再び左派の拠点となった。しかしそれは、地区ごとに孤立したまま、政府の戒厳令とフライコールの血の弾圧の下に敗北していった。

この斗争の最後に示された、レーテ制度を憲法または行政機関に組み入れる考えはないとのシャイデマンの考えに対し、ベルリン労兵レーテの社会民主党両派が一致して、レーテ廃止の一切の企てに反対する旨を明らかにし、三月のベルリンゼネストの圧力の下に、政府は労働者レーテを「経営レーテ」という形で存続させる旨の宣言を出さざる

をえなくなった。しかし経営レーテは、後述するように、革命の機関に転化しうるものではあったが、その法的任務は経済問題に限定され、不断に労働組合との対立関係を立ってため労働者の分断支配、末端支配に利用されていた。支配階級は、SPDと同盟することによってSPDに支持されつつ、かつての権力をふたたび官庁や軍隊の中で確立し、経済力を維持することができた。そして次の発展局面では支配階級は、中間層をあらためてSPDに対して動員し、SPDを再び権力の座から排除することができた。労兵レーテの地歩は崩され、社会化委員会に、すべての社会化を防止する機構へと変質した⁽²⁾。このような過程の原因は、何よりも、プロ独の樹立に向うべきプロレタリアートの階級意識の未成熟と、スパルタクスを含めたベルリンの指導部の中途半端の両方に求められた⁽²⁸⁾。

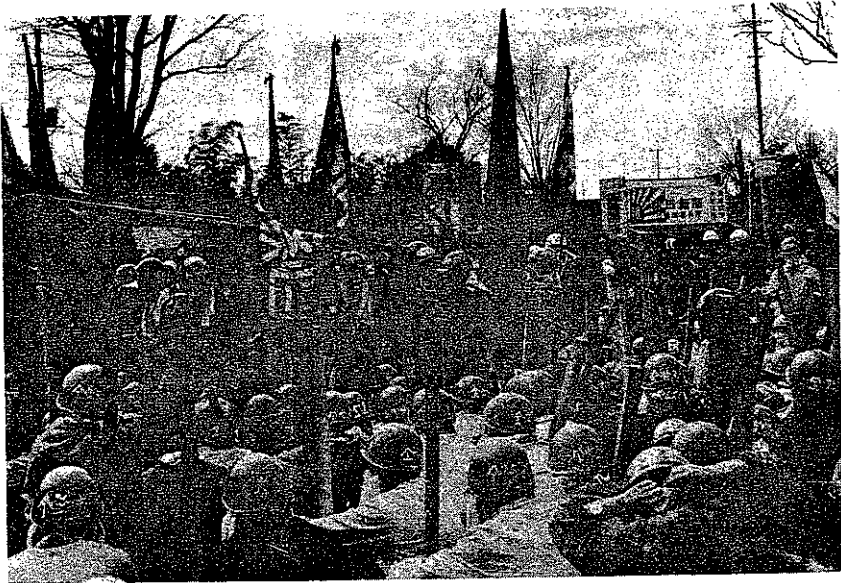
ローザは、十一月革命の敗北を総括する中で、大衆は斗争の中で、敗北の中で生成し、敗北した党に代わる新しい革命党を生み出すものであること⁽²⁹⁾、レーテ権力を不断に宣伝し、激発する経済斗争を政治斗争に転化させ、底辺から、即ち資本と労働が直接対峙しているところから革命を再生していくこと⁽³⁰⁾、そして何よりも、党の指導性が確立され、革命的大衆党が建設されねばならないこと⁽³¹⁾を、そ

の後の指針として遺言した。

- (1) E. Kolb: Arbeiterate in der deutschen Innenpolitik 1918/19. S. 83
- (2) W.アーベントロート「ヨーロッパ労働運動史」二二二頁
- (3) グラム選集 五巻 一一四頁
- (4) E. Kolb: op. cit. S. 83
- (5) ibid. SS. 88~96
- (6) ibid. SS. 85~87
- (7) ibid. S. 98
- (8) A.ローゼンベルク「ワイマール共和国史」四五頁
- (9) 篠原一「ドイツ革命史序説」二〇一頁
- (10) A.ローゼンベルク 前掲書 二六頁
- (11) A.シュトルムタール「ヨーロッパ労働運動の悲劇」五〇頁
- (12) 篠原 前掲書 五八頁 同書 八八頁
- (13) 花見忠「労働組合の政治的役割」一四三頁
- (14) A.ローゼンベルク 前掲書 二二三頁
- (15) 同書、二九頁
- (16) 同書、二六頁
- (17) ローザ選集 四巻 六〇頁

(18) P.フレリッヒ「ローザ・ルクセンブルグ」三六一頁

- (19) A.ローゼンベルク 前掲書 五三頁
- (20) F.ボルケナウ「世界共産党史」一九七頁
- (21) ローザ選集 四巻 一一九頁
- (22) 「ローテ・ファーン」十二月二十一日号
- (23) P.フレリッヒ 前掲書 三五五頁
- (24) A.ローゼンベルク 前掲書 四三頁
- (25) 同書 二五頁
- (26) H. Corter: Offener Brief an den Genossen Lenin, S. 11
- (27) W.アーベントロート 前掲書 一一四頁
- (28) ローザ選集 四巻 一八七頁
- (29) 同書 一一〇頁
- (30) 同書 一五八頁
- (31) 同書 一七三頁



10.8 鈴ヶ森ランパの社学同の斗い以来、ヘルメットと棍棒は世界の学生運動に普遍化した。

四、党と目的意識性

再建強化されなければならなかった「党」は、ローザの国際主義とプロ独の思想に導かれて、どこまで成長していたのだろうか。

(一) レーニンと前衛党

「運すぎた分離と早すぎた蜂起」というレーニンの党的総括は、レーニンの基本思想の一つである。「前衛党」理論に導かれたものであった。

国際主義とプロ独を内容とする戦略と戦術を現実の革命の中で実現しようとするもの、それは前衛党である。「党」の問題は、一九〇三年の組織規約第一条をめぐるメンシェビキとの論争ですでに示されていた。

プロレタリアートが革命主体へとイデオロギー的に成長転化していくという従来の見解に対して、レーニンは自立した階級としてのプロレタリアートが自己の明確な階級意識をその中に表現する前衛党の、目的意識的指導を対置した。しかしそれは、革命期には大衆は「数十年かかるものを数日で」経験するものであり、党は「一瞬たりといえども革命をつくり出すことはできない」という大衆のダイナミズムを前提としていた。即ち党は、何よりも目に見える形をとったプロレタリアートの階級意識であり、党員の最

も厳格な選抜な規律を条件とした職業革命家の党は、労働貴族の発生を典型とするプロレタリアートの分化、小ブルの意識の支配に対して、階級の完全な意識的分子の組織的自立が不可欠であることによっているのである。

このような前衛党の任務は、ブルジョワ社会に敵対するすべての階級、階層の運動を結合し、又プロレタリアートの自然発生的な経済闘争に対して、国家と社会体制そのものに対決する政治闘争を外部注入し、合法・非合法闘争を結合させ目的意識的な方向を与え自ら赤軍の中核となってプロレタリア権力を確保することにある。

戦略、戦術と組織とは、分離することのできない総体の二つの面であり、革命期に分化したプロレタリアートに対し、真の階級利害を代表し、大衆よりも常に一步前進する「党」、このような「党」にレーニンは最大の注目を与えたのであった。

「運すぎた分離と早すぎた蜂起」は、具体的には、一九一八年十二月三十日から翌年一月一日にかけて行われたドイツ共産党（スバルタクス）KPDの創立大会に示された「若さ」と、一月闘争に示されたKPDの「目的意識的な指導性の欠如」の指摘である。

(二) KPDの結成

ドイツの革命派はUSPに加入している三つのグループからなっていた。即ち、革命的オプロイテ、スバルタクス・ブント、そしてローザに対してレーニンを支持するラデックに率いられ、「アルバイター・ポリテイーク」（労働者の政治）という合法誌を発行していたブレイメンのグループ(1)の三つであった。

オプロイテを支えていたものは、軍需産業の拡大にもなつて厩犬に流入した、急進的空論に同調しやすい「新参者(2)」や、城内平和に反対し、戦争中であろうと労働者の権利を守るうとした組合員左派(3)など、真面目な工場プロレタリアートであった。それに対して、スバルタクス・ブントの基盤は、ローザやリーフクネヒトなどわずかの理論家や古参の党員労働者を除いては、そのほとんどが、特に十一月革命後流入したのは、ルンプロであり、冒険主義者であった(4)。

後の公認の歴史家は、オプロイテをほんの取るにたらないものだとし、スバルタクス・ブントに十一月革命の担い手の榮譽を与えたが、事実は逆だった。スバルタクスのメンバーは数百人でしかなく、アシピラを沢山ばらまいたといふことは、彼らがオプロイテのように工場に直接の接触

をもっていなかったことの証拠であった(5)。

オプロイテは街頭主義のスバルタクスに不信をいだいていた。客観的には、両者は、陣地戦と機動戦の主要な担い手として結合し、相互補完の関係にあった。しかし、ローザの党が革命的基幹プロレタリアートを自己の側に直接獲得できず、ルンプロ党にすぎなかったことは、KPDの弱さの原因の一つであった。

新党結成の試みが着手されたとき、オプロイテは、党員が労働組合内にとどまらねばならないこと、そして党は国民議会選挙に参加しなければならないことなどを合同の条件として要求した。スバルタクスは、ローザの忠告にもかかわらず、これを拒否し、すべては実現しなかった(6)。

創立大会は、革命の本質と敵の陰謀を宣伝し、革命が既に獲得したものを確保し、一步一步拡大することを主張したローザの綱領(7)を採択したけれども、大会は性急な若い人々で占められていた。

レーテ全国大会が自己の任務を放棄した時点では、問題はもはやレーテが国民議会かという単純な二者択一ではなかった(8)。「国民議会のための選挙を、国民議会に対する闘いのために利用」し、「すべての権力を労兵レーテへの旗の下に国民議会に参加(9)」しなければならなかった。

ローザはこのように教えたが効果はなかった。ローザの提案は六二対二三で否決され、「国民議会には機関銃を」というリューレの提案がおとってしまった⁽¹⁰⁾。

ローザはこれを新生児の産声とみなし、クララツェトキンに「若い党は誤りを通して正しい道を見出していくであろうと確信する」と書き送った⁽¹¹⁾。

生まれ出た党は余りに若かった、それはドイツ労働運動の全般的未成熟の反映であった⁽¹²⁾。

(三) 一月斗争とKPD

この冬、革命の第二段階ともいうべき情勢が進行していた。

一月闘争はUSP左派のアイヒホルンのベルリン警視総監の解任命令に端を発し、たもので、オプロイテ、KPD USPの武装デモがなされ、革命委員会が結成された。アイヒホルン事件そのものは、武装したプロレタリア権力そのものの確保と、政府の一角に権力を維持することを混同したこととあらわれであった⁽¹³⁾。

この時点では、権力の奪取が直接の目標として設定されない、というのがローザの情勢判断であったし、しかも計画された蜂起と統一行動が欠如していた。

ローザとリープクネヒトの蜂起の是非をめぐる論争は、

- レヴィイの手にゆだねられた。
- (1) P・フレイリッヒ「ローザ・ルクセンブルグ」三七九頁
- (2) 花見忠「労働組合の政治的役割」一五六頁
- (3) F・ボルケナウ「世界共産党史」四七頁
- (4) 同書九六頁
- (5) R.Kohl: Arbeiterate in der deutschen Innenpolitik 1918/19 S.83
- (6) A・ローゼンベルク「ワイマル共和国史」六六頁
- (7) Program des Spartakusbundes, Bericht über den Gründungsparitätstag der KPD Ss.49~56
- (8) ローザ選集四巻、一五〇頁
- (9) 同書一二四頁
- (10) 篠原一「ドイツ革命史序説」九五頁
- (11) P・フレイリッヒ、前掲書三八二頁
- (12) A・ローゼンベルク、前掲書三四頁
- (13) 同書六八頁
- (14) 同書七一頁
- (15) P・フレイリッヒ、前掲書九三頁
- (16) 同書三九六頁
- (17) ローザ選集、四巻、一六三頁

革命的現実政策が、ユートピアと冒険主義かの対立であった⁽¹⁴⁾。

しかし、いったん開始された蜂起は最後まで追求されねばならなかったし、ローザはその先頭に立つことを決意した⁽¹⁵⁾。

しかし、SPDの機関紙、「フオアヴェルツ」の占拠という戦術の小ブル性と、USP左派オプロイテの「交渉による革命」戦術は、ベルリンの指導部の無能のあらわれであった。そしてKPDもその指導の一翼を担っていたのであった⁽¹⁶⁾。

闘争は労働者の全面的敗北に終わった。蜂起はまったく自然発生的なものであった⁽¹⁷⁾。それは「早すぎた蜂起」であった。

「党」は何もないところから、頭の中でつくり出されるわけではなかった。今こそ党が、この敗北の中から、大衆の革命のエネルギーの中から再建され、強化され、大衆をそのまわりに結集しなければならなかった。ローザはこのことについて楽観的であった。しかし、彼女は、リープクネヒトといっしょに、この闘いの中で虐殺される運命にあった⁽¹⁸⁾。

党の再建の任務は、コミンテルンの指導の下に、パウル・

第三章 コミンテルンとドイツにおける「レーニン党」の建設

一、ルンプロの党から労働者の党へ

党は完全に打ちのめされた。しかも党自身の過ちによって！ 党を引き継いだレヴィイは、党内の分派をして党の力に不相応な闘いに党自体を二度と巻きこませてはならないと考えた。レヴィイの方針は、党が真の大衆運動の担い手になるため、党員は再び労働組合に加入しなければならないし、党は選挙に参加しなければならないということであった。

(一) 「極左」の切り捨て

一九一九年十月、ハイデルベルクに招集された第二回党大会で「極左」代議員は突然、労働組合との協力と議会選挙の必要性を内容とするレヴィイの「テーゼ」をつきつづけた。相当数の代表が原則の故ではなく、手続きの故に反対投票をした。彼らはすべて除名され、党は分裂した⁽¹⁾。こうしてKPDは、全党員五万のうち三万余を失ってしまった。ルール、ハンブルグ、ブレーメン、ベルリン等が党からはなれた。彼らは翌年四月、ベルリン等が党からはなれた。彼らは翌年四月、ベルリンに三万八千名を結集して、

独自の党ドイツ共産主義労働者党KAPDを結成した。それは、ボルケナウの言うように「たいしたこともできずに、すぐ分解した⁽²⁾」わけではなかった。

レーニンは分裂を知った時「基礎問題」(ブルジョア議会政治に反対するソビエト政権)で一致するならば、私の意見では統一は可能でもあり、必要でもある」とKPD中央委員会に宛てて書いた⁽³⁾。またKAPDに対する、EKKKI(コミンテルン執行委員会)の公開状も「われらはKAPD党員の圧倒的多数が、正直な革命的意気に富む労働者であることを知る」と書いた⁽⁴⁾。

しかし「極左」に対するコミンテルンの抑圧は、レーニンの「左翼小児病批判」(一九二〇年五月)によって全ヨーロッパ規模で行なわれた。小さな共産主義グループと大きな左翼社会主義運動の間の障壁は、労働組合と議会に対する「極左」の態度にあると考えられた。従ってコミンテルン第二回大会と社民左派の獲得を前にして、諸共産党内部の「極左」を除去することが必要であった⁽⁵⁾。

KAPDは、はじめシンパ党としてコミンテルンへの加入を認められたが、第三回大会の後、コミンテルンから除名された⁽⁶⁾。

「左翼小児病批判」をめぐって論争がくりかえされた。

それは西欧における革命、先進国革命の戦略と戦術に関するものであった。

「左」を切りすてて、レヴィ体制が形成されたが、党は完全に弱体化し、慎重な行動によって右へ傾いた。こうしてレヴィの党はドイツの「コルニエロフの乱」、カップ・ブッチに対応する能力を失っていた。

〔C〕 カップブッチ

一九二〇年三月十三日、リェトビッツ將軍とカップ博士のベルリンの反乱は、パウワー内閣をシュツットガルトに追いはらい、共和制の廃止を宣言した。この反乱はADGB(ドイツ労働組合総同盟)のゼネストによってすぐに粉碎された。大多数の労働者の意識は「共和制擁護」であったが、十一月革命を再現しようとしたKAPDを中心とした革命的労働者はルール、ライプザント、ヴェストファーレンで武装蜂起した。KPD左派の勢力が強かった中部ドイツ地方も乱戦模様であった⁽⁷⁾。この新たな内乱の間、KPDはどのようにふるまっただろうか。一撃をくらった政府が「革命政府」ではないからといって、KPDがADGBのゼネストに背を向け、何もしなくてもよかった、というのではなかった。大衆がゼネストに立ち上ったのを見て、党は態度を変えてゼネストに参加したが⁽⁸⁾、その遅く

れを取り戻すことはできなかったし、あまりに慎重な態度のため蜂起したプロレタリアートを見殺しにすることになった。

カップの辞任によって「新政府問題」が生じた。ワイマル連合は右に対しても左に対しても無力だった。従ってSPDとUSPからなる「労働者政府」が可能であった⁽⁹⁾。ADGBのレーニンのこの提案はUSPに拒否され、実現しなかった。

カップ一撥そのものは「早すぎた反革命」⁽¹⁰⁾であった。しかしKPDの慎重さと、USPの左翼主義のおかげで、カップ一撥で敗北したのは軍部ではなくて、労働者であった。ルールの労働者は、カップ一撥に参加した国防軍とフライコールによって粉碎されたのであった。

(1) F・ボルケナウ「世界共産党史」一〇二頁

(2) F・ボルケナウ前掲書一〇二頁

(3) レーニン全集三〇巻七八頁

J・デグラス「コミンテルンドキュメント」八三頁

(4) J・デグナス前掲書八四頁

(5) F・ボルケナウ前掲書一一八頁

(6) J・デグナス前掲書一八四頁、二〇八頁

(7) A・ローゼンベルク「ワイマル共和国史一一八頁

(8) F・ボルケナウ前掲書一〇三頁

(9) A・ローゼンベルク前掲書一二〇頁

(10) A・ローゼンベルク前掲書一一七頁

二、革命的大衆党の形成 〔A〕 USP左派との合同

カップの内乱とインフレの進行による階級対立の激化は、USP左派の力を著しく増大させた。彼らはロシア革命との結合を考え、コミンテルンへの加入を望んでいた。更にドイツでの再三の敗北は、議会を通じての革命と言う従来の考えを放棄させていた。

レーニンはドイツ、フランスなど西欧に大衆的なボルシエビキ党をもつことがヨーロッパ革命の第一条件であると考えていた。コミンテルンは、USPに書簡を送り、加入の条件を示した⁽¹⁾。その条件とは、カウツキーやヒルファードンクなど「悪名高い日和見主義者」の除名や、ボルシエビキ党原則の採用などからなっていた。この条件は第二回大会で「二十一ヶ条」として定式された。レーニンは後に「二十一ヶ条の条件」は「すばらしいものであるが、あまりにロシア的であった⁽²⁾」と自己批判したが、西欧で進行した分裂は党の内実をめぐってと言うよりも「二十一ヶ

条」の形式に名を借りて行なわれた。

USPの分裂と左派の共産党との合同は、一九二〇年コミンテルン議長ジノビエフの出席の下にUSPハレ大会で行なわれた。

大会ではコミンテルン加入派が多数を占めたが党は必ずしもそのように割れなかった。

全党員の八十万のうち共産党に移ったものは三十万であり、この結果、統一ドイツ共産党(VKPD)は黨員三十五万になった⁽³⁾。

こうして西欧における最初の革命的大衆党が誕生し「レーニン党」の形は整えられた。

(一) 最初の試練 ― 三月行動

一九二一年の三月行動(メルツ・アクトイオン)は、VKPDにかけられた最初の試練であり、その敗北はレーニンをして世界革命への直接的展望を放棄せしめ、コミンテルンの「右転換」の原因ともなったものであった。仏軍のジュセルドルフ進駐や上シユレジア紛争はドイツブルジョアジーの危機をもたらし、経済危機、食糧危機は階級対立を深めていた⁽⁴⁾。三月下旬、共産主義者の拠点であるマンスフェルト鉱山は州知事ヘルジンク(SPD)の保安警察派遣に對抗して単独で蜂起した。

コミンテルンは当時、ブハーリンの「攻勢理論」をとってドイツの革命を期待していた。「攻勢理論」は内乱に勝利を遂げたものの戦時共産主義のゆきずまりが明らかとなり、クロンシュタットの反乱が起って、最大の危機の前に立っていたソビエトロシアが、西欧革命の救援を必要としていたことの実現であった⁽⁵⁾。そして西欧では各国の社会党をコミンテルンの側に獲得することによって、外見上は、主体的にも新たな革命の高揚の前に立っているかのように思えた⁽⁶⁾。

VKPDの内部では、イタリヤのリヴォルノ事件(イタリヤ社会党の分裂がコミンテルンに不利に行なわれた。)をめぐって、レーヴィとコミンテルンから派遣されたラコシとの党内闘争が激しく行なわれ、その結果党内闘争に敗北したレーヴィは南方に休養に出かけ、ラコシはモスクワに呼び戻され、党全体が動揺していた。代ってドイツに派遣されたベラ・クンはマンスフェルト蜂起を「攻撃をかける」チャンスに利用した。しかしながら、党が呼びかけたゼネストは黨員対労働組合員、失業者対労働者の衝突をもたらしただけで敗北し、黨員が党本部を爆破するなどという陰謀によって作り上げられた蜂起は粉碎されてしまった。

レーヴィはこの無謀な企てには初めから反対で、それを大

衆に公然と宣伝した。レーヴィのこの行為に対して、レーニンは「方針においてはあらゆる点で正しかったが、蜂起に反対する小冊子を大衆的に撒くことによって党規律に違反し、党の敗北を大きくした⁽⁸⁾」と批判し、レーヴィを党から除名した。

パウル・フリーリッヒら左派も参加した拡大中央委員会はレーヴィの除名には賛成したが、一切を規律問題にすりかえるのには反対し⁽⁹⁾、一方では労働者の多数が度重る敗北のため絶望し行動に移れないでおり、他方で労働者の少数が危機感から革命へ突撃した時、その間にあって党は断乎として敗北を覚悟で決戦を挑まなければならぬと総括した⁽¹⁰⁾。

ベラ・クンとレーヴィの体制はラディクリブランドラー体制に代った。ラディクは三月行動を一五〇万人の「防衛闘争」であったと、ことを巧みにすりかえ、明らかな敗北であった三月行動を一撥主義ではなかったと擁護しながらも⁽¹¹⁾、実際には、コミンテルン第三回大会が「大衆の中へ」のスローガンの下に「守勢」をとってからはブランドラーの日常主義、合法主義への傾斜を助けた⁽¹²⁾。

VKPDは一月闘争に勝るとも劣らない打撃を受けた。黨員数は三十五万から十五万に激減した。ドイツの革命的

大衆党に対するレーニンの期待は裏切られた。レーニンは再度、党の再建と大衆の結果をはからなければならなかった。まず規律と原則が強調された。そして訓練され、組織され、攻撃作戦と防衛作戦との多様な闘争に有能な大衆の革命党の建設が目ざされた。事実、ドイツ共産党は、二一年〜二三年の間にブランドラーの指導の下に手堅く拡大し、再建された。

以上見てきたように、レーニンは「党組織論」に総括を集中した。ローゼンベルクは大衆の未成熟に、とりわけ十一月九日の大衆の意識の未成熟に敗因を求めている。しかし大衆の意識に責任を帰することは、革命党そのものの任務放棄に他ならない。その意味でルカーチの階級意識論による総括は、党の内実の形成についての総括であり、レーニンの側に立つものであった。

党の形式すなわち、党の組織形態は、内実と不可分であるが故に、内実と切りはなして論じることができない。

社青同解放派の諸君はスターリン流の形骸化された「前衛党の強調」が、レーニンのこの総括と無縁のものであることに気付いてはいるようだ⁽¹⁴⁾。

しかし、そのことは、諸君自身の組織論上の混乱や、「レーテ」を、そこから権力も党も何でも引き出すことので

きる「宝庫」としてあがめることを結論づけざるを得ない。

再建され、拡大したドイツ共産党は形式的には「レーニン党」となった。しかしその内実としての「戦略・戦術」は、レーニンの思想にもローザの思想にも忠実ではなかった。しかも党の理論的明確さが価値を持つのは、それが理論の一般的な単なる論理的な正しさに留まらないうで、理論が常に具体的情況の具体的分析に高められる時だけなのである⁽⁵⁾。

レーニンの基本思想が何であったのか、それが具体的闘争の中でどのような戦略と戦術として具体化されなければならなかったのかは、一九二三年のドイツの敗北の教訓が明確に示してゐる。

(1) J・デグラス「ロシエンテルドエメント」六六頁、
八八頁

(2) レーニン全集三三卷四四七頁

(3) F・ボルケナウ「世界共産党史」一三五頁

J・デグラス前掲書一三五頁

W・Z・フォスター「三つのインターナショナルの歴史」
三一九頁

(4) KPD, ZA; Leitsätze über die Märzaktion, aus:

Die Internationale, 1921, S. 112

(5) F・ボルケナウ前掲書一四五頁

(6) W・アーベントロート「ヨーロッパ労働運動史」一二三
頁

(7) F・ボルケナウ前掲書一四七頁

(8) レーニン全集三二卷五五五頁

(9) EKKI; Die Lehren der deutschen Ereignisse,
S. 49

(10) KPD, ZA; op. cit. S. 124

(11) KPD, ZA; op. cit. S. 280

(12) F・ボルケナウ前掲書一五三頁

(13) レーニン全集三二卷五五九頁

(14) 解放一―号E三頁

(15) G・ルカーチ「レーニン論」四二頁

第四章 一九二三年ドイツの教訓

一、ルールからハンブルグまで

(一) ルール占領とクノースト

賠償の支払が完全になされていらないことへの制裁としてフランスはベルギーをさそって、一月十一日、ルールへ進駐した。このことは国際的混乱と危機をもたらした⁽¹⁾が、

それは新たな帝国主義戦争に他ならなかった。

大資本家の政府、クノー内閣は、まだ戦争に訴えることはできなかつたけれども、フランスのルール占領に対し、「消極的抵抗」を呼びかけた。ドイツの役人はルール地方ではいかなる援助をも占領軍に与えてはならなかった。

真に有効な抵抗、即ち、金鉱山を閉鎖して石炭の生産をストップすることは、ブルジョワジー自身によって妨げられた。シュティンネスなどルールの資本家にとって重要なことは利潤であった。彼らはルールをドイツから分離してフランスの鉄と結合させることすら考えた⁽²⁾。こうしてドイツのブルジョワジーは分裂し、クノーはシュティンネスたちに妥協した。ドイツの受身の抵抗とは、実は一つの伝説にすぎなかつた⁽³⁾。

これに対して、ルールのプロレタリアートはフランス軍とクノー政府に対する闘いを、まったく自然発生的に開始した。一―二月に既に多くの集会、デモが試みられた。しかしKPD中央はこれを一撥主義だといって批難し、「ドイツの民族的生存権のための闘争」(K・シュトキン)⁽⁴⁾を提起し、フランスに対する国民的統一戦線を支持した。

ルール占領の直後、一月二八日、ライプツィヒで開かれた第八回党大会はルール危機にあまり多くの注意を払わ

なかつた。KPDはルール危機がもつ意味を十分に理解しなかつたし、見通しを正しくたてては出来なかつた。三月十七日、ルール占領に抗議してフランクフルトにもたれた国際労働者会議にはドイツ、フランスを中心に多くの国の共産主義者が集まったが、そこでも事態は同じだった。

他方、「消極的抵抗」を「積極的抵抗」に転化しようと試みたのは、ブルジョワジーの分裂とプロレタリアートの蜂起の両方に危機を感じた民族主義者であった。クノー内閣がフランスへの対効処置として、国防軍強化のため閩国防軍を建設し、そこへ民族主義者の非合法軍隊やフライコールを吸収したことによって民族主義者の運動は強化された。また、小ブル平和主義者の運動は、ルール占領という現実の前に排外主義に転化し、民族主義者と合流した。それは一九一四年三月と同じ過程の再現であった。

民族主義者の一人、A・L・シュラゲーターはルールで鉄道の爆破を試み、五月下旬、フランス軍によって銃殺された。「ドイツの道は二つである。革命ロシアの側に立つか、帝国主義フランスの側に立つか⁽⁶⁾。」という考えの下に、ラデックは、シュラゲーターを「抗仏の英雄」として讃えた。民族防衛の側に立っていたKPD中央は全員一致

で、このシュラゲーター・キャンペーンを採用し⁽⁷⁾、ファシズムとの事実上の統一戦線を形成した。

ルール占領の結果、インフレーションは絶望的な規模にまで進んだ。一金貨マルクは一月に既に四三〇〇マルクに等しかったが、

三月	一一四〇〇マルク
六月	二六二〇〇マルク
七月	八四二〇〇マルク
八月	一一〇〇六〇〇マルクとなった ⁽⁸⁾ 。

インフレーションそのものは、第一次大戦の帰結であり、歴代政府の財政政策の不安定によるものでもあった。

このインフレーションの進行は、シュティンネスなど大工業家と大地主を肥大化させ⁽⁹⁾、コンツェルンが形成され、金融寡頭制が復活した。インフレの犠牲を一身にうけた大衆は左右に分解していった。一方でSPDの下部がKPDに結集し、他方でブルジョワ民主主義諸党に従っていた大衆は、民族主義、右翼軍事集団、ナチ運動に身を投じた⁽¹⁰⁾。ルール労働者は工場占拠をし、百人組(フンデルトシヤフテン)に赤軍を組織してフランス軍や右翼と闘った。ルールの闘争は、上シュレジエン、ザクセン、チューリッゲン、ベルリンなど全国に拡大し、レムメレの報告によれば

であった⁽¹¹⁾が、それは十月の敗北の後に、はじめてわかったことであった。

(一) ザクセンの実験とハンブルグ蜂起

問題は大衆の前に出現したほど単純ではなかった。秋に入るに従って新たに有利な条件が形成されていった。

まず第一に、インフレはおさまらなかった。一金貨マルクは

九月月	二三五〇万マルク
十月月	六〇億マルク
十一月	五二二〇億マルク
十二月	一兆マルクにまでなり、 ⁽¹²⁾

十月の熟練労働者の一週間分の賃金が百ポンドのジャガイモに相当した⁽¹³⁾。食糧危機が深刻化し、正常な状態に移行するためには数カ月の「安定の危機」を耐えなければならなかった。

第二に、九月二十六日、シュトレゼマンは消極的抵抗を中止した。しかしフランスとの和平とは、ルールとフランスの結合という、シュティンネスのプランの実現に他ならなかった。それは十一月MICUM協定として実現した。このような和平は、ブルジョワ政府に対する大衆の不信を深めることとなった。

ばヴェルテンベルクでは労働者と農民による生産と分配の管理がなされ、革命は目前にあったという⁽¹⁴⁾。

各地の闘争は必ずしも相互に結合したわけではなく、個別的に闘かわれたが、賃金と食糧を要求する経済闘争は、クノールの退陣を要求するに至り政治的品格を帯びたゼネストと類似してきた。

一九二三年ほど社会主義革命に有利であった時期はいまだかつてなかった⁽¹⁵⁾。大衆の革命的気分を行動に移すためには、党による意識的指導が必要とされた⁽¹⁶⁾。八月十一日ベルリンのクノール打倒ゼネストの高揚の中で、クノールは退陣は、意識的政治闘争の結果であるというよりも、ブルジョワジーの分裂とルール政策の失敗、そして何よりも経済危機への無策の結果であった。権力闘争が提起されずクノールの退陣によって目標を失った大衆は家に帰ってしまった。新しい内閣はドイツ人民党のシュトレゼマンによってつくられた。この内閣にはSPDが参加した。SPDの考えは、一九一八年と同じ、経済の再建と安定、秩序の維持にあった。シュトレゼマンの政策は、ルール危機の妥結、フランスとの平和、インフレの収束⁽¹⁷⁾であった。こうして大衆はSPDの入閣に幻想をいだき、シュトレゼマンの政策に満足した。クノールは運動の頂点であり、転換点

第三に、インフレによる実質賃金の低下と八時間労働日制の廃止に対して全く無力であった労働組合は、組合員の信頼をつなぎとめておくことはもはやできなかった。二三年(二四年の冬の間)にADGBはその組合員の半数にあたる四百万人以上を失った⁽¹⁸⁾。多くの組合員はルールを中心に経営レーテに結集し、闘争の拠点とした。

第四に、シュトレゼマン独裁に対する不満は、そのいちじくの葉となったSPDの合法主義、改良主義にも向けられた。また七月ベルリンの金属労働組合で投票が行われた時も、KPDの五万四千票に対して、SPDは二万二千にすぎなかった⁽¹⁹⁾。

このような情勢はザクセンにおいて特に有利に展開しているかにみえた。ザクセンでは三月以来SPD左派のツァイグー内閣がKPDの支持を得て、ベルリンに対抗しており、SPDとKPDを合わせると、議会の多数派をなしていた。

九月下旬、KPD中央委員会は、モスクワからの指令にもとずいて、蜂起のプランを決定した。それは前日までの党の基本路線であった「蜂起によらない、多数者の獲得による、労働者政府の樹立のための圧力闘争」を一八〇度転換するものであった⁽²⁰⁾。このためモスクワに呼びつけられ

ていたブランドラーたち中央指導部は、十月八日帰国し、同月十二日には、ブランドラー、カール・コルシュらがザクセン政府に入閣し、蜂起ブランチは実施された。

これはコミンテルンの「統一戦線戦術、労働者政府」のドイツにおける最初の「革命的」実践であった。共産主義者の入閣は、それが合法的なものであれ、ベルリンのブルジョワ政府には耐えがたかった。ベルリン政府はザクセン政府を非合法化し、全権をもったライヒ執政官を派遣した。このことは内乱の開始であった。ブランはザクセン労働者政府の防衛↓ベルリンへの進撃を予定していた⁽²¹⁾。しかしブランドラーのこのブランは、明らかに二つの道を開いておこうとするものだった。即ち、大衆が自分たちで蜂起する場合には参加し、革命が起らなかったならば更に議会を労働者政府の樹立につとめる、というのだった⁽²²⁾。結果はこのように悲しむべき日和見主義にふさわしかった。

事態の進行はチュービンゲンでも同じだった。

十月二十一日、ケムニッツに、労働組合、経営レーテなど労働者の団体によって、ザクセンにおける経済政策のための会議が招集されていた。KPDは突然、この会議に蜂起を提案したが、SPDの賛成をえることはできなかった。KPDはSPD左派に労働者の蜂起をおこすかどうかの責

任をおしつけようとしたのだ。蜂起は中止された。ハンブルクの共産党は、毎日蜂起の命令をまちわび、熱狂的狀況にあった。蜂起中止の指令がとどくが遅れたため、ハンブルクは蜂起し、孤立した。

二十二日、KPD中央委員会は、方針を討論したが何も決まらなかった。フィッシャー(左派)のハンブルクに呼応した大衆スト↓武装蜂起の案と、ハンス・バイファー(右派)の武装蜂起は一撥主義だという反論、そしてラデック(中央派)の武装なしのストライキの提案の三つはいずれも否決されてしまった⁽²³⁾。

二十六日になってやっと、ストライキが提案され、「闘わずに場所をあけわたすことはしない」ことが決定されたが、既に時遅く、部分的にしか実行されなかった⁽²⁴⁾。

こうして、ハンブルク蜂起は紛砕され、二十九日にドレンデンが国防軍に占領され、十一月十三日にはチューリンゲンが占領され、KPDは後退戦もなく壊滅してしまった。

(三) ブルジョワ独裁と相対的安定期

十月蜂起を粉砕することに成功したシュトレイゼマン政府は、純然たるブルジョワ独裁政府であった。シュトレイゼマンはバイエルンの分離主義的政府の公然たる独裁に對抗して、九月、全国にわたる行政権を国防軍に移譲し、軍

事独裁を行い、更に十月十三日、SPDの支持の下に経済安定のための授權法を獲得し、経済独裁を行っていた⁽²⁵⁾。国防軍はゼクト將軍の下に独自化し、閣内防軍によって強化されていた。

十月の敗北の中で、KPDや経営レーテ、百人組などすべての革命的労働者の拠点が禁止され、破壊された。

バイエルンとベルリンは対立していたが、反革命の目的のためには同盟していた⁽²⁶⁾。ザクセンに軍隊を送ることを黙認したSPDは、バイエルンに対しベルリンが制裁を加えないことに抗議したが、無駄だった。SPDは十一月二日、政府から脱退した。

十一月八日のミュンヘンでのヒトラーの一撥は、共産党がこの秋に感じとったのと同じ階級対立の激化と危機意識を背景にしていた。ヒトラーの一撥も失敗に終りはしたが、それは国防軍とナチスが反革命同盟を結んでいること、反革命だけがドイツを支配していることを意味していた⁽²⁷⁾。

十一月十六日のレンテンマルクの発行、十二月の十時間労働日制、そして二四年四月のドーズ案に立脚して、ドイツは突然の相対的安定期を迎えるに致った。

相対的安定期はこのように、革命軍の完璧なまでの敗北と、反革命軍の支配をその出発点にもっていた。

一九二四年一月、モスクワでコミンテルン執行委員会(EKKI)のドイツ問題に関する拡大会議がもたれ、総括討論がなされた。

EKKIの総括決議は、六月のコミンテルン第五回大会で承認され、それは相対的安定期の、ファシズムの勝利までの期間の基本的路線となった。

ボルケナウは、共産主義者が何故、大衆の深刻な危機意識を右翼のように利用できなかったのか、と問題をたてた。その解答は「裏切り者」を指摘することにあるのではなく、一九一八年から二三に致る一連の敗北の結果として、プロレタリアートが打ちのめされ、意気消沈し、党があまりに弱かったこと、その逆に右翼が強固に組織され、小ブルと労働者に対するカスト的嫌悪で結びついていたことにあるとした⁽²⁸⁾。

この解答は党的総括の放棄であり、敗北主義のあらわれであった。

正しい解答は、左派が部分的に提起したものの、EKKIの決議の中では、全体として与えられはしなかった。

(1) EKKI: Die Lehren der deutschen Ereignisse, S. 99

(2) KPD: Die Internationale 1924, Beitrag zu H.10/11 S.18

(3) A. ローゼンベルグ「ワイマール共和国史」一五五頁

- 4) Institut für Marxismus-Leninismus beim Zentralkomitee der SED (Sozialistischen Einheitspartei Deutschlands): Geschichte der deutschen Arbeiterbewegung B.5 S.380
- (5) EKKI: op. cit., S. 150
- (6) F・ボルケナウ「世界共産党史」一六八頁
- (7) EKKI: op. cit., S. 18
- (8) SED: op. cit., S. 386
- (9) A・ローゼンベルク、前掲書一五六頁
- (10) F・ボルケナウ、前掲書一六七頁
- (11) EKKI: op. cit., S. 40
- (12) A・ローゼンベルク、前掲書一六四頁
- (13) 花見忠「労働組合の政治的役割」二〇七頁
- (14) F・ボルケナウ前掲書一七二頁
- (15) EKKI: op. cit., S. 30 u. S. 39
- (16) SED: op. cit., S. 412
- (17) A・ローゼンベルク前掲書一五七頁
- (18) 同書一六六頁
- (19) F・ボルケナウ、前掲書一六九頁
- (20) EKKI: op. cit., S. 41
- (21) Ibid., S. 5
- (22) A・ローゼンベルク、前掲書一七七頁

あるうとい(2)、第二に、十月の敗北は、ファシズムの十一月共和制に対する勝利であって、KPDと革命的プロレタリアートの敗北ではないとして(3)、自己の立場を正当化した。

コミンテルンはブランドラーを「日和見主義」であるとして、彼に一切の責任をおしつけた。ブランドラーはたしかに日和見主義だった。しかし、そのことは、コミンテルンの責任回避を許すものではなかった。

十月闘争は、明らかにモスクワから指令され、ひきまわされた闘争であった。コミンテルンは、ジノビエフ、ラデックをはじめ、トロッキーも含めて、この蜂起プランを作成したすべての者が責任を負わなければならなかった。

とはいえ、その内容を問うことなしに、「コミンテルンのひきまわし」を批判し、「外国の指示に従い官僚批判にあやつられる政党なるものに、およそ革命をなしうるはずがない」(4)と批判することはたやすいが、そこからは何も生み出しはしない。

二四年一月十一日から十九日の間に開かれたEKKIには、議長のジノビエフ、ラデックらドイツにおけるコミンテルンの代表の他に、KPDからブランドラーら右派、レミメラら中間派、フィッシャーら左派が出席した。十月の

- (23) EKKI: op. cit., S. 6
- (24) Ibid., S. 8
- (25) A・ローゼンベルク、前掲書一七五―一六頁
- (26) 同書一七九頁
- (27) 同書一八〇―一八三頁
- (28) F・ボルケナウ、前掲書一七〇頁

二、統一戦線戦術―コミンテルンの総括(1)

(一) EKKIの総括論争

十月の敗北は、ドイツの労働者階級の十一月九日以降における、第三番目の大きな敗北であった。ローゼンベルクは、「政治的責任を負うとすれば、それぞれの時期に決定的な、影響力を労働者階級に及ぼした政党、すなわち一九一九年にはSPD、一九二〇年のカップブチにはUSPとくにその右派、一九二三年にはKPDがそれぞれ負うべきであろう」と結論している(1)。たしかに、十月闘争の勝敗は、唯一KPDの指導性にかかっていた。

闘争の直接の責任者、党首ブランドラーは、この闘争を総括して、第一に十月闘争は、すでに後退戦であり、敗北したのは、左派が極左に出て、後退戦が妨害されたためであって、同じ条件がもう一度あれば同じようになるまで

敗北の原因についてのそこでの総括論争の中心点は次の三点にあった。(5)

敗因の第一は、ザクセン政府へのKPDの入閣に際してとられた入閣条件の不備と、SPD左派の過大評価にあったとするものであり、統一戦線理論はまったく正しかったが、その適用を誤ったということであった。

第二は、蜂起プランが一面的であったこと、そして蜂起への技術的準備が不足しており、かつプラン実施後には、技術的準備に埋没し、「過熱」したこと。

第三は、ルール危機の過少評価と、十月情勢の過大評価および、党の決意の「テンポ」がずれたことであった。

(二) コミンテルンと統一戦線戦術

コミンテルン第三大会の「大衆の中へ」と四回大会の「統一戦線戦術」は、第一に、三月行動によるドイツ革命の敗北と世界革命の退潮を背景とするものであり、孤立したロシアを防衛し、一国的に革命をおしすすめるを得なくなったことを背景としていた(6)。トロッキーも、再びヨーロッパ革命が延期されたこと、権力奪取の問題の前にまず大衆を獲得することを学ぶ必要があること、そしてヨーロッパ革命が全世界を征服するまでソビエトの要塞を確保する必要のあることを認めた(7)。

ロミンテルンの「右転換」は、第二に、共戦共産主義のゆきづまりから、ネップに転換したロシアの国内政策の反映であった⁽⁸⁾、と信じられていたが、実際には、ネップがロシアの孤立によって余儀なくされたものであった⁽⁹⁾。

転換に公然と反対したのは、ブハーリンだけだったが、フランスをはじめとする各国共産党のとまどいと抵抗をうけた。彼らには、苦勞して分裂したばかりの社会民主主義者といっしょに闘うことはまんがならないように思われた⁽¹⁰⁾。「大衆の中へ」が四回大会で「統一戦線戦術」として完成された時、この戦術は、攻撃ではなく、攻撃のための力の蓄積、攻撃と防御の結合と柔軟な長期戦、宣伝と扇動の手段として認識された。

「利用できるあらゆる民主主義的手段を利用」し、SPDと「統一戦線」を組んで、「多数を獲得」するということは、SPDとの共通の努力で選挙に勝利し、多数派となつて連合政府を組織するという道をKPDに開いた。こうして、労働者政府（または労働者農民の政府）というスローガンが統一戦線戦術としてひき出された。レーニンは可能な「労働者政府」の五つのタイプをあげた。

1. 自由主義的な労働者政府

獲得のためのマジテーションの手段であり、労働者政府はプロ独への可能なステップであると考えた。彼女は、ライプツィヒ党大会で「入閣の条件」が問題となつたとき、労働者の武装とザクセン管轄レーテ会議の召集の二つの条件を特に強く提案した。党大会はこの二つを含む十の条件を決定した。だがSPDがこの二つの条件だけを拒否したとき、党中央はSPDに妥協したのであった。⁽¹¹⁾ローゼンベルクは、敗北の翌年に、「十月の敗北は、一月の党大会ですでに始っていた。……党指導部は……ワキ目もふらずに権力奪取をめざすことが党の唯一の任務であることを、認識しなかつた。ライプツィヒ党大会での左派の主要な懸念は、党が議会主義的労働者政府の政策によって、革命を忘れかねない点にあったが、われわれの懸念はそのままの中することになった。」と回想している⁽¹²⁾。

シフビエフはロミンテルンの第四回大会で、労働者政府はプロ独と同義であると主張した。この考えはドムスキー（ポーランド）によって、もしそうならば、こうした偽名をつかつて戦闘に勝つわけがない、と反論され、レーニンによって批判され、たち消えとなつた⁽¹³⁾。

しかし、この戦術に反対しつづける者がただ単に馬鹿者だったというわけにはいかなかった。共産主義者がもし今

2. 社会民主主義的な労働者政府

3. 労働者、貧農の政府

4. 共産主義者の参加する政府

5. 純然たるプロレタリアの労働者政府、その純粋な形態のものは共産党単独で、樹立する以外にない。

このうち、1と2は、危機に直面して弱まったブルジョアジーから黙認された、反革命的な労働運動指導者とブルジョアジーとの連立政府であるとして否定され、3、4の型はプロ独を表わすものではなく、また独裁への歴史的に必然な過渡的段階でさえもないが、それが樹立されている場合には、この政府が独裁完成闘争の重要な出発点となりうる⁽¹⁴⁾とされた。

ドイツで現実に問題となつたのは、4の型であった。

(三) 「上から」と「下から」

統一戦線戦術と努力闘争との関係はどのように考えられ、どのように実践されたのだろうか。

まず第一に、ブランドラーは、労働者政府を労働者と国民の民主的諸権利の防衛とワイマール憲法擁護の闘いのため、ブルジョア民主主義の枠のなかでの、民主主義闘争の機関であると考えた。⁽¹⁵⁾

フィッシャーはこれに反対して、統一戦線戦術は大衆の

後相対の期間、労働運動の日常的任務にみずからの任務を限定するならば、やがてありきたりの改良主義者と同じものになつてしまつたらう⁽¹⁶⁾。

事実、ブランドラーの下でKPDが実践したことは、そのような日常主義への埋没であり、「上から」の、すなわち、政党間の統一戦線であった。こうして、合法的デモクラシーのみを拠りどころとし、SPD左派と同盟して闘えろと信じていた党は、崩壊したのだ⁽¹⁷⁾。

ロミンテルンの総括会議での批判は、ブランドラーの日和見主義に集中した。理論は正しかったが、実践が誤っていた、とされた⁽¹⁸⁾。すなわち、SPDをブルジョアジーとの連合から引きはなし、自この側に獲得して、KPDとSPDの連立政府をつくる、という「誤った」適用に対し、正しい路線は次のように定式化された。

統一戦線戦術は、社民を分裂させ打ち砕くための戦術である⁽¹⁹⁾。特に危険なのは、左翼的ボーズによって労働者に幻想をばらまいているSPD左派であり、彼らは一九一八年以来フアジズムとプロックを組んで、ドイツを支配しているのであつて、彼らこそまず第一に打倒されなければならない⁽²⁰⁾。労働者政府とはプロ独の仮名であるというシフビエフの提案⁽²¹⁾は再度否定されたが、「民主連合政府」と

いう幻想の危険性が強調された⁽²²⁾。

こうして「上から」は「下から」の統一戦線に変更されることとなった⁽²³⁾。

四 小ブルの獲得 — ミュラゲーター・キャンペーン

権力闘争のための一戦術としての統一戦線の思想の源流は、ロシアにおける「貧農との同盟」にあった。従ってそれは、社民の下に結集した労働者の小ブル的闘争をKPDの影響下におき、その小ブル意識を革命的プロレタリア階級意識にまで高め、党の下に彼らを獲得することであると同時に、農民、小ブルに対するそれであり、農民、小ブルとプロレタリアートの同盟を意味した。

ドイツにおける小ブルの評価については論争があった。KAPDは、同盟しうる小ブルは貧農だけであるとし、ロシアのような貧農はドイツにはいないと規定した⁽²⁴⁾。これに対し、KPDは、都市小ブルに注目した。ジービエフは没落しつつある都市小ブルにロシアの貧農と同じ役割を期待した。⁽²⁵⁾ ラデックは、都市の新中間層が問題であり、ナシヨナリズムによって彼らを獲得しなければならぬと主張した⁽²⁶⁾。

こうしてシュラゲーター・キャンペーンがなされた。そ

の決定には、フィッシュャーら左派も賛成し、⁽²⁷⁾ ボルクナウも熱心に実行した⁽²⁸⁾。実践の過程で下部の反対にあり、一ヶ月でそれがひっこめてくれた後には、小ブルと労働者の諸要求が羅列された。

こうしてドイツにおける統一戦線戦術の実践が、日常主義への埋没と政党内決定、そしてファシズムと同盟と結果したことの原因は、第一に、統一戦線戦術を、権力闘争と切りはなして考え権力闘争の基礎であるレーテの形成と対立させたことにあり、第二に、小ブルを小ブル意識のまま獲得しようとしたことにあった。

「下から」「上から」という総括は何も解決しなかった。それは後に、「社会ファシズム論」と「人民戦線論」として増幅されて実践されることになった。このような総括の誤りは、第一に、階級同盟と連合政府とを不可分の同一物とし、かつ、それらを「純粹のプロレタリア権力」と二者択一の関係においたことに、第二に、攻勢と守勢を二者択一的に対置したことに起因していた。

- (1) A・ローゼンバルク「ワイマール共和国史」一八七頁
- (2) EKKI: Die Lehren der deutschen Ereignisse, S. 26
- (3) EKKI: op. cit., S. 14 u. 36
- (4) A・ローゼンバルク、前掲書一七七頁

(5) EKKI: op. cit., SS. 94~105

(6) マーリン全集三巻五二二頁

(7) トロツキー選集二巻二八六~三四三頁

(8) F・ホルクナウ「世界共産党史」一五一頁

(9) 菊池昌典「歴史としてのスターリン時代」七一頁

(10) 菊池昌典、前掲書八七頁

(11) J・ギダラス「ロシントレンドコメント」四〇四~

四〇六頁

(12) Bericht über die Verhandlung des 8. Parteitages der KPD S. 420

(13) SED: Geschichte der deutschen Arbeiterbewegung B. 3 S. 50

(14) KPD: Die Internationale 1924, S. 629

(15) J・ギダラス、前掲書、三九六頁

(16) F・ホルクナウ、前掲書一五三頁

(17) KPD: op. cit., S. 630

(18) EKKI: op. cit., S. 96

(19) ibid S. 106

(20) ibid S. 67

(21) ibid S. 97

(22) ibid S. 63

(23) ibid S. 107

(24) H. Golter: Offener Brief an den Genossen Lenin S. 10

(25) EKKI: op. cit., S. 18

(26) ibid S. 18

(27) ibid S. 18

(28) F・ホルクナウ、前掲書一七〇頁

三、権力闘争と経営レーテ

(一) ルール闘争

一九二三年を隔った共産主義者のすべてが「ブランドラ主義者」ではなかった。春から夏にかけて激烈に闘かわれたルールに注目しなければならない。

労働組合員数の低下と経営レーテへの結集は、特にルールで激しかった。

二月五日に最初のルールストが闘かわれ、三月三十一日には、エッセンのクルップ工場で労働者がフランス軍と衝突し、四月十八日にはシヤールハイムでファシストとの衝突があった。(1) これらの闘いの中で労働者は工場を占拠し、石炭の生産と分配のための管理委員会を結成し、反革命から工場を防衛するための百人組(フニデルトシャフテン)を組織していった⁽²⁾。

この運動は自然発生的に始められ、春の段階ではKAPD

DとKPD左派の下部党員によって担われた。KPD左派は、三月二十五日のエッセンで開かれたルール地区党大会において、次のような提案をした⁽³⁾。

1 民族主義者の積極的抵抗は、反革命の準備の一形態である。

2 革命的プロ独、権力奪取が直面する任務である。

3 生産管理と労働者による企業の接収。

4 プロレタリア自衛軍の結成。

5 ドイツ、フランスプロレタリアートの直接の結合。

6 「民族的ゼネスト」の革命的ゼネストへの転化。

党大会はこの提案を、否決した。

五月二十二日、ドルトムントでルール地区の経営レーテ大会が開かれ、そこにはKPD系だけでなく、SPD系とキリスト教中央党系の経営レーテも参加した。そこでKPDが提案し決定されたのは、五〇パーセントの賃上げのための経済ゼネストにすぎなかったが、翌日のゼネストは事実上の工場占拠であり、ファシストとの大規模な衝突は、百人組の組織化を急速に促した⁽⁴⁾。

五月下旬になってKPDは生産管理と百人組の結成をスローガンにとり入れたが、八月になって革命の瞬間が接近したと感じられた時にも、このプロレタリア権力の基礎を

つくりだすことには熱心になれなかった⁽⁵⁾。

(二) 権力拠点としての経営レーテ

一九二〇年二月、労働者レーテの骨抜きの結果として、経営レーテ法によって公認された経営レーテは、ルール闘争の過程で、企業主の末端支配の道具という側面から脱却し、労働組合に代るプロレタリアートの組織的表現体として、革命権力の拠点・革命権力の細胞に転化した。

経営レーテは、同時に組織されていた管理委員会、行動委員会と同様、様々な党派に結集する、すべての革命的労働者⁽⁶⁾の「統一戦線機関」であり、地域的に結合してすることによって、地方自治の機関となり、占領軍とドイツブルジョアリーの暴力に対抗するプロレタリアートの権力となるべきものであった。

経営レーテのもう一つの特徴は労働組合の弱点の克服にあった。すなわち、旧来の労働組合の多くは、職能別組合によって横に分断されて組織されており、そのような組織形態は、全生産過程を総括した闘争、とりわけ工場占拠と生産管理闘争には不向きであった。反革命的労働組合幹部に対する闘争、自然発生的な反戦とボイコット、更に生産管理の直接行動の中から生れた、オプロイテや工場委員会は、企業全体に経営全体に立脚し、産業別に結合するもの

であった。⁽⁷⁾ KAPDはこのような新しい組織に注目し、

それを労働組合に対置した⁽⁸⁾。それは直接に権力奪取が日程にのぼり、工場委員会や経営レーテが、ロシア革命や十一月革命の時のように、ソビエトにまで成長してゆく局面では結果的にそうなった。しかし、宣伝と扇動の時代にはKAPDの提起した、経営レーテと労働組合の二者択一は明らかに誤りであった。経営レーテや工場委員会は労働組合と機能を異にするものであった⁽⁹⁾。

KAPDのイデオログであり、オランダの詩人であったH・ホルターは、経営レーテを労働組合に対置しただけでなく、ちょうど、社青同解放派の諸君と同じように経営レーテから、コミンテルンの日和見主義をのりこえる、新しい党の形成が可能であると考えた。しかも、新しい党を形成すべき革命的労働者は、さしあたっては、階級闘争とソビエト独裁の二点で一致して、「労働者同盟」幅広く結集していればよく、指導者的政治は排除されなくてはならないとした⁽¹⁰⁾。これは彼らの組織論上の個人主義的、サンディカリスト的混乱を示していた。

ルールにおける「左派」は、ブランドラーの「裏切り」さえなければ、首尾よく、少なくともルールで勝利をおさめることができたであろうか。答えは否である。

第一に、工場占拠とデモの防衛から出発し、そこにとど

まった百人組は、警察の攻撃を撃退することは可能だったが、組織されたファシスト軍と共産主義の扇動をうけていない国防軍の敵ではなかった⁽¹¹⁾。プロレタリア革命の軍隊攻撃の軍隊とはなれなかった。

第二に、経営レーテの自然発生的運動は、それ自体、限界をもっていた。とにかく経営レーテはKPDや労働組合をのり越えて闘った、ということでもレーテの意義を強調してもそれに上一步も進むことはできない。

経営レーテと百人組に対する党的指導が与えられず、全権力闘争、すなわち、全ドイツにおける革命闘争と、世界革命の展望と結合されなかったこと、これがルール闘争の本当の悲劇だった。

(三) KAPDと「左翼小児病批判」

レーニンの「左翼小児病批判」における主張は、党的指導性の必要、すべての労働組合への加入、革命的議会主義すなわち敵の分裂と宣伝のための議会の利用、進歩的ブルジョアジーや小ブルとの妥協の可能性という点にあった⁽¹²⁾。すなわち、革命的共産主義者にとっては、マルクス主義の原則一般があるのではなく、革命的現実的政策をとらなければならぬ。ということであった。

それは革命戦術の手引き⁽¹³⁾であり、まったく正しかったが、西欧の共産主義者にとっては、あまりに一般的であった。

KAPDの綱領は、まずドイツ革命が世界革命の突破口であり、ソビエトロシアは、ドイツ革命と結合することなしには、その革命を完成することはできない。と、いうことから始まっている⁽¹³⁾。

ドイツ革命、すなわち西欧の先進国革命の基本的出発点は、ロシア革命のそれとはちがって、小ブルが反革命の陣営に在ること、プロレタリアートが孤立していること、従ってドイツ革命は「古典的」プロレタリア革命である、という認識にあった⁽¹⁴⁾。

これらの出発点に立って、ホルターは、レーニンに対する反論書「同志レーニンへの公開状」の中で、「決戦期」における革命的政策を論証していった。

小ブル、議会、労働組合についての具体的内容とその限界は前述したとおりであったが、たとえば、労働組合についてみるならば、KPDもプロフィンテルン結成と経営細胞路線を展開してからは、資本家と組合幹部の両方から攻撃され、組合を除名され、結果はKAPDと同じだった⁽¹⁵⁾。

KAPDの直接行動の方針は、ルール闘争の中でKPD

の日和見主義を現実のり越えていった。

このように、KAPDの提起した問題は、ロミンテマンが西欧で現実には失敗し解決できなかった、西欧革命の戦術的問題を、それなりに示すべく示すものだった。

- (1) SED: Geschichte der deutschen Arbeiterbewegung B. 3 S. 388
- (2) ibid S. 391
- (3) KPD: Die Internationale 1924. Beitrag zu H. 10/11 SS. 9~11
- (4) SED: op. cit. S. 397
- (5) EKKI: Die Lehren der deutschen Ereignisse S. 27
- (6) J. デンラース「ロミンテマンとキエメンツ」二五六頁
- (7) 同書一三二頁
- (8) H. Gorter: Offener Briefe an den Genossen Lenin S. 22
- (9) J. デンラース前掲書一三二頁
- (10) H. Gorter: op. cit. SS. 25~26 レーニン全集三巻二五頁
- (11) F. ボルケナウ「世界共産党史」一六九頁
- (12) レーニン全集三一巻二四~二四四頁
- (13) KAPD: Programm der KAPD S. 6

(14) H. Gorter: op. cit. S. 11

(15) F. ボルケナウ前掲書一三七頁、二四七頁

四、情勢の評価と攻撃のテンポ コミンテルンの総括(2)

EKKIの総括は第二に、次の諸点にあった⁽¹⁾、それは第二義的問題であった。

① ライプツィヒ党大会でルール闘争を過少評価し、闘争の発展の見通しを誤ったこと。この点に関しては全員が一致した。

② クノーストのあとになってはじめて必要な転換をしたこと。すなわちKPDの攻撃のテンポがずれたこと。ジービエフはこの点を強調したが、それはレーニンも誤ったことだから、と自己を弁護しておくことを忘れなかった⁽²⁾。

③ 十月蜂起を決定した時、経済・軍事独裁によって敵がすでに攻勢に転じていたにもかかわらず、敵を過少評価し、情勢を過大評価したこと。この点はブランドラーが特に強調したが、⁽³⁾ファイワシヤールの反対にあい⁽⁴⁾、決議ではSPD左派の反革命性を過小評価した、と言いなおされた。

④ 蜂起のプランが一面的であったこと。すなわち、サイセンの労働者政府の防衛からだけ、内乱を開始しようとし

た結果、いくつかの誤りを重ねた。

まず第一に、突然蜂起プランが決定し、ブランドラー自身、モスクワから帰国してからザクセン政府に入閣するまで、わずか四日間しかなく、何の準備も出来なかったことに不満を述べているが⁽⁵⁾しかし、そのことは、入閣してから、官僚機構を蜂起のために動員し、利用することができなかったこと、SPD左派の「裏切り」を許したことが、六千人の武装を実現できなかったことの理由を、時間がなかったことに帰してもよいことを意味しない。

第二に、蜂起の準備が不足しており、かつ蜂起が決定してからは黨員は蜂起の技術的準備に熱中し、党は非法ボクテして大衆との接触を断ってしまったこと。

第三にその結果、個別闘争に対する指導が放棄され、個別闘争の中で大衆を武装し、教育し、訓練することがなされなかったこと。

第四に、決定的瞬間に備えるため力を節約すべく、労働者の部分的ストをおさえ、ケムニク会議の前日には、SPDに「秩序維持」の口実を与えないために、一切の闘争がさしひかえられさせた⁽⁶⁾。ここにもブランドラー主義が顔を出している。

これとの誤りの総結果として十月の敗北があったとされ

た。しかしながら、それは決定的な要因ではなかった(7)。
だがジノビエフは、これらの点を指摘した後、情勢は
なお革命的である、敗因は日和見主義による技術的問題に
すぎない。「下から」の統一戦線によって、三ヶ月後には
革命はやってくる。と結論づけた(8)。これがまったくの誤
りであることは、すぐに明らかとなった。

トロワキーはこのような「情勢の過大評価」と「テンポ
の誤り」に同意しはしなかった。

彼は、ルール闘争が過少評価され、コミンテルン第三回大
会路線から攻勢への転換が、ルール闘争の時期にすばやく
出来なかったのは、何によるのかと問題をたてた。答は
「党の官僚機構化」であった(9)。十月の敗因はそこに約
された。このトロワキーの、スターリン・ジノビエフ路線
に対する反論は、KPDとブランドラー・ラデックのとる
べき責任と同じ責任をジノビエフがとるべきである、とい
う以上には出ていない。しかもそれは、コミンテルンの総
括論争と同じ枠の中での反論にすぎなかった。

すでに指摘された諸点はすべて、それ自体としては正し
かった。特にクノーストが転換点であったことは、明らか
であった。

経済闘争は全国的に波及していた。しかしルール闘争は

権力闘争として指導されず、全国化もされなかった。

「現在おこっている無数の産業ストを拡大し深刻化し、
可能な場合には、これを政治的ストおよび政治闘争へと発
展させることが、各国共産党の義務である」(10)という、四
回大会の戦術に関するテーゼのうちの、あまり目立たない
この部分は、クノーストの際追求されなかった。

経済闘争は政治闘争へ転化しなかった、という指摘は何
も解決しない。権力闘争へ発展しうる政治闘争の内容、党
のなすべき政治的主張の内容が問題の核心である。そ
の二つは前節で述べたこと、すなわち、プロレタリア権力
の基礎である経営レーテと赤軍、権力に組織されたプロレ
タリアート、組織された暴力の実現である。

その第二のものは、レーニンの基本思想でありながら、
コミンテルンで総括されなかったこと、すなわち「プロレ
タリア国際主義」である。

(1) EKKI: Die Lehran der deutschen Ereignisse. S. 101~103

(2) ibid S. 80

(3) ibid SS. 32~33

(4) ibid S. 52

(5) ibid S. 24

(6) ibid S. 42

(7) ibid S. 52 F. ボルケナウ「世界共産党史」
一七一頁

(8) ibid S. 98 n. 107

(9) トロッキー選集、四巻、八九~九〇頁

(10) J. デグラス「コミンテルンドキュメント」、四〇〇
頁

五、ルール闘争と国際主義

(一) ルール戦争とヴェルサイユ条約

ルール占領のおどかしは、前年の秋のロンドンでの、賠
償支払の新方式をめぐる交渉の場です。フランス政府
によってなされていた。せまりくるルール戦争の危機に対
してとられた、独仏の共産主義者の基本的な立場は、フラ
ンスのドイツ侵略反対であり、大衆の気分は、ヨーロッパ
平和の擁護にあった。

ルール占領の数日前に、エッセンで開かれた国際労働者
会議は、ベルギー、ドイツ、フランス、イギリス、イタリ
ア、オランダそしてチェコの共産党を集めたが、そこで決
定されたことは、フランス帝国主義によってひきおこされ
た平和の破壊に対して闘うことであり(1)、デモをすること
だけだった(2)。

このような小ブル平和運動は、統一戦線戦術によっておこ
すめられた日常主義、諸要求闘争への国内階級闘争の限
定にみあっていった。ルール占領直後に開かれたライプツィ
ヒ党大会が、ルール危機を一般的にしかとられず、闘争の
見通しを誤まらざるを得なかったのは、その当然の帰結で
あった。

ルール占領は、戦後体制への最初の公然たる攻撃であっ
た。そのため、ルール占領に対する英米帝国主義の反対を
ひきおこすこととなった。しかしそのことは、ルール危機
が国際平和の世論と、英米の圧力でもって回避されうる。
ということを意味するものではなかった。ルール占領はヴ
ェルサイユ条約の必然的帰結であった。

ヴェルサイユ条約は天文学的賠償を決定していた
が、それはフランスにとっては戦後復興に不可欠の資本で
あり、賠償が支払われない場合には、ルールの石炭を直接
フランス経済に組み込むことが早くから考えられていた。
これに対してアメリカは、ドイツを資本投下市場として確
保するために、ドイツの経済復興に力点を置き、ぬりかえ
られたヨーロッパ地図の示す戦後体制そのものの維持が問
題であった。

こうしてヴェルサイユ体制とは、協商国側帝国主義の勝

利の結果としての帝国主義的平和に他ならなかった⁽³⁾。アムステルダムインターの「ヴェルサイユ平和の擁護」のスコローガンは一九一四年の帝国主義戦争に対する無理解の延長線上にあったのだが、共産主義者がエッセンで「平和擁護」のスコローガンを掲げることしか出来なかったことは、まったくのナンセンスであった。

レーニンはコミンテルンを通じて、ドイツ、フランス、イギリスの新たな帝国主義戦争の危険を警告していた⁽⁴⁾が、軍隊に対する合法、非合法の活動、街頭デモ、ゼネスト、武装蜂起、国際協力のための合法、非合法の機関など具体的任務は⁽⁵⁾、ドイツでもフランスでも実行されなかった⁽⁶⁾。

ドイツプロレタリアートにとってのヴェルサイユ条約とは、自国ブルジョアジーと外国の奴隷所有者による二重の（くびき）を意味した。⁽⁷⁾しかしブランドラー路線は、「プロレタリアート」を「国民」にまで拡大し、労働組合の提起した「国民的統一戦線」⁽⁸⁾を全面的に支持さえした。こうして、「権力奪取によるヴェルサイユ打倒」⁽⁹⁾は、「ドイツのヴェルサイユの抑圧からの解放」⁽¹⁰⁾のうしろにかすんでしまった。

めの同盟軍として評価された。

第三に、フランス帝国主義が強調され、ルール闘争が強調されたため、シュペレーでのクノー闘争は不十分にしか展開されなかった。クノーの消極的抵抗の挫折が明らかとなり、インフレが絶望的にまで進行した夏になってクノー内閣打倒が叫ばれた時には、クノーは民族の裏切り者として、賃上げ要求の相手として批難されたのであった。

ルールのプロレタリアートの闘争の主要打撃目標が占領軍に集中したのは当然であった。

ルール闘争が権力闘争に発展し、部分的であったがフランス軍兵士と連帯し、国際主義を表現していたとき、フランス本国のプロレタリアートが、共産党中央のサポーターにもかかわらず、青年部を中心に果敢にルール占領反対闘争を闘い国際主義を表現していた時、非占領ドイツでは、KPDは自然発生的な反仏闘争を民族防衛闘争へと導びき、ドイツ独占資本の打倒、プロレタリア権力の樹立の闘いを放棄してしまっていた⁽¹⁵⁾。

ルールを沖繩と置きかえてみることは、決して無駄な比較ではないだろう。

小ブル平和主義はこのように、ルール占領という現実を前にして、分解し、民族主義に再集約されていた。

（二）「二つの敵」と民族主義

三月十七日のフランクフルト国際労働者会議は、二四三名の代議員（内外国代表五〇名）を集めた。この会議にはKPDだけでなくSPDや労働組合、経営レーテの代表も参加した⁽¹¹⁾。しかしこの会議は、アジテーションの意味しかもたず、具体的な闘争の組織化はなされなかった⁽¹²⁾。この会議で強調されたことは、「勤労人民の政府」⁽¹³⁾であった。

ルール闘争が全面化した時、ラデックは、「ルールでポアンカレーを、シュペレーでクノーを打倒せよ」という有名なスコローガンを決定した⁽¹⁴⁾（シュペレー地方はベルリンの南方にあり、ベルリンの代名詞として用いられた）。

「フランス帝国主義とドイツ独占資本、これがドイツプロレタリアートの敵である」というこの「二つの敵」路線

「二つの敵」の誤りは、第一に、ドイツ独占資本をフランス帝国主義に抑圧され、支配された資本主義と規定したことであった。その結果、民族と裏切る資本家と、民族主義的、進歩的資本家の区別が生じた。

第二に、ルールでは、フランス打倒が唯一の目的となり、消極的抵抗のクノーも、積極的抵抗の民族主義者もそのた

ドイツ共産党のこのような民族主義的偏向は、すべてのKPD左派によって認識され、克服されていたわけではなかった。

ルート・フィッシャーは、党の民族主義を苦々しく思っていたが、それが十月の敗因の基本的なものの一つだとは考えなかった。

F・ボルケナウは、いろいろ試みたが、結局、共産主義者は民族主義には勝てないと結論し、挫折してしまった⁽¹⁶⁾。

A・ローゼンバルクは、民族問題ではあまいだった。彼は一方では、独仏協調の実現によるヨーロッパの平和を考え、他方では、賠償によるドイツの破壊は、国民全体の困窮をもたらすのであるから、すべての階級を超えた勢力によってこれを防止すべきであると考えていた⁽¹⁷⁾。

（三）ラッパロ条約と排外主義への転落

KPDの民族主義的誤りは、コミンテルンによっても促進された。すなわち、ラッパロ条約とシュラゲター・キヤンペーンが、KPDを社会排外主義にまでおいやっただであった。

ラッパロ条約は一九二二年四月、突然ロシアとドイツの間に締結された。その内容は、ドイツ、ソ連両国は相互に賠償要求を放棄し、両国間に外交的、経済的関係を復活さ

せるといふものであった。またそれはドイツ国防軍がソ連領内に弾薬工場を持ち、同時にソ連の軍需工場に技術援助を与えるという、秘密協定を含んでいた。

ここでは、左手は右手のなすわざを完全に知らなかった。(10)。それだけでなく、ソ連は独ソ同盟によってフランス帝国家統一戦線」を阻止するため、フランスに対してロシアとドイツのプロックを形成することが、国際プロレタリアートの任務であると、コミンテルンは声明した(11)。これは一國社会主義論、大祖国防衛論の最初の適用であった。

このためドイツでは、反仏闘争が第一義的とされ、社会主義の宣伝はおさえられ、階級闘争はブルジョア民主主義に限定され、そして、ルールでの工場占拠戦術は、極左主義であり、国民的統一戦線の破壊であると批難された。

シュラゲーター・キャンペーンは、ここ二三年のKPDの種々の理論的、実践的誤りのすべてを自括するものであった。多数者の獲得のためには小ブルを獲得しなければならぬ。そのためにはファシズムの影響から彼らをひきはなさねばならない。こう問題をたてた時、ヴェルサイユ条約に対する誤った考えと、二つの敵路線、ラッパロ条約によって、階級利害と民族利害を一致させていたKPDの解

答は、当然悲劇的なものであった。すなわち、プロレタリアートが、小ブルの排外主義意識の方へおりにいくことであった。

レーニン「左翼小児病批判」の中で、ヴェルサイユ条約からの解放を、国際的ソビエト革命に優先させ、協商国と闘うために民族主義右派や軍部とさえ手を結ぼうと考えた、ラウフェンベルクやヴォルフハイムらを、「民族ボルシェビキ」と批判し(12)、ドイツのブルジョアジーの打倒がまずもって必要なことを強調したが(13)、無駄だった。

四 ドイツ帝国主義の過少評価

ドイツ共産党のこのような民族主義的偏向は、ドイツ帝国主義の過少評価とつながっていた。

共産党の民族主義的偏向は、現在の共産党の綱領上の特質の一つである。ウルブレヒトと彼の党、社会主義統一党は、一九二三年の闘いを、「民族解放闘争(14)」と規定し、シュラゲーター・キャンペーンは、まったく正しかったと総括している(15)。

このような驚くべき総括は、六〇年の二〇回大会路線によって導き出されたものであり、アメリカ以外の各国帝国主義の過少評価に立脚するものである。

一九二三年にはすでに、ドイツの独占資本主義は再建さ

れ、英・仏・米等の帝国主義との帝国主義対立を深めていた。ドイツ帝国主義の再建過程は、「社会化」のブルジョアのすりかえの結果としての「シンジケート化」(16)と、大インフレーションによる新たな集中、集積の結果としての、シュティンネス・コンツェルンなどの「コンツェルン化」(17)にあった。

第二にドイツ資本主義は、閣国防軍によって増強された、十五万の帝国主義軍隊と、数多くの民族主義義勇軍で武装していた(18)。国防軍は重砲や戦車を禁止されていたが、上シュレジエンでポーランド軍を撃滅するには充分であった。国防軍と民族主義者軍は対抗していたが、プロレタリアートを共通の敵とし、二三年には数千の労働者が両者の銃弾で殺された。

第三に、ブルジョア内閣は、経済授權法と軍事授權法によって、文字どおりのブルジョア独裁を完成し、強権的支配体制を完成させていた。

このドイツ帝国主義の過少評価は、「十月の敗北の本質は、ファシズムの十一月共和制に対する勝利である」というブランドラーの総括(19)に示されている。それは第一に、すでにブルジョア独裁に移行しているワイマル政府が、依然として何か十一月革命の諸成果を担っていたかのよう

な幻想のあらわれであり、(20)第二に、シュトレイゼマン・ゼークト、ヒトラー、そしてSPDをまったく同一の「ファシスト」という言葉で呼ぶことによって(21)ファシズムそのものを反動一般に解消し、その階級的、運動論的、歴史的性格を捨象する結果となった。

隣国の帝国主義だけが批判され、内乱主義が民族主義におきかえられ、プロレタリアートの国際的連帯がソビエトロシアの防衛と同義的にされたこと、国際主義におけるこの誤りこそが、プロレタリア独裁と暴力革命の放棄とならんで、十月の敗北の教訓であった。

プロレタリア独裁と国際主義を内容とする党は、決して完成されはしなかった。レーニン主義の真の復権が不可欠であること、それがドイツ革命の教訓である。

(1) SED: Geschichte der deutschen Arbeiter Bewegung B. 3 S. 378

(2) EKKI: Die Ehren der deutscher Ereignisse S. 59

(3) J・デグラス「コミンテルンドキュメント」四八頁

(4) 同書 三二二頁

(5) 同書 三二二頁

(6) EKKI: op. cit. S. 14 u. 59

(7) J・デグラス前掲書四九頁

- (8) 花見忠「労働組合の政治的役割」二一九頁
 (9) J・デグラス前掲書五一頁
 (10) SED:opcit S380
 (11) Ibid S393
 (12) EKKI:op. cit. S. 14
 (13) SED:op. cit. S. 393
 (14) Ibid S. 379
 (15) KPO:Die Internationale 1924 Beitrag zu H.9/10S.9
 (16) F・ホルクナウ「世界共産党史」一六九頁
 (17) A・ローゼンベルク「ワイマール共和国史」一三二頁
 (18) F・ホルクナウ前掲書一六七頁
 (19) J・デグラス前掲書三三七頁
 (20) ヴーニン全集三一巻六三〜六四頁
 (21) J・デグラス前掲書八七頁
 (22) SED:op. cit. S. 375 u. 380
 (23) Ibid S. 401~402
 (24) 篠原一「ドイツ革命史序説」一五五頁
 (25) 林健太郎「ワイマール共和国」一〇三頁
 (26) A・ローゼンベルク前掲書一五九頁
 (27) 同書一六一頁

- (28) EKKI:op. cit. S. 17 u. 35
 (29) Ibid S. 68
 (30) Ibid S. 62

ADGB II ドイツ労働組合総同盟
 EKKI II コミンテルン執行委員会
 KAPD II ドイツ共産主義労働者党
 KPD II ドイツ共産党
 SPD II ドイツ社会民主党
 USP II 独立社会民主党
 VKPD II ドイツ統一共産党

中国共産党（毛・林派）批判

鈴木 路彦

序 章

問題意識

① 国際党建設に向けて

文革以降の中共派の国際的動きは、日共をはじめとする「自主独立」派の離脱傾向をまきかえして、インドネシア地下共産党の建設を先頭に、アジアから、更に中近東アフリカへその影響を強めつつあり、これが文革と結合した中間地帯化戦略の修正に根ざしていることははっきりしている。

そして、第二に、仏全学連の指導的一党派として知られる、共産主義青年同盟ML、日本全学連の「ミニ3派」の一党派、社会学同ML派にみられるように、先進国に於いて、アナルコ・サンディカリズムとして登場していることである。

文革運動は、明らかに、その反米総路線の変化の基礎をつくりだしている。香港暴動をはじめとして、英帝、仏帝

との蜜月を破棄し、後進国武装解放斗争の推進とともに、先進国小ブル・農民の斗争を「反米愛国斗争」として熱烈に支持し出した。(羽田斗争、王子・成田斗争は北京放送で「絶賛」されている)

中共派は、「ソ連現代修正主義」との分派斗争を通じて、彼らなりに、国際共産党の建設を追求してきた。その方針は未だに達成されていないばかりか「自力更生」の自己目的化が強められている。これは、その組織路線を導く政治路線そのものの誤りに多大の責任があると考えるのであるが、にもかかわらず、我々にとっては、尚更に国際共産党の建設は、急務であり、第二次帝国主義戦争を世界革命の挫折の中で許し、形骸化し、分解してしまったコミンテルンの解散を革命的であると合理化したスターリンや、それを踏襲して「自立独立」を奉ずる日共とは断平として斗わねばならないと考えている。当面我々が、この準備に第一歩を踏み出す、8・3国際反戦集会に向けて、我々は、それ

故、尚更、中共派サンディカリストとの党派斗争をその政治路線批判として徹底化し、世界同時革命戦略で武装された共産主義者による国際的党建設を進めねばならない。

② あれこれの評論を粉砕するため

このとき、われわれがもう一つ問題にしなければならぬことは、文革以降アレコレと書かれた中共批判が、全く没主体的・非マルクス主義的なものでしかなく、こうした赤本が巷に横溢していることである。

「白髪三千丈」式にかなりたてる日本製「毛沢東主義」者、「人間主義の立場」から一定の評価をなすことによつて自らの修正主義的本質にヴェールをかけようとする中島嶺雄らの構改派、「スタ革命の歴史的過去の矛盾の露呈の官儀的克服」の説明を中島に依拠して行なうことにより自らの構改派の本質をバクロする革マル派（共産主義者17・18号）トロツキーの「補足的政治革命」との類推から「徹底的造反」を夢想する、純トロヤ、中核派など――。

ガラクタの如き、こうした批判の特徴は、帝国主義の包囲の中で現実「生活」している中国七億の人間が、何か研究室の中で「純粹培養」されているかのように錯覚しているところにある。

の金融独占の網の目を基礎とした労働者国家への政治的・軍事的包囲（反革命）を超帝国主義的変質と把握することから発生する（体制間矛盾論）。カウツキーが国内独占→国際独占→国際カルテルを超帝国主義の基礎と考へ、「強大な軍備の維持は金融資本に高くつき、その暴力的政策には広汎な小ブル民主主義者もまきこんだ反対が起ころざるを得ないので、この運動と、又金融資本自身の負担軽減のため政策転換の可能性が生まれる」から、「平和的民主主義的国際協調の可能性」をそこに見出すに至ったことから、修正主義とされたように、従つて、「反革命帝国主義」と「中立帝国主義」を区別し、「中立帝国主義」をつくらう（二段階戦略）とするスターリニズムは、現代修正主義なのである。

そして、この、体制間矛盾論と二段階戦略が存在することにより、これを根拠としてスターリニズムの一国社会主義論は、労働者国家内の人民を収約しうるのである。

これなしには、一国経済建設の限界からの農民・小ブルの反乱及びその帝国主義の再支配→反革命との結合を阻止・粉砕することはできないのである。（いかにスターリニストがゲヴァルトを握ったからといってまだ！）

だからこそ、実践的M-L主義は、体制間矛盾論と二段

帝国主義の包囲と、分業の存在とその未発達による二大階級対立の激化、ブルジョワ・イデオロギーとM-L主義世界観の対立へと不断に煮つめられざるを得ない物質的基礎の形成、こうした状況で、「スタ官僚」の恣意の不可避的分解―観念論とプラグマティズムの対立の挙句、国内的対応が、国際階級斗争の路線へと不可避的におしあげられざるを得ないことを捨象したオシャベリにすぎない。

③ 一向論文について

烽火7号一向論文は「中共はスターリン主義ではない」と述べている。スターリン主義が、一国社会主義論を基礎に、体制間矛盾論と二段階戦略とそれを実践する各国共産党として規定される限りに於いては、中共は劉・劉派のみならず、毛・林派も理論的にはそうであるし、従つてこの言葉は正しくない。

しかし、帝国主義の包囲、不均等発展の法則の貫徹は、実現された労働者国家内の未発達な分業を基礎とした自然発生性と結合し、帝国主義内・外の階級斗争を同質化せざるを得ず、スターリニズムはそうした現代過渡期世界特有のブルジョワイデオロギーとして生まれたものである。スターリニズムの体制間矛盾・二段階戦略は、帝国主義

階級を生みだす基礎そのもの、すなわち現代過渡期世界とそれを基本的に規定する帝国主義の批判を軸に世界同時革命戦略をまとめ上げ、その部分としてすなわち現代修正主義批判として、スターリニズム批判を包括せねばならないのだ。

これは烽火7号の同論文の全てを貫いている思想であり全く正しい。

ところで、先に挙げた言葉は、中共派（毛・林派、劉・派）をこうした基準に於いて批判することを拒否するものではなく、しかしながら、第一に中国革命の実現過程における正しさ、第二に文革と中間地帯化戦略の修正の中に現れたスターリニズム克服の萌芽に対する指摘として限定される必要があるだろう。

なぜなら、第一の点は、正確には、先進国プロレタリアートの解体という状況における正しい国内的対応として毛沢東路線が成立したことを看過してはならず、第二の点は、中間地帯化戦略の誤りへの無自覚が、文革遂行過程にも顕在化しつつあるのが現状であり、その相対的正しさは、帝国主義の市場再分割戦が、羽田斗争以降の先進国への革命の波及をもたらす以前の世界情勢に規定されていると考えるからである。

④中共批判の前進のために

すでに、仏人民戦線のドゴールの前への武装解除（ルノール工場も遂にスト放棄）は、仏全学連のサンディカリズムへの矛盾の集中―解体を結集し、北ベトナムはソ連派との分派斗争で不断に動揺を重ね、サイゴン決戦に突き進みながら、米帝の欺瞞的和平のテールを未だに離れかねている。そして、こうした政治路線の誤りの露呈は、又文革のなし崩してきた矛盾を顕在化させ、劉路線のまきかえしを増大させているのである。

だが、それらの矛盾は、中国人民そのものがその中で生活している分業関係に内包されている限界を正視しえないところから、その自然発生性に拝跪した表現に他ならず、帝国主義内の階級斗争の不在が、彼らをして帝国主義を一故岩に感じさせ、金融独占の権力の反革命を、排外主義的民族の反革命と錯覚させた歴史が培ってきた限界に他ならない。

帝国主義外の人民に於いては、矛盾を彼らの生活する現実に基礎をおくものとして正視させ、又帝国主義内の階級斗争を援護射撃する根拠地―赤軍の建設が、世界革命への最大の貢献であり、それ以上を期待する思想こそ日和見主義であり修正主義の基礎である。

れた、中国―アジアへの侵略Ⅱ反革命への対決を欠き、第二に中国―アジアの革命の永続的進撃の中への日帝の市場再分割の要求をもつての介入が日本国内に形成する革命の波を（自国帝国主義軍隊解体の革命的反戦斗争へ米反戦斗争を導きつゝあるSNCC、SDSとの結合の下に）日帝権力に対するプロレタリア統一戦線としての諸階級層の同盟へと導いてゆくことを否定する根拠としてもちだされるのであれば、我々は真向から、この歴史の歪曲を粉砕しておかねばならない。

②マルクス・レーニンとの関係

毛沢東の「持久戦論」―「新民主主義論」などには、レーニンの「二つの戦術」の影響が少なからず見られる。レーニンの「二つの戦術」は、といえば、これはマルクスの「共産主義者同盟中央委員会へのよびかけ」に依拠しているのである。

そして、われわれは、これらそれぞれを、産業資本主義段階、帝国主義段階、過渡期世界の、資本主義国に於ける革命の戦術を明らかにしたものととして、確認することができ

これらの前提を明らかにせずには中共の一挙手一投足に怒ったり、喜んだりする輩らを、だからこそガラクタと呼ぶのである。

第一章

中国革命の歴史的位置

①反スタ派による歴史の偽造

中国革命を「スターリニスト革命」という珍妙な概念で規定するのが革マル派である。スターリニスト党に指導され、農民を主体とした軍隊と、民族ブルジョワジーをまきこんだ民族統一戦線によって実現されたからだというのだ。文革はこの過去そのものの限界の露呈であるという。

では、ロシア革命はどうなのかというところ、これはプロレタリア革命であり、それが後にスターリニスト・レジウムとして変質していったものだという。

あれこれと概念規定するのは勝手だが、それが、「中国核実験弾効」運動だとか、「反スタ統一戦線」の必然性なるものを導き、第一に日帝ブルジョワジーの間でかなりの比重をもつ「日中貿易―日中平和共存を、日・中の核保有による武力均衡と中国国運加盟で」という主張の裏にかく

③マルクス永続革命論

第一に、マルクスの「よびかけ」は、「永続革命論」として有名である。これは、トロツキーや、岩田弘などに顕著なように、四八年革命の前の「共産党宣言」のマルクスと混同される傾向があるのだが、実はこれを転機として初期の残滓を振りきり、共産主義者同盟の解散から第一インターへの活動に転じてゆくわかれ道なのである。

フランス革命のプロレタリア版として類推された、市街戦型少数者革命―多数者革命―フランス革命との結合―永続的ヨーロッパ革命Ⅱ世界革命、という小ブル急進主義からの分離である。あたかも、四八年恐慌を契機として、歴史は典型的産業資本主義段階に突入し、プロレタリアもその貧民的残滓を脱ぎ捨てつゝあった。

「よびかけ」に於いては、産業資本主義段階における機械制大工場プロレタリアの大量排出、という国際的状況と、にもかかわらず「未だそれ自身に対しては一つの階級ではない」という矛盾の中にあつて、「来るべき革命」が「新たな恐慌」―世界市場恐慌を媒介とした資本自身の生産手段と労働力の破壊―賃労働の実質的包摂を、現実的条件として形成されるであろうことへの直感、従つて、「高度資本主義国の生産力奪取」により促進され、それと結合して

のみドイツ革命があること、「それへ至る長い変転起伏のあるたゞ一度きりの革命期に於いて」（エンゲルス）産業好況期を通じて一貫して、プロの資本に対する即自的団結を諸階級を結集した権力に対する団結（多数者革命）へと導き、また、その中でプロレタリアートは独自の党をもち、かつ、常に権力に武装斗争形態をも含んで対決しつづけ、プロレタリアートの組織性・規律性を他階級に対して堅持し、実現することにより、「自己自身に対する階級」として形成し恐慌による現実条件の形成に備えること、これらが主張されたのである。

④革マルによるマルクスの平面化

革マルは、この総括を、「プロインターの立場」と「政治力学をバネとした権力移動論」として御都合主義的に解釈する。

前者の空語化、そして後者は四八年革命の敗北を実践的に克服しようとしたマルクスとは全く無縁な説明である。

分業を基礎とした資本への労働の包摂は、すなわち蓄積された労働への現実労働の包摂、これを基礎に人間と人間との支配関係として発現し、貨幣所有を基礎とした租税、国債、公信用に媒介され、国家形態をとり、普遍的外皮を

とること。

英を世界の工場・貿易の中心とし、かつ金融の中心として形成されていた一元的世界市場を媒介とし、国際的に波及し、世界経済の構造的不均等を暴力的に解決するであろう来たるべき恐慌は、まさに、ブルジョワ的・抽象的個人そのものとして、資本に対して結合しあい、また、諸階級・層とともに、国家に対して結合しあっていたプロレタリアに対して、この資本の自己自身の破壊を与える「階級としての確立」の条件を与えざるを得ないこと。そして、その勝利は、この決戦に向けて、租税・公信用を媒介とした普遍的外皮として国家形態をとってきたブルジョワ支配に対しての、諸階級の共同斗争に於いていかに一貫してプロレタリアートの国際性・暴力性・組織性を実現しその指導的階級として形成してきたかにかかっていること。

革マルの世界は平面である。理論的には、分業論の欠如といえる。

⑤レーニンの労働同盟論

第二に、レーニンの「二つの戦術」である。二月革命から四月テレーゼまでのオールド・ボルシェヴィキの混乱は、この理論の一知半解なアテハメにあつたといわれる。

そして、スターリニストは、その現代修正主義Ⅱ二段階戦略をこれを用いることによつて基礎づけてきた。レーニンも、革命後に「二月革命Ⅱブル革命・十月革命Ⅱプロ革命」といったことがあるが、これは教条主義者に対する方便とみてよいだろう。

むしろ「われわれの理論は、死んだ教条ではなく、行動の指針だ」と宣言できたレーニン、そして、四月からの再出発をなし得たところの物質的基礎が、一九〇五年以来どのように一貫して形成されてきたのか、という点を踏まえて、「二つの戦術」を検討することこそ正しいのだ。こうした歴史過程から全く切断された革マルのレーニン評価（共産主義者16号）などは、全くみじめであり、論理の誤りを修正するビルト・イン・スタビライザーは皆無である。

⑥組織された暴力とレーニン

帝国主義段階における革命の戦術をレーニンが明らかにしたというのは、次の点である。

一つに、組織された暴力Ⅱ階級同盟Ⅱ統一戦線という考え方である。（労働同盟論）

金融独占Ⅰ金融寡頭制の権力掌握による困民国家の本格的形成と、プロレタリアのそれへの包摂Ⅱ日和見主義と、

他方で、金融独占の権力をめぐる全階級の斗争という条件への洞察が既になされていた。（全人民的政治斗争と個別斗争Ⅱ「なにをなすべきか」）この上に立って市場理論Ⅱ商品経済史観に基づく切取地綱領のカウツキー主義的偏向は是正された。

帝国主義戦争を媒介として、組織された暴力Ⅱ武装した農民Ⅱ兵士として金融独占の階級支配の道具が登場したのに対し、この国民的共同性の物質的表現を、他帝国主義による外からの破壊とともに、内から軍隊内への工作として進めたことによりボルシェヴィキは十月ソビエト多数派を獲得し、革命をなし遂げたのである。そして、その前提は、一九〇五年以来の労働同盟の形成、その発展は、内戦を通じて労働者階級（共産主義土曜労働など）と赤軍兵士の間信頼・援助関係に他ならなかった。

戦時共産主義における富農からの苛酷な収奪と貧農の保護・集団化構想という、市場理論的傾向の逆の形で復活した革命による土地細分化Ⅰ農村の資本主義化Ⅰ両極分解」という想定の下に「社会主義化へ」として前記の構想を進めたが、実際は中農化傾向が強まり、収奪に対する富農のサボ・反抗・生産低下がやがて起こり、ネップへ移行した。

も、こうした政治関係と、後述する国際主義「飛び火」論に導かれることによって、具体的実現過程で克服されていったことを見なければならぬ。

だからこそ、宇野経の渡辺寛「レーニンの農業理論」あたりをネタにして、「レーニンの商品経済史観的偏向が、農業問題、農民の組織化に重大な反映をもたらした」という革マル（共産主義者10号）などは、その前に自分の「商品経済史観」を自己否定して出直してもらいたい、と言いたいのである。

⑦ 飛火論とレーニン

さて、二つには、「ヨーロッパ革命への飛火」として「二つの戦術」に述べられた国際主義の問題である。これが、労働者農民の同盟を本格化するものとして語られている。

金融独占の権力掌握は、プロレタリアートを含む全有産階級を帝国主義の側に移行させ、市民社会を内に対しては国民国家として、外に対しては民族国家として登場させる。金融独占が成立しその間で国際的分割協定を行ない、自国の小ブル農民、と後進国人民の暴力的収奪をやり、それを基礎として世界経済の不均衡からの恐慌をなし崩し累積さ

せつ、労働監獄を巨大化し、労働官僚をつくりだし、国家官僚を買収する。こうした各国内の階級編成と、資本主義の世界編成の連関は、産業資本主義段階のマルクスに於いては未だそのような意味では問題にならず、高度資本主義国のプロによる生産力奪取により促進され、それとの結合としてのみ考えられていた。国際革命との結合に関して、民族問題を決定的な比重に高めざるを得なかった。植民地における民族自決の承認は、産業資本の植民政策に対するマルクスのそれとは比較にならぬ程の意味をもち、植民地戦争へのプロレタリアの動員、日和見主義の社会排外主義への転化との斗いに他ならなかった。

また、「ヨーロッパへの飛火」すなわち、「自国帝国主義打倒―世界革命」という総和革命論でなく、ロシア革命がヨーロッパへ飛火しこのヨーロッパ革命と結合して革命ロシアは、生産の組織化―社会主義建設をめざすとする世界同時革命論は（マルクスに依拠しているが）帝国主義段階において相互に「民族・国民」として階級・層分断されている諸階級の同盟を本格化する準備をなしたのであり、それは累積した矛盾の発現が、（大不況―）帝国主義戦争として結果し「帝国主義戦争を内乱へ」の準備と結合して、敗戦によって統治能力を弱めたロシアブルジョワジーに対

する大衆の自然発生性の増大をソビエトへ導き二重権力を形成するとともに、のみならず、フナティックに統合能力を維持することにより、生産の停滞による非和解的階級対立（その反映として、仏社会党、英労働党の支持圧倒的拡大）の陰蔽に成功している戦勝国の階級斗争を世界革命の観点から指導するための組織路線（コミンテルンとその各国支部の提起を以て戦勝国の統合能力を弱め、敗戦国革命を勝利させ、それと結合して戦勝国も勝利する、という戦略（これはもう、過渡期世界の戦略に接近している）に即目的に到達することによって、そのソビエトの掌握から激烈な内戦において、帝国主義の反革命と結合した農民・小ブルの反乱を鎮圧しえたのであった。

この基礎が、一九〇七年第二インター、シエツトットガルト大会の「植民地・戦争問題」の委員会での論争などレーニンの国際的分派斗争を通じてあったことはいままでもない。

⑧ 階級形成、党形成とレーニン

そして三つめに、このような政治路線を導く党（前衛と指導的階級としてのプロレタリアート）を「なにをなすべきか」における組織路線の提起以降、職革集団（秘密の集中）

―中核集団―全国政治新聞を軸に、理論斗争―政治斗争―経済斗争、をもって、一貫して形成した、ということである。それは、産業資本主義段階から、帝国主義段階への過渡期に至る党が、「長い変転起伏のあるただ一度きりの革命期においてこの革命を闘いぬかねばならぬ」という要請に応え、大衆を日常斗争を通じ、労働運動・労働組合・政党へ組織し、「社会主義を教育する」ものとして、大衆政党としてあったのに対し、帝国主義段階の党は、全有産階級の帝国主義への移行の中でプロレタリアートの組織性・規律性を堅持しぬき、資本主義の破局が権力問題を全帝国主義国に同時に提起する（帝国主義戦争―帝国主義論）のに対し、この決定的瞬間に、あらゆる革命的諸力を、反革命に、可能な限り明確に対置するという飛躍をなしうるべく、秘密の集中と、全人民的政治暴露をいつなんどきでも系統的に維持しうる組織でなければならなかった。

革マル前記論文が、「階級斗争の外側にある党がスローガンを出して決起させるといふ政治技術主義的、機能主義的階級斗争観」として吠えついているが、全くパーであることを確認して、レーニンの総括を一応終える。

第三に、毛沢東の「持久戦論」―「新民主主義論」を検

討しよう。

⑨ 中国革命のおかれた位置

その前提として、中国革命の歴史的環境を明らかにしなければならぬ。先に、毛沢東路線は、先進国プロレタリアート解体下における後進国内階級斗争という状況下における正しい対応である、と規定した。では、なぜ、こうした状況が生まれたのか？

一つには、敗戦国ドイツにおける大衆の自然発生性が生み出したレーテ、ハンガリアのソビエト、イタリアの工場評議会運動など、二重権力状況は、ブルジョワ革命の勝利へ帰着し、戦勝国による独の管理、ロシア革命の包囲封じこめ、という形で、帝国主義の世界編成が確定したことである。

⑩ 世界革命の第一の波

その原因は、前項で述べたような世界同時革命の組織路線としてのコミンテルン建設まで、レーニンの過渡期世界の階級斗争への接近が進み、「帝国主義戦争を内乱へ」のテーゼの総和革命的理解を粉碎しつゝ進みながらも、結局、戦前―戦中を通じて、域内平和―社会排外主義に吸引され

たプロレタリアとその即自的表現としての社民と訣別し、「帝国主義戦争を内乱へ」に導かれてきた党派が全く極少であることである。その少数の潮流（チンメルワルト左派）の一つ、独スバルタクス・ブントは、資本蓄積論に表現される自動崩壊論に基く長期平和革命論の楽観主義からずつと社民内に留まり、ナショナルリズムと暴力への対決として階級斗争に飛躍が決定的に問われる時期へ向けての独自の準備を怠り、又、イタリアのグラムシも、労働同盟ヘゲモニー論として、トロツキーと比較してレーニンを評価したが、敗北して後ようやく暴力革命を認めるに至り、かくして、ヨーロッパを襲った第一の革命の波は、資本に対するプロレタリアートの即自的決起サンディカリズムが、いづれも、権力を掌握している金融独占と小ブル・農民・ルンプロのブロックに撃破されることを通じて鎮圧されたのである。

⑪ 過渡期世界の成立への即自的対応

晩年のレーニンは、こうした敗北を総括しきれなくなり、過渡期世界の階級斗争論を確定しえず、むしろ再び離れている。コミンテルンにおける「大衆の中へ」―統一戦線戦術などは、そのよい例である。

だが、この階級決戦は一九二三年迄続く。第二次帝国主義戦争後のそれと較べたときのこの長さは、一つには独帝の敗戦が、直接には、キール軍港の兵士の反乱と結合したプロレタリアの決起の結果であり、「背中から短刀を突きつけられた」という状況下で生じたように、そして、独帝に代って、ロシア再支配をめざした英・仏帝、シベリア侵略をめざした日、米帝などでは、赤軍の敵軍への工作によって、デマで組織された帝国主義軍隊は統合能力を弱め、仏黒海艦隊の反乱、戦場からの撤退、また英国内における反革命干渉反対のゼネストなど、戦勝によって強化されたとみえた帝国主義の国民統合に政治的亀裂が走ったことによる。二つには、第二次大戦後の米帝のようなズバ抜けた生産力をもった帝国主義がなく、後になっても、仏帝の独帝に対するルール占領など、帝国主義間の分割―再分割が世界経済の不均衡を再編する過程が長びいたのである。

⑫ レーニンの問題点の絶対化

この上に戦後帝国主義の世界編成Ⅱヴェルサイユ体制が成立した。

過渡期世界の階級斗争（ロシア革命の成立によって今見えてきたように、帝国主義の内と外から即自的ではあれプロ

レタリアートの世界的結合Ⅱ政治的結合が行なわれた。このことにより世界同時革命戦略そのものが、前述のレーニンの即自的接近に現れたような新しい質をもたねばならなくなつた。従つて、我々は、ロシア労働者国家における過渡期社会論も、資本主義―から、社会主義―への政治的過渡期としての「過渡期世界論」の中に位置づけられてのみ明らかにされると考えるのである。）に対するコミンテルンの指導の全くの不十分さが絶対化されたまゝコミンテルン5回大会は、「相対的安定期」に対応した戦術として、その方針は、社民を粉碎して大衆をパクするため社民と統一戦線を組むという、かつて我々のおかした社民逆手論、そしていま中核などが党派性になっている矮小な誤りに陥つていった。

⑬ ヴェルサイユ体制下の不均等発展

だが、ヴェルサイユ体制は決して一枚岩の安定ではありえず、不均等発展の法則の貫徹は、既にこの世界編成そのものの中に、これを突き崩す各国内諸階級・層の関係を準備していたのであつた。

大戦間を通じた、生産の集中を背景とした米帝の挑戦で、戦勝国英・仏帝は、対米戦債支払、対米入超を結果し、こ

れに對し権力の介入による賃下げで輸出コスト低下をもつて對抗しようとし、個別経済斗争の激化→26年英プロレタリアートの長期ゼネストへ発展した。

更に、劣等帝國主義日本は、対滿、対中軍事行動を通じて英・米・仏帝國主義との再分割戦をなし崩し的に強引に準備しようとしており、その矛盾は、25年頃、総同盟・評議会、無産政党創設をもたらしたとともに、中国上海ゼネストを惹起した。

そして、敗戦帝國主義は、急速な米資本導入をもつて独占の集中、合併をやり、先進国市場への再分割を軸に、輸出シェアを米英につく第三位に早くも高めた。ワイマール連合＝ブル・社民ブロックはこの上に成立し、小ブルへの失保で矛盾を陰蔽した。だが、敗戦により完全に勢力圏を奪われたことは過剰生産化傾向を不可避とし、これとソ連労働者国家の存在と即自的に結合した組織的労働運動の大量排出は、敗戦による国防軍の武装解除により、不断に小ブル・農民に政治的危機をもたらし、国防軍はソ連国内でひそかに再建されつつあり、ナチズムの突撃隊が準備されていた。

⑭世界的階級決戦へ

發展させ得ず、もともと戦勝→敗戦帝國主義プロの國際主義を欠いては限界があるのはあたりまえの、ポーランド進撃の失敗、クロンシュタット反乱で自信をなくし、又ソ連内で獨国防軍を赤軍訓練のおかえしに復活させるといった混乱をも犯し、ヨーロッパ革命の波を見送ったこと、それによって、生産力低下を基礎としたソ連内の一切の矛盾の爆發に対する一時的措置としてのネップ、これら全てを絶対的な「真」となすことにより、この超巨大な困難に對処しようとしたことからじまったスターリンの誤りが、一國社會主義論として結実し、革命の表面的退潮→帝國主義の包圍→国内矛盾の拡大に對し、敗戦独をけしかけ、英帝を中立化させて、仏帝の反革命をけんせいし、中国民族プロの無条件一致をもつて日帝、米帝の反革命をけんせいできるとし、実際に各國共產党にやらせることにより、国内のクラーク、ネップマン保護、貧農、プロ従属を合理化しようとしたことにある。

スターリニズムの恣意は帝國主義の鉄の法則の前に敗北した。前記のような諸傾向がすでに國際階級斗争を色濃く支配していたからである。

⑮ファシズムと人民戦線

こうした一切の傾向は、新たな資本主義の世界編成へ向けての暴力的な自己破壊、世界的階級決戦を用意していた。戦後処理過程を通じた世界市場の独占的分割（仏・ベルギーのルーブル占領による共產党・ナチスの蜂起など政治不安増大を媒介とした、独を舞台とした資本主義のマルク安定化國際協力のドーズ案→再建本位制→英帝、米帝の世界市場支配基礎）による世界市場構造の分裂・分断化によるインフレ傾向、資本過剰傾向を累積・深化させ、ヨーロッパ市場の不況として発現する。米帝が石油化学、自動車工業を軸に生産の集中・集積→国内市場開発をやることによつて不況のヨーロッパから長期資本をひきあげたことにより、累積された矛盾は独金融恐慌→ポンド危機→米金融恐慌→世界金融恐慌として露呈し、大巾な國際流動性の喪失→世界市場の分断化傾向の下での階級決戦→帝國主義世界再分割戦への準備へと發展していた。

⑮スターリニズムの即自的対応

26年の英ゼネスト、27年の中国上海ゼネストに對し、ブルジョワジー、民族ブルジョワジーとの全面的妥協路線をとることによるコミンテルンの敗北の原因は、レーニンが晩年、独革命を戦術次元でしか総括できず、「飛火論」を

階級決戦は全世界に同時に訪れた。だが、米英仏ヴェルサイユブロックに對し、ヴェルサイユ（反革命）体制の再編をやることによつてのみ東欧から全世界への再分割をなさねばならず、独の自然發生性は不断にヴェルサイユ体制の枠とぶつかり、「ヴェルサイユ体制打破」の共產党とナチスは、ブル社民ブロックから支持大衆を奪い拡大した。しかし、ロシア2月革命→10月革命でのメンシェヴィキとボルシェヴィキの関係になぞらえた社民主要打撃→社會ファシズム論という自然發生性に拜跪した共產党の路線は、次々と押寄せる個別経済斗争の嵐、その資本主義との非和解的対立、権力問題の提起という状況下において、「反ソ・汎ゲルマン・反米英仏」のスローガンの下に形成された小ブルの反資本主義運動としてのナチズムを国防軍と金融独占に結合させ、プロレタリアート解体→統制経済→アウタルキーの上に全面的帝國主義戦争を許した。独プロの解体は、国防軍を軸とした権力再編と東欧へのなし崩し再分割に對する斗いを軸に諸階級の個別斗争を統合し、それを独仏同時革命とソ連国内のソビエト建設→農業の工業への強行的転化とそれをもつての独・仏帝國主義の侵略・反革命に對する全ヨーロッパ人民の斗いの援護射撃との結合という國際主義に、コミンテルンが導かれず、従つて、共產

党の軍隊が個別経済斗争の防衛隊と化し、諸階級の同盟と指導的階級としてのプロレタリアートの形成は遂に出きず、ナチズムに解体されるまで社民に収約させたままだったことによる。

ヴェルサイユプロックの英仏帝では、ブルジョワジー・社民プロックによつて、さしあたり個別経済斗争は収約されつゝ、やがてナチズムの成立でプロレタリアートの国際的な鎖が切れたことにより、仏ブルジョワジーの帝国主義戦争への移行は、なし崩し的に実現されてゆく。それは個別経済斗争の激化―権力問題の提起を人民戦線として収約したまま、独帝との戦争を準備し、スペイン革命を見殺しにさせつゝ、次第に権力を左から右へ移行させプロレタリアートを解体していった。

日帝に於いても一貫して軍事―外交に於けるプロレタリアートの指導性の欠落は、軍隊の中・満軍事行動の侵略・反革命―農本ファシズムの結合をもつて、金融独占はプロの解体―産業報国会―統制経済―生存圏をもつて全面的帝国主義戦争を行なつた。

毛沢東路線がこうした状況下で成立したものであることをはつきり見ておかななくてはならない。

ンが一九一六年に他の植民地と中国を区別しているように、この間一貫して、「軍閥」と呼ばれる地方的な独裁政権の割拠とその間の内戦に帝国主義の支配が絡み、常に不安定だったのである。

⑬ コミンテルンの中共指導

そして、ロシア革命の成立とツァーリ政府の旧権益の放棄をソビエトが言明したことなどによる、大衆の即自的団結の基礎の増大は、戦後処理過程をめぐる日帝に対する米帝のまきかえしに促進され、全国的反日帝斗争（五・四運動）、「三民主義」の孫文に導かれる国民党系軍閥の全国統一をめざす北伐をもたらした。

コミンテルンは、こうした状況に対して一九二一年中国共産党をつくりレーニンがやはり「半植民地」と規定していたトルコのケマルの民族解放斗争の経験を適用して、国民党への加入戦術を決定し、二四年国共合作を成立させる。

⑭ 「四民プロック」の敗北

ヴェルサイユ体制再編の圧力を累積させつゝ遂行される米・英帝と日帝との中国市場なし崩し再分割戦は、海員・炭鉱・鉄道のスト、25年の上海五・三〇運動、一年を越す

帝国主義の世界分割支配の中で中国はどういう位置にあったのか。

⑯ 帝国主義論における中国

レーニン「帝国主義論」では、「半植民地」と規定されている。「半植民地的諸国についていえば、これらの国は自然と社会のあらゆる領域でみられる、かの過渡的形態をなすものである。……完全な政治的独立を享有している国々……隷属国や隷属民族の政治的独立の喪失……半植民地は中間物として典型的である。このような半従属国を獲得するための斗争が、世界の他の部分がすでに分割されてしまっている金融資本の時代にとくに激化せざるをえなかったことは当然である。」（同書）

一八九四年 日清戦争―三國干渉（日本・ロシア・独仏）

一九〇〇年 義和団の乱（英・米・仏・ロ・独・日）

一九〇四年 日露戦争（日・ロ）

第一次帝国主義戦争に至る以前に清国に対してこうした植民地戦争が行なわれてき、日本は常に登場してきた。第一次帝国主義戦争の過程に於いて、中国の支配は、英・独―英―日・米―日とめまぐるしく移行した。だが、レーニ

香港ストライキなど直接的なプロレタリアの反撃にあり、それは、27年からの階級決戦に向かう日、英両帝国主義の国内情勢を激化させざるを得なかった。

また、北方における帝国主義の軍閥を媒介とした支配は、あいつぐ内戦（＝代理戦争）に苦しむ農民、小ブルの斗争を拡大し、軍閥から離れた「国民軍」（馮玉祥）を登場させた。

こうした状況は、26年7月国民革命軍の北伐、27年武漢一帯の都市の連続的占拠、そして上海への進撃、占領へと決定的に煮つまつた。馮の国民軍もこれと結合した。米英と日の対立と国内階級情勢の激化は、帝国主義の直接武力干渉をけんせいしている。だが、決定的瞬間は、上海民族ブルジョワジーナルンプロ軍隊十国民党右派（蔣）の米英帝との癒着に基づく反革命上海クーデターとして開始され―農民・小ブルの国民軍の裏切り―国民党左派（武漢政府）の離反、共産党員の放逐としてやってきたのであった。

米（英）帝は既に北方軍閥を見捨て蔣と結合することにより、南部へ大中に進出し、そして、日帝も国民党軍（英・米帝）の北伐という局面で、北方軍閥の張作霖を爆死させ、自国軍隊の山東出兵で国民党軍をけん制、収約しつつ、東北独占をなし遂げていった。

毛沢東は、この革命の敗北とその後の一時的退潮期における党派斗争の過程でその路線を形成していった。

⑳ コミンテルンとの即目的訣別

当時のコミンテルン主流派スターリン・ブハーリンは、政権が最右翼に移行し、共産党員が叩き出されるまで、「革命全体がより高い発展段階へ土地革命を行なう強固な武漢革命政府に進んでいる」とヌケヌケと語っていた。だが、敗北でガク然とし、帝国主義と民族ブルジョワジーの癒着と小ブル農民のそれへの同盟という状況における自然発生性に拝跪した突撃戦を企て、「革命の敗北に至るまでの指導部が陳独秀でここからは、秋白、李立三、王明」三〇年長沙事件失敗、そして江西ソビエト失陥を経て、毛沢東が主導権を握り、同時に、ソ連とはほぼ直接には縁が切れる。

㉑ 合同反対派の中国論

では、コミンテルン反主流派トロツキー・ジノヴィエフ合同反対派はどうだったのか。

加入戦術的統一戦線反対、中共の独自性、ブルジョワ革

命の任務も副次的に遂行するプロレタリア革命、ソビエト建設、農民戦争と都市プロレタリアートの結合などである。そして、毛沢東に対しては、「赤軍は農民軍ではない」「都市プロの支持を受けていない共産党はありえない」と批判している。

㉒ 毛沢東路線

では、毛沢東は、どうか。
毛沢東には、第一にレーニンと同じく組織された暴力階級同盟統一戦線論という考えが体现されていた。
第二に、国際主義の問題である。
そして第三に党とプロレタリアート形成の問題である。
これらは、いずれも即目的に感得され、理論化されており、スターリン、コミンテルンの誤りを部分的には批判しながら、全体としては正しかったとしている。
具体的に検討してゆこう。

㉓ 組織された暴力と毛沢東

第一の点については、毛沢東は、労働同盟の型を、紅軍一農村根拠地・都市プロ解放区での潜行的組織化とした。そしてこれは、軍閥の割拠と地方的内戦一26年組織された

国民革命軍の北伐一34年紅軍の長征一抗日民族統一戦線

(紅軍と国民党軍)による日帝軍隊との戦争一国民党軍隊と紅軍の内戦を通じ、全国の武装解放区相互の有機的育成としてあったことであり、「半植民地」から労働者国家として「独立」してゆくことが「新民主主義論」の真髓だったわけである。

日帝と国民党による都市の弾圧・破壊で、反革命の拠点(白区)となつている都市に於いても劉少奇などを軸に解放区と結合した地下活動が行なわれたが、圧倒的限界は当然であり、農村から都市への現実過程へ向けての同時的組織化であり、天津解放後の毛沢東言「これからは都市から農村への時期」と段階的に区別されない。

スターリンの誤りは勿論だが、トロツキーも現象論的批判に留まっております。過渡期世界の帝国主義世界編成と中国内諸階級・層の關係の中で革命を見ることのできないからこそ、毛沢東の革命的プラグマティズムの前にシヤポを抜がざるを得ないのである。対馬忠行(スターリン主義とマルクス主義)はトロツキーの借物。革マル(共産主義者17・18号)も中国革命論は貧しく、あまり変わらない。

(前述)

㉔ 国際主義と毛沢東

そこで第二点の国際主義の問題である。これは結果的に前述したようなコミンテルン批判の欠如にみられる通り、主に過渡期世界の直感に基づく、国内的対応(第一の点)に限られるのである。

特に民族ブルジョワジーに対する統一戦線戦術などが指摘しえよう。

レーニンは、帝国主義戦争とロシア革命の前後で、民族ブルジョワジーに対する評価を考えている。スターリンとは異なり、いずれにおいてもプロレタリアートの独自性を堅持して統一戦線を組織することを述べているのだが、特に、前では民族ブルジョワジーとの提携を強調し、後では、帝国主義ブルジョワジーとの癒着傾向を指摘しているのである(コミンテルン2回大会一九二〇年)。

それは次のような根拠に基づくと考えられる。

前では、帝国主義毎に分断されたプロレタリアートは植民地戦争を媒介に「排外主義的民族」として国民的に統合されてゆく。帝国主義戦争を媒介とした帝国主義の統合能力の全面的後退期においてこれを決定的に促進し、帝国主義国プロレタリアートの権力奪取と結合して、自国の革命をやり、国際的分業によって生産を組織する。この時へ向

けて、プロレタリアートのヘゲモニーを維持し続けつゝ、行なう民族ブルとの提携は進歩的性格をもつ。

後ではどうなったか。帝国主義戦争とロシア革命は、帝国主義毎に分断されたプロレタリアートを内と外から結合させ、即自的な国際的団結を与えた。これにより帝国主義はプロレタリアートの全面的包摂を以て「排外主義的民族」としては登場しきれなくなった。帝国主義の後進国支配が「民族的抑圧」を質的变化させたこと、また後進国プロレタリアートそのものが前述の如き団結の基礎となる国際環境を与えられたこと。ヴェルサイユ体制として確定された帝国主義の世界編成（帝国主義によるロシア革命の包囲でもある）を内部から突き崩そうとする不均等発展の法則がこうした基礎を不断に拡大すること。（前々項詳読）

かくして、「（改良主義運動と革命運動の）この区別は、最近後進国や植民地国では、このうえなくはつきりと現れてきた。というのは、帝国主義ブルジョワジーが全力をあげて改良主義運動を被抑圧民族の間にも、植えつけようとつとめているからである。搾取する国と植民地国のブルジョワジーの間には、ある接近がおこった。だから非常にしばしばおそらく大多数の場合に被抑圧国のブルジョワジーはたとえ民族運動を支持しながらも、それと同時に、帝

国主義ブルジョワジーと一致して、すなわち彼らと共同で、すべての革命運動と革命的階級に対して斗っている」というコミンテルン第二回大会でのレーニンの演説が理解され、中国における26/27年の敗北の意味が明らかにされるのである。

そして、抗日民族統一戦線の成立の客観的基礎は、日帝プロレタリアートのファシズムによる解体をもって排外主義的民族として狂気の侵略・反革命を開始した時点だし、その崩壊は、日帝の敗戦一戦後革命期であり、英・米帝との結合であつた。

だから、対馬忠行が、毛沢東がブルジョワジーを官僚的・買弁的ブルと民族ブルに分けて、後者を民主革命の同盟者として包含するのみならず、社会主義革命一社会主義建設の際にもそれを包含するというので、非マルクス主義的だと極めつけ、レーニンの先の演説を引用しているのだが、対馬にあつては、先の演説の意味を「民族ブルとは一時的共闘は許されるが、基本的には反革命だ」といつているとしか把握られない技術主義的な批判なのである。実際には、第一にこの場合の毛沢東にとつてこうした分類は経済学的な範ちゅうではないこと、第二に、それは民族統一戦線一国内戦を通じてプロレタリア権力形態としてどのような

階級同盟を形成してゆくのかという政治的実践における一方針に他ならないのであり、第三に、毛沢東の「新民主主義論」はレーニンの「二つの戦術」と同じくスターリン的二段階戦略とは異なること、第四に、毛沢東が「社会主義革命」といつている過渡期社会のことをまちがえていつていること（この一国的限界は致命的だが）が踏まえられねばならないのである。

なお民族統一戦線の中で、第一に述べた紅軍一解放区を堅持し続け、労働者の結合をより拡大し、深化させたものとして、日本兵士との交歓活動がある。

⑤階級形成・党形成と毛沢東

そして、第三の点として、党及び指導的階級としてのプロレタリアートの形成の問題である。

これは、既に、第一の点で述べておいたように、26/30年代にかけての、中一日本一世界同時革命の敗北の結果としての、日帝の侵略・反革命の嵐に都市労働運動を破壊される困難の下で行なわれたという限界をもっているのである。

中共が、「党の組織成分は農民が：六〇%、八三%：労働者の占める割合は、もつとも多い地区でも一〇%にすぎず、もつとも少ない地区では五%にも達していない。

知識分子は、ある地区では二五%を占めているが、幹部の中では七〇%を占めている」（「華北の党建設における諸問題」楊尚昆・一九三九）という基盤を、もたざるを得ず、これに対し、「この中国に広く存在する小ブルに包囲されたわが党が、小ブル的要素に渗透されることは避けがたい」（「党八服主義に反対せよ」毛沢東）その限界を指摘しつつ、四二年延安以来整風運動をめざしてきたのもその克服のためなのである。

だが、政治路線そのものと切り離された整風運動一般は、官僚主義と解党主義の対立でしかない。

第一の点、第二の点で述べた具体的政治情勢への対応に於いてそれは、紅軍の「三大規律・八項注意」に基づく近代的・合理的意識形成が、その組織性に結合したとき、かつそれが解放区を全国的に統合しつつ、国民党軍との戦術的合作と斗争を媒介して、直接一間接侵略帝国主義からの分離としての全体の部分を構成したときに於いてのみ、プロレタリアートの系統的指導性として実現されたのであつた。

⑥トロツキーと毛沢東

トロツキーのスターリン批判がさし迫る独一仏同時革命

の政治―組織路線の理論を欠き（なによりも）実践の準備に立ち遅れたことにより、その結果としてのみあった狼帝のソ連への反革命的圧力に対する、軍力強化と結合したソ連工業化を農民・小ブルの流血をもひき起こす収奪でやり遂げ、その対立の党内への反映（スターリン・ブハーリン論争）を大量粛清でのりきってゆくことを許し遅まきながらつくられた第四インターをスターリニズムの単なる影にしてしまったのと、毛沢東は好一対である。

⑦ スターリンと毛沢東

コミンテルンがスターリンの指導で、過渡期世界の自然発生性に拝跪することによって先進国プロレタリアートを解体させるとともに、その存在根拠を喪失させることによりコミンテルン自身が解体してゆき、スターリンがもう中団に口出ししなくなつたとき、コミンテルンとスターリン批判を全く棚上げした毛沢東路線が成立し、戦術においてそれを克服したのであつた。

だが、戦術におけるスターリン批判の欠如は、先進国プロレタリアートの即自的団結が与えられ、強まる国際環境に於いて、その戦術それ自体に対しても不断に誤謬を生じさせる。「ソ連修正主義」をスターリンに依拠して批判する

ことによつては、その戦術的誤謬克服の道もないことを明らかにし、世界同時革命戦略の党へと解体・再編しなればならないのだ。

第一章

中国文革批判と革命的プロ独の道

① 問題意識

第一章の展開の中で、本章の方法はほどそのリンカクが明らかになりつゝあると思うので重複をできる限りさける。第一章の最後尾の論理に関しては、また次のようにもいわねばならないのだ。

戦術が正しかつたことによつて戦略それ自身の誤りの戦術における実現を、正しい方向に克服してゆく基礎をもそれだけ多くもっている。

こうした矛盾した関係自体が、中国過渡期社会の成立以來その中に内包されたのである。

中国文革として現れた事態の根拠は、帝国主義のなし崩しの市場再分割戦が、米帝の後進国援助削減と、各国帝国主義の軽工業（or 農業）中小資本の後進国への輸出及び先進国重化学工業との垂直結合を基礎として、帝国主義と民

族ブルジョワジーの癒着による、後進国ボナパルティズム

政権の倒壊―反革命軍部政権の成立という状況で、その中間地帯化戦略の破綻をよぎなくされたこと、その戦略的展望と結合することによつて陰蔽されてきた、民族統一戦線―連合独裁を基礎としてはじめられた過渡期経済建設過程における階級対立の顕在化、という条件にある。

そして、文革の本質は、中間地帯化戦略の修正に導かれつゝ、コミニューン原則を追求し、そのための党内（派）斗争という点にある。

これらを具体的に見よう。

② 中間地帯戦略の修正

一つめに、中間地帯化戦略の修正について。

修正の内容は、9・30クーデターから再生しつゝあるインドネシア地下共産党の「総括」が語る。

これは、あの毛沢東が、26/27年の革命の敗北を総括した視点と基本的に同じである。

「二つの戦術」「国家と革命」そして、さらに「整風」が強調されているといえは大体よいだろう。

インドネシア地下共産党は、かつての毛沢東たりうるだろうか。

なりえない。
かつての毛沢東は、ヴェルサイユ体制の崩壊と先進国プロレタリアート解体という状況下において革命を行なつたのである。
インドネシア地下共産党の眼前にしている条件は全く巨大なものである。

③ 現代の後進国革命

戦後帝国主義の世界編成は、30年代の大戦を通じた米帝の金融独占の超巨大な形成及び金の集中と各国帝国主義の生産力の破壊を基礎として、東欧―中国―アジア革命の反革命包圍、各国特に戦後帝国主義における革命的危機とその粉碎―小ブル民主主義への転化の過程を通じた米（英・仏）軍隊の派兵を媒介として成立した。英帝のヘゲである不安定なヴェルサイユ体制と異なり、戦後ヤルタ体制は、不均等発展がもたらす過剰資本、インフレ傾向を20年以上もなし崩し累積してきた。

水平分業から、垂直分業を媒介とした水平分業への移行は、こうした諸傾向の一層の深化―先進国の独占強化と財政危機による階級対立と諸階級分解―後進国危機との結合とともに、こうしたなし崩し市場再分割戦が、安保INA

T.O.を両軸とする全世界をおおう反革命軍事編成の再編のヘゲモニーをめぐる各国帝国主義の軍事的不均等発展を媒介として展開されることにより、プロレタリアートにとって、後進国の反帝武装解放斗争―労働者国家の赤軍を、先進国の革命的反戦斗争のヘゲモニーの下に全世界的に形成し、国際金融恐慌を媒介とした全世界の同時的階級決戦のはじまりへと準備しておくことができるかどうかを現実に向うているのだ。

④ 中間地帯化戦略修正の問題点

従って、その中間地帯化戦略の修正は、日、独、米の帝国主義軍隊を基軸とした安保、NATOの再編の問題の未だ顕在化していなかった昨年羽田斗争以前の状況に於いてはそれなりの有効性をもちえ、特に、ソ連が「後進国の非資本主義的発展の道」論に基づいて、スハルト軍部反革命政権などと新たな結合関係をもちはじめたのに対して、民族ブルジョワジーの階級的役割をそれなりに正しく指摘していたのだが、羽田斗争以降は、大きくブレを混じってきたのである。

⑤ インドネシア共産党自己批判の誤り

なによりも、一つにスハルトへのクーデター直後のお見

舞金を出し、最近の援助及び米のマニラ参戦国会議の向こうを張ったASPAC会議への招請などに見られる日帝の本格的なアジア侵略・反革命の諸準備、或は西独のそれ、を明らかにすることができず、従って、二つに帝国主義国内の反戦斗争と個別経済斗争の即時的結合の中に、革命の波及を見ることができず、三つに、それら斗争の徹底化を求めながらも、自国帝国主義の侵略・反革命粉砕―自国帝国主義打倒の革命的反戦斗争が後進国革命―プロレタリアの永續性を保障し、一切の斗いはこれに統合させねばならぬことを否定し、反米愛国斗争と感ちがいし、四つに、結局、帝国主義国のプロの形成を抜きに黒人、小ブル、農民のサンディカリズムのみを評価することにより、階級決戦の接近とともに、後進国労働同盟・民族統一戦線内に当然増大する階級斗争を導くヘゲモニーを喪失するのである。

従って、林彪の「人民戦争の勝利万才」(六五・九)に見られる「世界の農村から世界の都市へ」という思想は全く噴飯ものである。

⑥ 帝国主義世界再分割戦とスターリニズム

なお、帝国主義の軍事的不均等発展は、帝国主義包囲下の一国経済の限界からの階級対立の顕在化が、革命党に導

かれぬま、EEC(西独)生産力との結合―「誘導市場モデル」なる経済刺激方式をめざす、東欧(チェコ、ポーランド、ユーゴetc)の離反化傾向という状況への対策も加わり、ソ連―東独の平和共存派の後退、冷戦派の抬頭をもたらしている。

それは、パリ会談に、米帝をひっぱりこみつゝ、同時に、「西独ネオナチズム」「日本軍国主義」復活への新しい武力均衡であり、東欧―中近東―東南アジアの民族ブルジョア政権への圧力―「非資本主義化」という路線である。

(六月に入り、ソ連軍の東南ア訪問と、ハンガリー、ポーランド、チェコ軍隊と一緒にあったチェコ国内での空前の大演習が行なわれている)

ソ連の「現実主義的政策転換」の中で中ソ論争も新段階を迎え、中間地帯化戦略の修正では世界党をつくれなことがはつきりするであろう。

x

x

x

x

x

二つめに、コンミュニオン原則の追求を文革がなそうとした、という評価である。

⑦ 世界戦略と文革

これは、中間地帯化戦略の修正の問題と切り離せない。

「民族統一戦線」と「連合独裁」あるいは「労働同盟」の問題は、中国革命政権の基礎でもあったからである。

ボナパルティスト政権による「民族独立」―反帝政治の延長に社会主義を想定し、「農村ゲリラ―土地革命でなく、新文化運動カンパニア、鼠とり運動へ」―都市(特に交通)労働者の革命的行動―企業接収でなく、官僚資本家による「国有化」へ―「敵軍内集中的工作でなく、国民と軍隊との結合の強化へ」の転落は、またこれに展望をつなぐことにより革命を発展させようとした中国内部にも同時的にそうした動向をはらんだのである。(「内」は、インドネシア地下共産党発行「インドネシア人民血の教訓」より)

(革マル派が、中国革命⇨スターリニスト革命/ロシア革命⇨プロレタリア革命⇨スターリニスト国家、と区別する犯罪性については、第一章において、マルクス、レーニン、毛沢東を、歴史的に総括してきたので、繰返さない。

ここでは、彼らがそうした規定の上に立って、「ソ連の政治経済建設のスターリン主義的破綻と同様の破綻を」「スターリン式階級斗争激化論に導かれ」「道徳主義的な中共型整風運動によっておしかくし」「毛沢東路線に抵抗する一切の分子の政治的・暴力的排除」をなし遂げようとしているのが、文革だ、と規定したいという小ブル的願望

のためにあれこれと、マルクス・レーニンの不毛なアテハメ解釈をもって、文革批判と称していることを粉碎しつつ、更に続けてゆきたい。」

⑧ 新民主主義論の評価

周知の如く、新民主主義とは、紅軍を媒介に武装解放区を結合し、白区に滲透させ帝国主義—国民党軍—白区から分離をちとってゆく組織された暴力—「民族統一戦線」—国家形態としてつくりあげることに他ならなかった。なるほど毛沢東は、「新民主主義論」(一九四〇)に於いて、

① 新民主主義革命—二段階革命の一段階

② プロ指導、反帝反封建の全人民の連合独裁による民主共和国

③ 欧米型資本主義共和国でもなくソ連型社会主義共和国でもない第3の形態

としている。

だが、その内容は、実は前述のものであり、解放区は人民選挙で抗日民族統一戦線の政権をうちたて、解放区人民代表者会議—抗日統一戦線政権のヒナ型としてゆくのであった。

①に関しては、後になし崩し的に修正され(後述)、③は結局形態の区別をしているにすぎないこと、である。

②の「プロ指導」こそ明らかにされねばならない。これは、第一章で詳しく考察したように、過渡期世界の帝国主義に対する関係として明らかにする必要があるのである。

そのような意味で我々は、中国を労働者国家—プロレタリア独裁とよぶことができる。更にいえばソ連赤軍と結合した蜂起によつた東欧の場合でも同様である。スターリニスト・レジウムなどという概念は全く非マルクス主義的である。ブルジョワ独裁か、プロレタリア独裁か、いずれしか存在しない。

その上に立って、我々は、過渡期世界の自然発生性に拜跪するプロレタリア独裁と、世界革命をめざす、革命的プロレタリア独裁とを区別しなければならぬのである。

⑨ 中間地帯論と中国

さて、中間地帯化戦略の破綻の基礎、すなわち、戦後民族ブルジョワジー、或は民族ブルジョワジーと農民・プロのボナパルティズム政権のヘゲモニーで独立した国では、土地革命の欠除が農業生産力停滞と、民族ブルの工業化資金と市場の狭小として現れ、地主との結合の下、米ソ援

助競争に依拠しつつ、危機をなし崩してきた、という状況から、帝国主義の国際市場再分割戦が、後進国をめぐって行なわれはじめ、米援助削減、各国帝国主義内重化学工業—軽・農近代化とその後進国への輸出—民族ブル(地主と結合)軽工業国内開発—原始的蓄積—農民、プロとの非和解的対立—軍部反革命政権へ、という状況変化は、中国も似た基礎をもっている。

それは、土地革命は52年までに一応完了したが、その集団化には多くの抵抗があり、また集団化しても、機械がなければ生産力は上がらず、工業の方は外国企業と日帝—蔣介石のもっていた企業の国営化の他は民族ブルの企業を「現物出資」させる代りに年5%の定息を支払うこと、及び彼らを高給の企業責任者にすることによって極めて制限された計画経済になっているのだ。

従つてその矛盾に対しては、三百万人のインドネシア共産党が、民族ブルジョワジーの帝国主義との結合の前にあつてなく崩れ去つた衝撃を契機として、再度挑戦されようとしたのだが、それは決して「民族資本家いじめ」などに留まりえなかつたのである。

毛林派の主張は、「不断革命論」であり、それは、前述したように56/57年の百花斉放—百家争鳴—反右派斗争への一転のときの「人民内部の矛盾：：」に示されているが、最も強調されたのは、62年中共10中全会の毛演説である。

「不断革命論」は「永続革命論」の中国訳であるが、その積極面はいうまでもなく、53年ソ連援助で開始された第一次五カ年計画が「過渡期の総路線」としていわれ、その結果を56年劉報告が「生産手段の私有—社会主義的所有が基本的に完成した」と述べたような状況下に見られる生産力論的傾向、それが民族ブル、小ブルと民主的諸党派に対する「長期共存・相互監督」という「無階級社会論」への接近という動向に対し歯止めをかませ、過渡期社会論に接近したことである。

否定面は何か。それは、「集団所有—全人民的所有—社会主義の土台のほぼ完成/政治・思想面における階級斗争の時代—社会主義—共産主義までの長い過程」として、

「土台」と「上部構造」を切離してしまうことである。全世界のプロ独—計画経済を獲得することによってのみ社会主義の物質的基礎が準備されるという問題(過渡期社会と社会主義社会の区別)とまた帝国主義の軍事—政治的不均

等発展の圧迫に労働者国家内分業を基礎とした幻想共同性が結合して単一のブル・イデオロギーとなり労働者国家の階級同盟における小ブル、農民のヘゲモニーが強化されるのだから革命的プロ独は、世界同時革命戦略の下に帝国主義内プロレタリアートとの結合をもって、諸階級を統合・抑圧してゆくことであるという問題（国際主義プロレタリアート形成）とが、全く一つのことの裏と表であることを理解していないことである。

⑪ スターリン「階級斗争激化論」との関係

ところで、スターリンの「一國社会主義論」も、また、「世界資本主義に包圍された一國社会主義」この状況では社会主義の完全な勝利とはいえず、列強はソ連内に破壊分子を送りこんでくる、という把握があつた。それは、スパイ反ソヴェト分子トロッキストという「人民の敵」論に基づく大量粛清の根拠だつた。（一九三四）

毛沢東の不断革命論、文革、整風とこれをアナロジとして結ぶのは正しいだろうか。

否、まず整風は（前述）、スターリン粛清論の僕であつた王明派との闘いの中で生まれたのである。

第二に、大粛清は、過渡期世界においてプロレタリアー

トの獲得した即自的国際的団結を、その目的意識化への媒介であるべきコミンテルンが、独を突破口に解体してゆくまゝに放置した、という環境ときりはなしては考えられない。（三三年ナチス政権）それは、市場再分割戦と階級決戦が全ヨーロッパに近づきつゝある中で、その高次の自然発生性に伴脱した「第三期」論（社会ファシズム論に展望をおきながら、クラーク、農民の反乱、それを基礎とした赤軍の党指導からの離反傾向を暴力的に粉砕して、農業強制集団化、第一次五カ年計画、赤軍機械化、労働者化がなされた次に来たのである。プロレタリアートの解体で、「排外主義的民族」として登場した独を眼前にしたコミンテルンにとつて仏ゼネスト―権力問題の提起は、いまや中間政府―民主主義的―民族へ、そして、ソ連では、プロの指導性欠除故の農民の半狂乱化（三八年には93%農家がホルホーズ化した）が極度の生活苦で出稼ぎすると除名など）その赤軍更に今度は党内迄への反映を、独帝の軍事的報復への軍事的対決―祖国防衛を叫びつゝの、党内大粛清、赤軍階級制として血の海の中に粉砕したのである。

⑫ 毛沢東と整風運動

毛林派が、今回の文革でその新たなまきかえしと発展を

めざそうとしている五八年の大躍進・人民公社をスターリンの農業強制集団化にアテハめることから、先のようなアナロジが出てくるのだが全く誤りである。（革マル前掲書がそうだが、そこでも気がひけるらしく「ただしソ連のような血みどろの論争はなかつた」とつけ加えている）

スターリンが、階級決戦までの間一貫して、ネップをひきのばし、クラーク、ネップマンとプロ・農民の上にボナパリ、過渡期世界論を欠いた合同反対派の単純永続革命―工業化論と比較して「相対的安定」期の自然発生性への拝跪を体現した対応で現実的基礎を得ていったのと異なり、毛沢東は、四七―四八土地革命、四九―都市が農村を指導する（資本との闘い）五五―機械よりまず農業協同化を「五七反右斗争」と意識的である。

五五年の欠陥（機械なき集団化）は、五八年総路線では、「農工の同時的発展」に改められた。これは、正確には、工業を軸に農業をくみこむ形で、計画経済は考えられねばならないのであり、総路線の大巾後退のとき六二年にいわれた「農業基礎論」は中島嶺雄「現代中国論」のいう通りマンガなのだが核心は尚こうした点にはない。

⑬ 人民公社運動の可否

むしろ、五四米台軍事同盟、SEATOにより朝鮮インドシナへの革命波及の最終的スタンプ―封じこめという状況下で、五五彭徳懐の解放軍への階級制導入、給与格差として、国際的な所謂第二期階級斗争に規定された中国内の階級同盟の離間―それを表現する、農民の小生産へのかじりつきと、（擬似）プロレタリアート解放軍の職能化、その間の離反として現れた自然発生性への拝跪に対し、五八台湾危機とその際のソ連の核独占政策を契機とし、六〇軍隊内整風―六五階級制廢止を軸に、人民公社―民兵として、第三期階級斗争へ向けての一定の準備がなされる方向に接近しようとした点にある。

その限界―破綻は、先進国階級斗争と中間地帯化戦略とにまず求められ、次に五六年中共八回大会以降の党活動に関する機能的分散主義でソ連スターリン批判の教訓を物質化しようとしたこと、解放軍への指導の問題、百花齊放百家争鳴―反右派斗争の枠の狭さ、そして、自力更生論の原則化という形での一國社会主義建設論などとして、毛の誤りが存在していたことからくる。

この肯定面と否定面の錯綜した中から、文革がめざされたわけである。

⑭ 文革と中間地帯化戦略の修正

出発点は、旧閩西ブントの三期論的情勢への直感である。六四年当時中共派と目されていた日共の四・一七ストにおける「裏切り」と社民による労働戦線からの追放、そして六五年インドネシア九・三〇クーデター。

帝国主義の不均等発展がその世界編成にぶつかり、先進国の構造的不況をもたらさしあたり反革命軍事同盟強化と後進国へのなし崩し崩し市場再分割戦—民族ブルジョワジーとの癒着という時代、先進国のアナルコ・サンディカリズム（反反革命—ベトナム反戦斗争と経済斗争の自然発生的結合）と、後進国反米武装解放斗争という構造を把握、これを戦略的展望としたのが中間地帯化戦略の修正の内容であった。

⑮ 三期論的情勢と中国社会

こうした三期論的階級斗争の構造に規定され中国内階級同盟に於いて、六二以来あいつく人民公社調整政策として、その採算単位を最小の生産隊にまで下げて自立化させ、また都市プロ—農村労働力へ三千万人、さらに六二で打ち切りのはずの民族ブルへの定額利子支払の長期延長をやることによる、第二期後半の激動後の一時的停滞期の収約で形成

されてきた地方行政政府（地主富農）人民公社経理事務（富裕中農）公私合営企業社長（民族ブル）のプロックと貧農・下層プロの対立を顕在化させた。同時にそれを基礎として、地方軍幹部の分権主義と解放軍の集中主義との対立、そして党に巨大な「独立王国」が生まれた。

⑯ 分派斗争への接近（即目的）

これに対し、毛・林派は前述の戦略的修正の下に、遂に、事実上の分派斗争（党内斗争の枠をこえて）として斗いを開始し、上海に第二の党中央を置き、これまで整風運動をつみ重ねてきた解放軍をめぐる分派斗争のトドメとして羅瑞卿路線を打破ってベトナムへの軍隊投入をやり、解放軍の階級制を廃止して（以上六五）このヘゲモニー掌握を媒介に大衆をまさこんだ党派斗争を開始したのであった。

地方分権主義に基礎をおく旧党（劉—劉派）に対し、毛—林派は、まずその世界観批判のキャンペーンを媒介として結集させたインテリゲンチアシンパを大動員し、劉—劉派の全国オルグ団（工作组）を媒介とした党内多数派工作を中共十一中全会で粉砕する。（劉—劉派が党内工作に留まったのに対し、毛—林派が分派斗争として行ないえたのは、前記、中間地帯化戦略の修正があったからに他ならな

い。このことは、スターリンに対するトロツキーの分派斗争より相対的にすぐれている点である。

そして、北爆エスカレートに対して進撃するベトナム革命戦争の展望とそれに対する「米—ソの独—越交換解決プラン」などの陰謀の露呈に対する批判—中間地帯化戦略の修正と、全人民の学校—解放軍に基礎をおく、毛—林派の新党は、急進インテリゲンチアの巨大な層を把握、「一に戦い、二に批判し、三に改革する」「紅衛兵運動」として、三ヶ月間に一千万人を北京へ結集し、組織斗争（旧党解体）—理論斗争—大衆斗争のサイクルを提起し、遂行していった。

⑰ 労働同盟におけるプロヘゲモニーの問題

新局面は、劉少奇自己批判直後の、中華全国总工会（労働組）の実力管理によって拓かれた。すなわち、「奪権斗争」への移行である。

六七元日の「人民日報」「紅旗」のよびかけ—

- ① 工場と農村で、文革—思想の革命化—生産促進
 - ② インテリゲンチアの工場、農村との結合
 - ③ プロ独の下での大民主
 - ④ プル反動路線への大衆批判。
- 労働同盟の政治路線、権力形態をめぐる斗いは紅衛兵—

急進インテリMの前に六三—六五の四清運動、貧農—下層中農協会の人民公社での建設を毛林派が文革前に劉—劉の党内斗争を通じて準備した上に行なわれていった。

上海公社（コンミュニオン）では、直接選挙、リコール権を全大衆がもつ「革命生産委員会」をつくった。

だが、プロへの決定的ヘゲモニーをもちきれず、サンディカリズム的傾向は濃かった。

⑱ 即目的コンミュニオン運動の限界

この総括の上に、黒竜江省では、解放軍介入と結合しつつ、党・軍・大衆代表の「三結合」による地方的臨時権力機関を建設し一定程度克服したといわれる。このように、コンミュニオンのヒナ型をつくってつなげてゆく、というやり方は、四八年革命を実現していったときのアナロジ—だが、それは先進国プロレタリアートの解体状況の下においての解放区の有効性だったことが理解されない。その後数カ月の中に、一部の地域で軍部の反乱、大衆内の武斗があいつく流血を呼んだことが報道された。今年に入るまでこうした革命委員会建設が報道されたが内容は不明で、妥協的なようがある。そして抵抗や暴動がいま尚伝えられ、文革は退潮期に入ったようである。

時あたかも、帝国主義の再分割戦が自国軍隊確立を軸に反革命軍事同盟のヘゲモニー抗争として展開され、先進国への革命の波及が羽田斗争—10・21国際反戦ストへと発展するとともに、後進国の階級編成に新たな変化をもたらしたベトナム—アジア革命が左右への大きなブレをもちつつ新しい発展を開始していた。

この限界は、第一に先進国革命的な反戦斗争の未成熟さ、第二に中間地帯化戦略の修正が現実的有効性をもなくしたこと、第三に、分派斗争（一新党建設）の停滞、第四に、解放軍への指導ならびにその強化と階級・層編成と工業化の関係、第五に、急進インテリゲンチアの紅衛兵Mと労働の奪権斗争との関係など——での誤りが直接にはある。

X X X X X

革命的プロ独への道は何か。

それは、帝国主義内プロレタリアートの革命的な反戦斗争—後進国永続革命という鎖の存在、そしてこれとの結合の中にのみ確定される政治路線であることを明らかにしておく必要がある。

⑬ 革命的プロ独への道

含む」としての土台に応じた上部構造をつくる、という荒唐無稽なものであり、過渡期の政治路線及び政治形態と過渡期経済とがプラグマティックにしか対応していないことをもまた指摘してきた。

最後に、ここで明らかにしようとするものは、過渡期経済とは、本来的に権力の経済計画とその実践とが必ずくいちがいを生ずるものであり、更に、コンミュニオン原則の普遍的貫徹も、全世界のプロ独後の過渡期においてはじめて条件が成立するということであり、それまでの過程は、この矛盾を現実の生活に基礎を置くものとして認識しつつ、プロレタリア国際主義の政治路線に導かれた赤軍建設を軸とするソビエト運動として考えられねばならず、従ってそのために決定的なのは、先進国における革命的な反戦斗争の発展と、世界同時革命戦略の国際党建設であるということである。……

そして、その可能性の客観的条件そのものは、現実の中一國のみならず、全ての労働者国家で形成されつつある、ということであり、ソ連の共存—冷戦の政策転換もその屈折した表現と見なければならぬのである。

⑭ 毛—林派と文革の評価

われわれは、中国—プロ独といったが、いま分析してきただようなことは決して特殊に、中国の生産力が低いから（ましてやスタ国家だから）生じているわけではないのであり、あらゆる成立した、及び我々の建設せんとするプロ独にとっても普遍的な問題なのである。

革マル前掲書中に、「紅衛兵の民族資本家への下からの圧力」に対して「姑息な手段」といわれ、「本来ならばこれらは権力の側からの政策として提起し、物質化すべき筈のものであるが、これを全面的に貫徹するためにはなお種々の矛盾が新民主主義革命のゆえに存在しているのである」と評されている。

だが、こうした清算主義は無意味であるというのが我々の立場である。

まず「新民主主義論」の歴史的评价については既に述べた。そして第二に、文革が主観的にはコンミュニオン原則の復活をめざしたものであることも、前項で明らかにした。

そして、しかしながらその理論的基礎が、マルクス「ゴータ綱領批判」の毛沢東式解釈すなわち「社会主義社会—過渡期社会—プロ独」というシェーマに基づく「不断革命論」により、「人民公社—共産主義的組織化の萌芽—」必要に応じた分配（例、食事保育所など）を部分的に

かゝる意味に於いて、文革に於いて毛—林派の評価すべき点は、①中間地帯化戦略の修正をもつての後進国武装解放斗争との結合 ②それを分派斗争としてやるうとしたこと ③コンミュニオン原則を追求せんとしたこと 等である。

その誤りは、①世界同時革命戦略と先進国革命的な反戦斗争の拒否 ②意識的な新党（国際的にも国内的にも）建設斗争になっていないこと ③過渡期社会におけるコンミュニオン原則の関係へのプラグマティズム（「矛盾論」に基づいて生産関係を変えることにより生産力を上げる、とする思想）等である。

X X X X X

⑮ 過渡期社会と過渡期世界

さて、中国革命の成立は過渡期世界の先進国プロレタリアートの解体下における帝国主義の超排外主義的民族としての登場に対して斗いぬいた紅軍—解放区を軸とした、労働者、農民、中小資本の新しい国家建設としてあったのであり、こうした条件下において、それはプロレタリア独裁として成立したのである。

勿論、敗戦帝国主義の政治的崩壊期に受動的に耐えぬいたロシア革命に於いても、次のことは本質的に変わりがないが、難条件を一応踏まえておこう。

ところで、これまでの叙述において、我々が①過渡期社会Ⅱ帝国主義に包圍されたプロ独、②過渡期世界Ⅱロシア革命以降の世界と考えていることは明らかにになっており、ここで又、①過渡期社会Ⅱ帝国主義に包圍されたプロ独と③過渡期社会Ⅱ過渡期世界Ⅱ世界的プロ独と、④社会主義社会Ⅱ共産主義の第一段階、とを全て区別していることも明らかにしていると思う。

革マル中核や対馬忠行など一切の反スタ主義者は、①との区別がつかず、日共、中共などは、更に③と④の区別がつかず、ソ連は④と⑤共産主義社会Ⅱ共産主義の第二段階との区別もつかない。(更に、共産主義10号においても、①②③④の区別はアイマイであり、總和革命論、流通主義、経済主義的諸傾向を残存させている。)

それはさておき、①及び②の過渡期社会に於いては何が問題となるか。

②プロ独と国有化

それは、第一にプロレタリア独裁が成立しても、それによつて直ちに生産手段の国有化Ⅱ社会化の達成は極めて困難であること。(ロシア革命に於いても、レーニンは、当初の「土地国有化」を実際には、左翼エスエルの「自治体

所有」(農民占有)にした。)

③計画と実践のくいちがい

第二に、第一の点が実現されても尚、全世界のプロ独から一定の時期を経た後国際的分業として社会主義計画経済が組織され、生産力の高度化に基づく、労働を単位とした交換によるものとならない限り、商品経済関係を利用して貨幣を単位としたものとなり、諸個別分業間の競争農業と工業個別分業と社会的分業の関係における経済計画と実践のくいちがいは甚だしいものとならざるを得ない。

④分業と意識の浮遊↓幻想共同性

第三に、諸個別分業小社会においては、生産力の発展に客観的には規制された、管理的労働と、被管理的労働の分業関係は強く残存し、そのことがその小社会の諸個人・層の特殊利害とその小社会の共同利害との対立・拮抗を基礎とした諸物質活動の意識の浮遊と、第二の点で述べた総体としての個別分業の社会的分業への優先という分業関係の下において、この意識の浮遊を内的根拠とした労働者国家の幻想共同性の発生は、権力と個別分業小社会の管理労働者が、政治権力を占有し、分前を多くとる根拠を不可

避に増大させるのである。

⑤帝国主義Ⅰ現代修正主義

第四に、特に①のように、帝国主義の包圍下にあつては、帝国主義の不均等発展が、労働者国家包圍の軍事的世界編成における軍事的不均等発展として現象する過程で、第三に述べた点に根拠をおいた労働者国家の幻想共同性は、「国家」の中への党の解体とともに、この帝国主義の包圍に対する労働者国家国境警備隊としての国際階級斗争のための各国民党の建設―指導から、更に、国際プロレタリア―トの解体をみこした、帝国主義包圍に対する軍事的防衛―突破の政治―軍事路線として現れる基礎をつくる。

これら全てが、一國社会主義論を基礎とした体制間矛盾論・二段階戦略として現れるスターリニズムの基礎である。では、スターリニズムは不可避なのか。

否である。

第一、第二、第三、第四の点は他方では、スターリニズムそのものを現代修正主義とし、世界同時革命をめざす革命的プロ独を建設する根拠をも不可避的に増大する。

スターリニズムが、過渡期世界における帝国主義の経済法則の貫徹と、労働者国家内における分業関係の残存とそ

の未発達を基礎として生まれるからには、その粉碎の条件も、この現実の中にこそ編みこまれているのだ。

⑥労働者国家の自然発生性

第一に、労働者国家内における分業関係の残存、そして個別分業の社会的分業への優先という関係の残存、及び未発達な個別分業における管理労働と被管理労働の強固な存在そのものは、まさに、分業に編みこまれた諸個人の生活の特殊利害と個別分業小社会の共同利害の対立に基礎をおく諸個人の意識の浮遊を、単に管理―被管理の対立へと導くだけでなく、個別分業と社会的分業との関係(社会的分業Ⅱ個別分業の総和・個別分業間の競争、個別分業が応々にして社会的分業に優先する)を媒介として、その社会的分業の生産様式に基礎をおく労働者国家権力をめぐる政治として顕現させ、実現された全ての労働者国家とそして帝国主義国で実現されるべきプロ独と結合した、社会主義国際分業を通じて、目的意識的計画経済と真の民主主義を同時に達成しようとする目的意識性の萌芽としての、高度な自然発生的ソビエト運動を拡大させざるを得ないのだ。

② 党—赤軍—ソビエト

第二に、この自然発生性の具体的現れは、歴史的には帝國主義の軍事的不均等発展に①即目的対応をなそうとする労働者国家の強権的軍力強化（現在なら、ソ連—冷戦、中国—核開発）に促進された強行的工業化に対応した労働強化（ソ連—かつてのスターリン運動）と、農業強制集積化（スターリンのそれ。中共も先進国プロがもし解体したらスターリン以上になるだろう）に対して一挙的に煮つまった労働者・農民の反抗、及び、逆に、管理労働者の不当利得、富農の生産物陰とく、等への自然発生的摘発（文革過程にみられた）や、革命生産委員会（文革）などとして、即ち被管理的労働者による統制として煮つまったのだが、こうした煮つまりと共にそれは②プロレタリア権力の防衛—世界革命（世界赤軍）の任務をもって、生産的実践—分業の目的意識性の最高の萌芽的表現として組織される赤軍内に於いて、労働者国家人民及び社会的分業とに關する、正規軍—民兵論争、（これは階級同盟の問題である）及び近代化（機械化）論争（工業—農業の關係）階級制論争として現われるし、更に、それ以前に③世界革命をめざし國際共産主義運動を指導することによって、まさに分業が根底的に規定する自然発生性への拝跪をのりこえる目的

意識性としてある党内に於いて帝國主義の包囲との關係でのプロ独建設—世界革命戦略をめぐる党内斗争、そして分派斗争—肅清として煮つまらざるを得なかったのである。

② 世界党—世界赤軍—國際分業

以上①労働者国家 ②赤軍 ③党 の關係を明らかにした。

帝國主義が全世界的に形成する階級決戦の中でこれらの問題は一挙に問われる。そして、①世界革命戦略をめぐる党内—分派斗争、②赤軍、③コンミュニズム運動（原則）—過渡期経済という順番に問題が整理されなければならないことはつきりしたと思う。

こうした理解をもってのみ①世界党 ②世界赤軍 ③過渡期世界—過渡期社会と社会主義國際分業のことを語りうるのだ。

尚、批判の基準が世界革命戦略へと煮つまらざるを得ないことが帝國主義内プロレタリアートの役割を決定的にするのである。

スターリンの①大肅清、②赤軍階級制、民兵廃止、③強制労働収容所などが先進国プロレタリアートの解体、帝國主義の超排外主義的民族—ファシズムとしての登場過程に

において、強まった労働者国家の幻想共同性の下ではじめて行ないえたことを見なければならぬ。

國際党建設—國際的階級形成

我々は、かくして革命的プロ独への道は何よりも、先進國革命的な反戦斗争—後進國永続革命のヘゲモニーの形成という条件下における國際的分派斗争であることを明らかにしうるだろう。

毛—林派は、OLAS路線と比較した場合、後者が、世界の全ゆる革命を社会主義革命（プロレタリア革命の意味でいっている）とし、先進國の革命については、それとの結合及び論争を求めているのに比較して、所謂「二段階戦略」及び、先進國革命には展望をもたず中立帝國主義化のための圧力と考えている。

だが、中国内の矛盾が中間地帯化戦略の修正に結びつき、それが文革をひびいたことを我々はみてきた。

帝國主義の世界再分割と國際プロレタリアートの階級決戦への煮つまりは、必ずや、新たな修正と新たな階級斗争を毛—林派と中国社会にもたらさざるを得ない。

我々は、ASPAAC斗争と8・3國際反戦集會を飛躍台に、毛—林派との國際分派斗争を非和解的におし進め、さ

しあたり、その押かけ女房としての社学同ML派を解体し、プラグマティスト毛沢東に「現実」をつきつけてやる必要がある。同時に、そのことは、革マル、中核、対馬などの、処女的強迫観念にとりつかれている諸君を解放する過程でもなければならぬであろうし、それは可能なのである。

② 世界同時革命と中国の革命的プロ独

現在、帝國主義の軍事的不均等発展、すなわち日本と西独における帝國主義軍隊確立を軸とした米帝國主義軍隊と結合し安保・NATO再編が、帝國主義内・外の人民の分断と解体としてあるのに対し、全世界人民の共同斗争での安保・NATO解体—世界革命をめざすこととして、日本においてはその斗いの軸を日本帝國主義の侵略・反革命粉砕—日本帝國主義打倒におくこと、この革命的な反戦斗争は、日本労働者人民の自然発生的階級斗争と結合し、帝國主義の侵略—反革命を目的意識的に前面にひっぱり出し、それを媒介として後進國革命—労働者国家の即目的プロ独運動を永続的に牽引し逆にその運動により帝國主義の國民統治能力を後退させ、階級斗争を發展させる条件を形成しうるのである。

そして我々は何よりも第一に世界同時革命戦略に基づく

党建設の下に、こうした条件を形成してはじめてまた、昨年米民族ブルジョワと分離して帝国主義の侵略・反革命に対する武装解放斗争を開始したインドやインドネシア共産党及び、ラオスのパテトラオ、タイ共産党、マラヤ人民武装力など以前からの武装解放斗争を一層拡大している部分、また、新しい闘いを準備しているフィリピン、ニュージーランド、オーストラリア共産党などの後進国中共派及び中共そのものに、彼ら自身に対し、不可避的に世界同時革命戦略によるプロ独かそれとも敗北・プロ解体か、を迫り、國際的党建設Ⅱ分派斗争を展開する現実的基礎を形成しうる。

更に第二に中国における世界同時革命戦略に基づく党建設は、他の労働者国家及び帝国主義内の党と結合した國際的有機的一環として、帝国主義の侵略・反革命と闘い、そのことにより帝国主義の反革命軍事同盟の強化と激烈なヘゲ抗争として、帝国主義ブルジョワを分裂させ、帝国主義の國民統治能力を後退させることにより帝國主義内プロの革命的反戦斗争―後進国永続革命を側面援護する世界赤軍を建設せねばならない。

そして第三にこの下に、社会主義國際分業の組織化である。第一の世界同時革命戦略の國際的有機的一環としての「新」中共こそ、最も民主的な人民公社を基礎として直

接選挙によって選ばれ、被リコール権をもつ政府をもつ条件を前進させる。

第二の、世界赤軍の有機的一環として建設される人民解放軍こそ、全人民武装Ⅱ民兵制の人民公社を一步実現させ、真に労働者国家の自然発生性の最高の表現Ⅱ目的意識性の萌芽となることができる。

第三の、國際分業の中にくみこまれることによってのみ、その生産力の発展を客観的基礎として、被管理的労働による管理的労働と政府の統制、同一賃銀化への接近（それと共に工業の発展―農業集団化へ人民公社を飛躍的に発展させる。）の条件をなすことができる。

こうしたことを必然化する困難とその克服の条件がいずれも、帝国主義包圍下の過渡期社会の分業の中に編みこまれた諸個人の生活そのものに存在していることは既に明らかにしたから繰返さない。

そして、自然発生性への拜跪と目的意識性が、分業関係の中に存在しているからこそ、まず第一の基準は、世界同時革命戦略と党の問題なのであり（これをもってのみ現実生活の矛盾をそれとして大衆は認識することができ、プロ独運動の永続化をかちえ、そのヘゲモニーを赤軍へと組織してゆくことができるのである）我々の実践的中共批判の比重は、8・3集会を前に決定的に大きくなっているのだ。

(追記)

(a) 共産主義10号の「シンポジウム―文化大革命か社会大革命か」は名前からみるように全く政治的には、未熟だが、中国社会（特に経済）の現状分析そのものとしては、かなり教えられる点もあった。

最後の方の叙述は、いちいち中国の現状分析に照応させずに書いてきたので、特に、資料としてこの文と併読されるようお勤めする。



機動隊の壁に鋭い攻撃をくりかえす社学同(4.26)

はじめに

現代過渡期世界の階級斗争は、史上三度目の帝国主義市場再分割戦への煮つまりの中で、ますますはつきりと、その攻撃型階級斗争としての推進の巨大な任務を革命的プロレタリアートの双肩になわせることを不可避としている。そして、この任務の気の遠くなるような重さに耐えきれなくなつて、ほとんどの党派が統々と戦線を去つてゆきつゝある。

かくして生まれている日和見主義は、もちろん、あの第一次帝国主義戦争前後のそうした党派が、資本主義の政治的上部構造の平和的変質をその土台の革命のおきかえと切り離して展望し、超帝国主義的発表の延長線上に共産主義を幻想するカウッキーマ主義として登場し、それが、帝国主義段階における経済の独占を基礎とした政治の独占に対する広汎な小ブル民主主義（Ⅱ経済斗争と政治斗争の即自的結合）の形成を現実の根拠として発生した以上に、特に現代過渡期世

界の極めて高次の自然発生性への拝跪として左翼的外見を伴つて登場しているのである。

なかんずく、帝国主義の不均等発展が、労働者国家への反革命と後進国人民抑圧の軍事・外交における不均等発展として現象する。第二次大戦後第三期末の情勢下にあるは、世界再分割戦争へ向けての帝国主義世界編成そのものの自己破壊への過程としてブロック化・統制経済への急激な再編と、反革命・人民抑圧と自国プロ解体Ⅱファシズムの政治形態が、軍事的不均等発展として各帝国主義権力の実体的再編と國民統合を通じ、なし崩し的に準備される。このための第一にこれが（国際的反戦斗争と個別経済斗争の即自的結合として）先進国に形成する巨大な小ブル民主主義、及び第二に後進国民族解放斗争、第三に労働者国家の存在、以上三要素が「帝国主義世界体制」と矛盾し、その「全般的危機」を招来し、社会主義を準備する、という現代過渡期世界特

有の幻想を拡大させる。

第三期前半、帝国主義の不均等発展から、後進国市場をめぐる再分割戦への移行を前にした努力の介入による独占の強化を構造的不況とその克服過程を通してなし遂げようとしていた時期、日本国内に於ける個別経済斗争の激化、政治斗争との結合、という情勢に対する日共の対応は、この個別経済斗争及びその即自的結合の狭い枠の中で自己の党派性を示そうとして、「米日二つの敵に対する闘い」を軸とするか否かという綱領の問題で、社民を主要打撃し大衆組織を割つて階級的民主的労働組合「運動を主張する政治主義として存在していた。

4・17ストの破産は当然であった。それは、再分割戦を準備する日帝が個別経済斗争を激化させ、それを経済ナシヨナリズムへ外化させ、同盟、I.M.F・J.Cの抬頭、民間右派の右翼化、自民・民社連合の地方選での形成・社会党内右翼の再編とサンジカリストの追放としてつくられつゝ、あった新たな権力に対して安易に「戦術」次元で（勿論、前述の体制間矛盾Ⅱ二段階戦略という、過渡期世界の帝国主義の影Ⅱ戦略にならぬ戦略に基いて）対応したこと（60年安保に於て小ブル民主主義が提起した権力問題をそのままかすめとつての党勢拡大の延長に）に対する、冷酷な破

産宣告であった。

日共は、民間による労働運動からの追放に対するため戦略問題をそのまゝに、社民との（上からの）統一戦線への右翼的転換への逃げこみを開始した。

だが、日帝の市場再分割の現段階が、アジア侵略Ⅱ反革命をめぐる米帝とのヘゲモニー抗争としてあり、権力再編の現段階が、官僚、警察に加えて軍隊を軸とした國民統合力の回復Ⅰ確立としてあり、それへの膨大な自然発生性（個別経済斗争と反戦斗争の激化）及びその外化としての軍事Ⅰ政治的ナシヨナリズムの巨大な形成、という状況は、こうした逃避を安穩と許しはしない。

日共は再び矛盾した関係に追ひこまれる。

平和革命論の変形としての「敵の出方」革命論、社民との統一戦線による「安保の終了通告をする」民主連合政府論、自衛隊解散しかし自衛権はもつ、等々といった矛盾した逃避合理化的理論は、そのまゝ前述の状況下の日共そのものの存在の矛盾を表現しているのである。その矛盾の最大の表現は、キューバ（第三の道派）からルーマニア（西欧帝国主義への接近）を含む、自主独立国際分派の形成↓（中ソを含む）ベトナム支援国際統一戦線に他ならない。

まさに、帝国主義の世界編成の暴力的自己破壊の時代の

階級斗争の比類なき困難性からの秘かな、或いは公然たる逃亡は、結局その逃避の合理化を帝国主義の美化に超帝国主義論に求めざるを得ず、この現代カウツキー主義への秘かな乗りうつりを労働者国家の存在とその国際路線を根拠として果そうとするのであるが、その幻想そのものが、帝国主義の世界再分割に権力再編による、大衆の自然発生性の巨大な高まりと、労働者国家の一国経済の限界から帝国主義の生産力との結合をめぐるプロと小ブル、農民の対立の激化を基礎とする「スターリニズム」の分解、という状況下に於て、不断になし崩しの再編を必然化せざるを得ないのである。

かくして、我々の日共批判の軸は、帝国主義打倒の世界革命戦略に戦術以外ではありえない。日共の新しい路線は、多かれ少なかれ、構改・革マル・中核・解放などの諸党派に一見左翼的外見をとって存在しているものであり、(その基礎は膨大な小ブル民主主義の形成)我々の批判は、当面するASPA C斗争に10・21ストに佐藤訪米阻止への大衆的反戦斗争と、7月全学連大会に8・13国際反戦会議の実現過程に於て、これら、帝国主義の世界再分割に権力再編への日和見主義的党派の解代として、プロレタリア統一戦線を形成してゆくものでなければならぬであろう。

④ 日本は、平和革命(1)が可能であるとす。移転(1)は、平和革命(1)が可能であるとす。望をまとめると次のように展開しよう。

④ 現在、日本を基本的に支配しているのは、アメリカ帝国主義とそれに従属的に同盟している日本の独占資本である。我が国は高度に発達した資本主義国でありながら、アメリカ帝国主義になかば占領された一軍事外交金融貿易面において一事実上の従属国となっている。

⑤ 人民民主主義革命(1)現在、日本の当面する革命は、アメリカと日本独占資本の支配、二つの敵に反対する新しい民主主義革命である。

⑥ 当面の革命の「行動綱領」に即した人民の要求斗争を軸に、すべての民主党派、無党派とその下に結集する労働者と団結し、民族民主統一戦線の基礎をなす労働者農民の階級的同盟を確立する。そして、その民族統一戦線の発展において、決定的に重大な条件は、大衆的前衛党の建設であるとする。

⑦ 次に、日共は、人民を民族統一戦線に結集し、その統一戦線勢力の国会における義務の獲得、国会外の大衆斗争を基礎に民族統一戦線政府の樹立に奮闘し、国会を反動支配の道具から人民に奉仕する道具にかえ、革命の条件を有利にする。

1 日共革命論―日本革命の展望―

A、日共型革命論の骨子

日共革命論は、次の如く構成されている。

(1) 一國社会主義即共産主義論。一國社会主義論とは、「一國における革命の勝利から一國的規模において社会主義建設が可能である」ことを意味する。この一國社会主義可能論は、スターリン「レーニン主義の基礎」(第二版)において定式化され、以後、各国共産党指導部(日本も含めて)は、その定式をマルクス(「党宣言」)レーニン(「ヨーロッパ合衆国について」)主義の発展として位置づける。

(2) 世界革命―二段階革命論。日共は世界革命を世界同時革命、永続革命としてではなくて、一國革命の総和として、そして、各國革命を一國革命方式として把握する。

(一)一國社会主義論に基づいたこの世界革命論は、一九二八年、共産主義インターナショナル第六回大会で定式化された。同時に、二段階革命論も定式化された。そして、現在の国際情勢において、「社会主義」諸国は、平和共存の原則で、国際緊張を処理するという、いわゆる「平和共存路線」の立場である。

(3) 日本革命

日本革命は、一國的規模における二段階革命(人民民主主義革命―社会主義革命)であり、世界(同時)革命の一環としてのプロレタリア一段階革命ではない。即ち、日本

⑧ そして、党と労働者階級の指導的役割の下に、二つの敵を敗北させ、民族統一戦線政府を樹立し、全国家権力を握るとともに革命の政府(人民の民主連合独裁の性格をもつ)にかえ、国家機構を変革し国会を最高機関とする人民の民主主義国家体制を確立する。

⑨ 社会主義革命―独占資本主義段階にある日本においては、当面の革命は人民革命の達成は、連続的に社会主義革命に発展し、プロレタリア独裁の確立がなされる。

II 人民民主主義権力樹立への平和的移行論

(一) 権力の平和的移行

日共型革命論を構成している重要な立場に、一國革命方式型世界革命論、二段階革命論と同時に革命権力の平和的移行論―即ち、人民民主主義(革命)への平和(合法)的移行可能論がある。日共主流は、4・29論文において(一)「ML」主義が極左冒険主義か中共派の暴力革命唯一論(後進国根拠地革命方式、武装ゲリラ斗争の日本への直接的アテハメの武斗主義)に対して、単に、レーニンの「革命的議会主義斗争に関する諸命題を対置するだけで、その誤謬を何ら理論的に切開し、批判することなく、冒険主義、盲動主義、人民戦争絶体主義、51年極左冒険主義

(的)綱領の再来等のブルジョア的批判をするにすぎず、ことさら、日本国憲法・国会の民主性、議会・議席獲得斗争の重要性を強調し、その発展上に、即ち、ブルジョア議会を通じての「革命の平和的移行」(非平和革命)を夢想している。そして、我々は、そもそも日共が、この「権力移(平和的)」と暴力革命、平和革命との関係(区別と連関)を革命的に構成(特に、ロシアプロレタリア革命過程における「権力の平和的移行」の国家的把握)しえていないことを指摘することができるが、ともあれ、61年綱領、429論文を基礎にして、日共の主張を要約し、批判を展開している。

A 日共型日本革命の展望における「革命の平和的移行」の位置づけと諸条件

日共は革命の方式として、「平和的移行」と「非平和的移行」の二つの可能性を唱え、日本革命の展望において「革命の平和的移行」の可能性を「二段階革命戦略」に基づく、第一段階の等面する人民民主主義革命達成への平和的(適法的)移行の問題として位置づける。つまり、(61年)綱領で明らかになく日共は、①独占資本主義段階の日本において、社会主義革命(厳密に言えば、プロレタリア

革命)・プロレタリア独裁の樹立は、人民民主主義革命・人民連合独裁の達成とともに、連続的に発展確立されるとする。二段階革命理論(戦略)を基礎にした、②二つの敵に対する民族民主統一戦線の形成・発展、大衆の前衛党の建設↓国会における議席の獲得、国会外の大衆斗争の拡大↓国会内多数派の達成↓民族民主統一戦線政府の樹立↓革命の政府・人民民主主義国家(人民連合独裁)の確立」という当面する第一段革命のコースを展望する。

だから、日共にとって「革命の平和的移行」とは、人民民主主義革命樹立へのツェーマ化されたコース自体がブルジョアの合法的コース)を一步一步、平和(適法)的に歩むものとして、つまり、ブルジョア独裁のイチヂクの葉としての「国会を反動支配の道具から、人民に奉仕する道具」へと変えるために、一票一票、選挙斗争(議席獲得斗争)を通じ、国会内多数派への道を歩むことである。

日共は、日共型「革命の平和的移行」の可能性の諸条件、その可能性を現実性に変える主体的条件を次の如くまとめる。

①「七中総の決議は、内外の情勢の変化をあげ、国際的には世界の社会主義と平和独立勢力の面的な発展、国内的にはサンフランシスコ体制以後の情勢変化についてしめ

している。そして言論・集会・結社の自由・民主的選挙法と国会の民主的運営、民族解放民主統一戦線の発展と労働者階級の前衛党の強大化という三つの条件があるとき、民主的な党派が国会において多数をしめ、その政府をつくり得る」と……)という可能性をあげている。このような条件と可能性は今日の内外情勢において空想的なものではなく、歴史的・理論的な可能性をもっている。このことは、この決議の発表された直後の選挙の結果においてたしかめられている。」(日本革命の展望―宮本顕治― P. 213)

②「平和的移行のための必要で最も重要な主体的条件は何か。①マルクス・レーニン主義党が、労働者階級を統一し、労働同盟を中心とした適切な人民の政治的協力を基礎に、我が国では強大な民族民主統一戦線を基礎に人民の多数を結集しえるかどうか、②敵と妥協する日和見主義分子を断固としてしりぞけることができるかどうか、③アメリカ帝国主義者と売国的独占資本を政治的に包囲することに成功できるかどうか、④反民族的反人民の努力をうちやぶり、我が党と労働者階級を中心とした民族民主勢力が国会で安定した多数をしめ、議会を人民支配の道具にかえることができるかどうか、⑤こうした力に依拠して侵略者アメリカ帝国主義を窮地におとし入れてしまいかどうかにかかってい

る。我が党を先頭とするこのような人民の多数の結集と組織化こそ、平和的移行の可能性を拡大する条件をつくり出すのである。(日本革命の展望―宮本顕治― P. 311-312)

ところで、日共は、これ等の諸条件が、実現されたとしても、決して、革命の平和的移行を必然化せしめることにはならないと規定する。なぜなら、敵―米日支配が、革命的情勢において暴力装置を使わないとは決していいきれないからである、と。

そして、日共は、革命の移行が平和的となるか、非平和的となるかは結局各国の歴史的具体的条件↓敵の反民族的反人民の勢力の出し方。いかにかかるかということ、マルクス・レーニン主義革命論の重要原則の一つとしこの「敵の出方」論に反対する傾向こそ、党と人民を安易な一面的予想だけでなく、政治的組織的武装解除に導くものとして否定する。

しかしながら、我々は、「日共が革命の方式として『平和的移行』と『非平和的移行』の二つの可能性を考慮しなければならぬ。」という場合、それは、「平和革命」と「暴力革命」の可能性の考慮―二元論的革命論―といっているものであり、レーニンの言う「平和的移行」とは、まったく無縁であり、レーニン「国家と革命」―帝国主

義段階のブルジョワ国家権力打倒としての暴力革命の普通の理論的説明——の全面的な修正（右翼日和見主義への転落）であることを確認できる。

B ロシア革命における「革命権力の平和的移行の総括——日共の「敵の出方」論

① ロシア革命において「権力の移行」が現実に行われ始めたのは、レーニンがロシア革命の顕著な特異性であると述べた、いわゆる、二重権力・状況発生（時期、即ち、2月革命以後である。この「二重権力」とは、一方は、臨時政府（ブルイ富農）であり、他方は、労働者兵士代表ソヴェト（プロ、軍服を着た農民）の政府、革命的独裁であった。そして、この労働者代表ソヴェト（大衆組織IIプロレタリア統一戦線）権力とは、第一に、一八七一年のバリーコンミンと同一型の権力、即ち、レーニンが「国家と革命」(8月)においてマルクス、国家学説、として述べた。「コミンニオン四原則」を基本的原則とする大衆組織II権力（労働者人民の意志を真に表現出来る組織）であり、第二に、このソヴェトは、二重権力関係にあるという意味において、つまり、他方を倒すだけの力量もなく、相互の自発的協定に基づいて権力を分割した、ソヴェトみずからプ

ろう。①「外部からの暴力をうけない」という条件で武装した労働者と兵士と大衆の代表であるソヴェト組織（という主体的条件）があったこと、②「武器が人民の手にあり外部からの人民に加えられる暴力」という条件）がなかったこと。」

③しかしながら、この革命の平和的移行を可能にした階級情勢は、7月4日以降一変する。つまり、権力の平和的移行は、臨時政府（軍閥カデット・黒百人組）が、階級斗争、党派斗争の発展に伴うソヴェト内の多数派指導部、エスエル、メンシェヴィキ諸党派の臨時政府への協調（ポリシェヴィキ紛争、戦線での統殺の承認、ソヴェトの武装解除等）を契機として、ソヴェトへの暴力的弾圧を開始することによって終焉した。エスエル、メンシェヴィキのこのような方針（臨時政府との妥協）は、必然的に、ソヴェトにおいて、ポリシェヴィキの飛躍的伸張II即ち、ポリへの住民の多数支持を許すと同時に、ポリシェヴィキにとっての次の重大な任務II方針は、もはや「武装蜂起」の組織的意志一致や大衆的宣伝の段階から、武装蜂起を技術的にも準備する革命の最終段階へと移ったのである。

以上、我々は、ロシア革命における「平和的移行」、「敵の出方」による労働者階級の対応II暴力の行使、「武

ルジョアジーに譲歩し降地を明け渡したという意味において、未だ萌芽的な権力にすぎない。（「これはなぜか？」「チヘイゼ・ツェレリ・ステクロフ」一派が「誤り」を犯しているからか？ナンセンスである。そんな風に考えることができるのは、俗物であって、マルクス主義者ではない。原因は、プロと農民の自覚と組織性が不十分なことにある。」（レーニン「二重権力について」）

② いうまでもなく、我々は、レーニンが革命（権力）の平和的發展（移行）を追求するのを否定したとか、権力の平和的移行が、決してありえない等の主張はしない。（但し、我々のいう、平和的移行とは、革命の最終段階II武装蜂起までの一過程として把握するのであり、日共型「平和的移行」II「平和革命」とは、根本的に違う。）なぜなら、ロシア革命において、「スローガンについて」（レーニン）で明らかにされている如く、2月27日から7月4日まで継続した「二重権力関係の時期こそは、すべての権力をソヴェトに移せ」というスローガンで表現された如く、全革命的發展、権力の平和的移行が行われたのだから。そして、革命権力の平和的移行の道をひらき、保障した現実的、物質的基盤（日共修正主義指導部、御用理論家の好きな言葉でいえば条件）は、次の如く総括されるだ

「武装蜂起」の関連を歴史事実的にみてきたわけだが、このような事実的確認を踏まえるだけでも、日共の「敵の出方」論は、根底的な誤診があるが、レーニンの「平和的移行論」は、武装蜂起を前提としており、二重権力状況の発生のもとは、ソヴェト権力（組織）の非暴力的拡大として理解されるべきで、「敵の出方」とは、プロレタリアートが、コミンニオン型組織を形成し、従って、武装するという基本の上にたつた種々の戦術問題である。というのが我々の位置づけである。

次に、日共型「移行論」の誤診は、レーニン「暴力革命」論の皮相な現象論的な把握、（ないし、意識的修正）に、根本的な基礎をもっているが故に、「暴力革命」論の理論的説明に入っていくたい。

二、「暴力革命論」——日共による戯画化

4.29論文において、日共が、第一に、「ソヴェトは、プロレタリア独裁のロシア的形態であり、ソヴェトが人民の普通の形態であることを意味するものでないし、今日では、内外の歴史的条件が大きく変化し、革命生力が普通選挙に基づいて多数を獲得しえる現実的見透しが生まれた」といふ、第2に、革命が平和的形態か、非平和的形態をと

るかは、「敵の出方」(非平和的移行は、敵によって余儀なくされるのだ)しだいたといひ、第3に、暴力革命唯一論者(この場合、中共派)を批判するとき、レーニンの「国家と革命」の普遍的革命的原則「独裁論暴力革命論」一切、ふれることなく、中共派が、(協議会斗争を無視していること、同)「第一のこと」、即ち、「平和的手段(平和革命)」で社会主義革命をやりとげる可能性が国際的に承認されている」(一九五七、六〇年81カ国共産党労働者党代表者会議の宣言、声明)とを無視している、等を唯一の根拠として、平和的移行の可能性を強調し、非平和的移行をボカそうとする場合、明らかに、我々は、日共が暴力革命を現象論的にしか把握していないことを確認できる。

レーニンの「暴力革命論は、マルクスの国家の本質「独裁論」を継承しつつ、帝国主義段階の革命の普遍性として措定された。

マルクスの国家論の追求は、国家の本質論的解明——ヘーゲル(法哲学)批判を媒介として「独仏年誌」「ユダヤ人問題について」、「ドイツイデオロギー」として獲得、対象化された国家論——から48—51年2月革命(ブルーム18日)71年バリコンニオン(仏の内乱)等の革命斗争(大衆運動)の経験を通じ独裁論的解明(党宣言において、

始めて、「独裁の思想」が定式化される)へと発展した。即ちマルクスの独裁の思想の発展過程。(①②③は、レーニンの引用)

①党宣言 プロレタリアートを支配階級として組織すること、「民主主義をたたかいたること。」「国家、即ち支配階級として組織されたプロレタリアート」。I(宣言では、国家の問題は、まだ、きわめて、抽象的に、最も、一般的概念と表現をもって提起され、解決方法は提示してはいない。)

②「ブリーメール18日」(48・51年総括)「これまでの革命はすべて国家機構を完成させたが、今や国家機構を粉砕し、うちくだかねばならぬ」

「……もはやこれまでのように、官僚的軍事機構を一方の手から他方の手へうつすことではなくて、それをうちくだくことである。」「——国家の問題は、より具体的に提起されている。即ち、ブルジョア国家、ブルジョアジーの支配のために必要な国家機構は、歴史的にはいかに発生したか?……:国家機構はどのような進化をとげたか? この国家機構に対するプロレタリアートの任務はどのようなものであるか? 革命は、国家権力に対して「破壊力をことごとく集中せ」ざるをえないように

なり、国家機構を改悪することではなくて、それを破壊し、それを絶滅することを任務とせざるをえないようになる。

③「フランスの内乱」(71年、バリ・コンニオン総括)「『できあいの国家機構』を粉砕し、『コンニオン型組織、国家』によっておきかえる」こと。樹立されるべき権力の本質をプロレタリア独裁とし、その国家形態をコンニオン型国家とした。そして、このコンニオン型国家の第一の原則は、「常備軍を廃止し、そのかわりに武装民衆をおくことであつた。」

このようなマルクスの独裁の思想をうけつぎ、レーニンは、「いかなる革命的階級が勝利するにも、その階級の独裁が必要であること」、「独裁の科学的概念は、なにもものによつても制限されない、いかなる法律によつてもせつたいにかなる法規によつても拘束されない直接に暴力に立脚する権力にほかならない」とし、二日革命によつて生みだされた「ソヴェト」を樹立されるべき国家形態とした。

以上のように、マルクスやレーニンにあつては、「暴力革命」とは、プロレタリアートが支配階級として組織されるためのコンニオン型組織の問題であつた。

三 国際共産主義運動の歪曲

1 反ファシズム人民戦線政府樹立の

右翼的解釈による日本への適用

日共は、「敵の出方」論に依拠した「人民民主主義(民主主義的任務の徹底的遂行)への平和的移行論」平和革命論」の正当性を4・29論文において、「①マルクスの英国・米国における平和革命の可能性に関する論文、②レーニンの、アナキスト、召還主義者に対する革命的議会(主義)斗争の擁護に関する諸論文、③反ファシズム統一戦線政府の敗北の総括ぬきの、I人民政府が一時的にも、樹立されたという一点をみつめたI日本への適用(直接的アテハメ)」によつて論証しようとするが、これらの龐大な論証の内容、方法のなかに、日共指導部の意図を十分にくみとることができるのであり、我々は、綿密に批判する必要があるだろう。

A、マルクス・レーニンの引用に関して

日共は、「マルクス・エンゲルスが、イギリスアメリカにおいて、労働者階級が合法的手段によつて政治権力の獲得に到達する可能性を認めていた」ことを強調することに

よって、間接的に、日本の平和革命の可能性を強調しようとするが、それは、とんでもない誤謬を含んでいる。我々の結論はこうである。

第一に、ブルジョア代議制が急速に発達し、しかも、軍事的、官僚的機構の規模が小さいという特殊条件からみた平和革命の可能性、政治的予見にすぎなく、しかも、ブルジョア議會会制をパリ・コミューンの総括との関係では、革命論としては、理論化していない時期の論文であること。第二に、レーニンは、マルクスの「独裁の思想」を受けつぎつぎ、帝国主義段階における革命（「ブル権力打倒」）を暴力革命論として定式化することによって、マルクスの平和革命の予見を革命的に否定した。「一九一七年のいま、第一次帝国主義大戦の時代には、マルクスのこの限定は、なくなっている。」（「国家と革命」第三章）

第三に、平和的移行の可能性をマルクスはいいつつも、暴力革命への可能性と準備を決して忘れなかったのに比して、日共は、平和的移行、非平和的移行の二元論的革命論を主張するが、綱領的にも、平和革命におちこんでいる。

つまり日共によるマルクスを使ってのこのような論証の誤謬は、産業資本主義段階という歴史的条件下で確立された

B、日共「統一戦線政府の歴史的経緯」の

誤謬

四・二九論文は、人民民主主義革命への平和的移行を、マルクス・レーニンの右翼的解釈によって正当化しようとして試みているが、それにもまして、コミンテルン三・四回大会の統一戦線戦術テーゼ、及び、七回大会の反ファシズム統一戦線戦術に依拠しようとしている。

我々は、日共の「人民戦線」総括を批判するわけだが、我々の「総括」の立場を明らかにしておく必要がある。つまり、

人民戦線の総括は、何故に、人民戦線政府は、短命な政府として崩壊してしまったのか？ ファシスト派の国際路線干渉軍に対する、各国共産党の国際路線は、正しかったのか？ あるいは、何故に、ドゴール將軍（英国に亡命していたが、「反ファシズム、フランス・ナショナリズム」をかかげて帰国した際、武装レジスタンスをつづけていた、戦士をも含む、フランス人民の反ファシズム斗争が、反ドゴール↓資本主義体制打倒に発展せず、逆に、「ド・ゴール政権支持」↓人民戦線組織の解体、として、終熄してしまっただのか？等、革命敗北の総括、——人民戦線の悲劇を二度目の茶番として結果せしめないためにも、——又、世

マルクス革命論の現在の理論的再構成という左翼にとっての原則的作業の放棄によって当然帰結される結果である。

更に、日共は、レーニンの「革命的議會主義」に関する論文を引用し、あたかも、自己とレーニンの議會斗争の把握とが革命的に結合しているかの如くみせかけるが、レーニンの「コミューン型国家の創設」、「暴力革命」独裁論」を基礎に議會の革命の利用を展開するのであり、日共のいう、二元論的革命論、平和的移行（平和革命）のコース、「議會での多数獲得」↓「政府樹立」↓「革命政府への転化」とは、革命的に根本的に異っている。（詳細は、後述）

ここで、我々は、再度、次のことを、「日共型革命論の原型は、マルクス・レーニンの革命論ではなくて、①スターリン主義（一國社会主義論、二段階革命戦略、一國革命の総和としての世界革命論と、現状分析における全般的危機論、②81カ国共産党労働者党代表者会議の『空言』、『声明』（一九五七、六〇年、いわゆるモスクワ宣言）と③人民戦線政府の経緯に依拠している。確認しておく必要がある。④「東欧の人民民主主義革命」体制」と

界プロレタリアートの苦惱の総括として徹底的に追求されなければならない。

a、日共は、4・29論文において、「統一戦線政府」を次のように総括する。

①コミンテルンは、3回大会（二一年）以降、第二インター、第二半インターとの統一戦線にとり組み、四回大会（二二年）では、この統一戦線戦術から不可避的に生じる結論として、ブルジョワ権力が打倒され、労働者階級が権力を握る以前に、統一戦線政府、「労働者政府」をはっきりとみとめた。

②統一戦線のための斗争は、レーニンの死後、コミンテルンの戦術方針から一時期、姿を消したが、一九三五年、コミンテルン第七回大会は、ドイツにおけるファシズムの権力獲得として新たな情勢のもとで、レーニンのこの思想を再びとりあげ、それをいっそう発展させた。即ち、ディミトロフ「反ファシズム統一戦線論」の確立。——反ファシズム斗争においては、プロレタリア統一戦線がさきか、人民戦線がさきかは、問題にしない。

③コミンテルン七回大会は、プロレタリア革命Ⅱソヴェ

ト革命以前に、プロレタリア統一戦線政府もしくは、反ファシズム人民戦線政府樹立の可能性を認めた。そして、翌年（一九三六年）、フランス、スペインで人民戦線が総選挙で統一戦線政府樹立に成功した。

④ フランス人民戦線

(イ)、一九三四年七月、共産党と社会党の間で、行動統一協定が調印され、ついで、三五年、急進社会党や労働組合その他の社会団体も加わって、反ファシズム統一戦線（人民戦線）が成立した。三六年四月と五月、選挙の結果、社会党レオン・ブルムを首班に「人民戦線内閣」がつくられ、この政府は、人民戦線領土一連の民主的諸政策を実行した。

共産党の指導的役のもとで、急速に組織された労働義勇兵と共和国に忠誠を誓いつづけた幹部将校、兵士を中心に、新しい革命的民主的軍隊をつくりあげ、中央地方の国家機構を根本的に民主的に変革し、人民が権力を握る新しい型の民主共和国に発展した。

⑤ 両人民戦線の総括

(イ)、仏人民戦線の総括——（前述）

(ロ)、しかし、その後この人民戦線内閣は、独占ブルジョアジーの圧力、急進社会党・社会党幹部の動揺・裏切りのため、人民戦線政府としての性格をうしない、特に、一九二八年、「ミュンヘン協定」への対応において、解体した。

⑥ スペイン人民戦線

(イ)、スペインでは、フランコとの斗争を通じて、人民戦線は、人民統一戦線政府の樹立から、更に、革命の政府（共産党員の閣僚を含む）へ一層、発展した。即ち、人民統一戦線政府は、国内戦の砲火のなかで、人民の支持の増大、

仏人民戦線の日共の総括。

二点、工場地域を基礎にした人民戦線委員会の全国的組織を十分発展させることができず、結局、上層部での話し合いが統一戦線の主要な形式になってしまったこと。

（仏共産党の総括）。

一点、統一戦線政府は、理論上可能であるだけでなく、現実に樹立されたこと。

(ロ)、スペイン人民戦線の総括

一点、反動とファシズムに反対して人民の大多数を団

結させるならば、議会で多数をしめて統一戦線政府を樹立することが可能であることを現実的に示した。それはまた、共産党と労働者階級の指導的役割が十分に発揮される条件の下では、この統一戦線政府を革命権力に向かつて前進させ、…革命の諸任務を遂行することができることを実際に示した。

二点、更にそれは、ソビエト共和国ではなく普通選挙に基づく国会を最高機関とする民主共和国が、人民の民主主義的権力の国家形態となることができるとを具体的に示した。

b、日共の「統一戦線政府」総括の誤謬と批判。

以上が、4・29論文による、日共の反ファシズム統一戦線の「説明」と「総括」だが、それは、「人民戦線政府が、短命ではあれ、樹立されたんだ。」という一点を強調するだけの結果解釈論的総括にすぎない。もちろん「説明」にも誤謬があることは言うまでもない。次に、若干の補足をしながら、『説明の誤謬を指摘し、『総括』を批判する。

第一の問題点。イコミンテルン三、四回大会（統一戦線戦術テーゼ）、七回大会（反ファシズム統一戦線戦術）に関する誤謬。

① 日共は、何の論証もせずに、コミンテルン七回大会（一九三五年八月）における「反ファシズム統一戦線戦術↓人民政府論」はレーニンが指導した四回大会（一九二二年）における「統一戦線戦術↓労働者政府」論の発展的復活とみなし、更にその延長上に、自己の「民族民主統一戦線↓政府」を位置づける。しかしこの二つの「統一戦線」の「区別と連関」を構造的に説明していないことは、明白である。両者の関係はこうである。

○三、四回大会の「統一戦線、労働者政府」は、第一に労働者統一戦線であり、労働者政府のことである。

第二に、「労働者政府」は、「労働者諸機関」に基礎を置き、それは、議会内の流動化によって形成されたとき、労働運動の革命化の目的、ソヴェト権力樹立のための、媒介、プロレタリア独裁の過渡として位置づけられている。「補足」四回大会は、労働者政府のあり得る五つの場合を分類し、共産党が参加し得るのは二つの場合とした。

○それら比べて、七回大会の「反ファシズム統一戦線」論（ディミトロフ）は、「プロレタリア統一戦線を基礎とする反ファシズム人民戦線を」、「ソヴェト権力を」、「プロレタリア独裁」を提起しつつも、プ

口独裁権力と「人民政府」との関係は、まったく欠落している。しかも、現実への適用においては、「プロレタリア統一戦線の形成が先か後か」は、問題にすぎないとする、その結果、現実の過程で、更に混乱をきわめ、「階級斗争」の視点から、「国民的平和」へと落ち込んでいった。(更に、注目すべき点は、「反ファシズム統一戦線」論は、スターリンによって定式化された、『一国社会主義論』を基礎に展開されていることであり、四回大会の「統一戦線」論の基礎は、世界(同時)革命の遂行の立場である。)

②七回大会「反ファシズム統一戦線」を現在、日本に適用させたつもりの日共の「人民統一戦線」はどうか？ それは、国会を通じて人民革命の平和的達成が前提とされ、そして、その政府は人民連合独裁権力の過渡形態であるとされるが、人民独裁連合権力とブルジョア権力との区別と連関、その(「人民」)政府の性格、斗争形態に関しては一切ふれていない。更に決定的誤謬は、仏・スペイン両革命の敗北の総括、一反ファシズム統一戦線戦術をその戦略論との関係で分析する視点の欠落を行っていないことにある。

③3・4回大会の統一戦線論→否定↓七回大会人民戦線論による発展的復活なる図式が誤ちがっているだけでなく、

て国家の法的措置に委ねられている、という根本的欠陥を有していた。

そして樹立された人民戦線政府は、このような「綱領的一致」の枠内での政党間統一戦線政府であり、外交路線を提起できない、国民経済を安定させる使命をもった秩序の政府であった。——だから、仏人民戦線政府は、一たび、「ミュンヘン協定」によって外交路線を問われれば、一挙に解体した。スペインにおいても、共産党の国際路線は、人民政府の不干渉政策に対抗できず、ファシストの国際路線—義勇軍に対して敗北した。

重要なことは、人民戦線の成果とされているもの自体、人民戦線の外に、即ち、労働者人民の斗争過程で創造した権力組織——特に労働戦線においては、労働者の工場委員会労働者政治組織(ソヴェトの萌芽)——の形成発展に依拠していたのであり、人民戦線政府は、ブルジョアシーとの妥協のために、共産党は、「統一」の美名のもとに、このソヴェトの萌芽労働者人民の権力組織・その斗争を抑圧したのであった。

スペイン人民戦線が革命権力的姿をとったのは、実は、フランコとの斗争、土地革命等を通じて形成された労働者人民の権力組織の成果であり、決して、議会の絶対多数の

その間に、スターリンによる社会ファシズム論—極左統一戦線(社民労働者ファシストとみなし、社民との統一戦線の否定)が、一貫して行われていた事実と、人民戦線論は、この「社会ファシズム論の裏返しの反省—ファシスト独裁の永続化による社民とのズブズブの統一戦線」にすぎないこと、の解明を一切していない。

第二の問題点。日共の総括、人民政府革命の政府への転化論、人民民主主義権力樹立可能論の誤謬について。人民戦線が革命の政府へ発展できなかったのは、当然の事である。

第一に、人民戦線は、プロレタリア統一戦線ではなくて、政党間統一戦線を基礎にした「国内の反ファシズム諸勢力の連絡機関」という官僚的機構であり、第二に、その綱領は、ファシズム独裁の樹立の基礎が民主共和制というブルジョア独裁の一統治形態の枠内での国際政治経済路線の破綻にあるのに対し、向うそれにとって代わるプロレタリアートの国際政治路線を提起せず、一外交—政治的要求は、ブルジョアシーと同一の「反ファシズム—平和援護—国防衛国連主義」(共産党も、一国社会主義—国革命方式論に基づく「ソ連援護愛国主義」路線)、むしろ、重点を経済的要求に置いていた。第三に、諸政策の実行は、すべ

獲得革命の政府への転化ではない。

人民戦線政府は、例え労働者人民の意志を一定程度反映しているとしても、そこにおいては労働者の階級の本質は、諸階層との妥協によって眠り込まれており、本質的には、ブルジョア権力である。

四、国家論の歪曲

我々は、これまで、人民民主主義への平和的移行の正当性を何とか論証しようとする日共の主張を、一つ一つ検討し、その誤謬を指摘してきた。が、次に、日共の理論的誤謬、マルクス・レーニン主義革命論の修正、現代カウッキ—主義への転落を、国家と革命との関係で、即ち、ブルジョア独裁国家(機構)の紛砕、(ブルジョア議会制度の止揚)と民族民主主義革命によって樹立される人民民主主義国家、この国家とプロレタリア革命によって樹立されるプロ独裁国家との関係で、再度、把え返さなければならぬ。

A、ブルジョア独裁国家機構—議会制度の紛砕—止揚

マルクス・レーニンは、国家論を独裁論としてたえず追求し、革命によって樹立される国家は、革命的階級の独裁であること、その場合、「労働者階級は、できあいの国家機構をそのまま手に入れて、それを自分自身の目的のため

に動かすことはできない。「ことを重要原則とし、できあいの国家機構を粉碎し、その粉碎された国家機構をコミューン型国家でおきかえることとした。そして、この国家は、ブルジョア国家を止揚するものとして、4つの原則を提起する。(コンミュニオン四原則——一、常備軍を廃止し、そのかわり武装民衆をおくこと。二、議会制度からの出口は、もちろん代議機関と選挙制の廃棄にあるのではなくて、代議機関をおしゃべりの場所から「行動的」機関に転化することにある。三、コンミュニオンは、議会的団体ではなくて、同時に執行府でもあり立法府でもある行動的団体たるべきものであった。四、一切の交際費や官吏の金銭上の特権の廃止、すべての国家公務員の俸給の「労働者賃金」の水準への引下げ。五、すべての公務員の完全な選挙制と解任制。)

日共は、「ブルジョア国家—議会制度」を如何にして粉碎—止揚するのか？ その内容は、次のような主張であらわされている。

①日本の国家機構のなかで、国会が憲法上政府主班の指名権をはじめ、大きな権限をもっている。しかも選挙制度は、民主的である。

②民族民主革命国においては、普通選挙権を活用して、社会主義革命だと「民統一戦線に性急に社会主義的任務をもち込むセクト主義に導く危険が(日本革命の展望P.305)あり、その可能性が少なくなるかの如く主張するが、革命の性格にかかわらず一定の条件下で統一戦線政府が成立する事は、あり得る。そもそも、(支配階級に反対する)統一戦線とは、現実的に、被支配階級間の共通利益のための斗争組織であっても、本質的には、参加する階級の階級の本質が異なるため、斗争の発展過程で諸階級が自己の階級の本質を展開することは、統一戦線の原則である。たとえば、日共の論理にそって民統一戦線を認めたとしても、前衛党の指導を媒介にしてプロレタリア階級が自己の階級の本質を展開すること社会主義的任務を要求して斗争ことは当然の事であり、それを性急だとセクト主義的傾向になるといふ日共こそ、プロレタリアートの階級的斗争を恐れる小ブル前衛党の証拠である。

第二点。日本の国会が広範な権限をもつとも、それを実行する「行政権—暴力装置」と国家権力の本質ブルジョア独裁との関係をぬきにしては、その権限を考えられな

いし、たとえ、統一戦線政府がブルジョア議会で絶対多数を獲得したとしても、ブルジョアジーの暴力の発動は明白であり、日共の言うように、「ブルジョア議会での安定政

党と統一戦線政府が国会で、多数を獲得でき、安定多数の民族民主統一戦線政府の樹立によって、国会を反動支配の道具から人民に奉仕する道具にかえることができる。

③統一戦線政府樹立が、権力の全面的掌握でないとしても国家機構の頭部—その指令部の奪取であり、すでに人民の全面的権力掌握の決定的な第一歩であって、米帝と売国的独占資本にとってどうい耐えられないことである。

(日本革命の展望P.301)

④当面する革命において民族民主主義政府が樹立されたならば、それは、全国家権力を握るとともに、……。国家機構を變革し、国会を反動の支配の武器から、人民の支配の武器にしなければならぬ。」(日本革命の展望P.217)

この革命は、ソヴェト権力をして可能であるとする。

——、革命の政府への転化である。

⑤そして、普通選挙法にもとづいて、議会制度を徹底的に改革し、国会を国の最高機関とする人民の民主主義国家が樹立される。

ここに於ける日共のマルクス・レーニンの国家論の修正—歪曲は決定的である。つまり、

第一点。国会での統一戦線政府の成立は、当面する革命の性格が、民族民主主義革命だから、可能性が大きく、

府樹立—全国家権力の掌握(ソヴェトなし)↓ブルジョア国家機構の變革—革命の政府への転化」なる図式は、まさに「できあいの国家機構をそのまま手に入れてそれを自分自身の目的のために動かそうとする」以外の何もこでもない。

第三点。たとえ、日共の論理にそって、ブルジョア権力とプロレタリア権力との間に、何か中間的な権力—革命を想定したとしても、(高度に発展した)資本主義国(日本)に於ける革命的階級は労働者であり、労働者階級を軸とする武装権力組織(ソヴェト)抜きでは、いかなる革命も考えられない。まして、日本のように、労働者人民の武装権力組織—ソヴェトが存在しないのに、全国家権力を掌握させてくれたり、国家機構を變革させてくれるブルジョア階級をこの世に想定することは、マルクス、レーニン主義の修正どころか、空想社会主義者の夢想にすぎない。このように、「ブルジョア国家—議会制度の粉碎—止揚」についてアイマイにして、人民民主主義国家における議会制度の徹底的改革—真に人民的国会を強調したところで無意味もはなはだしい。(日共の当面する革命は、実は、東欧諸国の経験の模倣であるが、それは、ソ連赤軍を背景にした特殊な革命である。)

B、人民民主主義国家とプロ独裁国家

ブルジョア国家権力の把握の誤謬、民族民主主義革命による「ブルジョア国家機構の粉碎」のアイマイさ、即ち、ブル独裁と人民連合独裁との関係の不十分さ、は、人民革命によって樹立される人民民主主義国家の概念、それとプロレタリア革命によって樹立される国家との区別と連関、その移行形態に関する日共の主張（「日本革命の展望」で若干、ふれている）で更に明白となる。

即ち、人民民主主義国家とは、①「一九一七年の革命を通じてつくられたソヴェト国家が労働者、農民、兵士ソヴェトを基礎にしていたのと比較して、労働者階級と共産党が指導権を握る民族民主統一戦線を基礎にし、普通選挙法に基づく議会制度を徹底的に改革し、それを権力を掌握した人民のための機関としている国家形態である。」②、「民族独立を含む民主主義の課題の徹底的な遂行を通じてプロレタリア民主主義にすむ全局面に適合した形態——プロ独への過度の権力としてこの人民連合独裁およびプロ独の国家形態」をさしている。③、独占資本主義段階にある日本においては、人民革命の達成は人民民主主義国家の樹立は、連統的に社会主義革命に発展したプロ独の確立がなされる。

このよりの誤謬の基礎には、国家権力の把握の欠陥がある。——国家権力の本質は、ブルジョア独裁であり、立法権等の三権分立とは、ブルジョア国家権力の形式的分離である。

だから、ブルジョア議会の絶対安定政府の樹立は立法権の掌握は国家権力の司令部の掌握なる図式は、ブルジョア議会の延長上に革命を想定する社民にすぎない。

そして、「人民連合独裁」の誤謬も又、革命の本質（独裁）と革命権力の構成実体である階級同盟を混同したものである。

日共は、形式的には、レーニンと同じ二段階戦略の立場にありながらも、ブルジョア民主主義的任務を自己目的化し、プロレタリアの階級の本質の展開はソヴェト運動の過程でブルジョア民主主義を止揚するというプロレタリア的観点を喪失させ、主観的にはともかく実践的には、階級斗争の高まりと共に、ますます社民的立場に転落してしまっている。

戦略なき小ブル妄想集団の路線修正、

革マル派の大衆運動主義へののりうつり

——マル学同革マル派の抽象的無内容な批判と彼らに対する批判——

日 向 翔

かつて日韓闘争の総括を、「社共批判の不足」（解放六十四号熊沢論文）に求め、「のりこえの論理」をこねくり回しつつ低迷していた革マルが、四月闘争を契機に大衆運動主義者への転換をはかつて、再登場しつつある。そしてこの再登場の過程において彼等は、「プリントのマンガ的暴力革命主義批判」だとか、「外部注入による武装闘争の拡大発展を夢想する（関西）プリントだとかいう、公安当局の上部機関への報告書ばりの標題を持った我々に対する批判を、矢継ぎやに繰出している。

この反スタリ実際は反三派を第一義にかかげる、歪められた左翼反対派の残存こそ、それがスタリニズムによる国際共産主義運動の歪曲から解放されたものであるべき自らの運動を、単にスタリニズムそのものを批判するための運動としてしか組織しえないような存在でしかないが故に、実は日本における革命的共産主義運動の後進性の表現

に他ならないという視点から、彼ら革命図解主義者革マルが、我々を批判しようとしていることなど、全くの「批判のための批判」でしかないことを暴き出し、彼らの批判に対する反批判を加えると共に、彼ら革命図解主義者がそれでは一体何故、実践的にはあまで右翼日和見主義に転落せざるをえないのかの根拠を革命的に暴き出すこと、これがここで、措定されている我々の任務である。

第一章、闕えない革マル三派コンプレックスの自己表現

古川一衛論文（解放一一六号）野原拓論文

（スパルタクス七六〇号）で言っていること

解放一一六号の古川論文においては、まずはじめに六回大会から七回大会に至る、我々と旧マル戦派との論争点な

ていることにもとづいている」(野原論文)。

すなわち、ここでは我々が「反スタ戦略」を世界革命略として受け入れないことを批判している。これはスターリン主義そのものに対する認識の差異と、「反帝」ということのとりえ方の差異に基づいている。そしてそれは過渡期世界(プロレタリア世界革命の過渡期にある現代世界)の階級闘争の推進に関する、戦略上の(認識)の差異の問題である。

更に革マル派が我々を批判しようとしている第二の問題は、大衆闘争の推進と党建設の問題、すなわち運動組織論の問題である。それ等は次のように表現される。

「彼等にあつては毛沢東と同様に(ノ)戦術ではなく『戦術形態』が問題なのだ。暴力闘争、武装闘争という『戦術形態』を駆使すること、すなわち常態化することによつて革命へともつていくという形で追求している。」(野原論文)。

「国家の反動的諸政策に反対する大衆闘争と国家権力そのものの打倒を問題にする革命闘争が直接二重写しに扱えられてしまう。」(古川論文)。「プロレタリア的存在の論理、プロレタリアの自覚の論理、プロレタリアの組織化の論理の三者をなんらつかんでいない。」(野原論文)。

即暴力そのものである等とは考えていない。政治主張として帝国主義軍隊の確立の問題を提起しただけである。だが悟性主義者革マルには、こんなことまでが批判の対象となるらしい。

以上から彼等の批判なるものは、①「方法論上の問題を主な内容とした現代世界の現状認識に関すること」②「反スタ戦略に関すること」③「過渡期社会の現在の歪曲化に関すること、すなわちソ連論、中国論の問題」④「左翼反対派の党建設に関すること」⑤「プロレタリアのプロレタリアートへの形成における、客観的な意識変革の過程の分析に関すること」⑥「国家論に関すること」の六点を主要な視点として話せるのは、あとは「沖繩闘争論」だけしかないだろう。現実のプロレタリア世界革命の問題として、一番問題になるところの「現代帝国主義の現状に関する具体的分析」、すなわちプロレタリア世界革命の現存的展望に関する事項がないのは、少なくとも奇異なことであるのだけれど、「帝国主義論の不在」が革マルの党派性らしいからこれには触れない。以下、我々は以上の六点に関する革マル派に対する反批判をもつて論を進めていく。

彼達が言いたいのは組織戦術に関する内容である。要するに自分達以外には、組織方針があつても組織戦術が欠落していると言いたいのである。これは黒寛以来一貫した彼等の思いあがりである。(昔は三派批判といえればこればかりやつていた)。

更に彼等はこのプロレタリアのプロレタリアートの形成運動組織論に関連して、国家論の問題を持ち出して来る。

「彼らは『幻想的な共同性』は『ブルジョアイデオロギ』であるとするによつて、国家の本質規定と法と支配階級のイデオロギ、およびブチブル的な日常的な意識などをすべて混同してしまう」(古川論文)。「我々は市民社会の属性Ⅱ疑似共同幻想性を生みだす階級社会、ブルジョア国家を階級対立の非和解性の産物であり、ブルジョアジーが組織化した武装した特殊な集団および収奪と支配の道具として規定する」(烽火七号一向論文)などという主張は、国家Ⅱイデオロギ論と国家Ⅱ暴力装置論の折衷的統一である」(野原論文)。

ここで彼等が我々を批判しようとしていることは、主要には我々が「国家Ⅱ暴力Ⅱ帝国主義軍隊」というような主張をしていて、国家の実体的構造をふまえていないという、はなはだ理屈っぽい批判である。我々は何も国家の本質が

第二章

A 革マル派の「スターリン主義と帝国主義の相互依存と相互反撥」なる認識のあやまり

革マル派に対する反批判を加えるにあつて、我々がまず第一に問題とせねばならない事は、彼等が言うところの「古典的帝国主義段階と現代世界との差違」なるものに関するものである。彼等は言う。(フンドは)「現代世界を基本的には古典的帝国主義段階に類推して分析しているにすぎない」(古川論文)。「結局、彼等は現代は『不均等発展Ⅱ市場再分割』という『古巣』にもどり、『帝国主義論』に従つて運動しているということになる」(同古川論文)。

この場合古川が云うところの現代世界とは非資本主義社会(すなわち過渡期社会)をも含んでいるのであろうから、確かにその部分(スターリニスト・レジームとして指定されているところ)に於ても、商品経済の特殊段階論的表現としての金融資本段階の運動法則が、直接的に貫徹している等という馬鹿げたことは我々には云わない。そんな事は誰も考えていない。だが同時に我々は、古川のように、資本制生産様式に基づく商品経済の特殊段階論的表現としての帝国主義段階(資本の蓄積の型から云えば金融資本段階)の

政治経済的一般法則（具体的にはレーニン帝國主義論の内容）が、既に現代的には各国現代帝國主義を規定する運動法則として貫徹され得なくなつていくというようなナンセンスなとらえ方もしない。古川の言っていることは「各国帝國主義の不均等発展→市場再分割」なんてことは、今はもう失くなつたんだというのに等しい。その場合彼はおそらく、第一次世界帝國主義戦争以後のソヴェエト、ロシアの出現等を論拠にしたい（すなわち現代世界のスターリン三強と帝國主義の相互依存と相互反撥）のであるが、スターリン主義に歴史的法則性があるとは考えられないから、そういうことは認めがたい。すなわち商品経済における資本の動向のみが運動法則を持ちうるのであり、帝國主義はそのような商品経済の特殊段階的表現として歴史的法則性を有している。そして、この歴史的法則性が過渡期社会の政治的経済的動向に外的に影響を与えていると我々は考へるから、現代世界は帝國主義の運動法則に外的に規定されているのである。もつとも過渡期社会一般のあるべき姿、（コミュニオン型國家の四原則や製制的労賃制、プロレタリア独裁）通りに、今地球上に存在している非資本主義社会がなつていないということは我々も認めている。だがそのことは、そのような過渡期社会の存在が、資本主

具体的な世界資本主義と各国帝國主義の分析を通じて明きらかにしているのである。金融寡頭制支配にもとづく、現代帝國主義國家の対内膨脹から対外膨脹への発展→市場再分割という動きが、先進資本主義國、後進資本主義國、非資本主義社會のいずれをも内的外的に規定しており、それが現在の全世界階級闘争の高場をまねいているという分析があやまりであるなら、単なる抽象的一般的原則を持ち出すのではなく、具体的分析をもつてそれを批判しろと言いたい。

以下我々の論旨と彼等の反批判をまとめると、①非資本主義社會の成立により、現代世界は変質したにもかかわらず、残存する資本主義國内部にあつては、資本制生産様式に基づき、商品経済に特有の資本の運動法則（歴史的法則性）は、未だ歴然として、貫徹されており、しかもそれが旧社會の母斑を多分に引継いだ過渡期社会内部の価値法則の止揚の方向性に世界交通、世界貿易を媒介することにより、外的な影響を与えることによつて、過渡期社会そのものを変質せしめる外的な要因となつていくというところ、②だがしかし、そのような外的な疎外の要因が内的に定式化され、政治経済的イデオロギーの基礎を持つことによつて、過渡期社会のあるべき姿、一般法則から歪曲されたものと

義社会における資本の運動法則を外的に規定しているといふことを意味しない。資本の運動法則に外的に規定されひきずられていくのは、その内部に未だ価値法則が貫徹している過渡期社会の方である。

第一次世界帝國主義戦争以後、いわゆる古典的帝國主義は確かに変質した。それは第一にはソヴェエト・ロシアの出現により資本主義が世界的発展段階にあるとはいへなくなつたこと、第二には特に一九二九年以降の資本主義の危機に対処するために國家が、①社会保障②公共事業③軍事経済等を実施せざるをえなくなつたこと、すなわちそれにより國獨資へと変質したこと、第三には、タイプ論一般では分析しきれない、アメリカ帝國主義の繁榮というようなことを内容としている。資本主義の世界的発展過程の段階論的解明の一区劃としての金融資本段階の解明が、一八七〇年以後の大不況を契機としたドイツにおける鉄工業の分析を主軸にすえたものである以上、現代世界がそのような古典的帝國主義段階にないことは自明のことである。だがこのことは、だから現代帝國主義國家には、レーニン帝國主義論で提起されている帝國主義の政治的経済的一般法則が関与しないのだということの意味しない。我々はそのような一般法則が現代的に如何なる形態で発現しているのかを、

なつた現在の非資本主義社會の存在が、資本制社会内部の資本動向、運動法則を逆に変遷せしめるようなことはないということ。すなわち外的な影響をより多分にうけるのは内部に資本制的生産様式、商品経済の経済的ウクライドを残した非資本主義社會の方であつて、資本主義社會の方ではない、ということである。③更に革マル派の「スターリン主義と帝國主義の相互依存と相互反撥」なる現代世界の認識は、あたかもスターリン主義そのものが資本制社会の経済構造の中に直接浸透していくようなとらえ方であつて、まったく現象論的であるばかりでなく、資本の運動法則と政治的軍事的な対立をくし差しにして見ている点に、それはあやまりをもつている。逆に言えばそれは、帝國主義の存在の根柢を、商品経済ではなく、スターリン主義に求めるあやまりを、そこではおかしているのである。④そしてこのあやまりは、帝國主義國内部の資本の運動法則の発現が、現代的に各国帝國主義の市場再分割への対自的参加としてあらわれており、この資本の動向が後進資本主義國と非資本主義國、過渡期社会内部に影響を与えているのに対し、その資本の動向を何かしら思惟的なものと扱ふことによつて、過渡期社会内部と同様の統制と制御が可能であるかのようにとらえ、ブルジョアジーとスターリニスト

のボス交による相互依存と相互反撥であるかのよう扱う点、全くデータラメである。帝国主義は政策ではないのだから、市場分割は再分割へ向かわるえず、それは後進国市場の分割となつて理われる故に、中間地帯論者をも巻き込むのであって、資本の動向が意のままにならぬ点に、帝国主義の侵略性があることを忘れてはならない。すなわち現代世界の動向は、主要にはあくまでも資本の動向に規定されているのであつて、それが現象的に体制間対立の形態をとるとしても、それは資本が侵略していくからである。スターリン主義が過渡期社会の歪曲化を定式化したからといつて、それを帝国主義と等質のものとするのはまちがいである。革マル派は、かつて社青同解放派を批判する時、④普遍本質論としての国際ブルジョアジー対国際プロレタリアートの対決、⑤特殊実体論としての一国ブルジョアジー対一国ブルジョアジーの対決、⑥個別現実論としての一国内ブルジョアジー対一国内プロレタリアートの対決というよう問題をたて、反革命階級同盟対国際プロレタリアートの対決という図式で革命論を構築する解放派を批判した。だがそれら④⑤⑥三者の関係と、「スターリン主義と帝国主義の相互依存と相互反撥」というとらえ方の関係を明らかにする必要がある。⑤しかもその場合には、「帝国主義

を論じる場合それに対立しているソ連圏のそれへの反作用を前提的に指定する」(「共産主義者」十七・八〇号)等という場合の、「ソ連圏のそれへの反作用」の内容を明きらかにしなければならない。政治的軍事的対抗関係の存在が、帝国主義の運動法則を外的に規制し、ネジ曲るとは我々は考えないから、すなわち帝国主義の運動法則の貫徹が逆にソ連圏との間に軍事的政治的対抗関係を作り出すと考えるから、革マル派のこういふ問題のたて方は、我々にとつては全く転倒したものでしかない。大体「ソ連圏が帝国主義に影響を与える」ことを考えて、何故「帝国主義がソ連圏に影響を与える」ことを考えないのか、この転倒が不可能である。「反帝にとり反スターリン主義は特殊である」「共産主義者」(十七八号)と言いつつながら、現実には「反スタにとり反帝国主義は特殊である」のが、革マル派の無惨な現実の姿である。革マル派が帝国主義を打倒しえないことの根拠がここにある。以下この問題を彼等の反スタ戦略との関連で見よう。

B、革マル派の反スタ戦略の抽象的無内容とその誤謬

彼ら自身の「反スタ主義」的偏向というものを指摘するにあたり、我々はまず第一に「スターリニズム」なるもの歴史の発生と、その概念規定の問題から処理していきたい。鼻祖黒寛は次のように言う。「スターリニズムとは世界革命の挫折によって孤立化されたソ連官僚制国家に発生したところの本質的に虚偽なる反革命イデオロギーである」(「祖序」)。そしてこのスターリニズムの内容とは、「定式化された革命戦略としてある一国社会主義イデオロギー、二段階戦略、平和共存路線である」(「平革」という。一九二四年の秋、スターリンの「レーニン主義の基礎」の第II版の発刊において、レーニンの論文「ヨーロッパ合衆国のスローガンについて」と「労働組合論」からの抜き書きの断片による立証によつて、一国社会主義建設可能論が作りあげられていつたこと、これは歴史的真実である。トロツキーは、スターリンによるこのような一国社会主義論の構築が如何に不当なものであり、反ボルシェヴィキ的なものであるかを、やたらな引用による例証によつて立証している。それ等は「一国社会主義論」(角川文庫「ロシア革命史」の(内))として文革化されている。我々は決してこれ等の歴史的真実を否定するものではない。その意味ではトロツキーによる「一国社会主義論」としてのスターリ

ニ主義の定式化は全く正しいと云わねばならない。更に革マルの云う、スターリン哲学の否定に立脚するイデオロギーの相対的独自性の強調(すなわち、本質的には物質的諸関係の観念的表現であるところのイデオロギーが、イデオロギーそのものとして自立化した時、相対的独自性をもつて下部構造そのものを逆に規定していく働きをなすこと。これはより具体的には本質的には虚偽のイデオロギーではないスターリニズムが、物質的諸関係を逆に規制していくことによつて、政治的、経済的、組織的、更にはイデオロギー的基礎を独自に作り出していくことをさすということもそれなりの正当性を有していると考えられる。我々としても、スターリニズムとは定式化された一国社会主義建設可能論に代表される、本質的に虚偽なる反革命イデオロギーのこと、すなわち永続的同時的な世界革命の完遂を放棄した修正主義のことである、と規定せざるをえない。問題はここにはなく、彼らの次のような主張の中にある。「反革反スタ戦略はマルクスを本質論、レーニンを特殊段階論として意義をもつものとして継承している」(「共産主義者」・八・九号Pに)。彼らは、スターリニズムはスターリニスト官僚制国家内都ては政治的経済的・組織的・イデオロギー的基礎を、帝国主義内部には党とイデオロ

ギーと社会民主主義を有していると云う。そして、このスターリニズムを打倒するための反スタ戦略は、マルクスを本質論、レーニンを特殊段階として継承するとデッチあげるのである。それはより詳しくは次のように展開される。「資本主義社会の普遍的本質としての賃労働と資本の矛盾的自己同一が、産業資本主義段階（『資本論』はこの段階性を止揚して成立している）では、いわゆる『三大階級』（さしあつてはブルジョアジーとプロレタリアートの「分裂」の関係として現象するが、『帝国主義段階』の場合には単純に『国際ブルジョアジーと国際プロレタリアートとの関係が、本質的階級矛盾』などとすまじえないのである）（『共産主義者』八・九号P47）。要するにここでは、「反帝」は普遍的本質であり「反スタ」は帝国主義段階における特殊段階的本質であると言いたいのである。この場合には、彼等にとつての「反帝」とは「反資本主義」という意味に用いられている。それらは「反帝」という普遍的課題にとつて、反スターリン主義は歴史的に特殊な課題をなす」（同十七・八号）という言い方で措定されている。まさにこれらは竹谷技術論、三段階論と宇野経済学方法論との折衷的統一の産物なのであるが、このあやまりは何か。

中心国、中心産業での資本の運動機構の解明であり、産業資本段階ではイギリスの線工業、金融資本段階ではドイツの鉄工業の分析を媒介にしている。それは資本主義の発生から成長、爛熟に至る世界史的発展段階であつて、「商人資本、産業資本、金融資本」の分析が各々その中心にすえられたものである。だから黒寛や革マルが帝国主義段階が特殊段階論、産業資本主義段階が普遍本質論として問題をたてるのは前提的なあやまりを犯しているといわねばならない。

②反スタが帝国主義段階における歴史的な特殊な課題として、特殊段階論的な本質的表現であるならば、そのような「帝国主義段階」なる商品経済の特殊段階論的一区劃の存在は、普遍的本質たる商品経済そのものの存在に本質的に規定されているのだから、スターリニズムの存在も又、商品経済の存在に歴史的に規定されたものであるということになる。すなわち、帝国主義は商品経済一般の特殊段階論的表現であつて、その普遍的本質は商品経済それ自体である。同様に「反スタ」がこの帝国主義段階の特殊な歴史的課題として、特殊段階論における本質的表現であるならば、「反スタ」の普遍的本質的表現は「反帝」であるということになる。だからその場合には、スターリニズムの発

①宇野経済学方法論においては、産業資本主義Ⅱ普遍的
本質論、Ⅱ原理論Ⅱ「資本論」、金融資本主義Ⅱ特殊段階
論Ⅱ段階論Ⅱ「帝国主義論」として問題がたてられている
のではない。すなわち原理論とは、資本主義の具体的現実
からも世界史的発展段階からも区別された、いわば資本主
義の一般的抽象的な原理を意味しているものであり、その意
味ではそれは資本主義の一般的法則を明きらかにするもの
に他ならない。だからそれは、そのままでは「特定の国の
特定の時期における資本主義経済の運動を規定」するわけ
にはいかなないのであるが、それが資本主義である以上は、
その運動の基準に作用しているのである。だから「資本論」
の世界は、一定の生産力の段階に於いて展開された生産開
係を、単にその現象形態において理解するものではなく、
同様に、外部に現われた成長の過程を単純に歴史的に跡付
けるものでもない。「資本論」は資本主義の歴史が発展変
化、いいかえれば世界史的な発展段階からいわば次元を異
にする独自の領域に位置づけられるものである。「『資本
論』は産業資本主義段階を止揚したもの」等というのは全
くのマンガでしかない。「資本論」は資本主義一般を止揚
し抽象したものとらえなければならぬ。これに對し段
階論は、資本主義の世界史的発展段階を積極的に代表する

生は商品経済の存在に歴史的に規定されており、この商品
経済が存続するかぎり必然的なものとなる、ということに
なる。だとすれば「帝国主義とスターリン主義に分割され
ている現代世界そのものの変革、この世界革命の永続的完
遂のための戦略としては、反帝も反スターリン主義もいず
れもプロレタリアートの普遍的な課題をなす」（『共産主
義者』十七・八号）等という革マルの主張は全く欺瞞であ
るといわねばならない。何故ならば、論理的には反帝が反
スタを規定するのであり、普遍的本質たる商品経済があ
るかぎり、スターリン主義の発生は必然的ということだか
らである。この問題を再度とらえかえして見よう。

まず第一に革マルは、産業資本主義段階（彼等はこの段
階を普遍本質論とするあやまりを犯している）においては
「反帝」でよかつたが、特殊段階論たる帝国主義段階にお
いては「反帝」「反スタ」でなければならぬと言ふ。そ
してその場合の「反スタ」のスローガンは、商品経済の特
殊段階論的表現たる、帝国主義段階の特殊段階論的本質を
本質的に表現するスローガンであるという。すなわち帝国
主義段階においては「反帝」「反スタ」はどちらも戦略
的課題であるというのである。このあやまりは何か。

帝国主義の存在は商品経済の特殊段階論が表現の一区劃

としての存在であり、その普遍的本質は商品経済そのものである。商品経済が普遍的であり、帝国主義はそれに対して特殊の歴史的ということになる。これに対して革マルは、「反スターリン主義」ということはこの帝国主義段階においては普遍的本質的な課題であるといっているのだから、スターリン主義の存在は、帝国主義段階にあつては本質的なものである」と言つてることになる。「反スターリン主義」ということは帝国主義段階における特殊段階論の本質である」というとらえ方がそれである。とすると、この帝国主義段階の成立そのものは、商品経済の段階的發展ということに規定されているのだから、帝国主義段階にあつては本質的なものであるところのスターリン主義根源は、帝国主義成立の根源が商品経済そのものであるのと同様に、普遍本質的な商品経済のうちにあることになる。そうでなければ、「反帝」「反スタ」が帝国主義段階における普遍の本質的課題であるということにはならない。「反帝反スタはマルクスを本質論、レーニンを特殊段階論として意義をもつものとして継承している」だとか、「反帝」という普遍的課題にとつて、反スターリン主義は歴史的に特殊な課題をなす」という主張と相反するのである。だがスターリン主義が商品経済のうちに根源をもつ、すなわち商品経済が普遍的で

した定式化された一國社会主義建設論のことであると先に指定した。すなわちそれは、本質的には虚偽な修正の産物に他ならない。そしてこの疎外されたイデオロギーの残存と再生産は、本質的には疎外された物質的諸関係の残存に規定されており、その物質的諸関係とは、帝国主義による過渡期社会の包囲のことに他ならないと考える。但し、過渡期社会が国家として成立しており、しかもその内にあつては疎外されたイデオロギーの再生産は、政治的経済的、イデオロギー的組織的な基礎を持つことによつて可能となつている以上、この政治的経済的、組織的基礎そのものの変革なくしては、スターリンニズムの止揚は不可能であることも認めないわけにはいかない。だが同時に、そのような過渡期社会の疎外が固定化されるのは、成立した労働者国家が一國の社会建設国内経済建設の問題とだけでは解決しきれない外的な要素、「帝国主義の残存と包囲」があるからだ、我々は考へる。

その場合国家として形成されているスターリン主義の止揚は、我々自身が帝国主義を当面一國の規模で打倒した後、その変革へと向うか、単一の世界共産党を成立せしめ世界革命を遂行する中でそれを行なうかの二つしかない。我々が現在提起するのは、単一の世界共産党の形成である。

あり、スターリン主義が歴史的特殊であるならば、スターリン主義は普遍的本質としての商品経済を止揚しない限り止揚されないということになり、反資本主義という意味で使われている「反帝」というスローガンだけでいいことになる。ないしは「反帝」が戦略スローガンであり「反スタ」は戦術的スローガンであるということになる。この場合どつちにしても、帝国主義段階にあつては「反帝」「反スタ」は普遍的本質的課題であるという革マルはまちがいだということになる。我々は「反帝」というスローガンを「スターリン主義打倒」の内容をも秘めたものとして提起する。或いは「反帝」が帝国主義段階における普遍的本質的スローガンであり、「反スタ」はそれとは次元の異なる内容の問題であるというふう考へる。革マルはここでも又悲しい左翼反対派の習性をむき出しにするあまり、スタを重視しすぎて帝国主義をとび越え、マルクス主義の「反スタ」主義的偏向をもたらしているのである。

③我々がスターリン主義の批判ということ考へる場合、方法的に立脚するのはレーニンにおける「帝国主義の批判」のそれである。

我々はスターリン主義とは、ブルジョアジーと思想的に妥協することにより、世界革命の永続的同時に完遂を放棄

(これ等の内容に関しては「烽火」七号一向論文を参照せよ。)すなわち、スターリン主義の止揚をプロレタリア世界革命の完遂のうちにとらえかえていくということである。だが、我々が帝国主義国家内部においてその打倒を志向する時、そこには再び二段階戦略||議会主義としてあるところの、帝国主義国内のスターリン主義の存在が問題となつてくる。そして、この帝国主義国内のスターリン主義の批判を、我々にはレーニンにおける「帝国主義の批判」の内容にそつたものとして位置づける。

レーニンは、帝国主義の批判ということ、**「社会の種々の階級がそれぞれ一般的イデオロギーとの関連において、帝国主義の政策にたいしてとる態度」**「帝国主義論」第九章というふうに、広い意味に理解することを要求した。それは社会の種々の階級、その階級の利害を代弁する政党が、帝国主義の政策に対して様々な形で反対していく、まさにその反対の様式の中にブルジョアイデオロギーそのものが流入していることを、指摘せよと言つていたのである。ブルジョアジーと思想的妥協をとげ、世界革命を放棄することによつて、一國社会主義論を定式化したスターリンニズムも又、この範疇からのがれ出るものではない。そしてレーニンは、このような修正主義日和見主義を批判すること

は、実は帝國主義を批判することのうちに含まれるのだと言つてゐる。それが「帝國主義の批判」である。我々が反帝のうちには反スタも含まれるという時、内容としてゐるのはこのレーニン帝國主義論における「帝國主義の批判」の原則である。反スターリン主義などという抽象的無内容な言葉に關係なく、我々は我々以外の一切の党派が帝國主義の政策に対してとる態度の内には、おのずから帝國主義への屈服があると考へてゐる。そしてこれに対する批判をも又、実は帝國主義に対する批判なのであると考へる。だから革マルが反帝反スタと羅列すること等、同じ事を二度言つてゐるにすぎない。反帝といふことの意味が、このトロツキストはわかつてゐないのである。いろいろ並べたてる割には、レーニンの読み込みが若干浅いのではなからうか。そしてこの派の實踐的日和見主義は、まさに現実の面における帝國主義への屈服ではないだらうか。

○、過渡期社會論の法則論一般でのナデ切り次に我々は、過渡期社會論Ⅱ連論中國論に關する問題を、彼らの「スターリニスト官僚制國家論」との對比の中でとらえかえていかなければならない。彼らがこの問題に關して我々を批判してゐるのは、「ソ連國Ⅱスターリン

スト・レジュームを『労働者國家』などと規定する」（古川論文）という内容に見られる、過渡期社會の現実の姿、連中國の本質規定Ⅱ概念規定という次元のことなのだけれど、我々にはここにとどまることなく、さらにこれを世界一國同時革命の完遂の問題Ⅱ全世界的規模でのプロ独の樹立の具体的方法Ⅱ戰略論にまで高めて、展開していきたいと考へる。ただ彼らは、我々が「過渡期社會と社會主義社會を二重うつしにしている」と、中共派を批判する時と同じような文句を並べてゐるので、一応この問題からとらえかえていきたいと思ふ。

①マルクスが「ゴータ綱領批判」で若干なりとも展開した過渡期社會に關する規定は、次のようなものである。

「資本主義社會と共產主義社會の間には前者の後者への革命的變革の過程が横たわる。それにはまた政治上の過渡期が対応するが、この時期の國家はプロレタリアートの革命的獨裁以外の何物でもあり得ない。」さらにこの「プロレタリアートの革命的獨裁」の内容に關して我々がとる見解は、「獨裁は直接にゲバルトに依拠する國家權力である」というレーニンのそれである。それは次のように展開される。「二〇世紀におけるゲバルトは、一般に文明期におけると同じように拳骨でもなければ棍棒でもなく、軍隊

である。」「人民の巨大な多数のための民主主義と搾取者人民の抑圧者に対する暴力的制圧、すなわち民主主義からの彼らの除外―榛線これが資本主義より共產主義への過渡期の民主主義の變形である」（國家と革命）そしてこのプロレタリア獨裁期に残存する國家の型は、「ソヴェトⅡコムミニオン型國家」であり、その内容は「フランスの内乱」で確定されようとしてゐる四原則にそつたものである。すなわち、(1)すべての國家公務員の完全な選挙制とリコール制、(2)國家の全公務員の報酬の労働者賃金の水準への還元、(3)コムニオンは議會主義的制度たるべきではなく、立法と執行とをかねた行動的団体たるべきこと、(4)民衆からかけはなれた軍隊や警察を民衆自身の直接的武装をもつておきかえること、以上の四点である。

さらに、このプロ独期における分配方式に關して、「労働は何等内容を有せざる掣制物となる」（ブハーリン過渡期經濟論）ということが言われる。すなわち「掣制的労働制」である。このプロ独期においては、一切の生産手段の国有化（プロレタリア的国有化）を媒介として、本質的には一切の価格はそのものを生産するのに費やされた労働時間と尺度とし、社會的生產において現実に支出された労働量の平均を基礎として、プロレタリア國家權力によつて決定さ

れる。すなわちそこでの「價格」は、価値の貨幣的表現ではなく、「なんら価値關係にもとづかない價格という假象形態」を意味するものでしかないから、「労働」も又社會的労働の一定分量を「價格」という假象形態によつて表現したものに他ならなくなる。要するに擬制的労働である。（但し、この時期における「價格」表現は直接的に労働時間を表わすのではない）

これが全世界的な規模でのプロ独Ⅱプロレタリア世界革命を経て、共產主義の第一段階に突入したならば、「そこでは社會的労働日は個人的労働時間の合計である。労働者は共同積立用の彼の労働が控除された後、自分がしかじかの量の労働を提供したという證書を社會から受けとり、そしてこの證書をもつて社會の消費手段の貯えから同量の労働を要するだけのものを引き出す」（ゴータ綱領批判）という、いわゆる「等量労働交換」と「労働證書制」の問題が登場してくるわけである。そこでは一切の階級が止揚されることにより、プロレタリア獨裁も又解体し、階級対立の非和解性の産物としての國家は廃絶されて、ただ「分配のブルジョアの權利」を規制する特殊な經濟的機關のみが残る。この分配のブルジョアの權利を規制するための特殊な經濟的機關は、もちろんプロレタリア獨裁期における過

渡期国家は半国家とは異質のものがある。(この時期の労働に応じた分配とは労働の量、すなわち時間に応じた分配であり、スターリニストの云う労働の量と質にもづく分配ではない)ただしこの時期における等量労働交換が、能力に応じて働き、能力に応じてとる」というものである限り、「商品交換」が等価物の交換であるかぎり、ここでは明きらかに商品交換を規制するのと同じ原則が支配するが故に、「分配のブルジョア的権利」は残存するのである。だがそれは、価値法則が残存するというのではない。社会的労働の連結が、個人的労働生産物の私的交換としてあらわれる社会においてのみ価値法則は発生するのだが、社会主義社会にはかかる生産物の交換はないからである。

(なお社会主義社会の一般法則に関しては「国家と革命」第五章等を参照せよ。黒寛「資本論以後百年」の註は、この「国家と革命」の第五章と対馬忠行の著作「マルクス主義とスターリン主義」の文献解釈的補足説明である。)

②さてこのような過渡期社会、社会主義社会の一般法則との関連における現在の非資本主義国家の規定であるが、確かにソ連等にあつては政治権力は官僚専制であり、経済構造は官僚制的計画経済を基礎とした賃率制(等級賃金、

のうちに社会革命実現の基礎をつくりだすことによつてのみ可能であると考える。

③革マル派の、この過渡期社会の疎外態としてのソ連圏の「スターリニスト官僚制国家」なる定式化は、次の二点において矛盾を内包していると我々は考える。第一には我々は、全世界的規模でのプロレタリア独裁の樹立が完了しても、ただちに過渡期社会が社会主義社会への発展をもちとすることはできない。すなわち労働証書制であるとか等量労働交換を現実化することはできないと考えるのであるが、(その意味では全世界が規模でのプロレタリアの樹立は、社会主義社会への発展のための一つの主体的条件がととのつたというだけのことではない)革マル派はこの過渡期社会論一般、社会主義社会論一般を、それ独自の自己完結した体系として、体系化しようとしているということ。すなわち、ソ連邦ならソ連邦という、過渡期国家の現在の国内建設の段階をそれ独自のものとして取り出し、それを過渡期社会論一般の処方箋と比較類推することによつて判別しようとする。これは「いやしくも労働者国家であるならば、ソヴィエトを実体的基礎としたプロレタリア独裁が政治権力として実現されていなくてはならない」(古川論文)というような表現の中に見られる。そこでは、それらの過渡

その算定にあつては、労働の質を労働の量へと還元させる)およびノルマ制という分配方式によつて労働者の剰余労働はスターリニスト官僚に搾取されている。(独立採算制ホズラスチヨ制、出来高払い制、出来高単価は所定の賃率を生産高基準ノルマで除することによつて決定される)。この事実を否定することはできない。だからそれが、社会主義社会(ソ連官僚はそう自称している。)でないことは自明である。我々は、社会主義社会の建設は全世界が規模でのプロレタリアの後に可能であると考える。だが同時にソ連国はスターリニスト官僚制国家なる第三範疇のものである。国家資本主義でもない。それは歪曲された過渡期社会であり、その意味では過渡期社会の疎外態である。そしてこれを我々が、一般的に「労働者国家」と呼称したことへの根拠は、生産手段の官僚所有にもかかわらず、官僚はあくまでも労働者階級内の一特権的身分(カスト)であると我々がとらえるからに他ならない。すなわちそれは、生産手段の歪められた形態での労働者階級による共有である。その意味ではソ連は、より本質的には疎外された労働者国家である。そしてこの疎外された労働者国家の再生は、本質的には破壊された労働者ソヴィエトを復活させることにより、スターリニスト官僚政府の打倒を実現すること、第二補足革命

期社会が、社会主義社会への発展を物質化させるための具体的方法として、いかなる世界革命戦略を有しているのかという問題が忘れられ、国内建設の問題のみが論じられているのである。この国内建設は社会主義建設に一面化されたスターリニズム規定は、戦略に関しては「平和共存」||裏切り史観でしかない。従つて革命戦略を定式化したものとしては表わしておらず、しかも平和共存 議会主義路線でもない中共に対しては、「それが『社会主義社会においても国家が残る』ととらえているからスターリン主義である」(資本論以後百年の註における表現)というような規定を与えるのであつて、それは全く法則論一般でのナデ切り主義でしかない。我々にはその意味では、これらの過渡期社会の一切のとらえ方に関しては、「過渡期」という未完の過程に、いかなる意味でも完結された定義を与えてはならない(裏切られた革命)というトロツキーの問題のたて方に従うべきであると考え。すなわち、「ソ連は労働者国家の疎外態であるが、中共やユーゴはスターリン主義党によつてあらかじめ指導され、スターリン主義国家として当初から形成された」(「共産主義者」十七・八号)等という問題のたて方は全く一方的すぎるのである。これが第二の問題点である。ソ連は労働者国家の疎外態、中共や

ユーゴはスターリン主義国家という観点、この世の中には資本主義でも共産主義でもないスターリン主義という怪物あるという。まさに恐るべき世界観であるが、それは実は子供じみた恐怖感の論理化でしかない。スターリン主義はマルクス主義の修正であり、それ独自の自己完結される歴史の一周程ではない。資本制社会が歴史上にあらわれる、他のすべての特定の生産様式、社会と同じように特殊な歴史的規定制をもつ一生産様式社会であるという事は、それは先行する諸過程の所産である社会的生産力の一発展段階を、自分の与えられた歴史的条件として前提しているという事であり、同様に共産主義社会の成立も又、資本制的生産様式と蓄積を前提としている事である。この史的唯物論の公式、生きた労働↓蓄積された労働↓生きた労働という、最も端初的な公式の否定が、スターリン主義を資本主義や共産主義という社会の発展段階の特殊な歴史的規定と同じように扱わせるあやまりをおかさせているのである。彼らは一体、資本蓄積の型の一つにスターリン主義的蓄積なるものがある、とも思っているのだろうか。中共やユーゴは、帝国主義に包囲されつつ孤立した過渡期社会の歪曲された姿の一つの表現であり、それは本質的には労働者国家の疎外態である。スターリン主義党が意図的

に作り出した、資本主義でも共産主義をめざす過渡期社会でもない、新しい第三範疇の世界である等と考えてはならない。

これは先に展開したように、スターリン主義の発生を帝国主義段階に必然的なもの、歴史的な必然性をもつたものとしてとらえている、彼らの「スターリン主義史観」の中にあやまりの根源を有している。中共は、その中間地帯論が一国社会主義建設論を前提とする限り、スターリン主義に汚染された存在でしかないが、スターリニストレジュームなる第三範疇の世界ではなく、労働者国家の歪められたものである。マルクス主義の修正されたものではなく、それ独自自己完結したもの、体系化されたものとしての、スターリン主義、スターリン主義革命、スターリン主義圏という把握と認識は、結局は「反帝」「反マルクス主義」の日本ニーチエ党、ニーチエ主義第三革命論につながつて行くのであろうことを、我々は現在の地点から予見していなければならぬ。「この第二補足革命は、ロシア以外のソ連圏各国（東欧、ユーゴ、中共、北ヴェトナム、キューバ）すなわち彼等の云うスターリニストレジューム）には全然あてはまらないことがらである」（「共産主義者」十七・八号）とは、要するに革マルはこれ等の国に攻めこんでいく

つもりであると宣言していることに他ならない。

我々はこれ等の国（ロシアも含む）の変革は、世界単一党の結成を媒介にした、世界革命の完遂の過程での党派闘争による二段階戦略の打倒と、各国国内左派との結合によるソヴェイト闘争形態の復活による以外ないと考える。しかもこのことは、本質的には労働者国家の疎外態であるこれらの国への、帝国主義の侵略に対してはこれを断固として粉砕していくという、プロレタリア国際主義の原則の一つとつた行為でなければならぬのである。我々の手による八・三国際反戦反帝インターの東京での開催は、まさにこの各国スターリン主義打倒の展望を物質化する、プロレタリア世界革命の序曲となるであろう。それは、まさに史上第二のツインメルワールド左派会議なのである。なお最後に、我々は、現在の過渡期社会、なかならずソ連邦の逆行に対しては、レーニンの次の言葉を思い浮かべておこう。

「世界史が時折り大きな逆行を演ずることなしに、全く円滑に真直し進歩するかのように考えるのは、非弁証法的であり非科学的であり、理論的に正しくない」（全集第二十二巻）

D、革マル派の「組織戦術」のプロレタリア権力闘争との相対的無関連性

①運動—組織論の問題に関して革マルは、（ブントは）

「戦術を駆使することによつて大衆闘争を革命闘争へ発展させるという、組織戦術を欠落させた大衆闘争から革命闘争への連続的発展観」（野原論文）を有している、すなわちここには、「不断の大衆闘争を媒介とする。プロレタリア階級への組織化ということが欠如している」（同）と批判するのである。これは全く、七年前の政治過程論を批判することで現在の我々への批判にかえようとする、悪辣な「批判のための批判の典型」でしかない。大衆運動の外延的な発展過程の中で、プロレタリアのプロレタリアートへの形成、党形成をかちとつていく、すなわち階級闘争の内延的な発展をも追求していく。これらのことは、いまや全く自明のことであり、いわば革命的左翼の常識でしかない。しかも「不断の大衆闘争を媒介とするプロレタリアのプロレタリアートへの形成」等という事は、いわば我々の専売特許であり、革マルがこう言うことを主張するのは白々しい限りである。しかも我々が、「国家の反動的諸政策に反対する大衆闘争と、国家権力そのものの打倒を問題にする革命闘争」とを、「直接二重映しに把える」とは、一体ど

ういうことであろうか。まさに我々は、将来の権力闘争の主体的但い手を、現在の大衆運動における戦術的課題の実現の中で、不断に創造していくことを追求してゐるのであつて、こんなことは中核や解放だつて百も承知である。(これ等の理論的内容に関しては、手近なところでは「烽火」七号の一向論文、早大支部機関紙「若きポリシエヴィキ」復刊二号の「明大闘争の運動論組織論的総括」等を参照せよ。)こんな批判を、いまだ十年一日の如く繰返してゐるところに、革マルの理論的低迷と試行錯誤のさまがよく現われてゐると云わねばならない。現在我々が組織論的に追求してゐるのは、プロレタリア権力闘争の組織的実体ソヴイエト建設と大衆的実力闘争の具体的関連であり、この間一貫して貫徹したゲバ棒闘争は、七〇年代の日帝の対外膨張市場再分割戦への対目的参加に反対する反戦闘争を、プロレタリア権力闘争として闘うための、運動組織路線の追求の一形態に他ならない。そこでは我々は「組織された暴力」という抽象語によつて表現した、社会学、青年同盟、学研社研の組織的任務を、第一には危機に先行する小ブル、貧プロの世界戦略の提起に基づく組織化、第二にはそれが党を構成する一実体であるが故の、大衆の党への結集の媒介、第三には社共の経済主義に対する政治闘争の実現、反

戦闘争の持ち込み、第四には大衆組織での統一戦線機関、第五にはプロレタリアート本隊のブルジョアジーの暴力からの防衛、の五点に設定しており、しかもそれ等を地区ソヴイエト建設の方向性との関連の中でとらえかえそうとしているのである。こういう全く実践的で革命的な我々の闘いの深さを知ることなく、「三派のコン棒隔り反対」とは、全くなんたる言い草だ。我々のラジカルでダイナミックな闘いを、実は羨望と驚異の眼でみてるくせに、自分達にはおっかなくてマネできないと、何故いわないのだろうか。「暴力闘争形態云々」「組織成術云々」という批判に対しては、ここではこれ以上答える必要はないと考へる。革マルの云う「組織成術」が、実は三派を打倒するための「党派成術」でしかない限り、それはプロレタリア権力闘争とはいつまでも無縁な代物でしかないのである。そして我々には、そんな革マルの遠吠えには関係なく、今後とも断固とした闘いを展開していくであらう。(なお「政治過程論の総括」「烽火」第四、「ポリ」第二号等を参照せよ。)

②次に革マルは同じくこの運動―組織路線の問題に關して、「単純外部注入主義」というような批判を行なつてゐるので、この問題に關しては若干詳しく見ていきたい。彼らの批判は次のような内容に集約される。

「レーニン組織論はプロレタリアートの外部にある党が、外から機関紙等を媒介して『意識』を外注入するような構造になつてゐる。これは党がプロレタリア階級の外にあつて内にあるという関係を正しくとらえていない。」そして「ブントはこの欠陥に無自覚である。」(古川論文等)これは革マルが中核と党派闘争を行なつていた頃、「何をなすべきか」の理解をめぐつて、主要には「共産主義者」七号、八・九号等で問題にしてゐた内容である。我々はこれに對しては、レーニン組織論の意義と限界を明きらかにすることによつて答へたい。

①「何をなすべきか」におけるレーニンの主張は、要約には次の三点にまとめられる。第一には、自然発生的な大衆の運動が直接的に革命的闘争に成長するのではなく、そのためには目的意識性をもつた人間の組織の介在が必要であること。第二には、それ故郡目的な大衆の直接的利益のための組織よりも、階級闘争にとつては、目的意識性をもつた人間の組織がより必要とさせること、すなわち、そのような目的意識性をもつた人間の組織が独自に形成されていかねばならないこと、しかもその事から闘いは開始されねばならないこと。そして第三には、全国政治新聞を媒介してこの革命家の組織が大衆組織と結合しつづつ綱の目的

ように全国各地にその足を広げていかなければならないということ、以上である。

そしてさらに、ここにおいてレーニンが提起している組織実体は、①戦革集団②訓練された中核集団③先進的大衆④即目的大衆というものであり、それは⑤党⑥労働者政治組織、⑦大衆という組織形態によつて表現されている。

その場合、⑧の戦革集団においては、それを構成する人間の出身階層は一切問われない(レーニンの言葉によればそれは「こういう組織の成員に共通なこの標識―この組織の構成員がそれへの職業的従事者であるということとをさす―をまねにしては、労働者とインテリゲンチヤの間のあらゆる差異は全く消えさらねばならず、まして両者の個々の職業の差異のことはいふまでもない」ということである)ことが原則であり、この戦革集団が党の政治的中核である。彼らは階級の世界的自覚を獲得した共産主義者である。共産主義者であるということは、彼らが共産主義理論を主体的実践的に受けとめ、当面のプロレタリア独裁と、より深遠な共産主義社会の創設を目ざして実践しているという意味である。

⑨の訓練された中核集団と、⑩の先進的大衆は、レーニンの言葉によれば「労働者革命家」と「目的意識性をもつ

たプロレタリア」の関係として交流し合い、共通する一つの組織、「できるだけ広大な大衆の支持に支えられた労働者政治組織」を形成する。この場合「労働者革命家」も客観的には共産主義者として、プロレタリア階級の前に登場するのであり、彼が党を構成する一構成実態であることは自明である。「前衛」という概念でとらえる場合には、④の戦革集団と⑤訓練された中核集団すなわち労働者革命家がそれに該当する。この⑥訓練された中核集団、すなわち労働者革命家と共に、「労働者政治組織」を構成している⑦の先進的大衆、すなわち「目的意識性をもったプロレタリア」は、いわば階級として組織されたプロレタリアートのことであり、彼はこの場合階級闘争を主体的に闘つてはいるが、直接的に「党」の一構成実態として活動しているわけではない。それ故、彼は「党」の戦略戦術としてたてられた共産主義の内容を、対衆的に認識し物質化しようとしているのではないから、「前衛」という概念ではとらえられない。

⑧の郡自的大衆とは郡自的プロレタリアを意味する。彼らこそがまさに現実的普遍であり、より本質的に定義するならば、彼等は「機械制大工業に従事する近代プロレタリア一般」のことである。

アと接触していくのであり、それらの労働者細胞はプロレタリアの内部に位置して機能するのだから、いつの場合にも実践的には「党」はプロレタリアートの外にありながら内にあるのである。だからレーニンの場合にも、実際上は党はプロレタリアの外にあり内にあつたのであつて、決して新聞だけバラまいていたのではない。これは我々も同様である。革マル派だけがプロレタリアートの内にあつて外にある存在なのではないから、余り自惚れてはいけない。

⑨労働者革命家⑩階級として組織されたプロレタリアートが、「労働者政治組織」「労研社研」「各闘争委員会」等を共に形成していること、或いは又地区党が地区反戦を具体的に指導していることを忘れてはならない。こんな批判は全く一人よがりのそれではない。さらにこのことは我々が、社民組織者として□□□の中に加入していることと合せて考えればよい。

E、プロレタリア的人間の論理のデータラメ

さらに革マルは、運動組織論の問題と関連して、自分達以外の他党派は、「プロレタリア的存在の論理、プロレタリアの自覚の論理、プロレタリアの組織化の論理の三者を全然つかんでいない」(野原論文)等とを言っている。

以上②③④⑤四者の関係は、すなわち⑥前衛階級として組織されたプロレタリアート、⑦郡自的プロレタリア、⑧の関係である。

⑨このレーニン組織論の欠陥としては、確かに革マルの云うように第一に「プロレタリアは自然発生的には組合主義的意識しかもちえない」ということから、「社会民主主義的意識」を徳利に水を注ぐように外部から注入しようという、「外部」からの「意識」の注入という論点。第二に、にもかかわらずプロレタリアは、「目に見えない直接的でない利益に対しても起ち上る」ということの、その内的な根拠に対する論証抜ききの断定、第三に目的意識の形成過程の客観的論理構造に対する洞察の欠落、第四に「戦闘的組織」と「党」の実体的関係の不明確さ等が指摘できるかもしれない。ただ革マルの言う「党がプロレタリアートの外にあつて内にある」という関係を、「外からの意識の持ち込み」という形で機能的に理解した結果、「単純外部注入論」になつていくという批判は、次の点であやまつている。すなわち、党は一方において確かに全国政治新聞として外から、大衆の前に登場するが、それだけではなく他方においては、企業内部に形成される産別委員会であるとか、労働者政治組織内部の労働者革命家を媒介にして、プロレタリ

或いは「藤本進治の『革命の哲学』はこの三者を区別して論じていない」(「共産主義者」十七・八号稲川論文)と批判する。如何にも革命図解主義者らしい言葉である。その場合「プロレタリア的存在の論理」とは、「資本論」第一部二十四章(いわゆる本源的蓄積)や「資本制生産に先行する諸形態」、「直接的生産過程の諸結果」等を内容とする筈である。何如ならばマルクスにおけるプロレタリア的存在の解明は、それらの著作によつて物質化されたからである。これを如何に黒寛が解釈し、梯明秀の批判的継承をうたつたところで、所詮はマルクスの書いたことを言い換えているだけにすぎない。すなわちプロレタリアの哲学的解明ということとは、マルクスにあつては革マル派や黒寛の存在とは全く無関係な地点で進行したのだから、革マルが自分達だけの党派性みたくに言う必要は全くない。それでここでは二番目の、労働力商品の担い手たるプロレタリアがみずからの本質を自覚していく、客観的過程の分析における彼等(黒寛)のあやまりを指摘しておこう。なおこれは、三番目のプロレタリアの組織化の論理とも関連する筈である。(なお同じ内容に対する我々の観点に関しては、藤本進治「認識論」「革命の哲学」等を参照せよ。)

⑩黒寛が「プロレタリア的人間の論理」等で論理化して

いるプロレタリアの革命的自覚の論理は大体次のような内容である。

(a) 即目的プロレタリアのもつ価値判断は資本制的生産判断であるが、この資本制社会において疎外された労働を働く賃労働者は、その疎外された労働そのものを物質的根拠に、自己疎外の感性的直観をもつ。

(b) その自己疎外への感性的直観に対する感性的認識に基づき、賃労働者は対象認識活動に媒介された思维活動、資本制的生産判断における物質的反省(下向的分析)―歴史的反省と概念的構成(上向的総合)―論理的総合との統一を通じ、

(c) (その過程で労働力商品としての賃労働者、物化されたプロレタリアがその自己喪失に対する感性的直観を純化して革命的自覚へまで自己を高めるための科学的手段であり精神的武器たる)「資本論」を統むことにより、

(d) 自己疎外そのものの歴史的論理根拠を科学的に認識することによつて、

(e) 革命的自覚をとげる。その場合プロレタリアの当初の資本制的生産判断、価値判断は対象認識活動に媒介されることによつて、プロレタリアの価値判断へと止揚される。すなわち彼は、それによつて革命的プロレタリアとして自

序)がこれである。

(一)ところで対象的認識活動とは主体による客体の法則性の認識といふいわば理性的な行為であり、これは最終的には実践の向自性における対象的認識と価値判断の関係、そして対象的認識そのものの内的構造までを自己のものとする活動である。そして対象的認識活動は、たしかに価値判断によつて促進されるが、同時に価値判断が主体の変革意志の直接的表現である限りにおいて、変革主体の実践的行為における向自性そのものを支える要素は、この対象的認識性のもつ合法性である。

(二)黒寛は、疎外された労働を物質的根拠にした感性的直観の純化として、すなわち端初的な価値判断そのものの純化として、(その過程に資本論を統むという対象的認識活動を媒介することにより)プロレタリア的価値判断の掌握を(そして彼によればそれと統一的にとらえられているところの対象的認識活動を行いうる能力の獲得を)描いているが、その場合彼は、価値判断が資本制的生産判断としてあくまで主体を規定している物質的諸関係そのものと結合し続けるといふことを一切無視黙殺してしまつていふのであり、物質的諸関係に規定された主体の持つ欲望(これが資本制社会では感性的意欲そのものと同一のものとしてあ

己を位置づける、というようなものである。このあやまりは何か。

②(1)価値判断は主体が対象に向つて、これを変革しようとする時の感性的な意欲である。例えば主体が自己の主体そのものを維持するために対象を変革しようとする時、そこには対象的認識が先に前提されているわけではない。

(二)資本制社会におけるすべてのプロレタリアが所有する価値判断は、黒寛がいうように資本制的生産判断である。すなわちそれは、「物質的関係の観念的表現」(ドイデ)としての「思想として把握された支配的な諸関係(同)そのもの」であり、自己の持つ労働力商品を如何に高く売るかというブルジョアのエゴに立脚した意識である。

(三)黒寛の言つてゐることは、資本制的価値判断(郡目的プロ)―労働の疎外の直観―対象的認識能力の把握―プロレタリア的価値判断の獲得、すなわち革命的自覚の獲得ということであるが、逆に言うならば(彼の言うところの)プロレタリア的価値判断とは対象的認識活動を行ないうる主体的能力そのものと統一的にとらえられるところのものであるということになる。

「プロレタリア的価値判断の基準が形づくられ、これによつてこそ認識の客観性と実践の党派が確立される」(組る)こそが、まさに資本制社会における価値判断の基準そのものであるが故に、これはそのような物質的諸関係が続く限り、永遠にまさに下部構造そのものとして主体のうちに残り続け、それ故主体の上に永続的な葛藤をおこさせ続ける(だからこそ消耗する奴や転向する奴が必然的に発生しつづける)ということを捨象してゐるのである。

(四)従つて価値判断なるものは、その社会が資本制社会である限り、物質的諸関係そのものに規定され続け、他方における対象認識に直結せず、むしろ永遠にそれと敵対しつづける(すなわち)様々な形態をもつて主体に自己否定を迫るものであり、黒寛のいうように、それ自体がプロレタリア的価値判断なるものへのりうつつたり、或いはプロレタリア的価値判断なるものが実は対象認識の能力そのものである(すなわち)たりすることは、全く空想社会主義の産物でしかないのである。向自的实践においては対象的認識活動という、認識の運動そのものの対象化が決定的な要素となつていふのであり、それは主体内部においては価値判断そのものとする(すなわち)敵対と対立を繰広げているのであつて、だからこそ主体はその時には余計に対象的認識活動により自己を支える論理を把握しようとするのである。

(五)要するに即目的プロレタリアが対象的認識活動を媒介

にしつつ、「階級として組織されたプロレタリアート」へ
かかんずく「前衛」へと自己を高めていくためには、彼を
規定している物質的諸関係そのもの、そこにおける価値法
則そのものと不断に対決しつづけることが必然的である。
その場合、彼のそのような価値判断は下部構造としての物
質的諸関係に常に影響されつづけるわけで、この価値判
断そのものが止揚されてしまうわけではない。物質的諸
関係から飛び離れて、価値判断そのものがプロレタリア
の価値判断へと止揚されてしまい、しかもそれが対象的
認識活動を行ないうる能力の獲得を保障するという黒寛
のプロ人間は、それ故意識が存在を規定しているところ
の、おそるべきヘーゲル主義者にちがいない。まさにそ
れは黒寛の頭の中での逆立ちの産物であり、これは同時
に、革マルが頭で地上に立つてる姿の反映である。

③ ついでに党によるプロレタリアの組織化の問題まで
提起しておくならば、次のようになる。

(イ) 即自的プロレタリアから革命的プロレタリアへの発
展は、「党」前衛が大衆運動を指導する過程において、
郡自的プロレタリアが対象的認識活動を行ないうる能力
を身につけることによつて保証される。その場合一般的
には全面的政治暴露の組織化が、「前衛」の任務として

指定されるのであるが、より実体的にはそれは、即自的プ
ロレタリア自身の政治的実践とその対象的認識が、郡自的
プロレタリア自身によつて、主体的にとらえかえされるこ
とをまたねばならない。

(ロ) すなわちそこにおいては、それは単なる外からの意識
の注入によるのではなく、即自的プロレタリア自身による
マルクス主義政治理論との主体的な対決によつて担われる
のであり、「前衛」党の任務はそれを如何に媒介し介入
するかという点に求められる。媒介し介入すること
は、それによつて郡自的プロレタリアが勝手に自己展開し
ていくということではなく、「前衛」党が彼に政治主張
を与えることによつて彼に論理を与えて、彼を組織化する
ということを意味している。だから即自的プロレタリアの
立場から言うならば、階級として自己を高めていく場合に
は、直接的に価値法則に左右され、しかも彼が労働の商品
の所有者であることを根拠として、貨幣そのものが彼自身
が生きていくこと自体を規定してしまう『経済闘争』の中
でよりも、より対象的に国家とすべての階級の相互関係の
中で問題をたてることができる『政治闘争』の中の方が、
彼はより直接的に価値判断に規定されない対象的認識活動
を行なうことができるのである。

(ニ) 「前衛」党によつて即自的プロレタリアに与えら
れる論理は、同時に「党派」の戦略戦術に規定された党派
の共産主義の内容であるのだから、彼は即自的プロレ
タリアから革命的プロレタリアへと、階級されると同時
には党の論理を物質化する形で実践を行なう党的存在に
なることになる。すなわちそこでは、階級形成そのもの
が分派闘争なのであり、「政党による大衆の組織化」や

「党形成」或いは又「分派闘争」ということは、実は同
一のことを別の言葉で言つてるにすぎないのである。そ
してこの郡自的プロレタリアの自己変革の過程は、より
本質的には不断の物質的諸関係の変革→対象変革に規定
された自己変革の過程であり、永続的な現状変革の闘い
の中でかちとらえていくものであつて、決して革マルの
ように対象変革抜きで自己変革が語られてはならないの
である。

すなわち我々の闘いは、第一主義的には普段の現在の
矛盾の止揚の闘い、現状変革の闘いであつて、この中で
即自的プロレタリアが自己をとりまく物質的諸関係→対
象の変革を媒介としつつ、自己をも又変革していくもの
でなければならず、「大衆運動」はそのような現在の矛
盾の止揚の闘いとして位置づけられなければならない。

だから革マルが組織作りのためにだけ大衆運動を位置づけ
ると、恥しげもなく電語し、一切の大衆運動を「革命的プ
ロレタリアの産出」党形成へと集約しようとするのは全
くの「セクト主義」であり、歪められた小ブル妄想集團の
歪められた前衛主義でしかない。

「革命的プロレタリアとしての我々が大衆運動を展開す
るのは、ただ革命的プロレタリアを生産し、組織的に結
集するためにこそするのである」(「共産主義者」七号
一六六P)と革マルが電語する時、そこでは一切の政治課
題が、革マルが増えるためのエサでしかないことに注目せ
よ。しかもそのようにして作り上げた彼らの言う革命的プ
ロレタリアが、かつて一度たりともブルジョアジーを電
憾せしめず、ブルジョア政治過程に何の影響も与えたこと
がないことを重ねて注目せよ。

F、国家論における文献解釈主義

最後に革マル派が国家論の問題に関して我々を批判して
いることに若干触れるならば、我々は決して国家「暴力」
帝国主義軍隊等と考へてはいない。帝国陸軍の軍人ならい
さしらず、大体「国家とは帝国主義軍隊のことである」等
と考へる左翼がいるだろうか。彼らはレーニン「国家と革

命」の暴力主義的傾向を批判したいあまり、純粹レーニン主義派の我々を、レーニンに対する批判のそれと「でんがく刺し」にして批判しようとしているのであるが、それは虚しい努力である。「独仙年誌」「ユダヤ人問題によせて」や「聖家族」、「ヘーゲル国法論批判」を読んでいるのは、何も自分達だけではない。国家政治的共同体の発生、成立は階級対立の非和解性の結果であり、その本質は幻想的共同性、そこにおける階級抑圧の実体は分業とイデオロギーと暴力に基づき、その個別現実的機能を果しているのが帝国主義軍隊や機動隊であると我々は考えている。これがどうして国家暴力論とイデオロギー論の折衷的統一であるのか、実証してもらいたい。それとも帝国主義の對外膨張が国内社会的分業の再編と帝国主義軍隊の整備によつて物質化されると主張することは、「国家帝国主義軍隊」と言つてることになるのだろうか。我々としては革マルは本当に今の世の中の動きの意味を解つているのかどうか、極めて訝しい気持ちになる。国家の本質規定や実体的構造の概念規定をいくら厳密におこなつても、それ等のことは、それ以上の何ものも意味しないと我々は考えるのだが、我々の政治主張はどうやつたら革命がおこせるかという主体的命題に答えようとしているのであり、国家論の文献解釈を行なつていゝのではない。マルクス主義国家論のイロハなど前提である。

おわりに
反スターリン主義を前面に押しだすあまり、帝国主義を忘却する革マル派が如何に子供じみた党派であるか、インテリの自意識をこねくり回しているだけの存在でしかないかは以上見て来たとおりである。この小ブル思想集団がその体内からすでに、反帝反マルクス主義の旗をかかげる日本ニーチエ党を生み出し、それ等がニーチエ主義第三革命を唱えるのを見る時、我々はかすかにこの派の将来をかい間見ることが出来る。少しでもブンドの血をうけた人間が、本當にプロレタリア世界革命を考えた時、この派から飛び出さざるをえなかつたという事も又、その意味では全く自明のことなのである。ともあれ我々は次のように結論する。革マル派はスターリン主義の残存を前提とする第二期階級闘争の時代、市民主義政治の時代の党派、すなわち平和共存期の遺物でしかない、僅か三百名の中核派に八百名の完全武装の彼らが紛碎され、ヘルメットもゲバ棒もおぼり出して日生劇場に逃げ込むのも、催涙液にまみれつつ機動隊のジュラルミンの盾に激突する我々の闘いを「水鉄砲あそび」と嘲笑するの、結局はインテリゲンチヤの理念の世界の闘いに、現実の階級闘争を解消させようとする、彼らは、「弱さ」の表現でしかない。暴力革命主義者たる我々は、この階級闘争に付随的なインテリ・ニヒリズム集団「ボグダーフ主義者」には、本質的にラジカリズムがなく、構造的にダイナミズムがないが故に、実践に取組めば取組む程破滅の日を早めることを予見し、世界一國同時革命、暴力革命、プロレタリア独裁の旗をさらに高々とかかげて、前進していかなければならないのである。

社青同解放派の理論的問題点

早大支部機関誌「若ボリ」№1より修正転載

「解放」(旧版6号)滝口論文(「革命的マルクス主義の旗の奪還のために」)をもつて出発した社青同解放派は、「レーニンの前衛党の否定」「プロレタリアートの革命的団結の自律的前進」「日本社会党内の公然たる共産主義的分派の形成による労働者党建設」という主張の論理的帰結として、自然発生性への拜跪・観念的革命主義・社民への屈服・政治斗争の独自の位置付けの欠如等々に転落しているということを我々はしばしば指摘してきた。

我々の批判の中心は常に、レーニン主義の今日的な意義を積極的につかみとること、レーニン理論のいくたの部分的な誤りや限界にもかゝらず、全体としてのレーニン主義こそ帝国主義段階におけるマルクス主義の理論的実践的核心をなすものであることを明らかにすること、に置かれていた。

だがそれを把握しえない社青同解放派は、「解放」№11において、我々の批判は「その限りでは正しいがそれはど

んな三文左翼でも言えることだ」とひらき直り、レーニン主義の密輸入と誤謬の上塗りによつて更に理論的混乱を深めるのみである。

革命的理論なくして革命の実践はありえない

再度我々は、解放派の理論的無目覚に対して徹底した理論斗争を提起する。この論文はその第一歩としてのみ意味をもつにすぎない。

全体は三つの部分からなる。

- ① レーニン主義否定の基礎となつた彼らの「存在と意識」に内容規定の誤謬、② レーニン主義に対する倭小な理解の粉砕とレーニン主義の核心的意義の明確化、③ その現実化としての現状分析、戦略戦術に於ける批判。

この三つのうち、中心は②におかれる。②の根拠であり前提をなす①については、情勢一任務方針論文に、それぞれ積極的展開が行われている。

Ⅰ「疎外」物神性Ⅱ論が自然発生性への排絶の根拠に転化していることについて

「解放」№6において解放派は、「プロレタリアートは、革命的存在であるが故に、多かれ少なかれ究極的には共産主義的意識を生みださざるをえない」として、自然発生的には組合主義的意識が形成されるのみだとしたレーニンに反対した。その際、「プロレタリアートはいかなる内的根拠に基いて革命的なのか」という点と「プロレタリアートのブルジョアの意識は何に根拠を置くのか」という点の論証は完全に欠落していた。前者は「ヘーゲル法哲学批判序説」の引用をもって感覚的に確信しているにすぎず、後者については、「皮相な現象」としてむしろ説明する必要すら感じられていなかった。しかし、この二点が歴史的論理的に明らかにされない限り彼らのレーニン主義否定は単にプロレタリアートの革命性への感覚的信仰であり、自然発生性への拜跪であり、共産主義者の指導性の放棄でしかなかった。事実「日本社会党内での共産主義的分派の形成による党建設」という方針は、他の二つの方針（別党、加入戦術）が不可能であり、ことにレーニンの党はプロレタリアートの少数者しかつかめないから、というプラグマティックな対応として打出され、実践的な社民の「行動隊」と

して協会派との「左派ブロック」を社青同内に形成したのであった。

「解放」№11「階級形成とは何か——革命的労働者党建設の道——」は、これらの問題の「理論的深化」の目的をもって書かれたものであろう。しかしそれは一層理論的混乱を深めるものでしかなかった。

解放派のゴタゴタしたペダンティックな感覚的な論理を整理しながら、それに内容的な批判を加えていこう。

Ⅰプロレタリアートの世界的任務の根拠Ⅱ

① 疎外された社会の人間↓感覚的苦痛↓それを肉体的精神的に止揚せんとする↓私有財産の積極的揚棄としての共産主義（完成せる自然主義Ⅱ人間主義・完成せる人間主義Ⅱ自然主義）（C P.10）

② プロレタリアートは自己疎外の極へ純化している↓自己解放Ⅱ一切の階級の解放という世界的任務（C P.11）

①は「歴史社会が共産主義を現実的、意識的に生みだす運動だ」ということとして語られ、②は特殊プロレタリアートの世界的任務を規定するものとして語られている。

まず、これらの論理が、歴史的科学的ではなく、感覚的内容の哲学的表現としてのみ展開されていることを指

摘しておこう。

「哲学は科学とならなければならない」というのは、このような感覚的な内容を直ちに概念的把握と等置してはならないということであり、マルクスの初期草稿が更に内容的な科学性にまで展開していったことを忘却してはならないということなのである。

我々は、これまでの歴史過程をⅠ生産手段からの生産者の分離の過程 生産力と生産関係の矛盾的展開の過程Ⅱとしてとらえ、その分離の完成した社会として資本主義社会を位置付けると同時に、その完全な揚棄の可能性と必然性もまた資本制社会に於いてはじめて生みだされたことを科学的に明らかにしたマルクスのⅠ唯物史観——資本論Ⅱにこそ学ばなければならぬ。初期の労働疎外論はその科学的認識の獲得過程に於ける感覚的契機として「導きの糸」になりえたにすぎない。（「共産主義」№9岡松論文「疎外革命論批判序説」参照）

次にプロレタリアートの世界的任務についてであるが、「非人間化されている」というのは、歴史的論理的なものとしては「人間なるもの」は存在しないが故に、感性的の問題であり、プロレタリアートの歴史的存在様式に対する対象的感性的存在としての感覚的な把握の仕方である。（労働

疎外論はプロレタリアートの感性的概念的記述に他ならない。）

この感性は「否定」の感性である。しかし、プロレタリアートは、初期に於けるラダイズムのような「絶望的反逆」を行わざるを得ないものとして革命的であるわけではない。このような感性的反逆、否定の情熱（「受苦は情熱である」というような）はプロレタリアート固有のものではない。貧民・ルンプロあるいは前資本制社会の被抑圧階級（奴隷や農奴）にも共通なものである。そしてこれはプロレタリアートにとっても自然発生的な反抗の根拠となるにすぎないものである。

プロレタリアートの眞の革命性——Ⅰ資本制生産の廃絶↓共産主義の実現Ⅱという世界的任務を現実には担いうる最も完成した階級であること、——はこのように非歴史的、感性的なものに根拠を置くのではない。そのような「否定」の内にはいかなる「肯定」が内在しているのかをその歴史的存在様式から明らかにしなければならない。

結論だけ述べれば、プロレタリアートは生産手段から分離され主体的な労働力として商品化されていること、機械装置への貨幣を媒介とした結合によってⅠ質的な同一性と量的な無限の結合可能性Ⅱとして規定される主体的な労働

力であること——そこにこそプロレタリアートが「世界史に於いてはじめて出現した異質な巨大な生産力」(藤本進治)として積極的に生産手段の掌握を担い、社会と個人との分裂を現実的に止揚しうる根拠が内在しているのだというのである。(詳しくは、日向論文参照)

△プロレタリアートの二重性V

① 物神性に排脱する側面(ブルジョアの物神性) || 疎外のイデオロギー的表現。

② 対象的感性的存在であるプロレタリアートは疎外された物神へ拜跪する社会、人間を実践的・精神的に転覆するというプロの側面を自然発生的に常にもつ。

(C P11)

即ち、疎外された人間としてプロレタリアートは物神性にイデオロギー的に拜跪するが、同時に、疎外されているということは、対象的感性的存在であるから、物神性に敵対して自己の人間の解放を常に志向するということであり、しかもプロレタリアートはイデオロギー的存在ではなく本来的に对象的感性的存在であるから、本来的に常にブルの物神性に敵対した存在である、ということである。

これは労働疎外論によるプロレタリアートの存在規定によって必然化された「感性的反抗」→人間解放の志向V論に

主義的にしか表現されえないこと、自然発生的であるが故に、個別的、部分的な矛盾に対する改良の要求とならざるをえないこと、にあった。そしてその限りでは、資本関係そのものは永遠化されるが故に、それはブルジョアジーへのイデオロギー的屈服なのである。

この点を明確にしえない論理としてのみ、△疎外——物神性V論があることを解放派ははっきりと知るべきである。そしてこれを明確にすることを拒否したところに『解放』№6の基礎があり、今さら「そんなことはあたりまえだ」とひらき直ることは許されないであろう。「あたりまえ」のこの論理的根拠を疎外論でやろうとするから、結局「あたりまえ」ではなくってしまふのだ。

『解放派のレーニン主義の倭少化と組織論に於ける社民への屈服

解放派は、次の二つのテーマをごちゃごちゃに混同して自然発生性に排脱する。

- ① プロレタリアートの自然発生的意識が改良的意識であってブルジョアジーへのイデオロギー的服従である。
- ② プロレタリアートは自然発生的意識において反抗し、それは共産主義そのものであり、従って自然発生的に

よる自然発生的反抗の讚美であり、プロレタリアートのブルジョアの意識を本来プロレタリアートにとって外的なものとして、イデオロギー仮象の名の下に考察の対象からはずす論理であって、『解放』№6と同一の結論になっている。

それは、(物神性||仮象)のプロレタリアートに於ける成立根拠がその存在構造に於いて内的に解明されていないことによるのである。(疎外されてるから、というのでは答にならないのは明らかだ。)

我々はこれを「商品化された主体的労働者V」という構造から、「私の商品所有者」——「労働力商品の販売」——生活手段の購売Vという形で生活の再生産の様式に基くものとして規定した。こゝから形式されるブルジョアの意識は、たしかに科学的認識にとっては仮象でしかない。△労働力商品——貨幣Vの等価交換の形成は、現実的には△搾取され蓄積された労働による新たな搾取のための一過程Vでしかない。しかし、感性的、自然発生的意識においては、それは隠蔽され神秘化されているのである。

レーニンがプロレタリアートの自然発生的意識を組合主義的意識と規定したことの根拠は、プロレタリアートの感性的、自然発生的反抗が私の商品所有者の要求として組合

共産主義的意識を獲得する。

実は「解放」№6では①はレーニン主義に占有のもので反マルクス主義であり、②は「マルクス主義—解放派」の主張として対置されていたのである。それが「解放」№11では「①は当り前だが②がなければだめだ」という主張にかえられているのであるが、①と②は対立するテーゼであることは明らかである。ただ①のテーゼには、共産主義者の指導が貫徹されうるプロレタリアートの内的根拠の存在が前提されているにすぎないのである。感性的反抗はその一契機にすぎない。(例えば「人民の友」とは何か) △全集①P三一七—八Vに於けるプロレタリアートについてのこの論述を見よ。)

従ってレーニンの組織定式が「前衛党—党に同調する種々な段階の労働者諸組織—労働組合等の大衆組織V」として成立していることの意義、ことに前衛党の大衆からの組織的分離を明確化し△分離した上での結合Vとして提起されていることは、以上のようなプロレタリアートの存在と意識についての把握によって基礎づけられているのである。結合は分離を前提とする。

解放の「前衛と党の区別によってのみスターリン主義的組織論から訣別しうる」という主張は、次のような誤謬を

含んでいる。

① 前衛組織が「極めて少数の共産主義者」(C-15)に限定されていること。このような量的限定は無意味であり、客観的主体内条件が可能な限り拡大されなければならぬ。レーニンが党を職革集団に限定せず、そのもとで党組織に属して斗争共産主義的な労働者組織をも含めていることはこの意味で極めて正しい。(そこには何の「ジグザグ」もない。)

② 労働者党概念は、解放派によれば「過程的表現」である。ということは、まさに種々な段階を含むものであり、単一な組織的表現はとりえずレーニンの規定したごとく、種々な段階の先進的労働者諸組織とならざるをえない。

それは、「現在のには解放派」(C-32)というような限定された単一の理論に基づく単一組織ではないのである。つまり、「労働者党」と「党」は成立しない。

このような誤謬に基づく組織論から解放派は、レーニン主義総体を否定しているのであるが、次にレーニン主義の歴史的意義と限界、その今日的課題を積極的に明らかにして解放派に対する解答としよう。

集(階級への形成)という意味をもちえていた。後に登場する「改良と革命」「改良主義と共産主義」の問題(修正主義論争以降)は、この段階においては、綱領における「究極目標||社会主義・共産主義」「当面の目的||民主主義的改良的諸任務(プロの体制内的地位への向上)」として表現されていたに過ぎない。

言いかえれば、この時期はプロレタリアートの端緒的な階級的組織性(労働組合+大衆的労働者政党Vの拡大+プロレタリアート全体の体制内における勢力としての結果)の過程であった。労働者政党はその綱領が示すように「①実践的には改良のための斗争②理論的(又は理念的)には社会主義・共産主義」として成立し、②は①が②のために「多かれ少なかれとにかく究極的には」横杆となるのだ、という意味しか実践的にはもっていなかった。(その典型はカウスキーとエルフルト綱領である)。

このような運動の構造は、改良のための闘いが個別の狭い利害ではなく、政治的・経済的な労働者階級全体の地位の向上を組織的に要求するものへと常に指導される限り、正しかったし、またこれ以外には不可能であったとすら言えるであろう。

しかし、七〇年状の大不況期と帝国主義段階への転化の

マルクスの学説上の基本的な作業が、基本制社会の完全な把握を通しての歴史総体の基礎的な解明と(経済学と唯物史観)価値法則の廃棄による共同社会とそれを実現すべきプロレタリアートに対する歴史的规定(世界史的任務)の科学的根拠づけにあったとするならば、実践的には共産主義者同盟と国際労働者協会を通じての、前者による共産主義者の組織活動、理論活動の厳密な展開と、後者によるプロレタリアートの諸団体諸組織の国際的結合(Trade-Unionist やラサール派、バクーニン派やブルードン派等の種々雑多な大衆運動のゆるやかな結合)が主たる作業となった。

しかし、この実践におけるマルクスの考え方は、多分に試行錯誤的であり、共産主義者同盟の解体や国際労働者協会の解体をマルクス自身が行っていることからみて、これらの組織活動を「マルクスの組織論」などとして「共産主義者同盟||極めて少数の前衛的組織」「国際労働者協会||大衆の自立過程としての労働者党」などとして固定化しえないし、またあてはまりもしないことは明らかであろう。

産業資本主義段階におけるプロレタリア運動は、基本的には(労働組合+労働者政党Vという組織形態をとり、それはこれへの結集の拡大||プロレタリアートの階級的結

時期から、問題は根本的に変っている。大衆の即目的意識としての改良意識を自ら成立基盤としていた社民は、帝国主義の超過利潤による労働貴族の形成を具体的なテコとして、階級的利害への対立物に転化した(第二インスターの崩壊)。こゝからこれまで「社会民主主義」として統一されていたマルクス主義政党は、改良主義—社民と革命的社民民主主義—共産主義者党への組織的分裂が必然化された。

この組織的分裂を、明確に党組織論の問題として決然と行ったのが一九〇二—三年段階での初期レーニンの党建設||メンシェヴィキとの組織分裂であった。従って、経済主義を修正主義(「批判的自由」)のロンヤ版として位置づけ、それが自然発生性への拜跪であり、ブルジョア・イデオロギーへの屈従であること、革命的理論なくして革命の実践はありえないこと、を明らかにしつつ、更に実践的に「専制打倒」という基本任務を実現するための党組織と(職業的革命家集団を中心とした強固な組織)としてその組織定式を提起し、党綱領(二回大会までは草案)のもとでの具体的組織化を進め、その必然的結果としてメンシェヴィキとの分裂を招いたということ—そこに初期レーニンの核心的意義は求められなければならないであろう。

「解放」ぬものように、この核心的意義については何ら把握することなく、また「なにをなすべきか」が「（経済主義者が一方にのみ曲げた）ステッキを真直ぐにするためにそれを他の方向に曲げる」ために書かれた論争文書であることからくる言葉上の問題（ことに「外部からもたらす」ということの眞の意義の把握抜き）によってレーニン主義そのものを否定するというのは、極めて一面的な理論的メクラのやることである。

しかしながら、「なにをなすべきか」に結晶した初期レーニンの組織論は、同時に階級形成論としてもたてられており、それはいうまでもなく当時のレーニン・ロシヤ社会民主党の戦略に規定されている。

既に一八九八年において定式化された、「ブルジョア革命→社会主義革命」「プロレタリアートにとっては）民主主義的任務と社会主義的任務との不可分の結合（社会民主主義）」という戦略的視点は、「なにをなすべきか」においては「社会主義の一般的任務とこんにちのロシヤの諸条件とに応じた所有の意味での社会民主主義的政治」¹¹とありわけ専制打倒の任務」として表現され、この戦略的視点が更に一九〇五年に至って「労働民主独裁論」（「二つの戦術」）としてより完成した定式化をえたのである。

他のそれぞれの社会階級の知的・精神的・政治的生活のいっさいの現れを観察することをまなばないなら、また住民のすべての階級、層、集団の活動と生活の全ての側面の唯物論的分析と唯物論的評価を、実地に応用することを学ばないなら、労働者大衆の意識は眞に階級的な意識ではありえない。労働者階級の注意や観察や意識をもっぱら、でないまでも主として、この階級自身に向けさせるような人は、社会民主主義者ではない。なぜなら、労働者階級の自己認識は、現代社会の全ての階級の相互関係についての、完全に明瞭な理解——単に理論的な理解だけでなくさらに：理論的な理解というよりもむしろ、といった方が正しくさえある：政治生活の経験にもとづいてつくりだされた理解——と切り離せないようにむすびついているからである。▼

▲階級的・政治的意識は、外部からしか、つまり経済斗争の外部から、労働者と雇主との関係の圏外からしか、労働者にもたらすことができない。この知識を汲みとってやることのできる唯一の分野は、全ての階級及び層と国家および政府との関係の分野、全ての階級の相互関係の分野である。▼

この「労働民主独裁論」は一九一六年の「帝国主義論」を基礎とした一七年四月と十月の指導を通じて実践的には克服されていたのであるが、その克服過程を我々は渡辺寛とともに、「カウツキー主義→資本主義発展一元史観からの脱皮としてのレーニン主義の成立過程」としてとらえる。（『レーニンの農業理論』）

労働民主独裁論そのものの戦略論的検討はここでは展開しないが、むしろこのような戦略論（二段階革命論）の構造が組織論・階級形成論に与えている影響をこそ検討する必要があるだろう。

「なにをなすべきか」の具体的な階級形成論は、（解放派が「引用を略す」として無視している）第三章「組合主義的政治と社会民主主義的政治」で展開されている。

若干長いが、引用してみよう。

▲もし労働者が、専横と抑圧、暴力と濫用行為のありとあらゆる事例——この事例がどの階級に関係するものであれ——に反応する習慣を、しかも、ほかのどの見地からでもなくまさに社会民主主義的な見地から反応する習慣を得ていないなら、労働者階級の意識は眞に政治的な意識ではありえない。もし労働者が、具体的な、しかも絶対階級の（切実な）政治的事実や事件にもとづいて、

「この見解を中心とする第三章の核心的主張を要約すると、次のようになる。」

- ① 専制の抑圧のあらゆる現れに対する暴露と煽動
- ② それによる全人民的政治斗争の形成
- ③ その政治生活の経験に基いた八国家—諸階級・階層の相互関係の全体的な認識の形成
- ④ これらを通して個々の制度・抑圧に対する不満を政治制度全体に対する階級の要求へと高めること。
- ⑤ これらを通してはじめてプロレタリアートは「民主主義のための先進斗士」——専制打倒の指導的階級へと形成されうるし、他の階級・層をもこの任務に結集することができ。

（このことによって「外部から」の意義も明確となる。即ちレーニンにおいては「外部から」ということは、①さしあたり、インテリゲンツィアによって理論は担われるという意味、②大衆の自然発生的運動に対して階級関係の具体的認識を与えるような全人民的政治斗争という意味、として二重化されているのである。）

この階級形成の基本的な方法は、先に述べたように、二段階革命論を前提しているため、①階級形成が政治斗争に限定して語られて経済斗争との関連、経済斗争独自の闘い

方が充分明らかにされていないこと、②政治斗争も「民主主義的任務」に限定されていること（これは、レーニンに於いては、「民主主義的任務と社会主義的任務の間に万里の長城を築くことはできない」として関連を明確にしないことによって逆に經驗的に修正しうる理論上の根拠をも与える形でなされており、同じ二段階革命的論でもメンジエヴィキとは根本的に区別され永続革命的構造になつてゐることは注意しなければならない）——この結果、二月には革命の自然発生的・ブルジョアの性格に拜跪して、臨時政府を支持したり、四月テーゼを一人否決する等の動搖・混乱を不可避としたのであった。

このような限界を「なにをなすべきか」全体が内包してゐるとはいへ、**「専制打倒の任務にいかにもプロレタリアートを高めその通刃に他の諸階級を結集するか」というレーニンのいわゆる「ヘゲモニー問題」に對して政治斗争の面で具体的に答へてゐること、これをレーニン主義の核心として積極的に評価し、政治斗争と経済斗争の結合を「帝國主義国家権力の打倒とソヴェトの樹立と大工業のプロレタリアートによる完全な掌握とその任務のもとに他の被抑圧諸階級・層をも結集し指導する——という任務を担う階級へのプロの形成」を実現すること、そこにこそレーニン主**

義の今日の課題は存するのである。（この場合、「帝國主義の今日の内乱へ」という、革命の具体的条件にかゝる問題は、直接的に採用されえず、具体的な現状分析に基いて来るべき危機の性格を明らかにした上で確定されねばならないことは言うまでもない。その点については「現状分析」「任務」についての論文を参照。）

現状分析の方法と任務方針における解放派の破綻

さて、解放派の現状分析における基底は「合理化—社会的分業の再編」論である。

解放派においては、「社会的分業の再編としての合理化の進行が資本の支配と搾取の強化をもたらし、プロレタリアートはそれによつてますます絶望的に疎外されるが故に反逆し自立しつつある」というのが現状分析の基底である。

だが、このとらえ方は方法的に首尾一貫した現状把握を不可能とせざるをえない。なぜなら資本の運動の規制法則は云うまでも価値法則であつて分業の再編それ自体はそれに従属する一結果であり、それ自体として資本の運動の規制原理をなすものではないからである。（資本の運動を単に、合理化↓それによる利潤の増大、としてとらえること

からは、「資本は常に合理化を行うもの」という結論が生れる。しかし、合理化を行いうるか否か、それはいかなる性格のものか、ということとは、単なる技術的基礎の問題や人員配列によつて決定されるのではなく、**国家を介した資本の膨張V、A国際金融及び貿易、世界市場再分割戦に基本的な規制されざるをえないのである。**）

例えば、「世界資本主義の矛盾の激化」を語る場合には、「ドル・ポンド体制の動搖↓帝國主義間対立↓国内再編成」を基軸にした構造が（基本的には）たてられている。その場合は、「分業の再編」なるものはそれに規制された結果として語られざるをえない。

ところが、「第一次合理化II人の合理化、第二次合理化IIその上での新鋭機械体系の導入、第三次合理化IIその機械体系への人員配列の適合」という把握においては、今度は「二次合（50年代後半）60年代前半）↓三次合（645年）」は純粹に技術的な労働組織の改編としてとらえられるが、そうするとその技術的な適合過程は機械の導入後10年近くたってからやっとはじまることになる。しかし、云うまでもなく新鋭機械の導入は直ちに労働組織の改編と結合しない限り機能できないのであつて、両者は同時に進行する一つの過程の裏と表である。

こうならざるをえない理論的根拠こそ、A合理化と資本の運動の二重映しVとしての彼らの合理化史観にほかならない。

更にごの合理化論から「矛盾の激化」を「機械への絶望的隷属」「プロレタリアートの一層の非人間化」として、（結果現象の感性的把握にすぎないものを「矛盾の本質」として）とらえることによつて、プロレタリアートの革命性を「機械の支配への人間の名による反逆」に切りつめる。そして、特に注意すべきことは、この合理化論を基礎にして、「職場秩序の再編II政治支配秩序の再編（「国家内分業」?!）」という等式をもつて、経済的・技術的な作業場内分業の再編が直接に政治支配体制を規定するものとされていることである。これは国家を直接に職場支配に立脚するものとしてとらえる、経済決定論の一変種である。

（国家論の構造については日向論文参照）

それが、実は、反合斗争をそれ自体で特殊に革命的な性格をもつたものとして位置づける彼らの反合斗争論の基礎に他ならない。従つて彼らの政治斗争の評価の基準は、反合斗争と結合しそれを根拠としてそこから「発射」したものであるかどうか、ということに還元するものであり、政治斗争独自の評価の基準をもたないのである。（経済主義）

その「政治支配秩序の再編」なるものを、国家権力の側からの支配体制の再編を「上からのファシズム」とし、大衆運動として形成される「下からのファシズム」と、総体として「ファシズムへの傾斜」を深めつつある、というのが彼らの政治過程分析の基軸である。

しかし、ファシズムとは、既成の帝国主義国家権力の再編・強化の過程の延長上ではなく、危機において、小ブルを基盤とする大衆運動がプロレタリアートの階級組織を暴力的に破壊しつつ、民主主義体制を暴力的独裁と排外主義的熱狂による国民動員におきかえる、別個の反革命的な権力の確立なのである。

それ故、議会制民主主義体制の反動的な維持、再編として進められている現在の帝国主義支配体制の動揺に対する再編・強化に対してまでファシズムの規定を与えるのは根本的に誤まりであり、単なる小ブルの危機感の表現ではないのである。

いわゆる「人民抑圧戦争」論・「反革命階級同盟」論は、「帝国主義間対立よりも階級対立が激化しているから全世界のブルジョア階級は団結してむしる階級戦争を行う」という内容として主張されている。

あたかも、資本主義の基盤の上でブルジョア階級が國家

も、資本の矛盾と人民の抵抗を切離して立てるという、方法上の二元論におちこんでしまう。

(勿論、個別の局面においては人民の抵抗とブルジョア階級の政治的軍事的体制による抑圧とが経済過程に先行する場合はある。しかしそれは経済過程それ自体としての展開によって生み出された結果に他ならない。解放派はそうではなくて、第二次大戦後全体の過程において、「ブルジョア階級は個別利害の追求よりも普遍的利害||反革命階級同盟による人民抑圧を優先させる」という形で資本の運動の構造そのものを転倒させているのである。)

従って「戦争・ファシズム・合理化」「反革命階級同盟―人民抑圧戦争」として提出される現状分析そのものが非体系的・非マルクス主義的であることが結論される。

そもそも「戦争とファシズム」を現状分析の基準に据えるのは社会党の「平和と民主主義戦争とファシズム」という小ブル危機感に基づく現状分析と同一である。「改憲阻止・合理化」というスローガンにしても、現実には協会派との「左派ブロック」の共同スローガンに他ならない。

社民組織の内部に自らの組織を形成する解放派はこのような基本スローガンを社民と共有しなければならぬという制約をうけざるをえないのである。社民スローガンの革

間対立やブルジョア階級相互の対立を意識的・人為的に規制することが原理的に可能であるかのように主張されているのだが、これこそカウツキーの超帝国主義論の新たな装いに他ならない。それは「資本主義においては経済過程は自立的に自己を貫徹し上部構造を自己に従属せしめる」というマルクス主義の根本テーゼの修正であり、転倒である。

事実、反革命階級同盟なるものは帝国主義諸國を中心とした政治的・軍事的な世界体制に他ならずその体制を前提とした世界経済のいわゆる「不均等発展」的な拡張が最終的にはその世界体制そのものの枠とぶつかり対立することを通して世界体制を動揺せしめ、「世界体制の維持」と「各国帝国主義の独自利害の追求」の対立と相互促進とは根本的に止揚されえず、「各帝国主義の独自利害への世界資本主義の分断―全世界的・全國民的危機」へと必然的に進まざるをえないのである。

解放派の反革命階級同盟論は、こうして、世界資本主義の矛盾の形成の根拠を完全に抹殺し、同時に「第二次大戦以降は世界資本主義の矛盾の激化と人民の抵抗の前に後者の面が前面に出る時代へと入った」「革命」No.1」という具合に、人民の抵抗―反革命階級同盟(人民抑圧)がむしる規定的なもの、としてとらえられているのである。しか

命的な「解釈」ではなく、階級関係の独自の評価と革命への過渡的任務の提起をむしる「外部からもたらす」ことによつてのみ大衆の社民からの訣別も可能となるにもかゝわらず、社民組織を媒介にするのではなく直接、大衆組織の中に独自活動を展開することによつて社民内分派として成立するということは、社民にとつても利用価値があるからであり、単なる社民内最左派―実践的には戦術左翼―に自己を限界づける場合にのみである。

「公然と社会党・社青同の綱領を否定しその解体を主張した者は再加盟を認めない」という東京地本問題における昨年以来の協会派による再加盟基準の決定は、社民にとってはあまりに当然のことであり、ただ逆にこれを「社民の悪ラツな攻撃」として批判する解放派の方が、いまだ社民に対する幻想を捨てきれないというだけのことである。

このような事態を必然化させる理論的根拠こそ、社民組織(例えば社会党・社青同)と社民下部大衆を直接二重うつしにして、「社民の小ブル的要求は階級的要求(階級形成・ブルジョア支配打倒・プロレタリア独裁)を内包している」などととらえる社民美化論に基づく党建設方針―社民内での共産主義的分派形成による社民党の止揚―にほかならない。

社民一ことに共產主義者と分裂した帝國主義段階の社民の性格は、階級的要求へと発展する可能性をもった大衆の即目的要求を、その即自性やブルジョア性の枠内に押しとどめるところにある。(その限りにおいてそれは即目的大衆そのものから区別されて党組織をなすのである。)社民綱領こそその基準である。そして綱領を承認するかどうかが党に参加させる基準なのである。決してこの綱領を「逆手」にとることはできない。

解放派は、「社民に屈服した生気のないインボウ党」をつくるにすぎないものとして第四インター流の加入戦術(外に別党をもちつ)、戦術的にのみ社民党への一時的加入を行う)を否定して、「組織的分派斗争による社民党の止揚」という方針をうち出している。だがこの時、右の社民線で見たとように、社民党は社民指導下の大衆組織(組合等)とは異って党組織の基準(綱領)をもって形成されていること、従って内部から止揚することはできず、外部から解体する以外ないことが完全に忘れ去られているのである。

現実には社民組織内にとどまることを前提とする限り不断に社民への妥協・屈服が不可避であることは「加入戦術」でも「組織的分派斗争」でも同じである。ただ加入派が社

民から追出されても戦術的総括が問題となるにすぎないのに対し、解放派の場合は組織論そのものの否定(→レーニンの党への転換)とならざるをえない点が両者を根本的に区別する。

彼らは、「純粋な別党は労働運動と無縁な組織論だ」という。安保斗争の敗北が生みだした一時的な瓦礫ムードの中で生みだされたところの労働運動は社民を媒介による以外存在し得ないという革命的左翼に対する過小評価と社民に対する過大評価以外の何物でもない。「純粋な」ということが、社民指導下の大衆組織一切への参加を拒否する、という「左翼小児病」ならばたしかに大衆運動とは無縁であるがレーニンの原則ともそれは無縁である。しかし問われているのは党組織の問題であって大衆組織の問題ではないのである。

同盟の政治理論の総括

政治過程論・階級形成論・国独資論

山代寛一

参考資料 明大学費斗争の運動論組織論的

総括

以下に掲載するのは社学同早大支部機関紙「若きポリシエヴィキ」復刊二号における「明大学費斗争の運動論組織論的総括」からの抄録である。理論戦線編集委員会はこれを、政治過程論以降の我々の理論的総括の一助として、提出したい。学習会資料として参考にされることを要請する。

「明大学費斗争の運動論組織論的総括」

第一章 明大斗争以前に我々が持っていた

たところの運動論組織論的内容

(一) 政治過程論

(二) 政治過程論の理論的基礎

第二章 明大斗争に実際に関与した指導理論

- (一) 明大斗争に於て「戦旗」紙上に現われた一つの見解
- (二) いわゆる夜昼論批判
- (三) 齊藤大内の路線との理論的背景

第一章 明大斗争以前に我々が持っていた

ところの運動論・組織論的内容

(一) 政治過程論

政治過程論は、安保斗争の総括にあたり、いわゆる経済決定論を批判することから出発していた。それは「経済不況→労働者の生活状態の悪化→労働者階級の高揚」というシェーマとは全く別個の地点に安保斗争があったことを位置づけることにその視点の中心環を持っていた。だからそれは「ここに破産を宣言された政治理論を我々の手で確立する」ことを意図し、「経済的には高度成長といわれる好況局面にあった」のにもかかわらず、それが何故「予想外の高揚」をまねきえたのかを対象化することを目的としたのである。その意味では政治過程論は、安保斗争を斗

ったある一つの政治組織の、政治組織としての総括であるというよりも、むしろ安保斗争を斗った主体による安保斗争そのものの対象化であるといったほうが適切である。

だから当然そこには、安保斗争以前に自分達が位置づけ獲得しようとしていたところのものが、どれだけ方針として貫徹され、内容として獲得されたのかといういわば組織戦術を媒介した主体的総括はないのである。そして我々は、そのような組織戦術を媒介した主体的総括というものがその中に恣意的にないのではなく、おそらくは大衆運動一般と組織活動を分離して考えるところの思考方法そのものが、当時はまだ関西ブンドそのものの内になかったところの所産として、この政治過程論はあったということを、ここで確認しておかねばならない。その意味でまさに政治過程論はこのような大衆運動主義的欠陥が随所にみられるのであるが、ともあれ、そこにおいて最も特徴的な論理の展開は次の点に集約されるのである。

への転化即ち、飛躍をもたらさしめるものこれが我々のいう戦術である。」そして「現存する階級斗争は改良斗争としてしか出発しえない」が故に、

② 「個々の改良斗争での小戦術は最も深い政治斗争、即ち革命情勢における大戦術を準備するものとして位置づけられる」、そしてここでいう大戦術とは例えば「ブルジョアジーの反民主主義的な暴挙への抗議としての斗争の高揚はプロレタリア政治意識の高揚にすぎない」のだが、この「プロレタリア政治意識をプロレタリア政治意識に転化させること」、そのための「斗争の暴力形態化から、街頭での自然発生的な生長を基礎としてプロレタリア権力の具体的形態をも含めた」「そのための戦術」のことをいうのである。

③ だから結局「安保斗争における全学連の運動は民主主義擁護斗争という改良斗争を民主主義の徹底化の斗争として発展させる中で、戦術によってその斗争を革命的高揚に転化しうることを実証した」のであり、「国家の本質への闘いが戦術によって国家権力との直接的対決まで高められうることを明らかにした」のである。

④ だがそれではなぜこのように「革命的高揚」をまねいた闘いが、「内閣打倒→ブルジョア権力奪取(プロレタリア独裁権力の樹立)」という革命的コースへ移行しえな

かったのか」というならば、それは一つには「斗争の主体のヘゲモニーを」「斗争の主導的な役割を果している学生中心のプロレタリア大衆から」、「急速に労働者階級に」「移行させうる前衛組織及び労働者指導部が存在」しなかったからである。そして結論としてここから次のようなことがいわれる。

⑤ 「我々は、改良斗争の成果そのものを目的とするのではなく、改良斗争を戦術によってより政治的に、つまり対権力との直接的対決へ向って発展させ、その過程で革命の条件を準備し、全体として大戦術(すなわちプロレタリア政治意識をプロレタリア政治意識へ転化させるところの革命的戦術)へと発展させんがためである。」

結局この政治過程論は、個別改良斗争と革命の問題として、すなわち⑤に集中的に表現されるところの(A)個別改良斗争の推進(B)そこに於ける大衆の左傾化(C)大衆の国家との直接的対決(D)階級形成なる図式によってとらえられる内容として安保斗争を総括しようとしたのであることを我々はみてとることができるだろう。

それは、①個別改良斗争の推進が国家との衝突をまねき、その国家をのりこえるべき時点で逆に国家そのものへと再集約されていくことの止揚を、更なる戦術の駆使とそのつ

み重ねのうちに求めることにより②結局は「党」そのものの
独自機能を戦術指導へ一面化させ、そしてそのようなもの
としての党の存在をのみ追求してしまおうというような、き
わめて大衆運動主義的な限界をおのずから内包していたの
であり構造的には①市民主義運動の中でその最も急進的翼
たる小ブル急進主義に立脚し、②その徹底した展開により、
下部労働者大衆のエネルギーを既成指導部の組合主義と市
民主義の枠から解放し、③それが小ブル急進主義の限界
点を越えてつき突むことよって、それを党として組織せ
んとする、まさに党形成に於ける空想社会主義そのものを
根幹としていたのである。それでは一体このようなもので
あった政治過程論を、背後から支えていたところの理論的
基礎は何であつたのであろうか。それを暴き出すことが我
々の次の課題である。

(一) 政治過程論の理論的基礎

(1) ルカーチ組織論との関係

政治過程論が戦術の駆使によつて権力に肉迫し、同時に
又党を形成していく、すなわち組織と戦術の統一として運
動論・組織論を構成していこうとしたものである以上、そ
の背後に理論的基礎としてあつたものは、既に気づかれて

である。

我々は、「政治過程論」とルカーチ「組織論」における
その理論的構造における同一性を何も決して言葉のアナロ
ジーによつてとらえようとしていたのではない。だがしか
しここではつきりと、ルカーチが戦術といい、政治過程論
に於いて戦術という場合そのどちらもブルジョワジーに
肉迫しその支配権力を打倒していく方法としての戦術（闘
争戦術）を意図していることを認識せぬわけにはいかない。
明らかにこのどちらもが、いわばそういった闘争戦術の左
傾化＝権力への肉迫のうちに、同時に大衆の階級形成なる
ものがなされていくと見なしているのである。特に引用し
た、ルカーチの文中に於いては、戦術の駆使によりプロレ
タリア統一戦線が形成されると言っているのであり、その
戦術とは決して、前衛組織の組織戦術を意味しているの
ではないことは明白である。

「共産党が階級そのものに属する広汎な大衆から組織上
分離していることは、階級の中で意識の相違に基づく」
とルカーチは言っている。問題なのはその意識の相違の内
容なのである。その意識の相違の内容は単に濃淡の問題で
あつたり、一般的に遅れてゆく構造をもつ」といった時間

いるように、ルカーチの「組織論」として刊行された内容
と極めて類似している。一九二二年まさにルカーチ自らが
認めている如く観念論から唯物論への過渡の時期としてあ
つた彼の著作であるところの「歴史と階級意識」の一分冊
としての未来社版「組織論」には次のように書かれている。

「プロレタリアートはあらゆる抑圧され搾取されている
社会層のためにも、自己の解放闘争を行わざるをえない。
しかしながら、これらの抑圧され搾取されている社会層が
個々の闘争において、プロレタリアートの味方になるか、
それともその敵の陣営に走るかということは、不明瞭な階
級意識をもつたこれらの社会層の立場からすれば多かれ少
なかれ『偶然』である。それはプロレタリアートの革命的
政党の正しい戦術によるところが極めて大である。『なぜ
ならばそれはルカーチによるならば、「革命の過程はプロ
レタリア階級意識の発展過程と同じ意義をもつから』であ
り、それが例え同一の時間的に同時な過程をたどるもので
はないとしても、すなわち大衆自身の意識が『純粹に（状
況の変化に）遅れてゆく構造』をもっているところのもの
だとしても、大衆と組織上分離した党が「革命を促進する
方法でうめてゆく」ことよつて、大衆の意識は「まさに
革命斗争の経過中に変化する」ところのものだから

的経緯の問題では決してなく、明白な質的な差異の問題な
のであり、大衆の直接的な改良的な要求の延長上に自然発
生的に淘汰されるところのものではないのである。その意
味でルカーチは①大衆運動の発展に適應した前衛党の活動
の外延的過程と、②その大衆運動そのもののその外延的発
展の過程においてその質を転換せしめるための前衛党の活
動における内延的過程とを混同し単にブルジョワ権力に対
する戦術の駆使のみによつてそれらの両者が共に論理的同
次元に於いて、獲得されていくかのような幻想を持ってい
たと言わなければならない。それは①党創造過程と②大衆
運動の過程という相互に規定性を持った二重の過程におけ
る、後者による前者の解消なのである。

だからここまで見てくるならばルカーチが、「党が形成
される過程」として①自然発生的行動と意識的・理論的洞
察との関係が変動する。②ブルジョアの物象化されたと
ころのしかも単に観照的にすぎない意識の（現実の情況の
進展に対し）純粹な遅れてゆく構造というものが、次第に
消滅していくし、又たえず克服されてゆくという時そのど
ちらもが実は極めて観念的な結局は①危機の進行という時
間的経緯と②大衆の現象的な左傾化ということのうちにそ
の根柢を求めているところのものでしかないことを我々は

はつきりと見なければならぬ。「遅れてゆく構造」なるものが解消されるのは決して時間的経緯の問題ではなく、前衛の意識的な働きかけの問題なのであり、しかも何もブルジョア政治権力が打倒された時に大衆がみな共産主義者になつていくわけでは決してないのであつて、それは政治革命後のプロレタリアートによる物質的生産手段の共有にもとづく社会革命の進展の問題なのである。何かしらプロレタリア独裁権力の樹立までの過程にすべてが成就されるかのようによつて、権力奪取が即多量の共産主義者の産出、なかつて全てのプロレタリアートの主体変革の完成と考へることは全くの空想社会主義でしかない。何故ならばブルジョア権力下においてはそのような思想闘争に勝利していくところの物質的基礎を持つ階級は、唯一物質的生産手段を所有するブルジョア階級であり、だからこそマルクスはドイデにおいて、「物質的生産手段を所有する階級が、精神的生産の手段をも自由に支配する」なる命題を展開したのである。それ故我々は次のようにこの問題をとらえねばならない。「支配的な思想とは支配的な物質的諸関係の観念的表現、すなわち思想として把握された支配的な物質的諸関係以上の何ものでもない。」プロレタリアートはそのおかれている物質的諸関係を変革せぬかぎり彼が即

党と大衆の組織上の分離の必然性をとらえてはいない。レーニンによれば党と大衆が組織上分離すること、即ち、職業的革命家による前衛党の形成ということには次のような意味がある。①それは一つには労働者大衆が自然発生的には決して社会民主主義的意識(向自的意識)を獲得することはないからである。そして②二つには、それは、組織され訓練された国家の諸機関、なかつて、政治警察、軍隊との斗争が必然化されるからである。即ち、それは非合法活動に耐えねばならないからである。要するに、自然発生的な運動から生れるドイデオロギーは、現在の資本主義制度の枠を越えるものではなく支配的なブルジョアドイデオロギーの一部分であることを確認するからこそ、レーニンは外部から社会主義的意識を階級斗争の中へ持ち込む部隊を、すなわち大衆一般の組織とは全く別個のものとしての革命家の組織の存在を叫んだのであつて、ルカーチの言うようなメタフィジカルな、しかも大して意味のないような理由からでは決してないのである。そしてそういった意味から我々は、ここではつきりと、ルカーチ組織論を貫く抽象性と観念性を否定する立場を確認しなければならぬ。即ち、政治過程論はルカーチに依拠することによつてその出発点に於いて既にその組織論上の限界、大衆運動

自的存在としてありつづけるかぎり、支配者の思想から逃れることはできない。我々は確かに対象すなわち社会的諸関係の変革と人間変革の永続的な過程として革命の問題をとらえるが、このことは決して下部構造の変革なしにドイデオロギーの変革が可能であるかのような夢想や或は、これとは全く逆な主体変革や党形成を抜きにして危機をのみ怒号するようなクレージーを許容するものではないのである。ルカーチは確かにローザを批判したが、彼もまたレーニン前衛党組織論を極めて形而上学的なものとして理解していたと言わなければならぬ。

「共産党の組織上の独立は一体何のために必要であるか」と彼は言う。「それはまず①プロレタリアートに自分自身の階級意識を歴史的形態として直接的に認識させるためである。②次に、それは日常生活上のあらゆるできごとに関して階級全体の利益の要求する態度をはつきり、かつすべての労働者に分らせるためである。③そして、最後に、それは階級としての独自の存在を全階級に意識させるためである。」そして、ここから彼は「党はプロレタリア階級意識の独立した形態である。——しかも、革命のために独立した形態である」と結論する。だが、レーニンは、「何をなすべきか」に於いて決してこのようなものとしてのみ

主義的な誤謬を内包していたと、我々は考えねばならないのである。もちろんそのことと、それが果した歴史的役割りに対する評価は別の問題であり、それを混同して、現在の地点から過去を清算しようとすることは許されないが。

我々はここでまとめとして①我々は過去において党的活動における外延的發展の過程のみを追求し、②それは論理的に別個の時点で党形成のための我々の活動における内延的發展の追求を怠る傾向をとかく有しがちであり、それは又、それなりの理論的基礎を持つていたということを目己批判的にとらえかえさねばならないのである。

(II) 政治過程論における政治斗争と経済斗争、改良と革命の問題

政治過程論は「政治過程の独自の論理を把握すること」にその当初の視点を持っていたが故に、確かに政治斗争に對するそれなりの正しい評価を持つていたと言わねばならない。だがもし仮にそれが「民主主義を徹底的に擁護する改良斗争」の一つとして安んじ位置付けることから派生していく論理としてあつたのだとするならば、そこでは次のような図式が前提に存在していることになる。(A)改良斗争の戦術の駆使による徹底的な推進(B)国家の本質は暴力との衝突(C)国家の本質の暴露による大衆の国家の否定(D)階級形

成(D)その後の危機の進行という状況におけるブルジョア支配の動揺(II)改良斗争に於いて階級形成されてきた大衆の国家のりこえなるものである。このような過程を前提としたからこそ政治過程論は「改良と革命」の問題として安保を総括しようとしたにちがいない。

ところで政治斗争も又経済斗争と同様の単なる改良斗争の一つなのであろうか。我々は権力奪取の前段階における政治斗争を経済斗争と同様のものとみなしてよいのであろうか。断じて否である。ここで(我々のいう)改良斗争とは経済斗争とは経済斗争一般のことである。大衆の日常的な利害に起因した、それ自体は資本制社会の存続を前提とするところの経済斗争のことである。ところで政治過程論における改良斗争とは「民主主義擁護斗争という政治斗争」なるものことである。しかも民主主義擁護なる一般の抽象はそれ独自を目的として斗争が組まれるところのものでなく、他の個別的な改良斗争(この場合、経済斗争のこと)に於いても付随的に適用されるところの内容である。ここからこの改良斗争なる語義の解釈によって政治過程論は様々なる解釈の仕方を「遅れて来る青年」達に与えてしまふ。「個々の改良斗争での小戦術は最も深い政治斗争、即ち革命情勢における大戦術を準備するものとして位置付

的な持ち込み」であった。更に民主主義擁護の斗争なるものに関して言うならば、政治過程論に於いては「安保斗争における全学連の運動は民主主義擁護斗争という改良斗争を民主主義の徹底化の斗争として発展させる中で戦術によってその斗争を革命的立場に転化しようということを実証した。」と書かれている。だがこれは、実は、全くの結果解釈主義なのである。一体、時の全学連(それはより本質的には安保ブンドのことである)は六〇年安保を民主主義擁護斗争として位置付けたのであろうか。もしその斗争が民主主義擁護斗争になり下ってしまったのだとしたら、それは安保ブンドの指導性の喪失が大衆をして結果としてそうさせてしまったのであると考えねばならない。もし仮に六〇年安保を「民主主義を守れ」運動としてブンドが指導しようとしたならば、それが「民主主義の破壊者岸を倒せ」運動へと傾斜していったことは自明であるといわねばならない。だがブンドは決してそのようなものとして六〇年安保を位置付けず、少なくともそれを(実証するために全世界を獲得するために等の資料によれば)日米軍事同盟粉碎斗争として位置づけた筈である。その意味で結果としてそうってしまった斗いを、あたかも始めからそうであったかのようにとらえ、指導性の喪失(具体的にはそれはスターリニストの民主主義擁護斗争に巻き込まれてしまったと

けられる。我々は改良斗争の成果そのものを目的とするのではなく、改良斗争を戦術によってより政治的に、つまり対権力の直接的対決へ向って発展させ、その過程で革命の条件を準備し、全体として大戦術へと発展せんがためである。「ここでいわれている改良斗争とは安保斗争のような「民主主義擁護」という政治斗争」なるものことである。ところがもしこれの適用を個別学園斗争という経済斗争へとあてはめるならば、すなわちその誤った適用は次のようなシエーマを必然的に作り出す。

A、個別学園斗争(改良斗争)の徹底化、B、全国教育学園斗争、C、全人民的政治斗争なるものである。果して我々は明大斗争に於てこのような図式を頭に描いてはいなかったであらうか。これは実はまさに「何をなすべきか」におけるレーニンの立場にたつならば、(A)経済斗争の推進、(B)国家の介入、(C)政治斗争なるものを考えていた「ラボチエー・デーロ」の立場、経済主義者の立場なのである。時の「ラボチエー・デーロ」や「ラボチエー・ムイスリー」等の経済主義者は決して政治斗争を否定していたわけではない。彼等は経済斗争と政治斗争の結合を唱え、「経済斗争に政治性を付与する」ことを主張したのである。そしてこれに対するレーニンの立場は、「政治斗争の独自の意識

いうことである)そのものを総括することなく安保を解釈しようとしたところに、政治過程論そのもの持っていた弱さを我々は見なければならぬ。そしてそれと同時にこの民主主義擁護なるものが、他の課題との結合なしにあたかもそれ独自として存在するかのようにとらえ、改良斗争としての民主主義擁護斗争が最高の「広さと深さ」を持つた改良斗争である革命斗争を準備するものであると考えることは、「二つの戦術」等においての専制ロシアでの民主制の要求等におけるレーニンの立場の教条的理解であるといわねばならない。確かに「徹底した民主主義は社会主義を要求する」かもしれぬが、権利や法令の発布を勝ち取るためのそれはあっても、それ独自の民主主義擁護斗争などありえないのである。民主主義とは所詮制度でしかない。すなわち、現在のそれはブルジョアジーの支配秩序の公的表現としての制度である。

結論として我々は次のように考えねばならない。

①経済斗争の徹底化の延長上に政治斗争の存在を夢想する立場はあまりである。②政治斗争はそれ独自の論理を持ったものとして経済斗争の外から意識的に持ち込まれるべきものである。③個別学園斗争との関連としては、それ等は別の視点から各々別の立場で提起されるべきものである。④安保斗争を民主主義擁護斗争であったと考えること

は単なる結果の解釈でしかない。⑤それと同時に徹底した民主主義を要求すること」と、既存の「ブルジョワ民主主義を擁護する」ことは別のことであり、⑥他の課題との関連ゆきにあたかもそれ独自の論理としてあるかのように民主主義擁護を提起するのは二段階革命論である。⑦ブルジョワ民主主義擁護斗争は我々の言う政治斗争を意味しない。「徹底した民主主義を要求する」ことは、ブルジョワ民主主義にプロレタリア民主主義を対置することであり、ブルジョワ民主主義を擁護する立場に立つことではなく、これを打倒する立場に立つことである。そしてここからこの後の三期論に於いて展開される「陣地戦と機動戦の結合」なる図式に対しても、次のことをはっきりと確認しておくなければならない。

① 経済斗争は、それが賃上げ斗争であることを原則として、いつでも現象的には陣地戦である。
② 政治斗争はそれが政策阻止斗争として発現するならば立法府或は行政府に対する抗議行動(街頭行動)を軸とした機動戦になる。

だからそのようなものとしての陣地戦と機動戦の結合であるならば、それは単に経済斗争も政治斗争も帝国主義の下部構造における進展を媒介に(すなわち賃労働と資本の

関係という本質の歴史的・場所的発現として)それを統一的内容としてとらえねばならない内容のものであるということを用いているにすぎないのであり、一般的すぎる経済斗争と政治斗争の結合の図式でしかないのである。

③ 我々はそれ故この陣地戦の内容を、政治斗争による(或は反戦斗争による)陣地でのストライキ斗争という内容としてとらえねばならぬだろうし、このプロレタリアートの陣地への政治斗争(反戦斗争)の意識的もち込みをして、経済斗争とは全く別個の組織化をはかっていくことが、レーニン主義の根底に流れるものだということを認識することである。

というのはそのような政治斗争の意識的もち込みのためにはそれを物質的に保障する前衛集団Ⅱ党の存在が必然的であり、それでは一体そのような部隊を現実の大衆運動の中でどのようにして創造していくのかが次に問われる筈だからである。

第二章 明大斗争に実際に関与した指導理論

我々はこれまで明大斗争を規定した、いわば間接的要因でもいふべきものを分析してきたのであるが、この第Ⅱ

章においては、より直接的な、それに実際に関与した指導理論のいくつかを分析し、それをとらえかえしていかなければならない。その場合あらかじめ結論的についておくとらば、我々は明大斗争をいわゆる「運動主義」と「経済主義」の斗いとしてみているということであり、この全文章はそれ故それ等に対する批判、(或はそれらを許容したことに対する自己批判)として書かれているということである。

(一) 明大斗争において「戦旗」紙上に現われた一つの見解

我々はここで六六年十二月十五日付の「戦旗」にあらわれた政治局論文を、最も象徴的な経済主義のそれとして取りあげていきたいと思う。というのは、そこに主張されている内容というものが、(全くレーニン主義とは関係ない地点ではあるが)、それなりの一つの論理をもって書かれているからである。

(i) その論理的内容

その論理とは(イ)「安保斗争時においては高度成長を基礎に一応は安定していた両階級のとりひき体制が、現段階においては高度成長のいき詰りを基礎として巨大な動揺を開始した。(ロ)それ故「攻撃に対する実力防衛、実力抵抗、内乱主義こそが日本の労働者人民の主要な生存条件となった」

のであり、逆にブルジョアジーにとっては「労働者人民大衆に対する国内攻撃をその主要生存条件とする」ということになったのである。(ウ)ここから、「この攻撃に対する抵抗」「実力防衛」が「徹底抵抗」「反帝斗争」として斗われるならば、それは実は、内容的には「日本資本主義の生存条件に対する斗争となる」のであり、「プロレタリア革命の要求を内部にひめた斗争として」、「侵略と抑圧に抗し生活と権利を実力防衛する」という「改良斗争」を闘いながら、(ヘ)いながらにして、「プロレタリア革命」の内容を闘っているのである、というものである。

このような内容は、この「戦旗」以外にも、より具体的には同盟六回大会政治報告(共産主義8号)の中に、(イ)「帝国主義におけるプロレタリア人民大衆のこうした反帝斗争は直接的には、帝国主義の政治的経済的攻撃に対する防衛斗争であり、帝国主義打倒すなわちプロレタリア革命を直接に提起するものでない」、(ロ)「従ってこの反帝斗争を大衆自身の意識に即して表現する大衆斗争スローガンは、防衛と抵抗のスローガンにすぎず、帝国主義の打倒、プロレタリア革命の要求を直接に表現するスローガンではない」(ウ)「だが現在、国内人民大衆に対するこの政治的経済的攻撃に帝国主義の生存がかかっている。従ってこの攻撃に抵

抗し反撃するプロレタリア人民大衆の斗争は、帝国主義の生存そのものに対する斗争とならざるをえない。一(13P)というぐあいにもられるのである。これ等の論理は、更に(イ)世界危機、(ロ)先進国間ダンピング合戦、(ハ)ダンピング戦に克ち抜くための国内人民生活抑圧、(ニ)ブルジョアジーの唯一の延命、(ヒ)生活と権利の実力防衛、(ヘ)改良斗争でありながら内容的にはプロレタリア革命(これがどうしてプロレタリア革命となるかは不明)、といった粉飾をつけて登場してくるのであるが、我々はこのような馬鹿らしい論理に對しても、真面目な批判を行わなければならないのである。

(II) それに対する批判

① 我々が打倒せんとする国家なるものは、いうまでもなく政治的共同体のことなのであり、この政治的共同体は第一章の最後で述べたように、まさに資本制の生産様式そのものに立脚して発生しているのである。そして革命の問題は当初、前衛政党による政治権力の掌握の問題として登場するのであり、それはあくまでも政治問題として上部構造の問題としてとらえられねばならないものである。

ここからいえることは、それ故革命の問題は、前述した内容を支える(イ)「ゼネスト」、すなわちプロレタリアートの生産管理、(ロ)「赤軍」、すなわちプロレタリアートの武

装による軍隊との戦争、(ハ)「ソヴィエト」、すなわち統一戦線の最高の形態、或はプロレタリア自己権力、等の問題として「共産主義的政治」を媒介としつつ克ちとられていくものであるということであり、これ等の条件を一切捨象して、革命にとり、容観的条件を意味するものでしかない、下部構造なかんずく世界資本主義の危機から、ただちに、(単に生活と権利を実力防衛するというようなことをもつて)、プロレタリア革命の到来を夢想するのは、全くの客観主義でしかない(というよりもむしろ氣狂いのピエロである)。

② 更に我々により問題となるべきことは(イ)そのような「赤軍」だとか「ソヴィエト」だとかを、どのようにして主体的な斗争の中で創造していくのかということであり、(ロ)それを大衆に対する政治主張の中にもどのように位置づけていくのかということのだが、その場合それらの一切は単なる言葉としての「国益国防」だとか「ナショナルリズム」だとかではない。まさにそれ等の物質化された内容をもつた政治潮流との間の、激裂な党派斗争を媒介にして形成されていくのであり、そのような党派斗争を保障してゆく前衛部隊を、どの様にして創造してゆくのかを再度問われるのであるが、これらの一切に目ら答える視点そのものをも

つけないということとは、革命論的には全く無意味なものでしかないということである。

③ この論理が授業料斗争に適用されるならば、それは真に「生活と権利を実力防衛」し「徹底抗戦」する斗争として、しかもその内容として「プロレタリア革命の内容をもった闘い」として、行きつく先は目爆するしかないのであり「断固やる」「徹底的にやる」ということが唯一の革命性や左翼性となってしまうのである。それは「徹底抗戦主義」「内乱主義」と美化されても、現実にはアナキストの「直接行動主義」と何らかわらない。即ちそれは大衆の自然発生意へ全面的に拝跪する経済主義そのものなのである。我々は「個人の生活防衛」のための「企業防衛主義」なるものがIMFJ0路線として現在ブルジョアジーが提起する「国益国防」論の中に、しっかりと組み込まれることをみなければならぬ。社民はただ「生活防衛斗争」革命運動」といわないだけである。(この論理からいえば我々と社民との違いは徹底的にやるか、やらないかの違いでしかない)。

④ しかもこれは資本主義の動揺としてとらえられる現在の情勢が、(イ)帝国主義の対内膨張から対外膨張への転化の時代であり、この対外膨張ということとは、(ロ)各国帝国主義の

「産業構造」や「産業規模」の「不均等発展」の法則性そのものに基づいて行われ、その場合にはそれ等の帝国主義各国にとっては、(ハ)帝国主義軍隊の整備、であるとか、「核の保有」であるとかが自己を支える唯一の物質的基礎となるが故に、(ニ)各国帝国主義がこぞって「政治的、軍事的対立」の渦中にまき込まれてゆくという「帝国主義の金融寡頭制による支配」の実態を何らつかみえていないことにより、あたかも帝国主義の運動法則が「対外膨張」にあるのではなく「国内抑圧」にあるかのような、全く誤った見方をしているのである。ここから導き出されるものは、「反治斗争や経済斗争を徹底的にやれば革命が起きる」というものであり、それは真に反戦斗争や政治斗争の視点を一切欠落した真に経済主義そのものでしかないのである。

⑤ 大衆が守ろうとする生活や権利というものは社会的諸関係そのものに規定されたものであり、その場合の社会的諸関係とは「思想として把握された支配的な物質的諸関係」として、イデオロギー的な関係までも含んでいるのであって、大衆はそこでは「自己を取巻く全ての関係が悪化するのなら我慢もするが、自分一人が損をするのはイヤダ」というような意識のもとにあるのである。それ故大衆は彼等を規定している「国家」全体が危機に類した時には

生活と権利を防衛するどころか「欲しがりません、勝つまでは」と、全てを投げ打って共同体の維持（実は「国家」の維持）に向うのであり、それはいうまでもなく、「幻想的共同性」「共同利害」を媒介にした資本制的ブルジョア国家支配の原理にそったものである。この共同体イデオロギー論を突破しうるものは「国家」と「民族」を突破するものとしての「階級」すなわち「プロレタリア国際主義」の視点しかないものでありこの「プロレタリア国際主義」とは、自己の生活や権利の一切を犠牲にしても、例えば第一、第三のヴェトナムを自国のうちに創り出すことにより他国被抑圧人民の闘いを支援するというような崇高な内容をもったものである。それ故目国プロレタリアートに自己否定を迫るのではなく、（反戦斗争や政治斗争のもち込みというのは、そういうことなのである。）逆に全くブルジョアの的に、しかも一国王義的に「生活と権利を防衛せよ」というのは、それ自体一国王義論者（実は二段階論者）の言葉である。

それと共により問題となることは、そのような「生活と権利を守る」ということが、なんでプロレタリア独裁権力の樹立という、「権力移行」と「ヘゲモニー掌握」の問題に直結するのかわかるといふことであり、その内的連関性の実体

「階級形成論」なるものが共産主義10号に掲載されたが、我々社学同早大支部はこれを全面的に否定したという前史を持つからであり、これに対する我々の「プロレタリアートの指定」（若ボリ復刊一号）に載せられたが、それ以後我々はまだこの夜屋論の批判を全面的に済ましてはいなかったからである。それ故我々はここで、明大斗争の運動論組織論的総括の一環として、まさに「夜屋論」的な思考方法の中に潜むあやまりの数々を暴き出し、真の意味での主体的総括を完了しなければならぬのである。

(1) 夜屋論とは何か

それは「階級形成と党形成」と銘うち、まさに変革主体としての近代プロレタリアートをそこに指定せんと、かつての12・15政治局論文の筆者が悪戦苦闘しているところのものである。だが悲しいことにこの筆者は、マルクス主義哲学における本當に基本的な事柄も一切理解していないらしく（そういつた文章を通じて）我々に赤恥をかかし統けるのである。ともあれそこで主張されている内容は、

① 「奴隷制社会、中世封建社会から最も鋭く区別される資本主義の特殊歴史性は、商品形態Ⅱ商品売買関係をもつて生産過程における階級関係Ⅱ搾取と被搾取の関係Ⅱ支配と被支配の関係を全面的に包摂している点にある。」
「そしてこの商品売買関係では、ブルジョアもプロレタリア

的説明が全く不明である。それ故このような論者達は(イ)下部構造における経済危機の問題と、(ロ)政治過程における権力掌握の問題を、それを媒介する(ハ)「国家論」を欠落することにより、(ニ)上部構造と下部構造の区別をつけられずに混乱してとらえている、といわざるをえない。彼等はまさに、(イ)客観主義的情勢分析から直接に任務方針（生活と権利の実力防衛）を導き出し、それに思惟的な革命的展望（プロレタリア日本革命そのもの）を接木することによって、現在の情勢下においてすら、(ロ)大衆斗争の直接的延長上に革命運動を指定制し、大衆斗争そのものを革命運動とイコールで結んでいくという、一方における情勢分析の客観主義、任務方針の主観主義であり、他方における超歴史主義（レーニンの平和・土地・パンと自分達の生活と権利を、革命的夢想のうちにも二重写ししてとらえている）のである。それ等が安保斗争を何ら総括してない所の所産であり、又理論的にも旧ブント以下であることはいうまでもない。（全く今時こういうのは珍らしい）

(2) いわゆる夜屋批判

ここで我々は、いわゆる夜屋論の批判をとりあげなければならぬ。というのは、「明大斗争の総括」と称して、

「ブルジョア意識とはこの商品売買関係の意識以外のなにものでもない。」
「ブルジョア意識の形式的普遍性は、資本主義の階級関係をおおっている、このような商品売買関係の普遍性にもとずいている。」

② 「だが、一度生産過程の内部に入り込むと事態は一変する。」「労働生産主体（これこそ人間そのもの！）そのものとしてプロレタリアが、資本の支配・統制・搾取のもとにおかれているのである。」「従って生産過程における資本関係Ⅱこれはもはや売買関係なのでは全くない。それは、労働生産主体そのものに対する資本家の支配と統制の關係Ⅱ搾取關係以外の何物でもない。」「すなわち「生産過程内の階級關係は、一切の身分的、道徳的、慣習的關係をはぎとられて、文字通り純粋な階級關係Ⅱ支配、服従關係になる。」のである。

③ 「それ故、ここでのプロレタリアのブルジョワに対する抵抗、反抗は、労働生産主体（人間そのもの）の非生産者の支配（資本主義的生産關係）そのものに対する普遍的人間の斗争に他ならず、このようなものとして社会主義斗争への萌芽に他ならないのである。」「従ってプロレタリアートの階級意識は矛盾的性格をなしているといわなければならない。」「プロレタリアートの即目的自然発生的

意識はブルジョワ意識であるが、そのブルジョワ意識の外皮の内部に、労働生産主体「プロレタリアの、非生産者（萌芽）が秘められているのである。」というようなものである。それは要するに「生産過程の内と外」を場所的なものとして振り分けることにより、そこにおける「主体の意識」をも亦、「ブルジョアのなもの」と「プロレタリアのなもの」へその主体の位置する場所によって振り分けるといふものであり、そうであるならば主体（プロレタリア）は一般的にいつて夜は生産過程の外にあり、昼は生産過程の内にあるが故に、夜と昼とはその持っている「意識」も又異なる、すなわちそれはプロレタリアの意識の夜昼論である、ということから、我々はこれを夜昼論と呼ぶのである。さて、我々はこれに対する批判を行なわなければならない。

(II) 夜昼論の誤りの数々

① 夜昼論の作者は「純粋な階級関係」なるものを生産過程内部の資本家と労働者との「支配服従関係」ととらえ、それに対する「抵抗・反抗」を「労働生産主体」の「非生産者の支配に対する「普遍的人間の斗争」ととらえている。そしてこの「非生産者」の支配に対する「抵抗・反抗」が、「社会主義斗争の萌芽」であるといっている。まず第一のあやまりは、これ等の論理のすべてである。すな

わち、

(I) いわゆる資本制国家と、それ以前の諸社会における国家一般とを、本質的に区別する点、すなわち市民社会と政治的共同体の分離が資本制社会において完成されるという事の根拠は、諸社会における国家一般においては、生産者と物質的生産手段の自然発生的結合様式が存在したが故に搾取関係としての下部構造と身分的・道徳的・宗教的關係としての上部構造が一体化しており、従って政治的共同体が国家として自立することができなかった故である。これに対し資本制社会においては生産者と物質的生産手段が明確に分離し、その結合が「貨幣という商品」によってなされるが故に、階級支配そのものが本質的には（マルクスの言葉を借りるならば）、経済的強制であって経済外的強制によるものではない。だから資本制国家では、階級支配にとって「暴力」は外化されるのであり、ここにおける政治イデオロギーの支配は幻想的共同性を軸とせざるをえないのである。

るのであり、彼の言うところの「搾取と被搾取の関係」そのものがこの「賃労働と資本」との（仮象としての）「等価交換」関係によっておきかえられているのである。

(II) 従ってこの夜昼論の作者が「生産過程における資本関係は、一切の身分的・道徳的・慣習的關係をはぎとられる。」という時、この夜昼論の作者は、その実、このことの意味をまちがって理解しているか、或は全然わかっていないのである。というのは、彼は「身分的・道徳的・慣習的關係をはぎとられて」と言いがた、そのような、まさに「身分的・道徳的・慣習的關係」のうち、すなわち「支配服従という経済外的な強制の關係」のうち、「生産過程内での階級關係」をとらえているのである。これがまさに「疎外された認識」でしかないことはいままでもないことである。

(III) しかもこの作者は自分のそういった「混乱した把握」には一切無頓着に、そのような「支配、服従」或は、「搾取と被搾取」關係に基づいた意識が、「普遍的人間の斗争」であり、「社会主義斗争の萌芽」である「抵抗と反抗」をまねかせるといっているのであるが、例えば労働強化や労働条件の悪化に対するプロレタリアの反発それ自身は、すなわち「抵抗と反抗」は、彼の望んでいる「普遍的人間の斗争」とはならず、単なる反発に終始するか、せいぜい

「労働力商品の売買契約条件の変更」の欲求にすりかえられていくところのものでしかないことは、もはや全く自明のことである。

② 更に夜昼論においては、あたかも「生産過程の外」にあるときには、プロレタリアートは、「ブルジョアと同様の商品売買の自由」を有することにより、資本からも解放されているかのような思い違いをしているのであるが、それも全くのあやまりである。何故ならば、プロレタリアが生産過程の外にいる時、すなわち彼が仕事のあとで自由に遊び、自分のしたいことをしている時間さえも、これは彼の労働力の再生産のための過程の一部にすぎないのであり、彼は決して資本から解放されているわけではないのである。

③ そして第三の問題点としてはこの「ブルジョアと同様の商品売買の自由」そのものが、プロレタリアートにとっては、もともと「賃労働と資本」との「等価交換の仮象性」に立脚したものであり、「ブルジョアジーが商品を買う」ということと、「プロレタリアートが商品を買う」ということは、現象一般をとらえればその行為としては同様であったとしても、その内容の全く異なるところのものだ

ということをこの夜屋論は全く捨象した時点から出発して
いるということである。それ故我々はそのことを根底的に
批判しつくすためにも、この夜屋論の筆者が「資本主義的
な自由の定有」としてとらえている、「商品交換」の「等
価値」のまやかしを暴き出すことからはじめたいと思う。
それが明らかにされるならば、「ブルジョアジーの所有す
る貨幣」と、「プロレタリアートの所有する貨幣」を、全
く現象的に、同一のものとしてとらえることのおやまりは
ただちに克服される筈だからである。

④ マルクスは資本論第二三章「剰余価値の資本への転
化」において「資本家と労働者との交換関係は、流通過程
に属する仮象にすぎぬものとし、内容そのものとは無縁で
あって、内容を神秘化するにすぎない単なる形式」である
と言っている。そしてその内容とは「資本家がたえず等価
なしに取得するすべに対象化された他人の労働の一部分を
より多量の生きた他人の労働とたえず再び転換するという
ことである」といっている。このことは何を意味するのかと
いうなら、資本制的生産関係において、賃労働と「等価」
なるものとして交換される「資本」賃金は、実は「第一
には等価なしに取得された他人（賃労働）の労働生産物の

本家が所有するということ。この五点の内容をはっきりと
ふまえているだろうか。断じて否である。彼はまさに「賃
労働と資本」の等価交換の仮像性を「資本制社会におけ
る自由の定有」ととらえて、①に述べたおやまりの理解に
基づく「支配と被支配」の関係（彼がいわせればこれが
純粹の階級関係であるが）を隠ぺいする「形式的普遍性」
として、これをブルジョア意識なるものとイコールでく
りつけているのにすぎないのであり、「賃労働」と「資本」
の「等価交換」の「仮像性」を、「仮像性」として暴きだ
すのではなくて、「資本制的自由」ブルもプロも市民とし
て同等の権利を持つ「なる図式のもの、その「実態性」
としてこれをとらえて立脚しているのである。このような
立場が全くの現象主義でしかないことはいくらでもないの
であるが、「仮像」でしかないものを「実態」としてとら
えるというおやまりが、生産物からの労働者の疎外も、或
は又、類的生活からの疎外も、一切捨象した時点で、「疎
外論」を組み立てるといふ逆転した現象となつて発現して
いることを我々は見ないわけにはいかないのであり、しかも
そのような労働者の反発を社会主義意識の萌芽であるとし
らえる、とらえ方そのものは全く経済主義まる出しのもの

一部分なのであり「第二にはその生産者たる労働者によ
つて填補されねばならぬ」しかも「新たな剰余を伴つて填
補されねばならぬ」所のものであるのだということである。
そしてここからいえる事は「所有」ということそのものが
資本制社会においては「資本家にとっては、他人の不払勞
働又はその生産物を取得する権利」を意味し「労働者にと
つては自分自身の生産物を取得する事の不可能性」を意味
しているのだということである。即ちそこでの交換の方則
は「相互に譲渡されあう諸商品の交換価値のためのみ平
等を条件」としてあるのであり「賃労働」と「資本」の等
価交換の図式は、内容を神秘化するにすぎない全くの「仮
象」でしかないという事である。

さて夜屋論の筆者は、これ等の内容、即ち(a)生産物は資
本家に属して、労働者には属さないという事、(b)労働者は
その代償に賃金をもらうが、それはもともと彼が作ったも
のであるということ、(c)この生産物の価値は、投下資本の
価値のほかに剰余価値を含むが、この剰余価値の生産のた
めに労働者は「労働」を要費したが、資本家は何も要費し
なかつたということ、(d)にもかかわらずこの剰余価値は資

でしかないのである。

しかもそこで彼がいう「ブルジョア意識」は実は「日本
国憲法」が保障する「法的人格」における「諸権利」とし
ての「自由や平等」と実体的には少しもかわらないものな
のである。(即ち「商品売買の自由」は形式的には「憲法」
によって与えられた「人格」に基づくものであり、彼はこ
の「商品売買関係の意識」が「ブルジョア意識」に他なら
ないと言っている。)すなわち、彼の言うとおりの論理を進
めるなら生活が——彼は生産過程の内部におけるプロレタ
リアの生活は被搾取と被支配だといっている——意識を規
定するのではなく、憲法が意識を、ことに生産過程の外部
での意識を規定しているということになる。このような誤
りはいくらでもなく、彼が「形式」の「普遍性」という「
仮象」を「実態」としてとらえて論を組み立てるといふ「
概念」の「自己運動」をしていることに立脚するのであり、
「現象」そのものに「真理」を前提的に与えて、「現象」
それ自体から何の方向もなしに論理を出発させているとい
うことが、方法的なおやまりの根幹なのである。彼の主
張としてのブルジョア意識とは「法」の下の「人格」の「
自由・平等」(それ自体としてとらえるならばまさにブル

けばよいのであり、その場合には「政治斗争」や「反戦斗争」の意識的を独自を持ち込みが我々の任務となるのである。もし仮にそれが「社民を解体せんとするスローガンの逆手どり」であるならば、社民そのものが斗わなはのは何れも一般的に日和つてからではなく、彼等の持つている共産主義そのものが彼等をして斗わせしめないものであり、その場合にはその革命論そのものに對する「イデオロギー的を批判」が保障されなければならぬ筈である。ともあれそのういつた意味でこの「スローガンの逆手どり」論は、革命的な位置づけを行なうことから出発しないかぎり、それが革命的左翼の「組織戦術」にまで止揚されていくことはのぞめないものであることは我々は確認しなければならぬ。もし、その意味では未だそれは、「思いつき」の域を出るものではないということである。ここでは、結局これ等の主張のどれもが、革命にとり客観的条件でしかないものを、あたかもそれが揃うことによつて革命が保障される必要十分条件であるかのようにとらえているところの、全くの客観主義の産物でしかないことを確認すればよいのであり、それ以上の深化された内容の何かを求めても全く無意味なのである。というのは、これ等の経済主義者達は、確かに色々と他人の意見を取り入れたりするのだけれど、その

根底にあるものは「危機論」なのであり、それが全く無責任なものでしかないことは、既に充分に「日韓階級決戦論」で明らかになつていからである。一九五二年「ソ連邦における社会主義的経済的諸問題」に見られるスターリンの「一般的危機論」と彼等の「危機論」の一体何処が違ひのか経済主義者の諸君は良く考えてみるがいい。そこにあるものは、徹底的にやるかやらぬかの違いでしかないのだから。全く社民を左から突き上げる」なる論理のくだらなさ加減よ。

(三) 斎藤・大内の路線、その理論的背景

我々は決して斎藤・大内のとつた政治的行為そのものに理論的基礎があつたのだ等と考へてはならないのであるが、少くとも斎藤には、いわゆる明大独立社学同以来の、それなりの一貫した思考の方法が存在していた筈であり、これはそれに対する我々の批判である。

但し、現在の地点から既に政治的にも過去のものとなつたこれ等を批判したところで、我々にとり發展的内容としては何の意味も持たないことは、我々自身充分に承知しているつもりである。

(1) 先駆16号に現われた杉山論文の内容

これはそのような過去の明大独立社学同の理論的指導者であつた、或は又、斎藤・大内の背後に政治的背景として存在していた、かつての杉山明夫が、先駆16号紙上に、「日本帝国主義の社会的再編と早大斗争」と題して書いた学園斗争論の内容である。この論文が明大大学費斗争の直接の理論的背景であつたとは我々は考へないが、それなりの影響を与えていたことは否定できない筈である。ともあれその内容というのは次のようなものである。

①「早大の斗いに要請されていた基本的観点は」、「第一にこの斗いが全体的に進行する日本帝国主義の転換のための社会的再編の過程の一つであるということから生ずることであるが」、「それが全体的な斗いとして、政治斗争として斗われることを根本的に要請していた。」

②「この社会的再編過程を闘う中において、その過程を完遂させることを我々が阻止しうるならば、次の全面的政治斗争に対する巨大な陣地を獲得できる。」「この社会的再編過程の中でいわゆる、改良的獲得物は、斗いの性格のそのような認識の上に立つた極限斗争による以外は、勝ちとすることができない。」

③「国家独占資本主義といえども、国家が直接に労使関

係を規制するメカニズムを基本的には採用しえぬ以上」、「その力関係において賃上げを労働者は、国家あるいは、個別資本の弱点と矛盾を利用しつつ、全面的に勝ちとすることは可能である。」「なぜなら、個別資本は常に」、「自己の利潤率に与える損失と労働者の斗いによる損失の計算でしか基本的には労使関係にあたらざるをえない」からである。

「早大斗争に要求されているのはこの微妙なズレ(国家と個別経営の立場の微妙なズレ)を拡大させ、敵の矛盾を深化させ、なおかつ、味方(学生)に斗いが、日帝の社会的再編との斗いであるということを示すための論理と方針だった。」

④「授業料において大学側に全面撤回させることの意義が、単に、一般的に値上阻止という「モノ取り」の次元でしか、下部大衆には映せず、「モノ取り」の成果それ自身のもつ日常に与える困難性とその影響が、一面では全く見落され、その宣伝が行なわれていない。」「日帝の政治、経済、外交の全分野にわたつての転換は「人民大衆全体に對する弾圧と収奪の強化の上のみ実行され得るものである。」

要するにこの杉山論文の骨子としてあるものは次の三点

にまとめる事ができる。

即ちその第一点としては、①国独資段階においては、国家の政策を阻止しえるならば、ブルジョアジーは一大打撃をこうむる（それは内容的には恐慌がおきるといふ程のことを意味している）といふことであり、次には②個別資本と総資本（国家）の間には微妙なズレがあり、このスキにつけ込めば、個別斗争では勝利しえるといふことであり、そして三番目には③経済斗争であつたとしても我々がそれに勝利するならば「陣地」を獲得できるといふことである。この三点の主張が、様々な修飾と情勢分析をともなつて、早大斗争の総括として提起されていると考えれば、杉山論文は理解できる筈である。

次に我々はこの批判にとりかからねばならない。

(III) 杉山論文に対する批判

①この杉山論文に対する我々の批判の視点の第一は、まず彼の主張における「大衆運動の勝利」と、多量の共産主義者の産出」といふことの、二重互しの混同、ないしは錯覚に対して向けられねばならない。即ち彼は単的には「ブルジョアジーの社会的再編」を「阻止し得る」ならば、我々は「次の全面的政治斗争に対する陣地を獲得できる」

と主張しているのであるが、それは(A)「大衆の改良的要求」といふことと、(B)「共産主義的意識の産出」といふことを、全く経済主義的の視点から二重に投影してとらえているといふことなのである。

例えば大衆が直接的な諸要求、「給料の値上げ」や「生活と権利の防衛」といふ意識に基づいて結集して来、ヘルメットをかぶりゲバ棒をもつて、現象的な「組織性」と「意識性」をもつて斗つてゐる時、我々は大衆のこの「組織性」や「意識性」が結局は直接的な諸要求、「給料値上げ」や「生活と権利の防衛」の為の「組織性」であり「意識性」でしかないことを、決して忘れてはならないのである。といふのは、(A)運動形態の現象的な左傾化といふことが(B)斗争主体の内的な論理の把握としての質的な革命性といふことと、イコールでは結べないからであり、(1)運動の形成は(2)主体の形成(3)党形成といふことと論理上別個の問題としてとらえられなければならないからである。だからもし彼の言うように「斗争の勝利」が、「即プロレタリアートの革命の為の陣地の獲得」となるためには、その過程において、指導部(党)による「党的主体創造のための意識的な斗争」が指定されていなければならないのであり、この過程を欠落するならばいかに斗争に勝利しても即、「陣地の

獲得」にはならないのである。その意味でこの杉山論文の第一の誤りは、「大衆運動の現象的左傾化」の延長上に「党の創造」と「主体の形成」を夢見ているといふ、運動主義的な夢想のあやまりである。それ故、我々がここで最後に引用すべき言葉は「何をなすべきか」におけるレーニンの次の言葉でなければならぬ。

「労働者階級が政治斗争に、それどころか政治革命にさえ参加しても、それだけではまだ労働者階級の政治はけつして、社会民主主義的政治にならないのである。」

まさに杉山論文に致命的な欠陥の第一は、このレーニンの言葉に示される「大衆の決起」を直接的に大衆の「革命的自覚」へと結びつけるところに発生する。「夢想」の中に求められなければならないのである。

②第二にこの杉山論文の誤りとしてとらえられることは、「国家」(この場合は政治的共同体そのものではなく、むしろその執行権力をさしていると考えべきであるが)と「個別資本」との関連における、いつてみれば政治力学的な認識の誤りである。即ち彼は「個別資本」と「国家」との間に微妙なズレがあるといつてゐるのであるが、現在の「執行権力」がブルジョアジーの「政治委員会」であることは自明のことであり、又現在のそれは「金融寡頭制支配」

なのであつて、決して産業資本主義段階のそれのような「夜警国家」ではないといふことである。だから個別資本における彼の論拠とする「最大限利潤追求の法則」(これそのものがスターリン経済学の依拠点であるが)も、既に現在の段階では、まさに国独資として国家の規制する(即ち金融寡頭制の規制する)枠(それはまさにブルの経済政策である)に包括されているのであり、税制を媒介とした国家の社会的機能そのもの(山一や山陽特殊鋼の倒産に対する「国家」の資本援助等のみよ)が、既に個別資本の運動法則を上から包括しているのである。その場合我々は、「金融寡頭制支配」としてのみ国独資をみればよいのであり、そこに於ては個別資本と国家の対立などあり得ない。(即ち国家の力がそんなに弱いものではないといふことである)或は又、それらは既にブルジョアジーの経済政策、産業政策の中に統轄されていると考えるべきなのである。

しかも、彼のこの「個別資本と国家との対立につけ込む」なる思考が運動論的に固定化されるならば、それは「明大内部の法人理事会における利害対立につけ込む」といふような形態として、まさに民同そのままの、圧力斗争諸要求貫徹路線が政治力学主義的に発生してゐるのであり、この「物取り主義」は結局は「ボス交主義」へ転落せざるを

得ない筈である。何故ならばそこにおいては大衆の運動そのものはあくまでも、要求獲得の爲のプレッシャーでしかないものであり、斗うことそのものの位置づけがおのづから「経済斗争主義」「改良の果実獲得主義」として、党形成、主体形成等々とは、無縁な拠点で進められているからである。この政治力学、「ブルジョアジー内部の利害対立につけ込めば勝てる」なる思考は、国独資そのものの把握と、他方における三期論、政治過程論以来の「国家の本質、暴力との激突」「階級形成」なる図式と相まつて、明大斗争を決定的な地点で破滅へ導いた、一つの主要な要因であると、我々はとらえかえすことができる筈である。だから斉藤・大内のボス交がこれを理論的基礎としていたなら、その「学生民同」としての破滅は必然であらう。たとえわねばならない。

③この杉山論文における誤りとしてとらえられる第三の視点は、更には「物取りが日帝の存続に決定的な影響を与える」なる把握それである。多くの経済主義者達は、レーニンの「平和、土地、パン」からの類推なのか、皆このような思考を持っているようである。この杉山論文の把握のそれは、「生活と権利の防衛がプロレタリア革命につながる」というとらえ方と構造的には全く同じものである。それらのとらえ方の誤りは、一樣に(1)国家(2)政治的共同

④更にこの杉山論文の第四の誤りとして措定されねばならないことは(A)指導部の大衆運動の指導(B)ないしはそこで組織化における「反帝神化主義的」な一面的な傾向である。それは「運動の左傾化」「階級形成」なる図式との同心円的な把握から発生してくるものであるが、例えば彼は次の様子を述べている。(1)「指導部の意識性の欠如こそ早大斗争において徹底的に総括されねばならない。」(2)「斗いを大衆の自然発生性の中に埋没させ」「レーニンの外部注入論を歴史との関連なしに否定し、労働者の自立思想を、徹底的に開花させる為の部隊として自らを位置づけた。」

「社青同解放派に斗いの質を引上げる為の戦術を媒介とした指導の意識性が欠落するのは当然である。」(3)「反帝という意識性をもちつつ、『平和と民主主義』の次元に在る大衆を統一戦線とその戦術を媒介としながら反帝に高める。」「平和と民主主義を目指す運動が反帝国主義に転化する基盤が与えられている。」

我々はここで、「戦術の駆使」がただそれだけに終始するなら、そのことによつて「大衆の意識」が「平和と民主主義」から「反帝」に自然発生的に移行していくものではないことを再度確認せねばならないし、たとえ8中委9大会路線が「ボツダム自治会」として、「平和と民主主義を守る」と規

体の存続を、経済過程の存続と同じサイクルの上で二重写しにしてとらえているという「政治過程」と下部構造としての「経済過程」の混同、ないしは(4)国家論そのものの認識における、政治権力の在り方の経済決定論的なそれにもとずいているといわなければならぬ。

(A)国家(2)政治的共同体の存続における、「内乱鎮圧用軍隊」の存在の問題、或は又

(B)幻想的共同性を軸としたイデオロギー支配の問題等々が革命論の中に実体的に把握されて位置づけられていないのである。下部構造の動揺は革命にとり、客観的条件として存在するにすぎないのであり、(a)国家の軍隊に対するプロレタリアートの軍隊、赤軍の形成や(b)それを指導する党の形成の問題、或は又(c)議会主義的に歪曲されたスターリニスト党の解体の具体的戦術や(d)プロレタリア統一戦線への大衆の結集、ソヴェエトや地区党の創造の問題等々を一切捨象した限りで何を語ろうとも、それは全くの客観主義、或は又空想社会主義でしかないのである。

その意味でこの杉山論文のそれも又、革運主義的を経済主義者の寝言であるといわねばならない。

定したとしても、運動の指導部までが、即ち反戦学同なり日共学生細胞なりが決してそれだけを自己目的化して革命そのものや「反帝国主義」そのものを目指していなかたわけではない。ということを知らなければならぬ。即ち斗いが「平和と民主主義を守る」に終始してしまふたのは指導の弱体性の結果なのであり、その結果を解釈して「50年代は『平和と民主主義』だったが、これからは客観的條件が変化したから『反帝』だ」と言ったところで指導部の主観的願望とはウラハラに大衆の意識が「反帝」になってくれているわけではないのであり、ましてや「戦術を媒介とした指導の意識性」なるもの、実は「戦術のレベルアップに伴う運動の現象的な左傾化」が「平和と民主主義」から「反帝」へと知らぬ間に大衆を招いているわけではないことを、頭の中だけでなしに、実体的に把握しなければならぬのである。つまり杉山論文に於ては(或いは三期論もそうだが)「指導部の意識性」なる言葉のうちに「指導の弱体性の結果」そのものを投影しているものであり、或は又、「客観的条件の変化」のうちに「指導性の喪失の結果の総括」を解消してしまつていて、ということである。

それ故、我々はあたかも「平和と民主主義」の代りに「反帝」を外注注入する(杉山論文ではそれが指導部の意

談性だ、と言っているにすぎない)ことが第三期階級斗争であるかのようにとらえてしまっは決してならないし、大衆運動という階級斗争の外延的な発展過程のうちに、党形成すなわち主体形成という階級斗争の内延的質的な発展過程を措定できるならば、「ポツダム自治会」そのものを堅持していても何らさしざわりはないということである。

50年代は「平和と民主主義でもよか」たが、60年代、第三期の今は、「反帝」でなければダメだという多くの人間は「現象的な運動の左傾化」そのもののうちに「意識形成」を夢見、それに「反帝」を外注注入すればよいと考える全くの大衆運動主義者ないしは情況主義者でしかないのであり、彼らはその思考の過程に於て、(a)「組織の形成」の問題を、(b)「運動の形成」の問題とを論理上、二重写しにとらえているのであり、彼らのもとでは「運動の崩壊」が「組織そのものの崩壊」につながってしまうという安保ブントのある二重敗北が拡大再生産されるであろうことは全く自明のことである。我々は指導部の指導性の問題を、「情勢」の変化に客観主義的にゆだねてしまっはならないし、「平和と民主主義」でしかない大衆運動を、どのようにして「反帝」まで高めていくのかという問題は「運動の現象的な左傾化」のうちに解消してしまったり、「戦術のレベルアップ」のうちに二重写

しにされてしまったりしては絶対にならないのである。それはまさにそれを指導する(a)「党の上からの大衆の組織化」の問題なのであり、組織化していく上で(b)「政治方針」の内容の問題なのである。すなわちそれは「反帝」という言葉の抽象の問題ではなく、具体的な「党派の政治主張と「組織戦術」の問題であり、現在の我々にとっては「組織された暴力」と「国際主義」の内容の問題なのであると考えなければならぬ。

すなわち、今、我々に要求されていることはまさにこれらの思考方法の再度の逆転と、新たな運動論、組織論の構築でなければならぬのである。

理論戦線六号革命マルクス批判論文(正誤表)

根拠地革命論	(誤)	根拠地革命論	(正)
放置	二〇	対置	二〇
世界革命略	二二	世界革命略	二二
第二	二二	第三	二二
逆にして	二五	逆に	二五
彼等の	二五	彼等への	二五
帝国主義団	二五	帝国主義団	二五
侵略	二六	侵略	二六
不可能	二六	不可解	二六
祖序	二七	祖序	二七
文革化	二七	文革化	二七
反帝反スタ	二七	反帝反スタ	二七
官僚制国家内部	二七	官僚制国家内部	二七
矛盾	二八	矛盾(以下いくつもあり)	二八
虚偽な修正の	二八	虚偽なマルクス主義の修正の	二八
ソ連国	三一	ソ連国	三一
一過程	三四	一過程	三四
学研	三六	学研	三六
組織戦術	三八	組織戦術	三八
要約には	三八	要約的には	三八
郡自的な大衆	三九	郡自的な大衆	三九
対象的	三九	対象的	三九
前衛	四〇	前衛	四〇
郡自的プロレタリア	四〇	郡自的プロレタリア(以下多数あり)	四〇
党派が確立	四二	党派性が確立	四二
階級される	四五	階級として組織される	四五
第一主義的	四五	第一主義的	四五
豪語	四五	豪語	四五
電感	四五	電感	四五

発行所 戦旗社

東京都千代田区神田猿樂町2の8

(電話) 東京(292)0849(振替)東京26110

編集 社会主義学生同盟全国委員会
理論戦線編集委員会

一九六八年七月十日発行 理論戦線 六号(復刊一号) 理論戦線編集委員会

闘う労働者・学生の政治新聞

戦旗

■ 共産主義者同盟機関紙 ■

旬刊(5の日発行)

: 1部 400円(〒共)

購読料(20回分) : 2部 700円(〒共)

: 3部以上は1部につき〒共 300円

共産主義者同盟

第七回大会報告決定集

共

産

主

義

第11号発売中

第12号近刊

六月十日発行・二百円

取扱/戦旗社

価三〇〇円(送料六〇円)